【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年４月19日
【計算期間】	第３期（自 平成24年１月21日 至 平成25年１月20日）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (以下「受託者」といいます。)
【代表者の役職氏名】	取締役社長　若 林 辰 雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【事務連絡者氏名】	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 海外営業推進室 グループマネージャー 百 本 達 也
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【電話番号】	03（3212）1211（大代表）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第１ 【信託財産の状況】

１ 【概況】

(1) 【信託財産に係る法制度の概要】

純金上場信託（現物国内保管型）（以下「本信託」といいます。）の当初の信託財産は、金の地金（以下「金地金」といいます。）です。

受託者は、信託法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）、信託業法等の各種関連法令に基づき、善管注意義務、忠実義務、分別管理義務等をはじめとする法令上の義務に従い、信託財産の引受け（受託）を行っています。受託者は、本信託の受益権（以下「本受益権」といいます。）の保有者（受益者）に対して、信託財産に属する財産のみをもってその履行責任を負うこととなります。

また、本受益権は、信託法に規定する受益証券発行信託の受益権であり、有価証券として金融商品取引法の適用を受けます。金融商品取引法第２条第５項及び金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第14条第２項第２号ハに基づき、委託者（下記「（4）信託財産の管理体制等－①信託財産の関係法人」に記載する委託者をいいます。以下同じです。）及び受託者が共同で本受益権の発行者です。

(2) 【信託財産の基本的性格】

信託財産は、主として金地金であり、委託者より当初設定日（平成22年６月30日）に信託設定されるほか、追加信託により信託設定される場合があります。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬及び信託費用（以下「信託報酬等」といいます。）の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、その場合は、信託財産に金銭が含まれます。なお、信託財産である金地金は、鉱物としての本質的価値以外のいかなる付加価値（宝飾品としての価値を含みますが、それに限りません。）を有しません。

本信託は、信託財産として金地金を高水準の割合で保有することで、一口あたりの純資産額（取引所開示）※※は、仕組みとして指標価格※※※に連動することが企図されています。

※　指標価格に関する著作権その他の知的財産権は受託者に帰属します。受託者の許諾を得ることなく指標価格を複製、頒布、利用等することはできません。仮に第三者が指標価格を利用等した場合においても、受託者は、指標価格に関する情報の正確性、確実性及び完全性を保証するものではなく、指標価格の利用等に伴ういかなる責任も負いません。

※※　本書において「一口あたりの純資産額（取引所開示）」とは、純資産総額（取引所開示）（本受益権（但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。）の表章する金地金を指標価格により評価した結果を用いて算出される純資産総額として、本受益権が上場されている金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日（本受益権が上場されている金融商品取引所が休業日としている日以外の日をいいます。以下同じです。）に開示されるものをいいます。以下同じです。）を、本受益権（但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。）の総受益権口数で除した数（小数点第３位を四捨五入します。）として、当該金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日に開示されるものをいいます。一口あたりの純資産額（取引所開示）については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

＜照会先＞
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
電話番号 0120-232-711
受付時間 営業日の午前９時～午後５時
ホームページ http://kikinzoku.tr.mufg.jp/

※※※ 本書において「指標価格」とは、金地金の現在価値を算出するために、東京商品取引所における金１グラムあたりの採用先物価格（以下に定義されます。）を、当該採用先物価格が同取引所で公表された日と同日付の採用フォワードレート（以下に定義されます。）で同日における現在価値に引き直した金地金の標準純度質量（以下に定義されます。）１グラムあたりの理論価格として、受託者がそのホームページ上で毎営業日に公表するものをいいます。上記理論価格の算出の過程で円と外貨の換算を行う場合には、採用外貨換算為替レート（以下に定義されます。）を用います。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

(a) 採用先物価格

指標価格を算出する日において、東京商品取引所の公表する金の標準取引における採用限月（東京商品取引所における金の標準取引の前営業日の取組高が最も多い限月をいいます。）の帳入値段（東京商品取引所業務規程第36条で規定する帳入値段をいいます。）をいいます。但し、当該帳入値段が東京商品取引所により公表されない場合又は当該帳入値段の公表時刻等が変更された場合には、東京商品取引所が公表する同様の価格をいいます。

(b) 採用フォワードレート

２以上の指定貴金属業者（金のデリバティブ商品取扱業務を行う国内外の大手貴金属業者のうち受託者が指定する者をいいます。以下同じです。）の提示した金に係るフォワードレート（先物の金価格と現物の金価格との値差を現物の金価格を基準として年率換算し、百分率で表したものをいいます。なお、フォワードレートは、金利の動向及び現物と先物の金の需給により変動します。以下同じです。）の仲値の平均値（小数点第３位を四捨五入します。）をいいます。但し、フォワードレートを提示することができる指定貴金属業者が２以上いない場合その他のやむを得ない事由がある場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するフォワードレートをいいます。

(c) 採用外貨換算為替レート

採用フォワードレートを算出する時点における受託者がその裁量により自らが適切と判断する円と外貨の為替レートをいいます。但し、当該時点のレートを用いることができない場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するレートをいいます。

(d) 標準純度質量

標準金地金（金の純度が99.99%以上であるものをいいます。以下同じです。）の質量をいいます。

(3) 【信託財産の沿革】

本信託は、平成22年６月30日に、主として金地金の管理及び処分を目的に設定されました。

本受益権は、平成22年７月２日に、東京証券取引所に上場されました。

(4) 【信託財産の管理体制等】

① 【信託財産の関係法人】

委託者：三菱商事株式会社

信託財産の信託設定（追加信託を含みます。）を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。

受託者：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

信託財産の管理及び処分、並びに受益者の管理を行います。また、委託者とともに、本受益権の発行者です。

受託者は、信託財産を構成する金地金の管理業務をカストディアンに委託します。また、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

カストディアン：三菱商事ＲｔＭジャパン株式会社

受託者より委託を受けて、信託財産を構成する金地金の管理業務を行います。カストディアンは、受託者の同意を得て第三者（以下「サブ・カストディアン」といいます。）に対し同業務を再委託します。

② 【信託財産の運用（管理及び処分）に関する基本的態度】

本信託は、本受益権への投資を通じて、投資者に金地金への投資機会を提供することを目的としています。

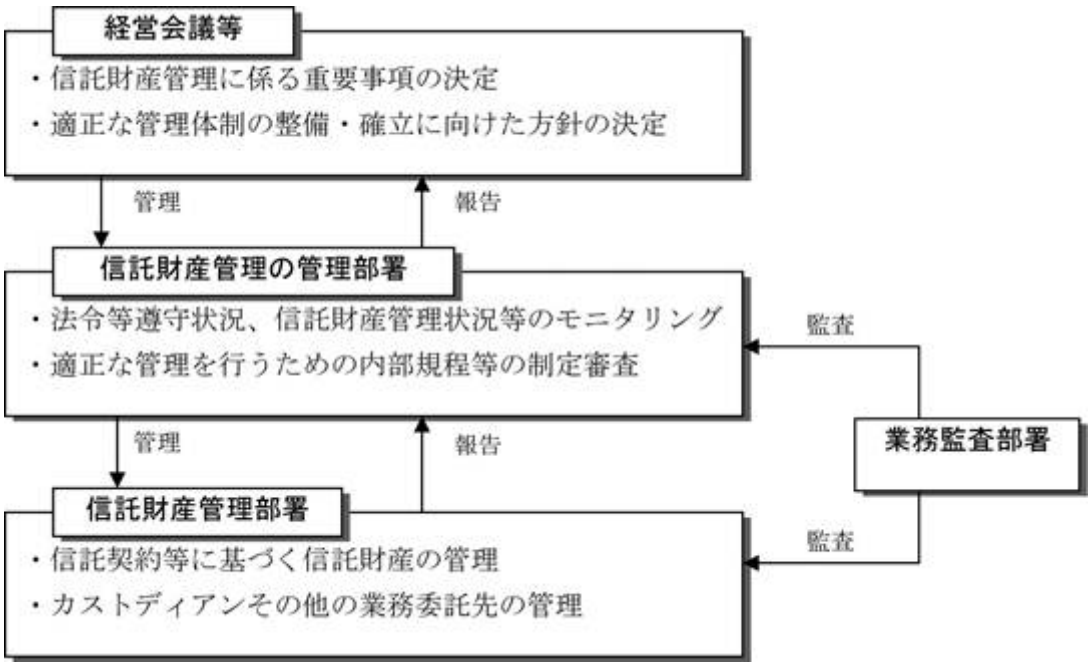
受託者は、信託報酬等の支払い等のために又は投資者からの転換請求への対応（詳細については、下記「第１ 信託財産の状況－３ 信託の仕組み－(1) 信託の概要－②信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項－(g) 信託財産の交付」をご参照下さい。）のために、受託者が適正と判断する手法により、信託財産を構成する金地金を委託者又は適正と判断する相手方に対して売却します。その売却価格は、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を取り扱う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格との差額を参考として当事者間で合意する金額とします。）を控除した価格、その他の適正な価格とします。なお、受託者は、信託財産の管理及びかかる売却による処分を行うのみであり、かかる売却以外の目的又は方法で信託財産の売却その他の処分はいたしません。また、追加信託により信託財産としての金地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たに金地金を購入することはありません。

受託者は、本信託の本旨に従い、善良なる管理者の注意をもって信託事務を処理します。

③ 【信託財産の管理体制】

本信託の信託財産は、信託法によって、受託者自身の財産や、他の信託でお預かりしている信託財産とは分別して管理することが義務付けられています。

受託者の信託財産の管理体制は、以下のとおりです。また、定期的に外部監査を実施します。



※上記の管理体制等は、今後、変更される場合があります。

２ 【信託財産を構成する資産の概要】

(1) 【信託財産を構成する資産に係る法制度の概要】

信託財産を構成する金地金の利用を制限する法律はございません。

(2) 【信託財産を構成する資産の内容】

① 金地金

資産の種類	金地金
品質	信託契約に定める所定の要件（注１）を満たすもの
質量	5,594,885.2902ｇ（平成25年１月20日時点）（注２）
価格	21,967,616,189円（平成25年１月20日時点）（注３）
保管場所	サブ・カストディアンの倉庫（日本国内）

（注１）純度が99.99%以上のものを指します。
（注２）受託者は、信託報酬等の支払い等に必要な限度で信託財産を構成する金地金を売却しますので、信託財産を構成する金地金の質量はかかる売却により減少します。売却される信託財産を構成する金地金の質量は、信託報酬等の額と売却時における信託財産を構成する金地金の市場価格によって異なります。また、信託財産は、追加信託により増加し、転換により減少する場合があります。
（注３）計算期間末日（平成25年１月20日）時点における金地金の総額（簿価）を記載しております。

② 金銭

資産の種類	金銭
価格	114,954,832円（平成25年１月20日現在）

※ 上記金銭は、受託者の銀行勘定で預かります。

(3) 【信託財産を構成する資産の回収方法】

該当事項はありません。

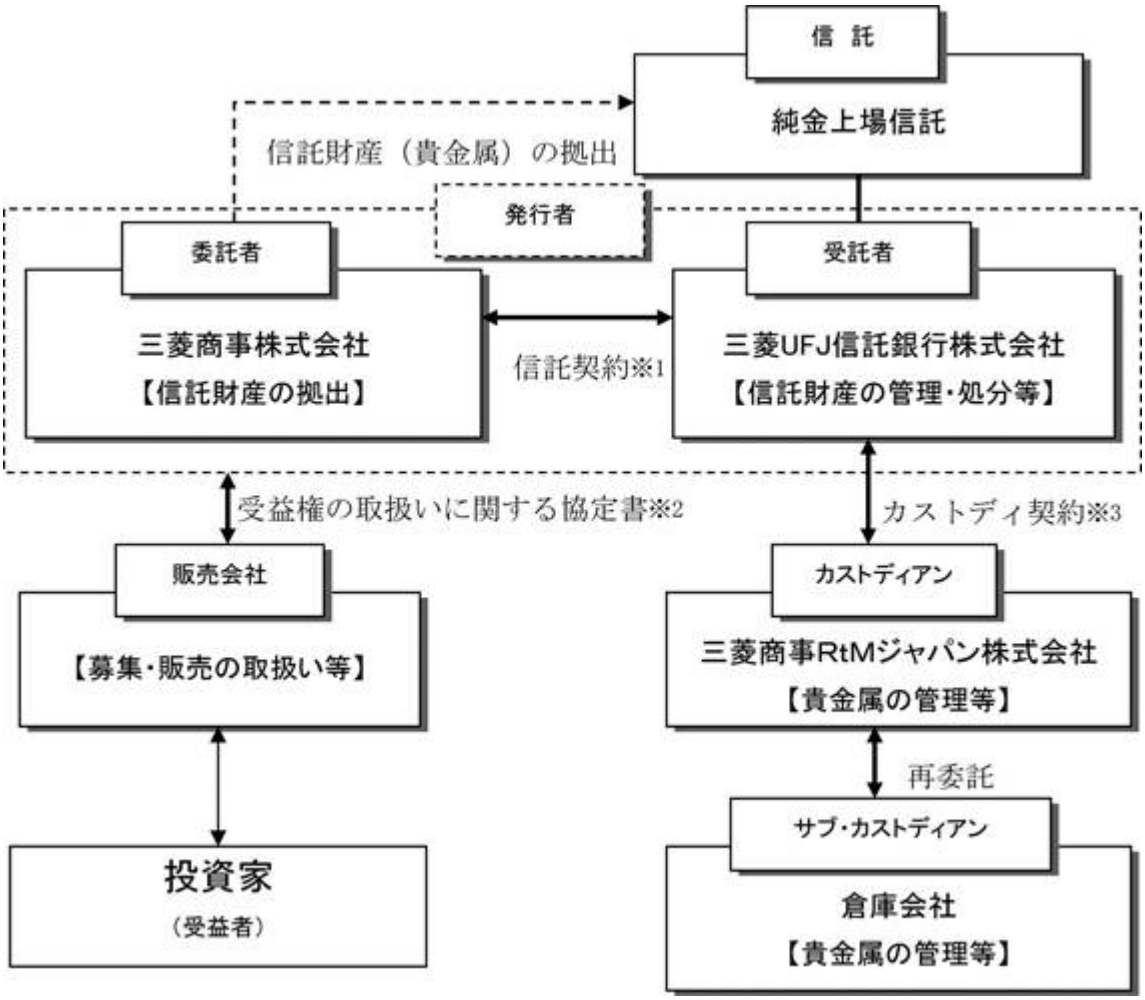
３ 【信託の仕組み】

(1) 【信託の概要】

① 【信託の基本的仕組み】

委託者と受託者との間で本受益権を発行する旨を定めた信託契約が締結され、受託者は、当該信託契約に基づき、委託者が当初の信託設定日（平成22年６月30日）及び追加信託により拠出した金地金を管理及び処分します。

(スキーム図)



※１ 信託契約（委託者と受託者との契約）
本信託の信託財産の管理処分に関する事項、委託者、受託者及び受益者の権利義務関係並びに本受益権の取扱方法等が定められています。

※２ 受益権の取扱いに関する協定書（発行者と販売会社との契約）
本受益権の販売等の取扱いに関する方法等が定められています。

※３ カストディ契約（受託者とカストディアンとの契約）
信託財産のうち金地金の管理に関する方法等が定められています。

② 【信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項】

(a) 管理及び処分の方法について

(イ)金地金

受託者は、カストディアンに対し信託財産を構成する金地金の管理業務を委託し、カストディアンは受託者の同意を得てサブ・カストディアンに対し同業務を再委託します。信託財産を構成する金地金は、サブ・カストディアンの管理下にある日本国内の倉庫で保管されます。

詳細については、上記「２ 信託財産を構成する資産の概要－(2) 信託財産を構成する資産の内容－①金地金」をご参照下さい。

(ロ)金銭

上記「２ 信託財産を構成する資産の概要－(2) 信託財産を構成する資産の内容－②金銭」をご参照下さい。

(b) 受託者（銀行勘定）、利害関係人、他の信託財産との取引

受託者は、受益者の保護に支障が生じることがないものとして法令に定める場合に該当するときは、受託者の銀行勘定、受託者の利害関係人（株式の所有関係又は人的関係において密接な関係を有する者として信託業法施行令で定める者をいいます。以下同じです。）、又は他の信託財産との間で以下の取引を行うことがあります。

(イ)信託設定（追加信託を含みます。）を行うときに金地金の取引につき委託者に生じた消費税等の相当額及び信託報酬等に係る消費税等の相当額を支払うことを目的とした、受託者の銀行勘定からの借入れ又は銀行勘定による立替払い（なお、受託者は、消費税等の還付金を受けた場合には、当該還付金全額を当該立替払いに係る求償金の支払い又は当該借入れの返済に充当します。当該立替払いに係る求償金の金額又は当該借入れに係る元利金相当額が上記還付金額を超える場合、信託財産を構成する金地金を売却して不足額を支払い又は返済します。）

(ロ)信託財産を構成する金銭について、資金の管理を目的とした受託者の銀行勘定への貸付け

(c) 運用制限等

金地金以外の保有はいたしません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する場合があります。

(d) 信託財産の計算期間

毎年１月21日から翌年１月20日までとします。但し、初回の計算期間は平成22年６月30日から平成23年１月20日までとします。

(e) 収益金等の分配

原則として収益金等の分配はありません。

(f) 信託報酬等

受託者は、信託報酬等の支払いに必要な限度で信託財産を構成する金地金を、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して売却します。その売却価格は、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を取り扱う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格との差額を参考として当事者間で合意する金額とします。）を控除した価格、その他の適正な価格とします。売却される信託財産を構成する金地金の質量は、信託報酬等の額と売却時における信託財産を構成する金地金の市場価格によって異なります。

受益者は、上記信託財産を構成する金地金の売却によって支払う代わりに、自己の保有する本受益権に関する部分につき信託報酬等を支払うことを選択することはできません。

(g) 信託財産の交付

居住者（外国為替及び外国貿易法第６条第１項第５号に規定する居住者をいいます。）である受益者は、その有する本受益権につき、本信託の全部又は一部を解約し、以下の方法により、受託者から金地金の交付を受けること（以下「転換」といいます。）ができます。（但し、受託者がそのホームページ上で指定する時期又は期間を除きます。）なお、受益者は、転換の請求（以下「転換請求」といいます。）を行ったことにより金地金を受領した場合には、受領した金地金の純度、種類、形状、外見、数量不足その他いかなる事情を理由とするものであっても、委託者、受託者、小口指定転換販売会社※、大口指定転換販売会社※及びカストディアン（上記「第１ 信託財産の状況－１ 概況－(4) 信託財産の管理体制等－①信託財産の関係法人」に記載するカストディアンをいいます。以下同じです。）に対して、当該金地金の補修、改鋳、交換、補償その他一切の請求を行うことができません。

※ 本書において「小口指定転換販売会社」及び「大口指定転換販売会社」とは、小口転換（下記「(イ)転換請求－イ 小口転換の場合」をご参照下さい。）又は大口転換（下記「(イ)転換請求－ロ 大口転換の場合」をご参照下さい。）に係る転換請求に応じる者として、それぞれあらかじめ受託者が指定する金融商品取引業者をいいます。小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

＜照会先＞
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
電話番号 0120-232-711
受付時間 営業日の午前９時～午後５時
ホームページ http://kikinzoku.tr.mufg.jp/

(イ)転換請求

イ．小口転換の場合

受益者は、小口転換必要口数※の本受益権について当該小口転換必要口数に対応する標準純度質量の小口転換用標準金地金※※への転換を請求することができます。受益者の転換請求１回につき転換し受領できる小口転換用標準金地金は、標準純度質量１キログラム以上５キログラム以内（但し、標準純度質量１キログラムの整数倍とします。）とします。受益者から１回につき５キログラムを超える小口転換用標準金地金への転換請求があった場合、受託者は当該転換請求に応じる義務を負いません。

受益者は、小口指定転換販売会社に対して当該小口指定転換販売会社所定の申込書により申し込む方法により転換請求を行います。この場合において、受益者は、金地金の種類（精錬業者及び商標を含みます。）を選択することは一切できません。

受託者は、一口あたりの金地金の標準純度質量（一口あたりの純資産額（取引所開示）を指標価格で除した数をいいます。以下同じです。）に当該転換請求に係る小口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される小口転換用標準金地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準金地金を、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を行う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額）を控除した価格、その他の適正な価格で売却し、当該売却代金を当該転換請求に係る転換手数料（転換請求を受け付けた後における受託者において必要な手続（以下「転換手続」といいます。）において受益者が負担すべき手数料をいい、金地金の改鋳及び交付に係る費用を含みます。以下同じです。）並びに転換及び転換手数料に係る消費税等（消費税及び地方消費税をいいます。以下同じです。）（金地金の交付に係る消費税等を含みます。以下同じです。）の相当額の一部に充当します。また、当該売却代金の額が当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を上回るときは、受益者が指定した口座に、当該売却代金から当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を差し引いた金額を送金します。但し、やむを得ない事情がある場合には、当該送金が遅れる場合があります。詳細は、小口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

※　本書において「小口転換必要口数」とは、受益者が小口転換に係る転換請求１回につき転換し受領できる小口転換用標準金地金の標準純度質量を一口あたりの金地金の標準純度質量で除して計算した口数（整数とし、一口未満は切り上げます。但し、転換手続上、受託者の裁量により、かかる一口未満の切上げ後に一口を加えた口数とすることがあります。）として、受託者がそのホームページで公表する本受益権の口数をいいます。なお、小口転換必要口数は、当該転換請求を受託者が受け付けた日のものが適用されます（受益者が当該転換請求を行った時点のものとは異なることがあります。）。小口転換必要口数については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

＜照会先＞
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
電話番号 0120-232-711
受付時間 営業日の午前９時～午後５時
ホームページ http://kikinzoku.tr.mufg.jp/

※※ 本書において「小口転換用標準金地金」とは、標準金地金のうち、①東京商品取引所の貴金属受渡細則に規定する精錬若しくは品位を認定されたもの又は商標のもの、②ロンドン貴金属市場協会（The London Bullion Market Association: LBMA）が定めるグッドデリバリーの条件（同市場が開示しているThe Good Delivery Rules for Gold and Silver Bars Specifications for Good Delivery Bars and Application Procedures for Listingに記載されています。）を満たしているもの、③社団法人日本金地金流通協会の正会員として登録されている者によって精錬されたもの又は④ニューヨーク・マーカンタイル取引所（The New York Mercantile Exchange: NYMEX）が定める基準に従い精錬若しくは品位を認定されたものであって、標準純度質量が１キログラムのものをいいます。

ロ．大口転換の場合

受託者は、本受益権を30万口以上有する受益者から、大口指定転換販売会社を通じて、転換を希望する本受益権の口数の通知を受けた場合、大口指定転換販売会社を通じて、交付が可能な標準純度質量及び大口転換必要口数※（但し、当該時点での概数とします。）を通知します。受益者は、かかる通知の内容を確認のうえ、当該大口転換必要口数に係る転換請求を行うことにより、当該大口転換必要口数の本受益権について当該標準純度質量の標準金地金への転換を請求することができます。

受益者は、大口指定転換販売会社に対して当該大口指定転換販売会社所定の申込書により申し込む方法により転換請求を行います。この場合において、受益者は、金地金の種類（精錬業者及び商標を含みます。）を選択することは一切できません。

受託者は、一口あたりの金地金の標準純度質量に当該転換請求に係る大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準金地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準金地金を、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を行う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額）を控除した価格、その他の適正な価格で売却し、当該売却代金を当該転換請求に係る転換手数料（但し、金地金の改鋳及び交付に係る費用を除きます。以下本ロおいて同じです。）並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額の一部に充当します。また、当該売却代金の額が当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を上回るときは、受益者が指定した口座に、当該売却代金から当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を差し引いた金額を送金します。但し、やむを得ない事情がある場合には、当該送金が遅れる場合があります。詳細は、大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

※ 本書において「大口転換必要口数」とは、受益者が大口転換に係る転換請求により転換し受領できる標準金地金の標準純度質量を一口あたりの金地金の標準純度質量で除して計算した口数（整数とし、一口未満は切り上げます。但し、転換手続上、受託者の裁量により、かかる一口未満の切上げ後に一口を加えた口数とすることがあります。）をいいます。なお、大口転換必要口数は、当該転換請求を受託者が受け付けた日のものが適用されます（受益者が当該転換請求を行った時点のものとは異なることがあります。）。

ハ．共通事項

転換請求を受けた小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社は、当該転換請求を受託者に取次ぎ、受託者は、当該取次ぎを行った小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社に対して本受益権の振替を行うための受託者の口座及び当該振替の日（以下「振替日」といいます。）等の情報を通知します。当該情報の通知を受けた小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社は、株式会社証券保管振替機構（以下「証券保管振替機構」といいます。）に対して本受益権を受託者の口座に振り替えるための振替請求を行い、証券保管振替機構は、振替日に小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社の口座から受託者の口座へ本受益権の振替を行います。受託者は、当該本受益権を抹消するために振替日に証券保管振替機構に対して当日抹消請求を行い、証券保管振替機構は、直ちに受託者の口座の本受益権の減少の記録を行います。

受益者が転換によって取得する金地金の標準純度質量は、転換請求を受け付けた日※付の指標価格に基づいて計算されます。

※ 本書において「転換請求を受け付けた日」とは、小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社によって取次がれた居住者である受益者からの転換請求が、受託者へ到達した日のことをいいます。小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社は、転換請求を行った居住者である受益者が当該受益者名義の口座に小口転換必要口数及び大口転換必要口数を保有し、また、当該転換請求に係る転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を入金した場合に、転換請求の申込を確定させ、その旨、受託者に対して通知します。

(ロ)金地金交付の方法

イ．小口転換の場合

受託者は、小口指定転換販売会社の指示に従い、金地金を転換請求に係る申込書に記載された住所（国内に限ります。）に対して配達証明付書留郵便又は宅配便によって受益者に対して送付します。受託者は、同一受益者へ送付する金地金の量が配達証明付書留郵便又は宅配便で一度に送付できる量を超える場合は、複数回に分けて送付するものとします。

金地金の送付は、受託者が転換請求を受け付けた日から14銀行営業日（銀行法により日本において銀行の休日と定められ、又は休日とすることが認められた日以外の日をいいます。以下同じです。）以内に行うものとします。但し、複数回に分けて小口転換用標準金地金を送付する場合、又は下記(ハ)イからへまでに定める事由その他やむを得ない事情がある場合は、当該送付が遅れる場合があります。

金地金の受領後に生じた盗難、滅失、毀損等による損害その他一切の危険は、受益者の負担となります。受託者は、転換請求に係る申込書に記載された住所（国内に限ります。）に対して配達証明付書留郵便又は宅配便によって金地金が配達され、当該住所地において日本郵政株式会社及びその郵便に係る業務を行う子会社若しくはその各承継法人（以下総称して「郵便局」といいます。）又は宅配業者の職員が当該配達に係る受領印又は署名（電子的な手法によるものを含みます。）を取得した場合には、受領があったものと取り扱うことができます。

受託者は、受託者が金地金を送付したにもかかわらず、受益者による受領がなされなかったために、郵便局又は宅配業者から受託者に返送された金地金については、当該金地金を保管し、受益者からの再度の送付の要求があり次第、再度代金引換による方法で、受益者に送付し、その後も同様とします。この場合において、保管料、送料及び保険料等再送付にあたり必要となった諸経費は受益者の負担とし、受益者は、当該金地金の受領と引換えに、当該諸経費を支払うものとします。

受託者は、受託者が金地金を送付したにもかかわらず、受益者による受領がなされなかったために、郵便局又は宅配業者から受託者に返送された場合において、受益者からの再度の送付の要求が受託者に金地金が返送された日から３箇月を経過しても行われないときは、受益者に通知することなく当該金地金を東京法務局に供託することができ、これにより受託者は受益者に対する一切の責任を免れます。この場合において、受託者は、受益者に対して、保管料、供託費用、送料及び保険料等供託にあたり必要となった諸費用の支払いを請求することができます。

受託者は、実務上又は費用上、東京法務局への供託が困難であると判断した場合は、金地金が返送された日から３箇月が経過した日から30銀行営業日を経過した日に、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を行う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額）を控除した価格、その他の適正な価格で、当該金地金を売却する方法により換価し、売却代金から再送付にあたり必要となった諸経費並びに金地金の保管及び売却に係るその他の費用を差し引いた金額を受益者が指定した口座に送金します。この場合において、受託者が受益者の指定した口座への送金ができず（受益者が送金先の口座の指定を行わなかったときを含みます。）、代替する口座の指定その他送金のために必要な手続が受益者においてなされないまま、受託者に金地金が返送された日から10年が経過した場合には、受託者は当該売却代金を受領します。

ロ．大口転換の場合

受託者は、大口指定転換販売会社の指示に従い、金地金を受託者が指定する国内の場所において、受益者に交付します。

受託者は、転換請求に係る転換手続がすべて完了した後、受益者に個別に連絡した銀行営業日数以内に、受託者の指定する場所（受益者は指定することはできません。）において、受益者に対して当該金地金を交付します。但し、下記(ハ)イからへまでに定める事由その他やむを得ない事情がある場合には、当該交付が遅れる場合があります。

金地金の受領後に生じた盗難、滅失、毀損等による損害その他一切の危険は、受益者の負担となります。受託者は、受託者が指定する国内の場所において金地金の交付が完了した場合には、受益者の受領があったものと取り扱うことができます。

受託者は、受託者が金地金の交付の提供をしたにもかかわらず、受益者による受領がなされなかった金地金については、当該金地金を保管し、受益者からの再度の交付の要求があり次第、再度受益者に交付し、その後も同様とします。この場合において、保管料及び保険料等再交付にあたり必要となった諸経費は受益者の負担とし、受益者は当該金地金の受領と引換えに、当該諸経費を支払うものとします。

受託者は、受託者が金地金の交付の提供をしたにもかかわらず、受益者による受領がなされなかった場合において、受益者からの再度の交付の要求が受託者による交付の提供の日から３箇月を経過しても行われないときは、受益者に通知することなく当該金地金を東京法務局に供託することができ、これにより受益者に対する一切の責任を免れます。この場合において、受託者は、受益者に対して、保管料、供託費用、送料及び保険料等供託にあたり必要となった諸費用の支払いを請求することができます。

受託者は、実務上又は費用上、東京法務局への供託が困難であると判断した場合は、当該交付の提供の日から３箇月が経過した日から30銀行営業日を経過した日に、受託者が適正と判断する手法により、委託者又は適正と判断する相手方に対して、指標価格、指標価格から一定の金額（金地金の販売を行う国内の大手貴金属業者における金地金の小売価格と買取価格の差額を参考として当事者間で合意する金額）を控除した価格、その他の適正な価格で、当該金地金を売却する方法により換価し、売却代金から再交付にあたり必要となった諸経費並びに金地金の保管及び売却に係るその他の費用を差し引いた金額を受益者が指定した口座に送金します。この場合において、受託者が受益者の指定した口座への送金ができず（受益者が送金先の口座の指定を行わなかったときを含みます。）、代替する口座の指定その他送金のために必要な手続が受益者においてなされないまま、当該交付の提供の日から10年が経過した場合には、受託者は当該売却代金を受領します。

(ハ)転換請求の受付停止等

受託者は、以下に掲げる事由に該当する場合又は受託者が必要若しくは有用とみなした場合には、転換請求の受付を停止すること又は転換手続を中断若しくは中止することができます。

イ．転換手続において受益者が負担すべき転換手数料並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額の入金が、小口指定転換販売会社若しくは大口指定転換販売会社又は受託者において確認できない場合

ロ．転換手続において小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社による受益者を確認する手続（金地金の交付時における所定の本人確認書類の提示その他受託者が定めた手続を含みます。）が完了しない場合

ハ．本受益権が上場されている金融商品取引所における本受益権の取引の停止、清算又は決済機能の停止その他やむを得ない事由があるため転換手続が実施できない場合

ニ．委託者による金地金の改鋳手続等が必要な場合であって、委託者において改鋳手続等の実施が困難である場合

ホ．カストディアンにおいて、金地金の出庫、送付又は受渡しの実施が困難となる事情その他やむを得ない事由があるために、転換手続の実施に支障が生ずると受託者が認める場合

へ．その他、転換請求の受付又は転換手続を行うことで、本信託の運営に支障をきたすおそれがあると受託者が認める場合

なお、受託者が転換請求の受付を停止したときは、受益者は、当該受付停止の当日に行った転換請求のうち、当該受付停止前に行った転換請求を撤回することができます。受益者がその転換請求を撤回しない場合には、当該転換請求は、当該受付停止を解除した後の最初の営業日に受け付けたものとみなします。

(ニ)転換手数料等

受益者は、転換請求を行う際には、小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社を通じて、転換手数料（小口転換の場合、金地金の改鋳及び送付に係る費用を含み、大口転換の場合、金地金の改鋳及び交付に係る費用を含みません。詳細については、下記「第１　信託財産の状況－３　信託の仕組み－(1)　信託の概要－④その他－(b)　手数料等について－(ロ)　転換手数料」をご参照下さい。）並びに転換及び転換手数料に係る消費税等の相当額を受託者に対して支払います。受託者は、当該支払いが確認できない場合には、転換手続を中断又は中止することがあります。当該手数料等の詳細は、小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

(h)　信託事務の委託

受託者は、カストディアンに対し信託財産を構成する金地金の管理業務を委託し、カストディアンは受託者の同意を得てサブ・カストディアンに対し同業務を再委託します。また、受託者は、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

③　【委託者の義務に関する事項】

委託者は、信託契約に明示されたものを除き、受託者又は受益者に対して義務を負いません。

④　【その他】

(a)　信託期間について

本信託は、信託期間を定めません。したがって、信託期間は当初設定日（平成22年６月30日）から信託終了日（信託契約の規定により本信託の全部が終了する日をいいます。以下同じです。）までとします。

(b)　手数料等について

(イ)申込手数料

１口あたり、申込受付日※の翌営業日付の一口あたりの純資産額（取引所開示）に各販売会社が独自に定める率を乗じた額※※とします。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。

※　本書において「申込受付日」とは、申込みを受け付けた日の午後３時30分までに販売会社が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては当該申込みを受け付けた日をいい、申込みを受け付けた日の午後３時30分より後に販売会社が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては当該申込みを受け付けた日の翌営業日をいいます。

※※ 詳細は、販売会社までお問い合わせ下さい。

(ロ)転換手数料

転換手数料は、以下のとおりです。詳細は、小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社までお問い合わせ下さい。

小口転換	以下①及び②の合計額とします。 ① 受託者における手数料として、転換１回につき上限10,500円（税抜10,000円）の固定手数料と改鋳及び交付に係る費用（それぞれ受託者のホームページで開示します。）の合計額（上記「第１ 信託財産の状況－３ 信託の仕組み－(1)信託の概要－②信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項－(g)信託財産の交付－(イ)転換請求－イ．小口転換の場合」に記載された金地金の売却が行われる場合においては、当該売却する部分には手数料はかかりません。） ② 小口指定転換販売会社における手数料として、小口指定転換販売会社が独自に定める金額。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。
大口転換	以下①及び②の合計額とします。 ① 受託者における手数料として、転換１回につき上限52,500円（税抜50,000円）（上記「「第１ 信託財産の状況－３ 信託の仕組み－(1)信託の概要－②信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項－(g)信託財産の交付－(イ)転換請求－ロ.大口転換の場合」に記載された金地金の売却が行われる場合においては、当該売却する部分には手数料はかかりません。） ② 大口指定転換販売会社における手数料として、大口指定転換販売会社が独自に定める金額。当該手数料には、消費税等の相当額が含まれます。

※ 留意事項

・本受益権を転換する場合は、上記転換手数料とは別に、小口転換必要口数又は大口転換必要口数に転換請求を受け付けた日付の一口あたりの純資産額（取引所開示）を乗じた価格（以下「転換価格」といいます。）の５％の消費税等の相当額を小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります。

・個人の受益者で「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する方は、上記転換手数料とは別に、原則として、譲渡益に関する源泉徴収税額に相当する金額を小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社に別途入金する必要があります。

・転換に係る金地金の交付又は送付のための費用については、小口転換の場合は、上記転換手数料に受益者あてに送付する費用が含まれておりますが、大口転換の場合は、指定場所での受渡しとなりますので、指定場所からの運送費用は上記転換手数料に含まれず、別途受益者の負担となります。

(ハ)信託報酬

受託者の信託報酬は以下のとおりです。

各月毎に受ける信託報酬（第一管理信託報酬）	当該月の各日における純資産総額（取引所開示）に年率0.5145%（税抜0.49%）以内で受託者が定める率（１年を365日（閏年の場合には366日）とした日割計算を行います。）を日々乗じて算出した金額（１円未満は切り捨てます。）の１箇月分の合計額。但し、初回の信託報酬は、当初の本受益権が振替口座簿に記載又は記録された日の翌日から最初に到来する月末までの期間につき算定するものとし、最終の信託報酬は、信託終了日の属する月の開始日から信託終了日までの期間につき算定するものとします。
信託財産の各計算期間毎に受ける信託報酬（第二管理信託報酬）	信託財産の各計算期間に信託財産に帰属した利子相当額から当該計算期間内に生じた信託費用相当額を控除した残額（もしあれば）（消費税等込）とします。

(ニ)信託費用

以下に掲げる費用は、信託費用として、信託財産から支弁されます。

① 信託財産に係る監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等の相当額

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等及び当該諸費用等に係る消費税等の相当額

③ 受託者が信託財産のために行った借入れ又は立替金の利息相当額

④ 信託財産の売却に伴う手数料等及び当該手数料等に係る消費税等の相当額

⑤ 本受益権の上場に係る費用※及び当該費用に係る消費税等の相当額

※ 本受益権の上場に係る費用

・新規上場料及び追加上場料:新規上場時の純資産総額（取引所開示）に対して、及び追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額（取引所開示）について、新規上場時及び新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額（取引所開示）のうち最大のものからの増加額をいいます。）に対して、0.007875%（税抜0.0075%）。

・上場の年賦課金:毎年末の純資産総額（取引所開示）に対して、最大0.007875%（税抜0.0075%）及びTDnet利用料126,000円（税抜120,000円）。

(c) 信託の終了

(イ)本信託は、信託法第163条第１号から第８号までに掲げる事由又は以下の事由のいずれかが発生したときに、速やかに終了します。

・本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されたとき

・受託者の辞任、解任又は解散後、新受託者が選任されず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき

・カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散後、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないとき

・受託者が監督官庁より本信託に係る業務停止命令又は免許取消しを受けたときであって業務を引き継ぐ新受託者が速やかに選任されないとき

・証券保管振替機構が本受益権を振替受益権として取り扱うことを中止し又は取りやめたとき

・本信託が、法人税法第２条第29号ハに定める特定受益証券発行信託に該当しなくなったとき

(ロ)受託者は、以下の事由のいずれかが生じた場合、本受益権が上場されている金融商品取引所での上場を廃止することにより、本信託を終了することができます。

・採用先物価格が廃止された後、代替物を定めることができず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき

・純資産総額（取引所開示）が10億円（平成25年７月21日以降は20億円）を下回ったとき

・受託者が、本信託を終了することが受益者に有利であると判断したとき

・受託者が、本信託の継続が困難であると判断したとき

・委託者その他の重要な関係者について、東京商品取引所での取引停止その他信託財産の取扱いが困難となる事由が発生したとき

(d) 信託の変更

(イ)受託者は、信託の目的に反しないことが明らかであるとき又はやむを得ない事情が発生したとき（適用ある法令等の改正又は解釈の変更その他事情の変更により、受託者の責任、負担若しくは受託者が行うべき事務が加重され又は受託者の権利が制限される場合に行う変更であって、信託の目的に反しないこと及び受益者の利益に適合することが明らかであるときを含みます。）は、その裁量により、信託契約の内容を変更することができます。なお、受託者は、かかる変更後遅滞なく、委託者及び受益者に対し、変更後の信託契約の内容を本受益権が上場されている金融商品取引所で開示しますが、信託法第149条第２項に定める通知は行いません。

(ロ)但し、①本信託について信託法第103条第１項第１号から第４号までに掲げる事項に係る信託の変更（但し、信託法第103条第１項第４号に掲げる受益債権の内容の変更については、本信託の受益権の商品としての同一性を失わせ、受益者の利益を害する変更に限り、かかる変更以外の変更については上記（イ）に従うものとします。）（以下「重要な信託の変更」といいます。）がなされる場合及び②かかる重要な信託の変更には該当しないものの、以下の各号のいずれかに関する変更であって本信託の受益権の商品としての同一性を失わせることとなる変更（以下「非軽微な信託の変更」といいます。）がなされる場合には、受託者は、あらかじめ、変更内容及び変更について異議ある受益者は一定の期間（但し、１箇月以上とします。）内にその異議を述べるべき旨等を、日本経済新聞へ掲載する方法により公告し、又は知れている受益者に対して催告し、当該期間内に異議を述べた受益者の有する本受益権の口数が総受益権口数の２分の１を超えなかったときには、信託契約の内容を変更することができます。

・受益者に関する事項
・受益権に関する事項
・指標価格に関する事項
・信託の元本の償還及び収益の分配に関する事項
・信託期間、その延長及び信託期間中の解約に関する事項
・計算期間に関する事項
・受託者の受ける信託報酬その他の手数料の計算方法並びにその支払いの方法及び時期に関する事項
・受託者の辞任及び解任並びに新たな受託者の選任に関する事項
・信託の元本の追加に関する事項
・受益権の買取請求に関する事項
・その他受益者の利益を害するおそれのある事項

(ハ)本信託について重要な信託の変更がなされる場合には、これにより損害を受けるおそれのある受益者（但し、信託の目的の変更及び受益権の譲渡の制限に係る信託の変更の場合には、損害を受けるおそれのあることを要しません。）は、受託者に対し、自己の有する本受益権を一口あたりの純資産額（取引所開示）で取得することを請求することができます。但し、重要な信託の変更に賛成する旨の意思を表示した受益者はこの限りではありません。

非軽微な信託の変更がなされる場合には、上記一定の期間内に受託者に異議を述べた受益者に限り、受託者に対し、自己の有する本受益権を当該期間の最終日の翌営業日における一口あたりの純資産額（取引所開示）で取得することを請求することができます。

(e) 租税の取扱い

租税の取扱いは以下のとおりです。但し、租税の取扱いについては、各受益者において、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。また、税法が改正された場合等には、下記の内容が変更されることがあります。

(ⅰ)個人の受益者に対する課税

＜本受益権の売却時＞

本受益権を売却する場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対する課税は、20%（所得税15%及び地方税５%）の税率となります。また、平成25年１月１日から平成49年12月31日までの間については、所得税の額の2.1%に相当する復興特別所得税が併せて課されます。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。）。

但し、平成25年12月31日までは、10%（所得税７%及び地方税３%）の軽減税率が適用されます（平成25年１月１日以後の譲渡等については復興特別所得税が併せて課されます。）。

差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。

＜本受益権の転換時＞

本受益権を転換し金地金を取得する場合は、一部の解約と評価され、当該一部の解約により受益者に交付される金地金及び金銭の全額が株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされますので、取得価額との差益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。その取扱いは、上記「本受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

また、本受益権の転換によって金地金を取得する行為は、消費税等の課税対象となりますので、転換価格の５%の消費税等の相当額を転換請求時に小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります（本受益権の購入価格の５%ではありませんのでご留意下さい。）。

なお、本信託では、本受益権の転換時に、一口あたりの金地金の標準純度質量に当該転換請求に係る小口転換必要口数又は大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準金地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準金地金を売却し、当該売却代金は受益者に帰属しますが、当該行為についても、上記の譲渡益課税の課税対象となり、かつ、当該転換請求時に消費税等の相当額を受託者に支払う必要がありますのでご留意下さい。

＜償還金の受取時＞

本信託の終了により交付を受ける金銭（以下「償還金」といいます。）の全額が株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされますので、取得価額との差益（譲渡益）は譲渡所得として20％（所得税15％及び地方税５％）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。また、平成25年１月１日から平成49年12月31日までの間については、所得税の額の2.1％に相当する復興特別所得税が併せて課されます。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。）。

但し、平成25年12月31日までは、10％（所得税７％及び地方税３％）の軽減税率が適用されます（平成25年１月１日以後の譲渡等については復興特別所得税が併せて課されます。）。

償還金の受取時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、償還金の受取時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

(ⅱ)法人の受益者に対する課税

＜本受益権の売却時＞

通常の株式の売却時と同様に、本受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

＜本受益権の転換時＞

本受益権を転換し金地金を取得する場合は、一部の解約と評価され、当該一部の解約により受益者に交付される金地金及び金銭の全額と取得価額との差益（譲渡益）が他の法人所得と合算して課税されます。その取扱いは、上記「本受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

また、本受益権の転換によって金地金を取得する行為は、消費税等の課税対象となりますので、転換価格の５％の消費税等の相当額を転換請求時に小口指定転換販売会社又は大口指定転換販売会社を通じて受託者に支払う必要があります（本受益権の購入価格の５％ではありませんのでご留意下さい。）。

なお、本信託では、本受益権の転換時に、一口あたりの金地金の標準純度質量に当該転換請求に係る小口転換必要口数又は大口転換必要口数の合計数を乗じた標準純度質量の合計が当該転換請求に基づき転換される標準金地金の標準純度質量の合計を超過する場合、当該超過分に相当する標準純度質量の標準金地金を売却し、当該売却代金は受益者に帰属しますが、当該行為についても、上記の譲渡益課税の課税対象となり、かつ、当該転換請求時に消費税等の相当額を受託者に支払う必要がありますのでご留意下さい。

＜償還金の受取時＞

償還金の全額と取得価額との差益（譲渡益）が、通常の株式の売却時と同様に、他の法人所得と合算して課税されます。

(f) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

・他の受益者の氏名又は名称及び住所

・他の受益者が有する本受益権の内容

(2) 【受益権】

受益者の有する権利は、以下のとおりです。

① 転換請求権

受益者は、一定の要件を満たす場合、その保有する本受益権につき、本信託の全部又は一部を解約し、受託者から当該本受益権の表章する信託財産である金地金の交付を受けることができます。具体的な要件や申込方法等については、上記「第１ 信託財産の状況－３ 信託の仕組み－(1) 信託の概要－②信託財産の運用（管理及び処分）に関する事項－(g) 信託財産の交付」をご参照下さい。

② 信託変更に係る異議申述権及び本受益権の買取請求権

受益者は、一定の事由に該当する信託の変更がなされる場合には、異議を述べることができます。また、当該信託の変更がなされる場合には、一定の要件を満たす受益者は、その保有する本受益権について、受託者に取得することを請求することができます。具体的な要件や行使方法等については、上記「３ 信託の仕組み－(1) 信託の概要－④その他－(d) 信託の変更」をご参照下さい。

③ 受益者決議手続実施請求権

総受益権口数の100分の３以上を有する受益者は、受託者に対し、受益者決議手続の目的である事項及び受益者決議手続が必要となる理由を示して、受益者決議手続を行うことを請求することができます。具体的な行使方法等については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

＜照会先＞
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
電話番号 0120-232-711
受付時間 営業日の午前９時～午後５時
ホームページ http://kikinzoku.tr.mufg.jp/

④ 信託終了時の残余財産の給付

本信託が終了した場合には、受益者は残余財産の給付を受けます。かかる残余財産の給付は、信託終了日を権利確定日として、当該日における受益者のみがこれを受ける権利を有します。信託終了日後は、受益者は本受益権の譲渡はできません。

(3) 【内国信託受益証券の取得者の権利】

上記(2)「受益権」に記載したとおりです。

４ 【信託財産を構成する資産の状況】

(1) 【信託財産を構成する資産の運用（管理）の概況】

該当事項はありません。

(2) 【損失及び延滞の状況】

該当事項はありません。

(3) 【収益状況の推移】

該当事項はありません。

5 【投資リスク】

(1) リスクの特性

① 金地金の価格変動リスク

・本信託は、信託財産のほとんどを金地金で保有しますので、金地金の価格変動の影響を受けます。

・本信託は、金地金の東京商品取引所における採用先物価格及び採用フォワードレートを使用して指標価格を算出しますので、東京商品取引所の採用先物価格の変動の影響、採用フォワードレートの変化の影響を受けます。

② 為替リスク

・本信託の指標価格は、一般的に為替相場の変動の影響を受けます。また、本信託は、為替ヘッジを行いませんので、一口あたりの純資産額（取引所開示）は、為替相場の変動の影響を受けます。

③ 信用リスク

・本信託は、金地金のみを保有するため、信用リスクは基本的にはありません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に本信託が金銭を保有する場合、当該金銭を受託者の銀行勘定に貸し付けることとなるため、その範囲で受託者の信用リスクを負担することになります。

④ 指標価格と一口あたりの純資産額（取引所開示）の乖離要因

・本信託は、金地金を高水準の割合で保有することで、指標価格に連動することを企図していますが、次のような要因があるため、結果として指標価格と一致した推移をすることをお約束するものではありません。

・消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、本信託の信託財産はすべてが金地金のみとはならないこと。

・信託報酬等のコスト負担があること。

・信託設定（追加信託を含みます。）時に受託者が消費税等の相当額につき本信託に貸付けを行った場合においては当該消費税等の相当額が本信託に還付されるまでの間の借入金の金利負担があること。

⑤ 一口あたりの純資産額（取引所開示）と金融商品取引市場での売買価格の乖離

・本受益権は、金融商品取引市場において、一口あたりの純資産額（取引所開示）より高い価格で取引されることもあれば、低い価格で取引をされることもあります。また、受託者が算出して公表する一口あたりの純資産額（取引所開示）は、算出日当日の貴金属取引の結果を基に算出するものですので、実際に金融商品取引市場で売買する時点での一口あたりの本受益権の価値を表章したものではありません。

⑥ 金地金に係る流動性リスク

・取引相手がいないため、金地金を売却できない場合があります。

・天災地変、商品市場、為替市場、輸出入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量が多いことによる影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情により、金地金の売却が困難又は適正な価格での売却が困難である場合があります。

⑦ 受益権に係る流動性リスク

・本受益権は金融商品取引所に上場されていますが、活発な取引市場が形成されることは保証されていません。本受益権を売却（又は購入）しようとする際に、需要（又は供給）がないため、希望する時期に希望する価格で売却（又は購入）することができないリスクがあります。

⑧ 一定の関係者への依存リスク

・本信託は、委託者による信託財産（貴金属）の拠出、カストディアンその他本信託の重要な関係者に対する業務の委託等を基本的なスキームとしています。したがって、本受益権の取引市場における流動性は、委託者による追加信託の有無及び程度に影響を受けるほか、本信託は、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託の終了、上場廃止を含む重大な影響を受ける可能性があります（したがって、例えば、一部の業務及び地位を承継又は代替する後任候補者がいるに過ぎない場合には、かかる重大な影響を受ける可能性があります。）。

⑨ その他の留意点

(金地金の店頭小売価格や海外公表価格との違い)

・本信託の指標価格は、東京商品取引所の採用先物価格を基に算出する現物価格であり、日本における金地金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格とは異なります。

(信託設定、転換の中止、延長)

・本信託は、天災地変、商品市場、為替市場、輸出入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量による売買、輸送若しくは保管への影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情がある場合は、受託者の判断により、信託設定（追加信託を含みます。）、本受益権の転換請求の受付又は転換手続の中止若しくは中断又は転換手続の延長等を行うことがあります。

(金地金の紛失、盗難、詐欺等)

・本信託は、金地金を保有するため、当該金地金の全部又は一部が紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。また、詐欺等により金地金の全部又は一部が贋物であるリスクがあります。この場合において、受託者及びカストディアンが自己に課せられた善管注意義務を果たし、管理の失当がないと認められる場合は、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託では、天災（地震、火災等）や、戦争、テロ行為及びそれらに付随して発生する行為により、金地金の全部又は一部が、紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。この場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託では、受託者は、保有する金地金について、金地金の保管業務を行うにあたり一般的に適切と認められる保険を受託者が合理的と判断する範囲で維持しますが、付保の範囲や条件が十分でない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託で保有する金地金が、紛失、損傷、盗難又は毀損し、ある当事者が本信託に対する責任を負う場合、当該責任を負う当事者は、本信託の請求に応じるに足る財源を有していない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

(訴訟費用)

・本信託では、受託者は、自己に課せられた善管注意義務を果たしたにもかかわらず信託財産の紛失や盗難、詐欺等が発生した場合、信託財産に対して訴訟等の法的手段を提起された場合等には、受益者の権利を守るために訴訟等の法的手段を行い、又は遂行する可能性があり、その場合、弁護士費用その他の訴訟等の法的手段に関する費用を本信託が負担する可能性があります。

(配当・分配金)

・本信託では、原則として配当・収益金の分配は行いません。

(市場リスク・システムリスク等)

・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(上場廃止)

・「３ 信託の仕組み－(1)信託の概要－④その他－(c)信託の終了－(イ)」記載の事由が生じた場合には、本信託は終了します。したがって、例えば、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託が終了し、上場廃止となる可能性があります。また、「３ 信託の仕組み－(1)信託の概要－④その他－(c)信託の終了－(ロ)」記載の事由が生じた場合、受託者の判断で、本受益権の上場を廃止することにより、本信託は終了する可能性があります。終了時の残余財産の給付については、下記「第２ 証券事務の概要－１ 名義書換の手続等－(5) 信託終了時の残余財産の給付」をご参照下さい。

(その他)

・本信託に適用される法令・税・会計基準等は、今後変更される可能性があります。会計の取扱いや税の取扱いが変更となることで、本信託の税負担が増大し、又は本信託の維持が困難になる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

本信託では、受託者は、信託財産の管理を行いますが、信託報酬等の支払い等に必要な限度での売却以外の場合には信託財産を売却しません。また、追加信託により信託財産としての金地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たに金地金を購入することはありません。信託財産の管理体制については、上記「第１ 信託財産の状況－１ 概況－(4) 信託財産の管理体制等－③信託財産の管理体制」をご参照下さい。

６ 【信託財産の経理状況】

１ 財務諸表の作成方法について

本信託財産の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

本信託財産は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当計算期間（平成24年１月21日から平成25年１月20日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成24年１月20日現在)	当計算期間末 (平成25年１月20日現在)
資産の部		
流動資産		
銀行勘定貸	―	114,954
未収消費税等	804,824	―
流動資産合計	804,824	114,954
固定資産		
投資その他の資産	(※1) 23,456,761	(※1) 21,967,616
固定資産合計	23,456,761	21,967,616
資産合計	24,261,586	22,082,571
負債の部		
流動負債		
未払金	8,340	13,101
仮受金	804,824	―
未払消費税等	―	114,325
流動負債合計	813,165	127,426
負債合計	813,165	127,426
純資産の部		
元本等		
元本	(※2)，(※3) 23,526,235	(※2)，(※3) 22,103,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	(※3) △77,814	(※3) △148,335
利益剰余金合計	△77,814	△148,335
元本等合計	23,448,421	21,955,144
純資産合計	23,448,421	21,955,144
負債純資産合計	24,261,586	22,082,571

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前計算期間 (自 平成23年１月21日 至 平成24年１月20日)	当計算期間 (自 平成24年１月21日 至 平成25年１月20日)
営業収益		
その他の事業収益	(※1) 5,785	(※1) 9,394
営業収益合計	5,785	9,394
営業費用		
受託者報酬	72,436	100,328
その他費用	5,717	10,057
その他の事業費用	(※2) 65	(※2) ―
営業費用合計	78,219	110,385
営業損失（△）	△72,434	△100,991
営業外収益		
受取利息	―	5
営業外収益合計	―	5
経常損失（△）	△72,434	△100,985
税引前当期純損失（△）	△72,434	△100,985
当期純損失（△）	△72,434	△100,985

【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 投資その他の資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法により評価を行っております。
2 その他	本信託における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当計算期間 (自 平成24年１月21日 至 平成25年１月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前計算期間末(平成24年１月20日)

※１ 投資その他の資産は、信託約款第７条に定める本信託の信託財産である金地金であります。
※２ 元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
※３ 元本及び利益剰余金の変動
当計算期間(自 平成23年１月21日 至 平成24年１月20日)

(単位：千円)

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,215,628	△11,428	△11,428	7,204,199	7,204,199
当期変動額					
設定	18,448,415	－	－	18,448,415	18,448,415
転換	△2,137,808	6,049	6,049	△2,131,758	△2,131,758
当期純損失(△)	－	△72,434	△72,434	△72,434	△72,434
当期変動額合計	16,310,607	△66,385	△66,385	16,244,221	16,244,221
当期末残高	23,526,235	△77,814	△77,814	23,448,421	23,448,421

当計算期間末(平成25年１月20日)

※１　投資その他の資産は、信託約款第７条に定める本信託の信託財産である金地金であります。
※２　元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
※３　元本及び利益剰余金の変動
当計算期間(自　平成24年１月21日　至　平成25年１月20日)

(単位：千円)

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,526,235	△77,814	△77,814	23,448,421	23,448,421
当期変動額					
設定	4,625,460	－	－	4,625,460	4,625,460
転換	△6,048,216	30,464	30,464	△6,017,751	△6,017,751
当期純損失(△)	－	△100,985	△100,985	△100,985	△100,985
当期変動額合計	△1,422,755	△70,520	△70,520	△1,493,276	△1,493,276
当期末残高	22,103,480	△148,335	△148,335	21,955,144	21,955,144

(損益計算書に関する注記)

前計算期間 (自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日)	当計算期間 (自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日)
※１　その他の事業収益とは、委託者への信託財産の売却による利益であります。 ※２　その他の事業費用とは、委託者への信託財産の売却による損失であります。	同左

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本信託は、金地金を信託財産とした信託に係る受益権を金融商品取引所に上場し、受益者の投資に資するよう受託者が主として金地金を信託財産として管理及び処分することを目的としており、受託者による信託財産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 銀行勘定貸

銀行勘定貸とは、信託財産に属する金銭を受託者の銀行勘定で運用することをいいます。銀行勘定貸には信用リスクがあり、運用先である受託者の信用状況が悪化した場合、投資した金銭の一部または全部が毀損することがあります。

② 未収消費税等

追加設定等により委託者より金地金の引渡し(譲渡)を受けた際に、当該委託者へ支払った消費税等相当額であり、１年以内に還付される予定であります。

③ 仮受金

消費税等の支払に充当するための現預金を受託者の銀行勘定より一時的に立替えを受けているものであり、リスクは限定的であります。

④ 未払消費税等

転換等により委託者に金地金の引渡し(譲渡)を行った際に、当該委託者から受取った消費税等相当額であり、１年以内に納付する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本信託では、受託者による信託財産の運用は行っておらず、該当事項はありません。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成24年１月20日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 銀行勘定貸	―	―	―
② 未収消費税等	804,824	804,824	―
資産計	804,824	804,824	―
③ 仮受金	804,824	804,824	―
④ 未払消費税等	―	―	―
負債計	804,824	804,824	―

(単位：千円)

	当計算期間末 (平成25年１月20日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 銀行勘定貸	114,954	114,954	―
② 未収消費税等	―	―	―
資産計	114,954	114,954	―
③ 仮受金	―	―	―
④ 未払消費税等	114,325	114,325	―
負債計	114,325	114,325	―

(2) 時価の算定方法

前計算期間末 (平成24年１月20日)	当計算期間末 (平成25年１月20日)
① 銀行勘定貸 該当事項はありません。 ② 未収消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。 ③ 仮受金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。 ④ 未払消費税等 該当事項はありません。	① 銀行勘定貸 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。 ② 未収消費税等 該当事項はありません。 ③ 仮受金 該当事項はありません。 ④ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成24年１月20日)		
	１年以内	１年超２年以内	２年超
未収消費税等	804,824	―	―
合計	804,824	―	―

当計算期間末(平成25年１月20日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前計算期間 (自 平成23年１月21日 至 平成24年１月20日)										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)(平成23年12月末現在)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要受益者	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	商社	(被所有) 5.05	信託財産の受託	追加設定 (注３)	18,448,415	―	―
						信託財産の売却	金地金の売却(注４) 売却代金 売却益 売却損	 74,407 5,785 65	―	―
						信託財産の転換	金地金の転換(注５) 転換元本	2,111,588	―	―

（注１）上記金額には、消費税等は含まれておりません。
（注２）当計算期間の全取引を記載しております。
（注３）金地金の追加設定については、信託約款第６条に定める取引条件に拠っております。
（注４）金地金の売却については、信託約款第23条に定める取引条件に拠っております。
（注５）金地金の転換については、信託約款第46条に定める取引条件に拠っております。

当計算期間 (自 平成24年１月21日 至 平成25年１月20日)										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)(平成24年12月末現在)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要受益者	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	商社	(被所有) 5.42	信託財産の受託	追加設定 (注３)	4,625,460	―	―
						信託財産の売却	金地金の売却(注４) 売却代金 売却益 売却損	 106,249 9,394 ―	―	―
						信託財産の転換	金地金の転換(注５) 転換元本	6,048,216	―	―

（注１）上記金額には、消費税等は含まれておりません。
（注２）当計算期間の全取引を記載しております。
（注３）金地金の追加設定については、信託約款第６条に定める取引条件に拠っております。
（注４）金地金の売却については、信託約款第23条に定める取引条件に拠っております。
（注５）金地金の転換については、信託約款第46条に定める取引条件に拠っております。

（１口当たり情報に関する注記）

(単位：円)

前計算期間 (自 平成23年１月21日 至 平成24年１月20日)		当計算期間 (自 平成24年１月21日 至 平成25年１月20日)	
１口当たり純資産額	3,847.51	１口当たり純資産額	3,880.18
１口当たり当期純損失(△)	△16.25	１口当たり当期純損失(△)	△17.24

(重要な後発事象に関する注記)

当ファンドは、信託約款第46条第10項の規定に基づき、平成25年２月12日付で委託者からの申出による転換を400,000口行っております。これにより、平成25年２月13日付で元本が1,562,557千円減少しております。また、平成25年２月22日付で委託者からの申出による転換を250,000口行っております。これにより、平成25年２月25日付で元本が976,598千円減少しております。

第２ 【証券事務の概要】

１ 名義書換の手続等

(1) 受益証券の発行について

受託者は、証券保管振替機構が社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、証券保管振替機構の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、本受益権を表章する受益証券を発行しません。

(2) 本受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する本受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする本受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等（振替法第２条第５項に規定する振替機関等をいいます。以下同じです。）に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する本受益権の口数の減少及び譲受人の保有する本受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。但し、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に対して、譲受人の振替先口座に本受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

③ なお、受益者は、信託終了日後は、本受益権の譲渡はできません。

(3) 本受益権の譲渡の効力要件

本受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、その効力を生じません。

(4) 本受益権の分割

受託者は、一定日現在の本受益権を均等に分割できるものとします。

(5) 信託終了時の残余財産の給付

本信託が終了した場合には、受益者が残余財産の給付を受けます。かかる残余財産の給付は、信託終了日を権利確定日として、当該日における受益者のみがこれを受ける権利を有します。信託終了日後は、受益者は本受益権の譲渡はできません。

受託者は、本信託が終了した場合（但し、一定の場合は除きます。）においては、本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されるまでの間で受託者が別に定める期日（かかる期日は、上場廃止の決定後、本受益権が上場されている金融商品取引所で開示します。）まで転換請求の受付を行います。受託者は、当該受付が終了した後（但し、本信託の終了事由によっては、当該転換請求の受付期間を十分に取れない場合もあり得ます。）、本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止された日において直ちに本信託の清算手続を開始します。受託者は、かかる本信託の清算手続において、残余財産である金地金をその裁量で売却したうえで、売却代金から信託費用を控除した金額を、他の金銭（もしあれば）とともに受益者に給付するものとします。受託者は、当該売却につき、合理的な期間内に行うこととします。

(6) 質権口記載又は記録の本受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている本受益権に係る転換請求の受付、転換に伴う金地金の交付及び金銭の支払い等については、信託契約の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

2 受益者（本受益権の所有者）に対する特典

該当事項はありません。

3 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

４ その他（受益者への報告事項）

(1) 受託者は、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第27条第１項に定める信託財産の状況を記載した書面及び兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第29条第３項に定める本信託の信託業務の委託先、利害関係人又は他の信託財産との取引の状況を記載した書面（以下総称して「信託財産状況報告書等」といいます。）については、本受益権が上場されている金融商品取引所の定める開示方法（当該開示方法については、受託者のホームページに掲載します。）により内容を正確に開示することにより受益者に対して報告を行い、受益者からの要請がない限り、信託財産状況報告書等を受益者に対し交付しません。但し、受託者は、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法その他の法令等の定めに従い、信託財産状況報告書等を受益者に対して交付しなければならない場合には、これらの書面を受益者に対し交付します（受託者は、この場合、ご同意頂いた受益者に対しては、信託財産状況報告書等の交付に代えて電磁的方法により提供することができます。）。なお、上記対応をもって、信託法第31条第３項の通知又は同法第37条第３項の報告に代えるものとします。

(2) 受託者は、信託法第32条第３項及び同法第48条第３項に定める受益者に対する通知を行いません。

(3) 受託者は、信託事務を終了したときには、本信託に関する最終の計算を行い、最終の計算期間に関する信託財産に係る報告書を作成し、受益者等（信託法第184条第１項に規定する受益者等をいいます。以下同じです。）に対し書面により通知をすることにより、その承認を得るものとします。受益者等が受託者からかかる通知を受領してから１箇月以内に異議を述べなかった場合には、当該受益者等は、本信託に関する最終の計算を承認したものとみなします。

(4) 信託法第58条第４項に従って受託者としての任務が終了した場合には、受託者は、受益者に対する信託法第59条第１項に定める通知は行いません。

(5) 受託者は、信託契約に定めるもののほか、受益者への通知を行いません。但し、信託法に受益者への通知が定められている場合であって、通知しないことが、法令等に違反するときには、この限りではありません。

第３　【受託者、委託者及び関係法人の情報】

１　【受託者の状況】

(1)　【受託者の概況】

１ 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前４連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
連結経常収益	百万円	720,326	658,496	556,032	569,227	611,257
うち連結信託報酬	百万円	127,299	104,434	91,693	89,848	86,997
連結経常利益	百万円	183,664	58,907	59,874	112,185	127,273
連結当期純利益	百万円	118,049	19,102	66,325	76,227	80,488
連結包括利益	百万円	―――――	―――――	―――――	10,045	196,118
連結純資産額	百万円	1,394,324	1,177,705	1,449,384	1,413,486	1,595,779
連結総資産額	百万円	20,701,464	22,027,339	22,707,238	25,280,070	26,897,506
１株当たり純資産額	円	410.30	315.28	395.81	385.07	432.95
１株当たり当期純利益金額	円	35.90	5.76	19.68	22.62	23.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	35.03	5.66	19.67	22.51	23.69
自己資本比率	%	6.65	4.82	5.87	5.13	5.42
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	13.13	12.70	16.02	15.93	15.74
連結自己資本利益率	%	7.74	1.58	5.53	5.79	5.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,465,082	1,457,571	1,148,575	2,325,768	1,343,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△944,652	△1,492,475	△1,330,046	△1,592,050	△1,469,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△212,811	29,447	68,085	△95,643	25,294
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	726,950	694,777	576,972	1,195,376	1,091,122
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	10,832 [4,208]	11,048 [4,137]	11,173 [3,505]	11,175 [3,019]	11,463 [2,743]
合算信託財産額	百万円	152,290,179	118,985,311	128,533,887	131,305,602	135,842,375

(注) １．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」(以下、「１株当たり情報」という)の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「(4) 経理の状況」中、１「(1) 連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３．自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
４．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
５．連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
６．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
経常収益	百万円	664,325	613,997	514,784	530,530	527,651
うち信託報酬	百万円	113,866	91,796	79,700	76,539	73,129
経常利益	百万円	172,720	50,858	53,230	104,685	110,104
当期純利益	百万円	114,144	16,894	67,250	75,490	75,860
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,277,389 第一回優先株式 1 第二回優先株式 33,700	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1 第二回優先株式 ―	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1
純資産額	百万円	1,337,016	1,031,297	1,301,432	1,268,506	1,430,563
総資産額	百万円	20,135,186	21,465,272	22,250,732	24,832,564	26,337,570
預金残高	百万円	12,219,516	12,966,594	12,512,053	12,433,196	11,976,591
貸出金残高	百万円	9,778,877	10,472,280	10,257,717	10,589,116	10,520,913
有価証券残高	百万円	7,071,844	8,156,605	9,497,383	10,687,782	12,694,953
１株当たり純資産額	円	397.60	306.07	386.24	376.47	424.56
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 19.83 第一回優先株式 5.30 第二回優先株式 11.50 (普通株式 5.24) (第一回優先株式 2.65) (第二回優先株式 5.75)	普通株式 4.29 第一回優先株式 5.30 第二回優先株式 ― (普通株式 ―) (第一回優先株式 ―) (第二回優先株式 ―)	普通株式 10.98 第一回優先株式 5.30 (普通株式 2.64) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.17 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.09) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.01 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.05) (第一回優先株式 2.65)
１株当たり 当期純利益金額	円	34.70	5.10	19.95	22.40	22.51
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	円	33.87	5.01	19.95	22.40	22.51
自己資本比率	%	6.64	4.80	5.84	5.10	5.43
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.87	12.49	16.10	16.01	15.76
自己資本利益率	%	7.69	1.44	5.76	5.87	5.62
配当性向	%	57.13	85.56	55.01	36.46	35.57
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,989 [2,094]	7,069 [2,040]	7,144 [1,974]	7,090 [1,712]	6,999 [1,505]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	60,500,687 (116,976,588)	49,383,521 (101,872,694)	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	258,808 (258,808)	199,784 (199,784)	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	9,084,085 (56,653,850)	496,016 (45,726,861)	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．第７期中間配当についての取締役会決議は平成23年11月14日に行いました。

３．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」(以下「１株当たり情報」という)の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「(4) 経理の状況」中、２「(1) 財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
４．自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
５．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
６．株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
７．信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。

次へ

2 沿革

昭和２年３月10日	三菱信託株式会社が、信託業法に基づき、資本金3,000万円(内払込資本金750万円)をもって三菱系の信託会社として設立される。
昭和23年８月２日	三菱信託株式会社は、普通銀行業務を併営することとし、商号を朝日信託銀行株式会社に改称。
昭和24年５月16日	朝日信託銀行株式会社は、東京証券取引所に普通株式を上場。
昭和27年６月１日	朝日信託銀行株式会社は、商号を三菱信託銀行株式会社に改称。
昭和34年11月２日	東洋信託銀行株式会社が、株式会社三和銀行、株式会社神戸銀行および野村證券株式会社の提携のもと設立される。
昭和35年４月１日	東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行および株式会社神戸銀行から信託業務を、野村證券株式会社から証券代行業務を譲り受ける。
昭和36年10月２日	三菱信託銀行株式会社は、大阪証券取引所に普通株式を上場。
昭和61年３月14日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)(連結子会社)を資本金１千万英ポンド(100%出資)にて設立。
昭和61年３月19日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)(連結子会社)を資本金10百万米ドル(100%出資)にて設立。
昭和62年２月20日	三菱信託銀行株式会社は、菱信住宅販売株式会社を資本金１億円にて設立。
昭和63年６月14日	日本信託銀行株式会社は、日信住宅販売株式会社を資本金１億円にて設立。
平成元年６月６日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所に普通株式を上場。
平成５年９月16日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を資本金150億円(100%出資)にて設立。
平成10年３月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第１回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円を発行。
平成11年３月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第２回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円を発行。
平成11年３月31日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第一回第一種優先株式2,000億円を発行。
平成11年７月１日	三菱信証券株式会社(連結子会社)から東京三菱証券株式会社への営業譲渡により両証券が統合。
平成11年10月１日	東洋信託銀行株式会社は、三和信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成11年10月18日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を清算。
平成12年４月19日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社の四行間で、「株式移転及び合併等に関する覚書」を締結。
平成12年12月22日	三菱信託銀行株式会社は、株式会社整理回収機構が保有する第１回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円および第２回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円の買入消却を実施。
平成13年１月24日	株式会社整理回収機構が保有する第一回第一種優先株式2,000億円について、同機構が全株式を第三者に売却。
平成13年３月23日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所での普通株式の上場を廃止。
平成13年３月27日	三菱信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部での普通株式の上場を廃止。
平成13年４月２日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立。
	東洋信託銀行株式会社、株式会社三和銀行および株式会社東海銀行の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社ＵＦＪホールディングス」を設立。

平成13年７月１日	東洋信託銀行株式会社は、東海信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成13年10月１日	三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併。
	菱信住宅販売株式会社から日信住宅販売株式会社への営業譲渡により両社が統合し、三菱信不動産販売株式会社に商号変更。
平成14年１月15日	東洋信託銀行株式会社は、商号をＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。
平成17年２月18日	三菱信託銀行株式会社を含むＭＴＦＧグループ４社とＵＦＪ信託銀行株式会社を含むＵＦＪグループ４社の８社間で、両グループの統合全体およびグループ各社間の統合に関して、商号や合併比率等を定めた統合契約書を締結。
平成17年４月20日	三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は「合併契約書」を締結。
平成17年10月１日	三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併し、商号を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。
	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが、株式会社ＵＦＪホールディングスと合併し、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに商号変更。
	ＵＦＪ信託銀行株式会社との合併に伴い、持分法適用関連会社であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社を当社の連結子会社化。
	三菱信不動産販売株式会社がＵＦＪ住宅販売株式会社と合併し、三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社に商号変更。
	Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)がMitsubishi UFJ Trust International Limited(三菱ＵＦＪトラストインターナショナル株式会社)に名称変更。
	Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)がUFJ Trust Company of New Yorkと合併し、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社)に名称変更。
平成17年10月３日	合併に伴い、第一回第三種優先株式１千株および第二回第三種優先株式200,000千株をＵＦＪ信託銀行株式会社の優先株主に対し割当交付。
平成18年３月15日	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、エム・ユー投資顧問株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化。
平成19年４月２日	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行から、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg)S.A.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化するとともに、同社がMitsubishi UFJ Global Custody S.A.(三菱ＵＦＪグローバルカストディ)に名称変更。
平成23年４月１日	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、三菱ＵＦＪ投信株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を当社の連結子会社化。

３ 事業の内容

当社グループは、親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの下、当社、子会社29社(うち連結子会社29社)および関連会社12社(うち持分法適用関連会社12社)で構成され、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの中核である当社は、金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務および不動産売買の媒介・証券代行等その他併営業務等を行っておりますが、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」および「その他」を事業の区分としております。

各部門および主要な関係会社の位置付けならびに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「(4) 経理の状況 １(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
法人部門　　：法人に対する金融サービスの提供
受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
不動産部門　：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供
証券代行部門：株式名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供
市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

（平成24年３月31日 現在）
○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社)									
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	百万円 2,138,487	銀行持株会社	100	(4) 4	—	経営管理 預金取引 金銭貸借 業務委託	—	—
(連結子会社)									
エム・ユー・トラスト総合管理株式会社	東京都港区	百万円 50	不動産管理業務	100	(1) 12	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラストビジネス株式会社	東京都港区	百万円 100	事務受託業務および人材派遣業務	100	(1) 9	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務受託業務	100 (50)	(1) 7	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
菱信データ株式会社	東京都港区	百万円 10	電子計算機へのデータ入力管理・保管業務	100	(1) 9	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラストシステム株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(1) 7	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
株式会社三菱ＵＦＪトラスト投資工学研究所	東京都港区	百万円 480	資産運用・リスク管理モデルの研究開発業務	100	(1) 8	—	預金取引 業務委託	—	—
エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社	東京都豊島区	百万円 100	研修受託業務および経営相談業務	100	(1) 11	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラスト保証株式会社	東京都千代田区	百万円 248	ローン保証業務	100	(1) 12	—	預金取引 ローン保証	当社より建物の一部賃借	—
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	百万円 50	クレジットカード業務	90 (50)	(1) 7	—	預金取引 ローン保証 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社	東京都中央区	百万円 100	金融業務	100 (50)	(1) 6	—	預金取引	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社	東京都千代田区	百万円 300	不動産仲介業務	100 (95)	(1) 7	—	預金取引	当社より建物の一部賃借	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	百万円 10,000	信託業務および銀行業務	46.5	(1) 7	—	預金取引 信託取引 業務委託	—	—
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100	(1) 6	—	預金取引 金銭貸借 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	百万円 2,526	投資顧問業務	100	(1) 6	—	預金取引 業務委託	—	—
三菱ＵＦＪグローバルカストディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	百万円 30	グローバルカストディ業務等の媒介業務	100 (100)	(1) 6	—	預金取引	当社より建物の一部賃借	—
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 100	証券代行業務に関する調査・分析および情報提供業務	50	(—) 5	—	預金取引 業務委託	—	—
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資信託委託業務	50.00	(1) 5	—	預金取引 業務委託	当社より建物の一部賃借	—
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	千ポンド 40,000	証券業務	100	(2) 5	—	預金取引 金銭貸借	当社より建物の一部賃借	—
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	米国ニューヨーク市	千米ドル 10,000	信託業務および銀行業務	100	(—) 4	—	預金取引 コルレス 業務委託	—	—
MTBC Finance(Aruba)A.E.C.	オランダ領アルーバオランジェスタド	千米ドル 10	金融業務	100	(—) 1	—	預金取引	—	—
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	千ポンド 500	投資顧問業務	51	(1) 3	—	業務委託	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Winglet L.P.	米国 ニューヨーク市	千米ドル 6,135	金融業務	100	—	—	金銭貸借	—	—
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 37,117	信託業務および銀行業務	70 (3)	(2) 4	—	預金取引 業務委託 有価証券貸借	—	—
MUGC Lux Management S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千ユーロ 375	投資信託管理業務	100 (100)	(—) 2	—	—	—	—
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	百万円 100,004	金融業務	100	(—) 2	—	預金取引 金銭貸借	—	—
Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10,000	投資顧問業務	100 (100)	(—) 1	—	—	—	—
Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 2,000	投資顧問業務	80 (30)	(1) 4	—	業務委託	—	—
BTMU Unit Management S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	千ユーロ 125	投資信託管理業務	100 (100)	(—) 2	—	—	—	—
LUX J1 FUND	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	百万円 8,155	外国籍投資信託	100	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
三菱ＵＦＪ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都 中央区	百万円 1,300	個人財産形成相談業務	34.53	(—) 3	—	預金取引 業務委託	—	—
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 480	投資信託調査評価業務	25	(—) 1	—	預金取引 業務委託	—	—
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 4,000	確定拠出年金運営管理業務	38.75	(—) 3	—	預金取引 業務委託	—	—
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都 港区	百万円 2,480	投資信託委託業務 投資顧問業務	—	—	—	—	—	—
ＡＭＰキャピタル・インベスターズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	投資助言業務	—	—	—	—	—	—
BC Capital Partners L.P.	米国 ラスベガス市	千米ドル 41,404	金融業務	50 (50)	—	—	—	—	—
Aberdeen Asset Management PLC	英国 アバディーン市	千ポンド 114,858	持株会社	17.62	(—) 1	—	—	—	運用商品提供等
Aberdeen Asset Managers Limited	英国 アバディーン市	千ポンド 19,879	資産運用業務	—	—	—	業務委託	—	—
Aberdeen Asset Management Asia Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 146,975	資産運用業務	—	—	—	—	—	—
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 150,000	資産運用業務	33	(—) 3	—	—	—	—
MU Japan Fund PLC	アイルランド ダブリン市	百万円 7,268	外国籍証券投資法人	20 (20)	(—) 2	—	—	—	—
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア シドニー市	千オーストラリアドル 102,880	持株会社	15	(—) 1	—	—	—	運用商品提供等

(注) １．上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
２．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループであります。
３．「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
４．「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。
５．三菱ＵＦＪ投信株式会社は、株式の追加取得により、平成23年４月１日付で、当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。
６．Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedは、同社の親会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社の連結子会社化により、平成23年４月１日付で、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
７．Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limitedは、同社の親会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社の連結子会社化により、平成23年４月１日付で、当社の連結子会社となりました。なお、同社の連結子会社化により、同社の子会社であるBTMU Unit Management S.A.は、同日付で、当社の連結子会社となりました。
８．LUX J1 FUNDは、平成23年８月３日付で、新規に設立しました。
９．申万菱信基金管理有限公司は、議決権の取得および取締役派遣により、平成23年４月６日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。
10. MU Japan Fund PLCは、出資構成の変動に伴い、当社の持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
11. AMP Capital Holdings Limitedは、株式取得および取締役派遣により、平成24年３月１日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。なお、同社の持分法適用関連会社化に伴い、同社の子会社であるＡＭＰキャピタル・インベスターズ株式会社は、同日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。
12. 菱託企業管理諮詢(上海)有限公司は、会社清算のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。
13. Aberdeen Fund Management Limitedは、平成24年３月１日付でAberdeen Asset Managers Limitedと合併したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,149 (993)	712 (124)	2,682 (417)	1,251 (182)	754 (304)	670 (17)	2,245 (706)	11,463 (2,743)

(注) １．従業員数は、海外の現地採用者512人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託749人を含み、その他の嘱託および臨時従業員3,030人を含んでおりません。
２．従業員数は、執行役員63人を含んでおりません。
３．臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,098 (981)	712 (124)	1,052 (178)	586 (103)	290 (28)	548 (17)	713 (74)	6,999 (1,505)

平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40.8	15.8	8,173

(注) １．従業員数は、海外の現地採用者214人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託749人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,471人を含んでおりません。
２．従業員数は、執行役員30人を含んでおりません。
３．臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
４．平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除いて算出しております。
５．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
６．当社の従業員組合は、三菱ＵＦＪ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,910名であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

次へ

当中間連結会計期間における受託者の概況

１ 主要な経営指標等の推移

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間 (自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日)	平成23年度 中間連結 会計期間 (自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日)	平成24年度 中間連結 会計期間 (自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日)	平成22年度 (自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日)	平成23年度 (自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日)
連結経常収益	百万円	282,664	319,206	298,990	569,227	611,257
うち連結信託報酬	百万円	44,807	43,876	41,676	89,848	86,997
連結経常利益	百万円	64,592	73,190	55,226	112,185	127,273
連結中間純利益	百万円	39,753	47,761	40,798	――	――
連結当期純利益	百万円	――	――	――	76,227	80,488
連結中間包括利益	百万円	16,620	96,803	27,055	――	――
連結包括利益	百万円	――	――	――	10,045	196,118
連結純資産額	百万円	1,435,642	1,515,073	1,606,326	1,413,486	1,595,779
連結総資産額	百万円	24,064,650	26,028,298	28,047,282	25,280,070	26,897,506
１株当たり純資産額	円	391.78	408.63	435.99	385.07	432.95
１株当たり 中間純利益金額	円	11.79	14.17	12.10	――	――
１株当たり 当期純利益金額	円	――	――	――	22.62	23.88
潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益金額	円	11.58	14.08	12.02	――	――
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	円	――	――	――	22.51	23.69
自己資本比率	%	5.48	5.28	5.23	5.13	5.42
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	17.28	18.00	15.49	15.93	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,308,392	1,116,491	1,584,779	2,325,768	1,343,844
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,189,958	△1,384,303	△1,510,911	△1,592,050	△1,469,649
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△83,662	741	△37,146	△95,643	25,294
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	596,879	910,147	1,121,134	――	――
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	――	――	――	1,195,376	1,091,122
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,337 [3,120]	11,669 [2,841]	11,496 [2,503]	11,175 [3,019]	11,463 [2,743]
合算信託財産額	百万円	130,845,969	133,156,220	136,752,006	131,305,602	135,842,375

（注）１．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．１株当たり情報の算定上の基礎は、「(4) 経理の状況」中、１「(1) 中間連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３．自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
４．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
５．平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。
６．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第６期中	第７期中	第８期中	第６期	第７期
決算年月		平成22年９月	平成23年９月	平成24年９月	平成23年３月	平成24年３月
経常収益	百万円	264,829	275,881	256,511	530,530	527,651
うち信託報酬	百万円	38,352	37,072	34,583	76,539	73,129
経常利益	百万円	62,843	64,154	46,895	104,685	110,104
中間純利益	百万円	41,561	46,000	39,707	――	――
当期純利益	百万円	――	――	――	75,490	75,860
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1
純資産額	百万円	1,291,933	1,346,433	1,438,452	1,268,506	1,430,563
総資産額	百万円	23,613,159	25,541,815	27,349,135	24,832,564	26,337,570
預金残高	百万円	12,277,031	12,351,596	12,067,342	12,433,196	11,976,591
貸出金残高	百万円	10,359,104	10,558,086	10,796,829	10,589,116	10,520,913
有価証券残高	百万円	10,359,971	11,769,962	13,779,981	10,687,782	12,694,953
１株当たり中間純利益金額	円	12.33	13.65	11.78	――	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	22.40	22.51
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	12.33	13.65	11.78	――	――
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	22.40	22.51
１株当たり配当額	円	普通株式 4.09 第一回優先株式 2.65	普通株式 4.05 第一回優先株式 2.65	普通株式 3.86 第一回優先株式 2.65	普通株式 8.17 第一回優先株式 5.30	普通株式 8.01 第一回優先株式 5.30
自己資本比率	%	5.47	5.27	5.25	5.10	5.43
単体自己資本比率(国際統一基準)	%	17.40	17.64	15.57	16.01	15.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,170 [1,773]	7,115 [1,543]	6,975 [1,366]	7,090 [1,712]	6,999 [1,505]
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円	51,565,729 (107,039,089)	53,205,595 (109,141,307)	52,887,429 (112,982,900)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円	142,658 (142,658)	153,260 (153,260)	147,321 (147,321)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	百万円	190,427 (49,156,129)	142,920 (48,763,087)	202,341 (49,278,139)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
３．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
４．信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。

前へ　次へ

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社

4 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成24年９月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,127 (877)	734 (125)	2,728 (395)	1,269 (177)	741 (274)	687 (17)	2,210 (638)	11,496 (2,503)

(注) 1．従業員数は、海外の現地採用者531人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託709人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,874人を含んでおりません。
2．従業員数は、執行役員67人を含んでおりません。
3．臨時従業員数は、(　)内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成24年９月30日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
従業員数(人)	3,072 (867)	734 (125)	1,062 (166)	580 (97)	286 (24)	563 (17)	678 (70)	6,975 (1,366)

(注) 1．従業員数は、海外の現地採用者223人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託709人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,400人を含んでおりません。
2．従業員数は、執行役員33人を含んでおりません。
3．臨時従業員数は、(　)内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4．当社の従業員組合は、三菱ＵＦＪ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,928名であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

前へ

(2) 【事業の状況】

１ 業績等の概要

〔業績〕

(金融経済環境)

当連結会計年度の金融経済環境でありますが、海外先進国では、欧州債務問題の深刻化に伴ってユーロ圏景気が大きく落ち込み、米国経済においても構造調整圧力が残る中で、年度後半からみられ始めた景気の持ち直しは緩やかなペースに止まりました。また、アジアなどの新興国では、欧州景気の失速により牽引役の一つであった輸出が鈍り、経済全体に減速感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響でマイナス成長からのスタートとなりましたが、夏場には震災で毀損した資本ストックの復旧やサプライチェーンの修復などを受けて一旦回復を示しました。その後、海外経済の減速や円高の影響が表面化し、年末にかけて再びマイナス成長に陥りましたが、足元では被災地域を中心に復旧・復興需要の顕在化、それにあわせた景気全般の再回復が窺われるようになっております。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国や英国で低く据え置かれ、ユーロ圏では年度前半に小幅引き上げられた後、年度後半には利下げと大規模な資金供給が実施されました。また、新興国でも利下げに転じるところが多くみられました。わが国では、日本銀行が、実質ゼロ金利政策を維持しながら、平成23年度中３度にわたって資産買入等基金の増額を実施し、２月には「中長期的な物価安定の目途」を導入して当面は消費者物価の前年比上昇率でプラス１％を目指して金融政策運営を行うことを明らかにしました。こうしたなか、短期市場金利は低水準のまま推移し、長期市場金利も一時的な上昇はありましたが、全般的には低位安定基調となりました。円相場は、欧州債務問題の深刻化や海外景気の失速懸念などを背景として円高基調が続きましたが、年度末にかけてはやや円安方向に揺り戻しました。株価についても、多くのマイナス材料が重なって低迷状態にありましたが、円高修正の動きなどと歩調を合わせ、年度末にかけて持ち直しました。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したＭＵＦＧグループが共有する「ＭＵＦＧグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

＜ＭＵＦＧグループ経営ビジョン＞

私たちの使命

・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
－Be the world's most trusted financial group－

１．お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
２．お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
３．世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

１．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)

２．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)

３．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

＜経営ビジョン＞

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、ＭＵＦＧグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当連結会計年度の業績)

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、債券を中心に有価証券が増加したこと等により当連結会計年度中１兆6,174億円増加して、26兆8,975億円となりました。負債の部につきましては、譲渡性預金の増加等により１兆4,351億円増加して、25兆3,017億円となりました。純資産の部につきましては、純利益の積み上げ及び金利低下等によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として1,822億円増加して、１兆5,957億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、有価証券の信託や金銭債権の信託の受託残高の増加等により４兆5,367億円増加して、135兆8,423億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

セグメント別では、リテール部門が69億円(前連結会計年度比＋０億円)、法人部門が578億円(同△８億円)、受託財産部門が389億円(同＋75億円)、不動産部門が88億円(同＋15億円)、証券代行部門が183億円(同＋０億円)、市場国際部門が556億円(同△７億円)となりました。

また、株式等関係損益は、株価下落に伴う株式等償却の発生を主因として146億円の損失となり、与信関係費用総額は、97億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,328億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した当期純利益は42億円増加の804億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.19ポイント低下して、15.74%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては前連結会計年度比収入が9,819億円減少して１兆3,438億円の収入となる一方、投資活動においては支出が1,224億円減少して１兆4,696億円の支出となりました。また、財務活動におけるキャッシュ・フローは収入が1,209億円増加して252億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,042億円減少して１兆911億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前連結会計年度比28億円減少して869億円となりました。資金運用収支は、国内では６億円増加して1,450億円、海外では85億円減少して160億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で88億円減少の1,542億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では184億円増加して1,195億円、海外では20億円増加して92億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で204億円増加の1,337億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	96,296	―	6,447	89,848
	当連結会計年度	93,732	―	6,735	86,997
資金運用収支	前連結会計年度	144,461	24,664	6,059	163,066
	当連結会計年度	145,096	16,070	6,902	154,264
うち資金運用収益	前連結会計年度	210,202	35,982	12,568	233,615
	当連結会計年度	201,535	37,364	10,939	227,960
うち資金調達費用	前連結会計年度	65,740	11,318	6,509	70,549
	当連結会計年度	56,439	21,293	4,037	73,696
役務取引等収支	前連結会計年度	101,138	7,234	△4,925	113,298
	当連結会計年度	119,541	9,248	△4,981	133,771
うち役務取引等収益	前連結会計年度	123,590	11,117	8,362	126,345
	当連結会計年度	172,656	14,452	15,199	171,909
うち役務取引等費用	前連結会計年度	22,451	3,882	13,287	13,046
	当連結会計年度	53,115	5,203	20,181	38,138
特定取引収支	前連結会計年度	7,213	2,961	―	10,175
	当連結会計年度	18,018	2,819	―	20,838
うち特定取引収益	前連結会計年度	7,441	2,939	―	10,380
	当連結会計年度	18,018	2,819	―	20,838
うち特定取引費用	前連結会計年度	227	△22	―	205
	当連結会計年度	―	―	―	―
その他業務収支	前連結会計年度	2,321	5,342	―	7,663
	当連結会計年度	△8,110	11,269	△0	3,158
うちその他業務収益	前連結会計年度	70,634	21,478	―	92,113
	当連結会計年度	55,378	23,779	―	79,158
うちその他業務費用	前連結会計年度	68,313	16,136	―	84,449
	当連結会計年度	63,489	12,510	0	75,999

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前連結会計年度比１兆9,440億円増加して23兆3,714億円となり、利回りは0.11ポイント低下して0.97%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、借用金及び譲渡性預金を中心に２兆527億円増加して23兆615億円となり、利回りは0.01ポイント低下して0.31%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	19,142,881	210,202	1.09
	当連結会計年度	20,407,856	201,535	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	9,743,445	106,809	1.09
	当連結会計年度	9,867,061	97,649	0.98
うち有価証券	前連結会計年度	8,161,643	89,627	1.09
	当連結会計年度	9,524,406	99,424	1.04
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	148,645	293	0.19
	当連結会計年度	135,419	341	0.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	110	0	0.54
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	384,305	441	0.11
	当連結会計年度	137,298	155	0.11
うち預け金	前連結会計年度	664,427	1,326	0.19
	当連結会計年度	713,908	1,512	0.21
資金調達勘定	前連結会計年度	18,811,352	65,740	0.34
	当連結会計年度	20,172,271	56,439	0.27
うち預金	前連結会計年度	11,893,292	41,191	0.34
	当連結会計年度	11,617,596	29,694	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,901,239	3,461	0.18
	当連結会計年度	2,334,763	2,948	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	166,814	723	0.43
	当連結会計年度	235,599	1,073	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,632,318	5,790	0.35
	当連結会計年度	2,212,744	8,222	0.37
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	211,796	168	0.07
	当連結会計年度	234,157	170	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借用金	前連結会計年度	1,308,678	6,029	0.46
	当連結会計年度	2,067,234	6,611	0.31

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
２．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
３．平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
４．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度181,553百万円、当連結会計年度303,082百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,857百万円、当連結会計年度2,826百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,973,508	35,573	1.19
	当連結会計年度	3,239,191	37,364	1.15
うち貸出金	前連結会計年度	553,081	8,235	1.48
	当連結会計年度	750,157	10,445	1.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,491,986	26,651	1.78
	当連結会計年度	1,648,901	23,788	1.44
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	470,909	2,233	0.47
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	453,936	1,748	0.38
	当連結会計年度	836,853	3,125	0.37
資金調達勘定	前連結会計年度	2,855,444	10,955	0.38
	当連結会計年度	3,098,202	21,293	0.68
うち預金	前連結会計年度	569,627	1,635	0.28
	当連結会計年度	799,661	2,751	0.34
うち譲渡性預金	前連結会計年度	547,486	2,332	0.42
	当連結会計年度	804,509	4,046	0.50
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,596,891	6,001	0.37
	当連結会計年度	1,176,888	3,591	0.30
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	12,026	53	0.44
うち借用金	前連結会計年度	509	10	2.05
	当連結会計年度	291	10	3.66

(注) 1．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3．平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,953百万円、当連結会計年度2,674百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	22,116,390	688,981	21,427,409	245,775	12,159	233,615	1.09
	当連結会計年度	23,647,048	275,570	23,371,477	238,900	10,939	227,960	0.97
うち貸出金	前連結会計年度	10,296,526	116,335	10,180,191	115,044	3,871	111,173	1.09
	当連結会計年度	10,617,218	116,175	10,501,043	108,095	3,842	104,252	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	9,653,629	56,416	9,597,212	116,279	6,004	110,274	1.14
	当連結会計年度	11,173,307	79,341	11,093,966	123,213	6,898	116,314	1.04
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	148,645	27	148,618	293	0	293	0.19
	当連結会計年度	135,419	13	135,405	341	0	341	0.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	471,019	471,019	—	2,233	2,233	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	384,305	—	384,305	441	—	441	0.11
	当連結会計年度	137,298	—	137,298	155	—	155	0.11
うち預け金	前連結会計年度	1,118,363	45,246	1,073,116	3,074	49	3,025	0.28
	当連結会計年度	1,550,762	80,040	1,470,722	4,638	198	4,439	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	21,666,797	658,013	21,008,784	76,695	6,146	70,549	0.33
	当連結会計年度	23,270,473	208,898	23,061,575	77,733	4,037	73,696	0.31
うち預金	前連結会計年度	12,462,919	45,871	12,417,048	42,826	48	42,778	0.34
	当連結会計年度	12,417,258	83,234	12,334,023	32,445	199	32,245	0.26
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,448,725	740	2,447,984	5,793	0	5,793	0.23
	当連結会計年度	3,139,273	9,475	3,129,798	6,995	0	6,994	0.22
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	166,814	27	166,787	723	0	723	0.43
	当連結会計年度	235,599	13	235,585	1,073	0	1,073	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,229,210	495,038	2,734,171	11,791	2,225	9,566	0.34
	当連結会計年度	3,389,632	—	3,389,632	11,814	—	11,814	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	211,796	—	211,796	168	—	168	0.07
	当連結会計年度	234,157	—	234,157	170	—	170	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	12,026	—	12,026	53	—	53	0.44
うち借用金	前連結会計年度	1,309,188	116,335	1,192,853	6,040	2,578	3,461	0.29
	当連結会計年度	2,067,525	116,175	1,951,350	6,621	2,451	4,169	0.21

(注) 1．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度183,142百万円、当連結会計年度300,957百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,857百万円、当連結会計年度2,826百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で投資信託委託・投資顧問業務を中心に前連結会計年度比455億円増加して1,719億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で250億円増加して381億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	123,590	11,117	8,362	126,345
	当連結会計年度	172,656	14,452	15,199	171,909
うち信託関連業務	前連結会計年度	75,135	―	4,539	70,595
	当連結会計年度	76,335	―	4,613	71,722
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,636	759	0	8,395
	当連結会計年度	7,862	556	―	8,418
うち為替業務	前連結会計年度	1,284	3	17	1,270
	当連結会計年度	1,278	1	17	1,262
うち証券関連業務	前連結会計年度	21,776	461	548	21,690
	当連結会計年度	20,351	826	5,091	16,086
うち投資信託委託・投資顧問業務	前連結会計年度	5,381	550	607	5,324
	当連結会計年度	53,063	2,001	1,143	53,920
うち代理業務	前連結会計年度	159	―	―	159
	当連結会計年度	156	―	―	156
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	456	―	―	456
	当連結会計年度	440	―	―	440
うち保証業務	前連結会計年度	1,737	5	51	1,690
	当連結会計年度	1,771	12	358	1,425
役務取引等費用	前連結会計年度	22,451	3,882	13,287	13,046
	当連結会計年度	53,115	5,203	20,181	38,138
うち為替業務	前連結会計年度	548	952	17	1,483
	当連結会計年度	587	1,087	37	1,637

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

次へ

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前連結会計年度比104億円増加して208億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	7,441	2,939	―	10,380
	当連結会計年度	18,018	2,819	―	20,838
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	100	2,963	―	3,064
	当連結会計年度	325	2,785	―	3,111
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	672	13	―	685
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	6,996	△24	―	6,971
	当連結会計年度	16,636	21	―	16,657
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	343	―	―	343
	当連結会計年度	383	―	―	383
特定取引費用	前連結会計年度	227	△22	―	205
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	227	△22	―	205
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前連結会計年度末比646億円増加して3,833億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品が68億円減少して527億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	315,570	3,157	―	318,728
	当連結会計年度	380,250	3,149	―	383,399
うち商品有価証券	前連結会計年度	6,947	―	―	6,947
	当連結会計年度	8,658	―	―	8,658
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	6	―	―	6
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	12,566	―	―	12,566
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	52,155	3,157	―	55,313
	当連結会計年度	50,952	3,149	―	54,102
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	256,466	―	―	256,466
	当連結会計年度	308,066	―	―	308,066
特定取引負債	前連結会計年度	56,404	3,140	―	59,545
	当連結会計年度	49,602	3,138	―	52,741
うち売付商品債券	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	56,404	3,140	―	59,545
	当連結会計年度	49,602	3,138	―	52,741
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	―	―	―	―
	当連結会計年度	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

次へ

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,345	0.11	147,366	0.11
有価証券	67,949,657	51.75	67,956,784	50.03
投資信託有価証券	15,493,113	11.80	15,728,085	11.58
投資信託外国投資	11,465,479	8.73	10,060,055	7.40
信託受益権	721,757	0.55	826,079	0.61
受託有価証券	4,330,249	3.30	6,136,829	4.52
金銭債権	12,030,012	9.16	14,285,095	10.51
有形固定資産	8,929,489	6.80	9,057,591	6.67
無形固定資産	131,400	0.10	135,933	0.10
その他債権	3,672,483	2.80	5,609,357	4.13
コールローン	2,941,738	2.24	2,754,071	2.03
銀行勘定貸	1,459,108	1.11	1,416,725	1.04
現金預け金	2,033,768	1.55	1,728,399	1.27
合計	131,305,602	100.00	135,842,375	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,275,916	17.73	23,979,110	17.65
年金信託	12,224,957	9.31	12,130,567	8.93
財産形成給付信託	13,516	0.01	13,094	0.01
投資信託	29,401,183	22.39	28,618,119	21.07
金銭信託以外の金銭の信託	2,006,413	1.53	2,096,421	1.54
有価証券の信託	5,027,145	3.83	7,703,902	5.67
金銭債権の信託	11,827,795	9.01	14,011,078	10.32
動産の信託	52,281	0.04	63,316	0.05
土地及びその定着物の信託	85,935	0.06	85,159	0.06
包括信託	47,390,458	36.09	47,141,603	34.70
合計	131,305,602	100.00	135,842,375	100.00

(注) 1．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2．合算対象の連結子会社　前連結会計年度末　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当連結会計年度末　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3．共同信託他社管理財産　前連結会計年度末　1,975,965百万円
当連結会計年度末　1,322,534百万円

前へ　次へ

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.06	38	0.03
運輸業、郵便業	2,519	1.71	1,415	0.96
不動産業、物品賃貸業	23,157	15.72	18,369	12.46
各種サービス業	1,596	1.08	1,412	0.96
地方公共団体	17,538	11.90	7,823	5.31
その他	102,452	69.53	118,307	80.28
合計	147,345	100.00	147,366	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	14,202,781	20.90	15,543,498	22.87
地方債	3,178,545	4.68	3,456,209	5.09
短期社債	833,617	1.23	434,510	0.64
社債	9,353,856	13.77	8,851,744	13.02
株式	10,282,555	15.13	9,581,220	14.10
その他の証券	30,098,300	44.29	30,089,601	44.28
合計	67,949,657	100.00	67,956,784	100.00

前へ　次へ

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	113,533	93,829
有価証券	46,195	46,294
その他	877,473	838,001
資産計	1,037,202	978,124
元本	1,033,111	974,326
債権償却準備金	341	282
その他	3,749	3,515
負債計	1,037,202	978,124

（注）１．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

２．リスク管理債権の状況

前連結会計年度末　貸出金113,533百万円のうち、破綻先債権額は90百万円、延滞債権額は27百万円、３ヵ月以上延滞債権額は102百万円、貸出条件緩和債権額は811百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,031百万円であります。

当連結会計年度末　貸出金93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、３ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権
要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	0	0
要管理債権	7	8
正常債権	1,125	927

前へ　次へ

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	11,894,059	645,472	61,415	12,478,116
	当連結会計年度	11,287,188	833,294	54,489	12,065,993
うち流動性預金	前連結会計年度	2,449,880	81,811	11,087	2,520,604
	当連結会計年度	2,342,609	129,177	16,068	2,455,718
うち定期性預金	前連結会計年度	9,193,724	563,657	50,327	9,707,054
	当連結会計年度	8,767,966	704,109	38,420	9,433,654
うちその他	前連結会計年度	250,453	2	―	250,456
	当連結会計年度	176,612	7	―	176,619
譲渡性預金	前連結会計年度	2,209,270	724,666	750	2,933,186
	当連結会計年度	2,856,970	1,096,854	4,340	3,949,484
総合計	前連結会計年度	14,103,329	1,370,138	62,165	15,411,302
	当連結会計年度	14,144,158	1,930,148	58,829	16,015,477

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,108,096	100.00	9,821,664	100.00
製造業	1,877,448	18.57	1,983,518	20.20
農業，林業	415	0.01	373	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	4,882	0.05	4,390	0.04
建設業	126,461	1.25	111,393	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	382,345	3.78	429,224	4.37
情報通信業	231,957	2.30	275,913	2.81
運輸業，郵便業	704,771	6.97	674,138	6.86
卸売業，小売業	765,290	7.57	844,425	8.60
金融業，保険業	1,712,388	16.94	1,542,522	15.71
不動産業，物品賃貸業	2,492,241	24.66	2,388,308	24.32
各種サービス業	403,527	3.99	336,657	3.43
地方公共団体	24,279	0.24	21,085	0.21
その他	1,382,082	13.67	1,209,706	12.32
海外及び特別国際金融取引勘定分	525,186	100.00	758,465	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	241,425	45.97	329,802	43.48
その他	283,760	54.03	428,663	56.52
合計	10,633,282	—	10,580,130	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度は該当ありません。

前へ　次へ

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	4,589,803	―	―	4,589,803
	当連結会計年度	5,770,634	―	―	5,770,634
地方債	前連結会計年度	23,838	―	―	23,838
	当連結会計年度	3,805	―	―	3,805
社債	前連結会計年度	532,585	―	―	532,585
	当連結会計年度	435,864	―	―	435,864
株式	前連結会計年度	818,224	56	22,887	795,393
	当連結会計年度	813,386	68	48,353	765,101
その他の証券	前連結会計年度	3,370,653	1,509,949	35,788	4,844,814
	当連結会計年度	3,853,530	1,980,293	48,670	5,785,153
合計	前連結会計年度	9,335,106	1,510,006	58,676	10,786,436
	当連結会計年度	10,877,222	1,980,361	97,023	12,760,559

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

前へ　次へ

(単体情報)
(参考)
当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

１．損益状況(単体)
(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	336,646	331,094	△5,551
うち信託報酬	76,539	73,129	△3,409
うち信託勘定不良債権処理額	0	―	△0
貸出金償却	0	―	△0
経費(除く臨時処理分)	186,183	182,941	△3,241
人件費	66,559	68,448	1,888
物件費	111,299	106,422	△4,876
うちのれん償却額	11	44	33
税金	8,324	8,070	△254
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	150,473	148,196	△2,276
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	150,462	148,152	△2,309
一般貸倒引当金繰入額	1,196	3,352	2,156
業務純益	149,266	144,799	△4,466
信託勘定償却前業務純益	149,266	144,799	△4,466
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	150,473	148,196	△2,276
うち債券関係損益	5,440	12,534	7,094
臨時損益	△44,580	△34,695	9,884
株式等関係損益	△24,648	△14,610	10,037
銀行勘定不良債権処理額	8,116	8,766	650
貸出金償却	2,671	664	△2,007
個別貸倒引当金純繰入額	6,115	7,626	1,510
その他の与信関係費用	△670	476	1,147
償却債権取立益	―	2,904	2,904
その他臨時損益	△11,815	△14,222	△2,406
経常利益	104,685	110,104	5,418
特別損益	△2,700	3,443	6,144
うち償却債権取立益	1,271	―	△1,271
うち固定資産処分損益	△2,080	4,700	6,781
うち減損損失	△454	△1,256	△802
税引前当期純利益	101,985	113,547	11,562
法人税、住民税及び事業税	1,856	32,789	30,933
法人税等調整額	24,637	4,897	△19,740
法人税等合計	26,494	37,687	11,192
当期純利益	75,490	75,860	369

(注) １．業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
２．業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
３．信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額
４．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
５．臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
６．債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
７．株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	60,575	60,664	88
退職給付費用	8,650	14,291	5,641
福利厚生費	12,478	13,118	639
減価償却費	29,940	30,874	933
土地建物機械賃借料	14,339	11,375	△2,963
営繕費	1,328	1,235	△92
消耗品費	1,165	1,104	△61
給水光熱費	1,268	1,215	△52
旅費	805	827	21
通信費	3,062	2,790	△272
広告宣伝費	1,988	1,731	△256
租税公課	8,384	8,103	△280
その他	57,404	55,270	△2,134
計	201,391	202,603	1,211

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2．利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回　①	0.92	0.82	△0.09
貸出金利回	1.11	1.00	△0.10
有価証券利回	0.79	0.71	△0.08
(2) 資金調達利回　②	0.33	0.25	△0.07
預金等利回	0.31	0.23	△0.08
(3) 資金粗利鞘　①－②	0.59	0.57	△0.02

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3．ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B)－(A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	11.71	10.98	△0.72
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.70	10.97	△0.73
業務純益ベース	11.61	10.72	△0.88
当期純利益ベース	5.87	5.62	△0.25

(注)

$$\text{ROE}=\frac{(\text{利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

前へ　次へ

４．預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
元本	金銭信託	末残	1,033,111	974,326	△58,784
		平残	1,050,010	1,006,451	△43,559
	貸付信託	末残	―	―	―
		平残	10,380	―	△10,380
	合計	末残	1,033,111	974,326	△58,784
		平残	1,060,390	1,006,451	△53,939
貸出金	金銭信託	末残	113,533	93,829	△19,704
		平残	119,870	107,528	△12,341
	貸付信託	末残	―	―	―
		平残	―	―	―
	合計	末残	113,533	93,829	△19,704
		平残	119,870	107,528	△12,341

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	716,162	692,064	△24,098
法人	316,946	282,261	△34,684
その他	2	0	△2
合計	1,033,111	974,326	△58,784

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	69,616	64,532	△5,083
うち住宅ローン残高	69,158	64,182	△4,976
うちその他ローン残高	457	350	△107

④ 中小企業等貸出金

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	127,106	137,990	10,884
総貸出金残高	②	百万円	147,345	147,366	20
中小企業等貸出金比率	①／②	%	86.26	93.63	7.37
中小企業等貸出先件数	③	件	50,490	60,258	9,768
総貸出先件数	④	件	50,502	60,269	9,767
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	99.97	99.98	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金	末残	12,433,196	11,976,591	△456,605
	平残	12,344,772	12,282,191	△62,581
貸出金	末残	10,589,116	10,520,913	△68,202
	平残	10,138,247	10,449,177	310,929

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	8,570,804	8,511,764	△59,040
法人その他	3,152,173	2,725,177	△426,996
合計	11,722,978	11,236,941	△486,036

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	1,044,823	1,093,425	48,602
うち住宅ローン残高	1,030,970	1,081,379	50,408
うちその他ローン残高	13,852	12,046	△1,806

④ 中小企業等貸出金

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	4,534,807	4,501,360	△33,447
総貸出金残高	②	百万円	10,063,957	9,762,065	△301,891
中小企業等貸出金比率	①／②	%	45.05	46.11	1.06
中小企業等貸出先件数	③	件	80,315	79,344	△971
総貸出先件数	④	件	81,430	80,424	△1,006
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	98.63	98.65	0.02

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

前へ　次へ

５．債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	―	―	―	―
信用状	―	―	―	―
保証	123	139,962	107	147,876
計	123	139,962	107	147,876

６．内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	6,855	29,706,084	7,756	33,459,324
	各地より受けた分	1,963	35,076,987	1,940	37,930,820
代金取立	各地へ向けた分	26	67,592	23	104,143
	各地より受けた分	52	184,433	50	176,686

７．外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	553,010	1,138,153
	買入為替	181,919	356,505
被仕向為替	支払為替	368,167	777,134
	取立為替	156	235
合計		1,103,253	2,272,028

８．信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,345	0.28	147,366	0.27
有価証券	149,853	0.29	176,483	0.33
信託受益権	30,096,162	57.76	29,410,399	54.90
受託有価証券	10,045	0.02	19,909	0.04
金銭債権	11,019,436	21.15	13,104,756	24.46
有形固定資産	8,929,489	17.14	9,057,591	16.91
無形固定資産	131,400	0.25	135,933	0.25
その他債権	97,333	0.19	102,970	0.19
銀行勘定貸	1,153,993	2.21	1,062,395	1.98
現金預け金	371,470	0.71	356,515	0.67
合計	52,106,531	100.00	53,574,320	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,233,872	2.37	1,116,049	2.08
年金信託	2,065	0.00	1,195	0.00
財産形成給付信託	13,516	0.03	13,094	0.02
投資信託	29,401,183	56.43	28,618,119	53.42
金銭信託以外の金銭の信託	139,776	0.27	180,763	0.34
有価証券の信託	10,079	0.02	19,951	0.04
金銭債権の信託	11,827,795	22.70	14,011,078	26.15
動産の信託	52,281	0.10	63,316	0.12
土地及びその定着物の信託	85,935	0.16	85,159	0.16
包括信託	9,340,026	17.92	9,465,590	17.67
合計	52,106,531	100.00	53,574,320	100.00

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
２．共同信託他社管理財産　前事業年度末58,061,674百万円、当事業年度末60,710,064百万円
３．元本補てん契約のある信託の貸出金　前事業年度末113,533百万円のうち、破綻先債権額は90百万円、延滞債権額は27百万円、３ヵ月以上延滞債権額は102百万円、貸出条件緩和債権額は811百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は1,031百万円であります。
４．元本補てん契約のある信託の貸出金　当事業年度末93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、３ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。

(参考)

前記(注)２．共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前事業年度末56,085,709百万円、当事業年度末59,387,529百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	147,345	0.14	147,366	0.13
有価証券	48,559,568	44.90	48,875,266	43.27
信託受益権	30,104,181	27.83	29,422,638	26.05
受託有価証券	1,157,840	1.07	3,113,032	2.76
金銭債権	11,411,248	10.55	13,638,583	12.07
有形固定資産	8,929,489	8.26	9,057,591	8.02
無形固定資産	131,400	0.12	135,933	0.12
その他債権	2,790,990	2.58	4,356,505	3.86
コールローン	1,544,778	1.43	1,197,405	1.06
銀行勘定貸	1,459,085	1.35	1,416,693	1.25
現金預け金	1,911,548	1.77	1,591,392	1.41
合計	108,147,478	100.00	112,952,408	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,122,381	15.83	17,900,801	15.85
年金信託	12,224,957	11.30	12,130,567	10.74
財産形成給付信託	13,516	0.01	13,094	0.01
投資信託	29,401,183	27.19	28,618,119	25.34
金銭信託以外の金銭の信託	2,006,413	1.86	2,096,421	1.86
有価証券の信託	1,302,122	1.20	4,102,251	3.63
金銭債権の信託	11,827,795	10.94	14,011,078	12.40
動産の信託	52,281	0.05	63,316	0.06
土地及びその定着物の信託	85,935	0.08	85,159	0.07
包括信託	34,110,892	31.54	33,931,596	30.04
合計	108,147,478	100.00	112,952,408	100.00

９．併営業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	234件		386,801百万円	306件		636,444百万円
財産に関する遺言の執行	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
	985件	848件	520件	1,020件	1,080件	460件
財産の取得及び処分の代理取扱	988件		1,452百万円	471件		4,650百万円
取得	(470)		(556)	(126)		(111)
処分	(518)		(896)	(345)		(4,539)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	354社	255社	3,084社	120社	176社	3,028社
管理株主数			23,039千名			23,086千名

前へ　次へ

(自己資本比率の状況)
(参考)
自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成23年３月31日は粗利益配分手法を、平成24年３月31日は先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年３月31日 金額(百万円)	平成24年３月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier１)	資本金	324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株	―	―
	新株式申込証拠金	―	―
	資本剰余金	412,315	412,315
	利益剰余金	591,839	645,180
	自己株式(△)	―	―
	自己株式申込証拠金	―	―
	社外流出予定額(△)	13,747	13,342
	その他有価証券の評価差損(△)	6,210	―
	為替換算調整勘定	△15,748	△21,674
	新株予約権	―	―
	連結子法人等の少数株主持分	115,847	136,590
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	100,000	100,000
	営業権相当額(△)	―	―
	のれん相当額(△)	875	4,097
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	―	―
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	14,974	8,578
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	1,392,725	1,470,672
	繰延税金資産の控除金額(△)(注１)	―	―
	計 (A)	1,392,725	1,470,672
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注２)	100,000	100,000

項目			平成23年３月31日	平成24年３月31日
			金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目(Tier２)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		―	79,821
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		△191	△461
	一般貸倒引当金		42	38
	適格引当金が期待損失額を上回る額		―	―
	負債性資本調達手段等		395,400	441,400
	うち永久劣後債務(注３)		2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４)		393,400	439,400
	計		395,250	520,797
	うち自己資本への算入額	(B)	395,250	520,797
準補完的項目(Tier３)	短期劣後債務		―	―
	うち自己資本への算入額	(C)	―	―
控除項目	控除項目(注５)	(D)	83,709	122,281
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	1,704,266	1,869,188
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		8,294,143	7,813,452
	オフ・バランス取引等項目		1,363,995	1,144,103
	信用リスク・アセットの額	(F)	9,658,139	8,957,555
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／８%)	(G)	317,542	714,774
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	25,403	57,181
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)／８%)	(I)	717,856	645,676
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	57,428	51,654
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	―	1,553,601
	計((F)＋(G)＋(I)＋(K))	(L)	10,693,538	11,871,608
連結自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(%)			15.93	15.74
(参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(%)			13.02	12.38

(注) １．平成23年３月31日の「繰延税金資産の純額に相当する額」は13,502百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は278,545百万円であります。

平成24年３月31日の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は294,134百万円であります。

２．告示第５条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

３．告示第６条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

４．告示第６条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

５．告示第８条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

前へ　次へ

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年３月31日	平成24年３月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier１)	資本金	324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株	―	―
	新株式申込証拠金	―	―
	資本準備金	250,619	250,619
	その他資本剰余金	161,695	161,695
	利益準備金	73,714	73,714
	その他利益剰余金	474,837	523,603
	その他	99,969	99,968
	自己株式(△)	―	―
	自己株式申込証拠金	―	―
	社外流出予定額(△)	13,747	13,342
	その他有価証券の評価差損(△)	7,698	―
	新株予約権	―	―
	営業権相当額(△)	―	―
	のれん相当額(△)	875	830
	企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	―	―
	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額(△)	―	―
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	15,395	8,832
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	1,347,398	1,410,875
	繰延税金資産の控除金額(△)(注１)	―	―
	計　(A)	1,347,398	1,410,875
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注２)	100,000	100,000
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	100,000	100,000
補完的項目 (Tier２)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	―	78,320
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	△191	△461
	一般貸倒引当金	―	―
	適格引当金が期待損失額を上回る額	―	―
	負債性資本調達手段等	395,400	441,400
	うち永久劣後債務(注３)	2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４)	393,400	439,400
	計	395,208	519,258
	うち自己資本への算入額　(B)	395,208	519,258

項目			平成23年３月31日	平成24年３月31日
			金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目(Tier３)	短期劣後債務		―	―
	うち自己資本への算入額	(C)	―	―
控除項目	控除項目(注５)	(D)	35,762	30,165
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	1,706,844	1,899,968
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		8,388,095	8,007,677
	オフ・バランス取引等項目		1,357,112	1,171,826
	信用リスク・アセットの額	(F)	9,745,208	9,179,503
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／８％)	(G)	289,448	676,468
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	23,155	54,117
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)／８％)	(I)	624,702	414,713
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	49,976	33,177
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	―	1,777,719
	計((F)＋(G)＋(I)＋(K))	(L)	10,659,358	12,048,405
単体自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(%)			16.01	15.76
(参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(%)			12.64	11.71

(注) １．平成23年３月31日の「繰延税金資産に相当する額」は11,111百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は269,479百万円であります。

平成24年３月31日の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は282,175百万円であります。

２．告示第17条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

３．告示第18条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

４．告示第18条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

５．告示第20条第１項第１号から第５号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

（※）連結自己資本比率(国際統一基準)及び単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

	[1]
① 発行体	MUTB Preferred Capital Limited
② 発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券 (以下、「本優先出資証券」という) 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する(配当優先権の詳細については後述の「⑦配当支払の内容」に記載)。
③ 償還期限	永久 ただし、平成31年１月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる(一定の場合には、当該配当支払日前においても、発行体の裁量で、本優先出資証券の全部を償還することができる)。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・固定／変動配当 当初10年間は固定配当(ただし、平成31年１月以降の配当計算期間については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。)
⑤ 発行総額	1,000億円(１口当たり発行価額10,000,000円)
⑥ 払込日	平成20年９月２日
⑦ 配当支払の内容	配当支払日 毎年１月25日と７月25日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、平成31年７月以降の配当支払日については、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。 配当支払方針 以下の強制停止事由又は任意停止事由が発生しない限り、配当は各配当支払日に支払われる。 強制停止事由 清算事由、支払不能事由又は規制事由(注)が発生し、かつ継続している場合は、配当は支払われない。配当は、下記の配当制限又は分配制限が適用される場合、減額又は停止される。 任意停止事由 当社に発行済優先株式がなく、かつ直近の事業年度中のいずれの日の株主名簿に記載された株主に対しても普通株式にかかる配当を支払っていない場合は、配当は当社の選択により減額又は停止される。但し、当該減額又は支払停止は、あらゆる同順位証券への配当額が少なくとも同一の割合で減額されている場合にのみ有効となるものとする。 配当制限 当社がある事業年度中の株主名簿に記載された株主に対して、配当支払の順位が最優先の当社の優先株式に対する配当を全額又は一部支払わない場合には、当該事業年度終了直後の７月及びその直後の１月の配当支払日における本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。 分配制限 (1) 発行体が毎年７月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直近に終了した当社の事業年度の末日時点における分配可能額から下記(a)及び(b)を控除した金額を限度とする。 (a) 直近に終了した当社の事業年度末日の株主名簿に記載された当社の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。 (b) 同順位証券の配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当社の当該事業年度末以降にされたもの。 (2) 発行体が毎年１月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の７月の配当支払日に適用された上記(1)の分配制限の額が、(x)当該直前の７月の配当支払日に発行体が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)(当該１月の配当支払日の前日の時点において)当該直前の７月の配当支払日以降上記(1)の(b)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当その他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。
⑧ 残余財産分配請求優先額	１口当たり10,000,000円

(注) 清算事由、支払不能事由又は規制事由

清算事由：

(ⅰ)日本法に基づき当社の清算手続が開始された場合、又は(ⅱ)日本の管轄裁判所が、(a)破産法に基づき当社の破産手続開始の決定を行った場合、若しくは(b)会社更生法に基づき当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成を許可した場合

支払不能事由：

当社について、(ⅰ)破産法における支払不能が発生した場合、(ⅱ)当社の負債(基本的項目にかかる借入若しくは同様の債務を除く)が資産を超える状態が発生した場合、(ⅲ)日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し法令に基づく措置を行った場合

規制事由：

決算期末又は半期末において関係法令に基づき計算される当社の自己資本比率(国際統一基準)又は自己資本の内基本的項目の比率(国際統一基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合

前へ　次へ

(資産の査定)
(参考)
資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権
要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
危険債権	360	441
要管理債権	110	188
正常債権	107,188	106,478

前へ　次へ

2 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 対処すべき課題

世界的な景況感については、欧州債務問題や金融規制強化の流れを受け不透明感が残るものの、アジアなどの新興国については引き続き高成長が見込まれております。また、国内の経済環境はデフレの継続等の影響はあるものの、震災復興の需要による緩やかな回復も見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUＦＧグループの中核企業の一つとして、MUＦＧグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、本年４月より、新たな３ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。同経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げ、お客さま、社会、株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、ＣＳＲを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

４ 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

１．保有株式に係るリスク

当社は市場性のある株式を大量に保有しております。株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

２．貸出業務に関するリスク

(1) 不良債権の状況

当社では、近年、不良債権残高は徐々に減少しておりましたが、一部貸出先の経営状況の変化により、平成23年度は増加しております。今後、国内外の景気の悪化、不動産価格および株価の下落、当社の貸出先の経営状況および世界の経済環境の変動等により、特に大口貸出先の業況変化に伴い、当社の不良債権および与信関係費用はさらに増加する可能性もあり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少に繋がる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値ならびに経済全体に関する前提および見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもあり得ます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提および見積りを変更せざるを得なくなり、また担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当社は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる恐れがあります。

(3) 業績不振企業の状況

当社の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続きまたは「事業再生ＡＤＲ(裁判外紛争解決手続)」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当社の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生する恐れがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当社による債権放棄を余儀なくされた場合には、当社の与信関係費用が増大し、当社の不良債権が増加する恐れがあります。

(4) 貸出先への対応

当社は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社が債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があり得ます。

また、当社は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあり得ます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当社は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響し得る他の要因

① 将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ(通貨オプション等)の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、およびこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 日本の金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社および保険会社等を含みます。)の中には、資産内容の劣化およびその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした日本の金融機関の財政的困難が継続、悪化または発生すると、それらの金融機関の流動性および支払能力に問題が生じる恐れもあり、以下の理由により当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切るまたは減少させる可能性があります。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当社の不良債権の増加を招く可能性があります。

・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当社が参加を要請される恐れがあります。

・当社は、一部の金融機関の株式を保有しております。

・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上またはその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当社は競争上の不利益を被る可能性があります。

・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、預金保険の保険料が引き上げられる恐れがあります。
・金融機関の破綻または政府による金融機関の経営権取得により、預金者の金融機関に対する信認が全般的に低下する恐れ、または金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。
・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道(内容の真偽、当否を問いません。)により当社の風評、信任等が低下する恐れがあります。

３．市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っております。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる業務に伴うリスクに晒されております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する大量の国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。円高となった場合は、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回るリスクが実現する可能性もあります。

４．為替リスク

当社の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、外貨建取引の円貨換算額も変動することになります。さらに、当社の資産および負債の一部は外貨建であり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合、当社の自己資本比率、財政状態および経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

５．当社の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社の市場業務およびその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。当社の格付が引き下げられた場合、当社の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなる恐れがあり、加えて当社の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当社の市場業務および他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態および経営成績にも悪影響を与えます。

６．当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があり、また、ビジネス戦略自体を変更する可能性があります。

・既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと。
・当社が目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと。
・海外事業の拡大等が期待通りに進まないこと。
・効率化を図る戦略が、期待通りに進まないこと。
・当社の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、または当社を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当社との提携を望まず、または提携を解消すること。または、当社グループの財政状態の悪化等により、出資先との提携を解消せざるをえないこと。

７．業務範囲の拡大に伴うリスク

当社は、法令その他の条件の許す範囲内で、子会社および関連会社も含めた業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当社がこのように業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社は、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、利益も期待できる反面、損失が発生するリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システムおよびリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えます。さらに業務範囲の拡大が予想どおりに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社の業務範囲拡大への取り組みが奏功しない恐れがあります。

８．新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当社は、支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東欧、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスクおよび市場リスクに晒されております。具体的にはこれらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当社の貸出先の信用に悪影響が及ぶ恐れがあります。当社の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロまたはその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当社を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となる恐れがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当社を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶ恐れがあります。さらに、かかる事態またはこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先および銀行の信用がさらに悪化し、当社に損失を生じさせる恐れがあります。

また、各地域、国に固有または共通の要因により、様々なリスクが顕在化した場合には、当社はそれに応じた損失その他の悪影響が発生する恐れがあります。

９．消費者金融業務に係るリスク

当社は、消費者金融業者に対する貸出金および消費者金融業者の株式を保有しております。消費者金融業に関しては、「貸金業法」におけるいわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年６月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が実施されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このように、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、消費者金融業を営む取引先が悪影響を受けた場合、当社の消費者金融業者に対する貸出金および当社が保有する消費者金融業者の株式の価値が毀損する可能性があります。

10．世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済において、欧州に端を発した財政危機とそれに伴う金融危機による影響が深刻化しつつあり、先行き不透明な状況が続いています。このような状況が継続すると、当社の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出る恐れがあります。例えば、当社が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当社の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当社の不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の市場価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当社が損失を被り、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場の大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当社への悪影響が深刻化する可能性があります。

各国政府や中央銀行は経済の安定促進のための様々な施策を実施または検討していますが、かかる新たに実施または検討されている施策にもかかわらず、日本および世界の金融市場や経済の状況が悪化する恐れがあります。また、日本および世界における経営環境は、当社の現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

加えて、当社の貸借対照表上の資産の大部分は、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当社は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、または適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動または市場における機能不全は、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いについて、国際的な会計基準設定団体による見直しの議論が続いているところでもあるため、今後、制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障が生じるリスク

当社では、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害、通信・電力障害等の外部要因による災害等による被災、当社事務センター・システムセンター等の大規模障害等のリスクに対し必要な対策を講じるべく努力しておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、想定外の事態が生じた場合には、当社の事業、財政状態および経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

なお、平成23年３月に発生いたしました東日本大震災に関連して、政府による計画停電や節電対応等の要請を踏まえた対策を継続してまいりますが、一連の対応において、当社の本支店やＡＴＭ、その他の施設の運営に一部影響が発生する可能性があります。また、景気の悪化、当社貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等に伴う当社不良債権・与信関係費用の増加、保有金融商品の減損もしくは評価損等の発生により、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. システムに関するリスク

当社の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネットまたはＡＴＭを通じた顧客サービスはもとより、当社の業務・勘定等の根幹をなしております。テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、事故、停電、ハッキング、コンピュータウィルス、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合・故障等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止およびそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性があるほか、当社の評判が低下し、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

13. 競争に伴うリスク

金融業界では、統合・再編等の進展に伴い、競争が激化してきております。今後も様々な合従連衡が行われ、競争環境は益々厳しさを増す可能性があります。平成24年４月には三井住友信託銀行株式会社が発足し、一層の競争激化をもたらす可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに検討されており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

14. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘やこれらに伴う処分等を受けるリスク

当社は、現行の規制および規制に伴うコンプライアンス・リスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っております。当社のコンプライアンス・リスク管理態勢およびプログラムは、全ての法令・規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社が適用ある法令および規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、これにより当社の事業および経営成績が悪影響を受ける恐れがあります。また、規制に関する事項は、当社が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼす恐れがあります。

15. 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行、解釈および財政政策の変更等の影響、ならびに国際的な金融規制を含みます。)を伴って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行、解釈、財政政策およびその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。しかし、どのような影響が発生し得るかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールし得るものではありません。

16. テロ支援国家との取引に関するリスク

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(以下、「ＭＵＦＧ」といいます。)の重要な子会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、イラン・イスラム共和国(以下、「イラン」といいます。)等、米国国務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体またはこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しており、また、同行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止または制限しております。さらに、米国政府および年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。

このような動きによって、当社を含むＭＵＦＧグループ各社が、米国政府および年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、顧客または投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、ＭＵＦＧグループの評判が低下することも考えられます。上記状況は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国は、平成22年７月に制定された「包括イラン制裁法」、平成23年12月に制定された「国防授権法」などにより、イランとの取引に係る制限をさらに強化しています。日本においても、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、イランの核活動等に寄与し得る銀行等に対する資産凍結等の措置がとられています。これを受けて、ＭＵＦＧグループでは、かかる規制に則った措置を講じております。しかし、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。

17. 自己資本比率に関するリスク

(1) 自己資本比率規制および悪化要因

当社には、平成19年３月期より、自己資本比率に関する新しいバーゼル合意(バーゼルⅡ)に基づく規制が適用されております。当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準(８％以上の維持)が適用されます。

当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当社および当社の銀行子会社の一部には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることになります。

当社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

・債務者および株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じ得るポートフォリオの変動による信用リスク・アセットおよび期待損失の増加。
・不良債権の処分および債務者の信用力の悪化に際して生じ得る与信関係費用の増加。
・有価証券ポートフォリオの価値の低下。
・自己資本比率の基準および算定方法の変更。
・繰延税金資産計上額の減額。
・当社の調達している劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難。
・為替レートの不利益な変動。
・本項記載のその他の不利益な展開。

(2) 新規制

バーゼル銀行監督委員会は、先般の世界金融危機から得られた教訓に対処するための包括的な対応(バーゼルⅢ)の一部として、銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準を公表しました。かかる基準による新たな規制は、自己資本比率の最低水準の引き上げ、未達時には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファーの導入、定量的な流動性規制(最低水準)の導入などを内容とするものであり、平成25年から段階的に適用される予定です。

また、平成23年11月に金融安定理事会(ＦＳＢ)は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な金融機関(Ｇ－ＳＩＦＩｓ)の対象先として公表しました。Ｇ－ＳＩＦＩｓに対しては、より高い資本水準が求められ、平成28年から段階的に適用される予定です。Ｇ－ＳＩＦＩｓに該当する金融機関のリストは毎年更新され、適用開始時の金融機関は、平成26年11月までに特定される予定です。

(3) 繰延税金資産

上記の告示において、自己資本比率算定の基礎となる自己資本(以下、(3)および(4)において「自己資本」といいます。)の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。繰延税金資産の基本的項目への算入額がかかる制限に抵触する場合には、当社の自己資本比率が低下する恐れがあります。

現時点の日本の会計基準では、ある一定の状況において、将来に実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。たとえ上記の告示により当社の自己資本に算入し得る繰延税金資産の額が影響を受けなくても、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額されます。また、法改正により税率が変更となる場合、当社の繰延税金資産は減額される可能性があります。これらの結果、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受けるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目および準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、マーケットの状況によっては、同等の条件で劣後債務を借り換えることができない恐れがあります。かかる場合、当社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

18. 退職給付債務に係るリスク

当社の年金資産の時価・運用利回りが下落・低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

19. 情報漏洩に係るリスク

近年、企業における顧客情報漏洩事件が頻発しております。当社は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、当社も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。このような状況下、内部者または外部者による不正なアクセスにより、顧客情報や当社機密情報が漏洩したり、その漏洩した情報が悪用されたりした場合、行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーショナル・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

20. 評判に関するリスク

当社の評判は、顧客、投資家、監督官庁、および社会との関係を維持する上で極めて重要です。当社の評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、コントロールすることが困難または不可能な顧客や相手方の行動、ならびに顧客との取引における不適切な取引慣行および優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを避けることができず、または適切に対処することができなかった場合には、当社は、現在または将来の顧客および投資家を失うこととなり、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

21. 人材確保に係るリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 経営上の重要な契約等

当社は、平成17年10月１日付で、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの間で、「経営管理契約」、「経営管理契約に関する覚書」および「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

６ 研究開発活動

該当ありません。

前へ　次へ

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 当連結会計年度において、わが国経済は、円高の影響を受けつつも前年度の東日本大震災による落ち込みから緩やかな回復傾向を辿りました。株価等の金融市況は、欧州債務問題の深刻化による影響から夏場以降急速に悪化しましたが、年度末にかけて回復の兆しを見せました。

このような経営環境のもと、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

金融再生法開示債権比率(銀行勘定・信託勘定合計)につきましては、0.62%となりました。

連結自己資本比率につきましては、15.74%と十分な水準を維持しております。

(2) 中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、信託業務の拡充を一層進めるべく、以下の取り組みを実施致しました。

① 貴金属上場信託「金の果実」シリーズ上場に続く「上場信託ビジネス」展開の一環として、上場受益証券発行信託(ETN-JDR)の受託業務を、本邦で初めて開始

② 相続発生時の不安や将来の生活資金に対する不安の解決ニーズにお応えするため、「受取安心信託」「ずっと安心信託」の販売を開始

③ グローバルベースでの資産運用事業強化の一環として、豪州最大級の総合金融グループAMP Limitedの資産運用子会社AMP Capital Holdings Limitedと資本提携・業務提携

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	898	869	△28
うち信託勘定償却	②	0	―	△0
資金運用収益	③	2,336	2,279	△56
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	④	705	736	31
役務取引等収益	⑤	1,263	1,719	455
役務取引等費用	⑥	130	381	250
特定取引収益	⑦	103	208	104
特定取引費用	⑧	2	―	△2
その他業務収益	⑨	921	791	△129
その他業務費用	⑩	844	759	△84
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (＝①＋②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧＋⑨－⑩)	⑪	3,840	3,990	149
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	2,273	2,351	77
うちのれん償却額	⑬	0	2	2
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (＝⑪－⑫＋⑬)		1,567	1,641	74
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (＝⑪－⑫)		1,567	1,639	71
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑭	11	33	21
連結業務純益(＝⑪－②－⑫－⑭)		1,555	1,605	50
その他経常収益	⑮	169	243	74
うち株式等売却益		67	107	39
うち償却債権取立益		―	27	27
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑯	0	0	△0
営業経費(臨時費用)	⑰	152	196	44
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑱	450	380	△69
うち与信関係費用		85	85	0
うち株式等売却損		95	67	△27
うち株式等償却		216	186	△30
臨時損益(＝⑮－⑯－⑰－⑱)		△433	△333	100
経常利益		1,121	1,272	150
特別損益		△29	55	85
うち償却債権取立益		11	―	△11
うち固定資産処分損益		△21	46	67
うち減損損失		△4	△13	△8
税金等調整前当期純利益		1,092	1,328	236
法人税等合計		283	450	167
少数株主損益調整前当期純利益		808	877	68
少数株主利益		46	72	26
当期純利益		762	804	42

１．経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、役務取引等収支の増加を主因に前連結会計年度比149億円増加して3,990億円、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

		前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	898	869	△28
うち信託勘定償却	②	0	―	△0
資金運用収支	③	1,630	1,542	△88
資金運用収益		2,336	2,279	△56
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)		705	736	31
役務取引等収支	④	1,132	1,337	204
役務取引等収益		1,263	1,719	455
役務取引等費用		130	381	250
特定取引収支	⑤	101	208	106
特定取引収益		103	208	104
特定取引費用		2	―	△2
その他業務収支	⑥	76	31	△45
その他業務収益		921	791	△129
その他業務費用		844	759	△84
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	⑦	3,840	3,990	149
営業経費(臨時費用控除後)	⑧	2,273	2,351	77
うちのれん償却額	⑨	0	2	2
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (＝⑦－⑧＋⑨)		1,567	1,641	74
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (＝⑦－⑧)		1,567	1,639	71

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比11億円増加して97億円の費用となりました。

一般貸倒引当金繰入額は33億円、個別貸倒引当金繰入額は76億円、貸出金償却は９億円をそれぞれ計上しました。また、償却債権取立益は27億円を計上しました。

		前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却	①	0	―	△0
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入	②	11	33	21
その他経常費用のうち与信関係費用	③	85	85	0
貸出金償却		29	9	△20
個別貸倒引当金繰入額		62	76	14
その他の与信関係費用		△6	0	6
その他経常収益のうち与信関係費用	④	―	△5	△5
その他の与信関係費用		―	△5	△5
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	⑤	―	―	―
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 （与信関連）	⑥	―	―	―
その他経常収益のうち償却債権取立益	⑦	―	27	27
特別利益のうち償却債権取立益	⑧	11	―	△11
特別利益のうち貸倒引当金戻入益	⑨	―	―	―
特別利益のうち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	⑩	―	―	―
与信関係費用総額 (＝①＋②＋③－④－⑤－⑥－⑦－⑧－⑨－⑩)		85	97	11
連結業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）		1,567	1,639	71
連結業務純益（与信関係費用総額控除後）		1,481	1,542	60

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比97億円改善し146億円の損失となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	△244	△146	97
その他経常収益のうち株式等売却益	67	107	39
その他経常費用のうち株式等売却損	95	67	△27
その他経常費用のうち株式等償却	216	186	△30

２．財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比531億円減少し、10兆5,801億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
貸出金残高(末残)	106,332	105,801	△531
うち海外支店[単体]	5,251	7,588	2,336
うち住宅ローン[単体]	10,309	10,813	504

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比157億円増加し、672億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が77億円、貸出条件緩和債権額が82億円増加しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.15ポイント増加して0.63%となりました。

○リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	18	19	1
	延滞債権額	385	463	77
	３ヵ月以上延滞債権額	5	1	△4
	貸出条件緩和債権額	104	187	82
	合計	514	672	157

貸出金残高(末残)	106,332	105,801	△531

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B)－(A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.01	0.00
	延滞債権額	0.36	0.43	0.07
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00
	貸出条件緩和債権額	0.09	0.17	0.07
	合計	0.48	0.63	0.15

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	514	672	158
海外	0	0	△0
アジア	―	―	―
インドネシア	―	―	―
タイ	―	―	―
香港	―	―	―
その他	―	―	―
アメリカ	0	―	△0
海外その他	0	0	△0
合計	514	672	157

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	514	672	158
製造業	57	212	155
建設業	14	6	△8
卸売業、小売業	34	30	△3
金融業、保険業	―	60	60
不動産業、物品賃貸業	248	198	△50
各種サービス業	22	22	0
その他	30	30	0
消費者	106	109	3
海外	0	0	△0
金融機関	―	―	―
商工業	0	―	△0
その他	0	0	△0
合計	514	672	157

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

（ご参考）元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	△0
	延滞債権額	0	0	0
	３ヵ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	8	7	△0
	合計	10	10	0

貸出金残高(末残)	1,135	938	△197

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	18	20	1
	延滞債権額	385	463	77
	３ヵ月以上延滞債権額	7	3	△3
	貸出条件緩和債権額	112	195	82
	合計	524	682	158

貸出金残高(末残)	107,468	106,739	△728

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B)－(A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.01	0.00
	延滞債権額	0.35	0.43	0.07
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.18	0.07
	合計	0.48	0.63	0.15

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	10	10	0

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	10	10	0
製造業	―	―	―
建設業	―	―	―
卸売業、小売業	―	―	―
金融業、保険業	―	―	―
不動産業、物品賃貸業	6	7	0
各種サービス業	―	―	―
その他	―	―	―
消費者	3	2	△0
合計	10	10	0

（ご参考）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比157億円増加して677億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が２億円減少、危険債権が80億円増加、要管理債権が78億円増加しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.14ポイント増加し0.62%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計677億円に対し、貸倒引当金による保全が217億円、担保・保証等による保全額が321億円で、開示債権全体での保全率は79.60%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が73.46%、要管理債権が89.43%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)]／(A) (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38 (40)	0 (0)	37 (40)	100.00 (100.00)
危険債権	442 (361)	159 (98)	165 (201)	73.46 (83.01)
要管理債権	197 (118)	57 (33)	118 (73)	89.43 (90.06)
小計	677 (520)	217 (132)	321 (314)	79.60 (85.93)
正常債権	107,405 (108,313)	―	―	―
合計	108,083 (108,833)	―	―	―
開示債権比率(%)	0.62 (0.47)	―	―	―

（注）上段は当事業年度の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比１兆9,741億円増加し、12兆7,605億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
有価証券	107,864	127,605	19,741
国債	45,898	57,706	11,808
地方債	238	38	△200
社債	5,325	4,358	△967
株式	7,953	7,651	△302
その他の証券	48,448	57,851	9,403

(注) その他の証券には、外国債券および外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比639億円減少し、△504億円となりました。
発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
繰延税金資産の純額	135	△504	△639

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
繰延税金資産[単体]	621	604	△17
有価証券有税償却	595	445	△150
貸倒引当金	246	247	0
繰延ヘッジ損益	63	192	128
その他有価証券評価差額金	144	117	△26
繰越欠損金	50	―	△50
その他	517	439	△77
評価性引当額	△996	△837	158
繰延税金負債[単体]	510	1,132	621
その他有価証券評価差額金	184	871	687
退職給付引当金	165	164	△1
その他	160	96	△63
繰延税金資産の純額[単体]	111	△527	△638

(4) 預金

預金は前連結会計年度比4,121億円減少し、12兆659億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
預金	124,781	120,659	△4,121
うち海外支店[単体]	5,612	7,035	1,423
うち国内個人預金[単体]	85,708	85,117	△590
うち国内法人預金その他[単体]	31,521	27,251	△4,269

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比1,822億円増加し、１兆5,957億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益が加算されたこと等により、前連結会計年度比533億円増加して6,451億円となりました。その他有価証券評価差額金は、金利低下に伴う債券価格の上昇等により、前連結会計年度比1,387億円増加し、1,398億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
純資産の部合計	14,134	15,957	1,822
うち資本金	3,242	3,242	―
うち資本剰余金	4,123	4,123	―
うち利益剰余金	5,918	6,451	533
うちその他有価証券評価差額金	11	1,398	1,387
うち少数株主持分	1,159	1,369	209

３．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、１兆3,438億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外への債券投資等により、１兆4,696億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により、252億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,042億円減少して１兆911億円となりました。

４．連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、純利益の積み上げや金利低下に伴い有価証券の含み益が増加したこと等により、前連結会計年度比1,649億円増加して１兆8,691億円となりました。

リスク・アセット等は、オペレーショナル・リスク相当額の算出について、先進的計測手法への移行により、金融庁告示に定められたフロア調整額が計上されることを主因に、前連結会計年度比１兆1,780億円増加の11兆8,716億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度比0.19ポイント低下し、15.74%となりました。また、Tier１比率は、前連結会計年度比0.63ポイント低下して12.38%となりました。

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
基本的項目(Tier１)	(A)	13,927	14,706	779
補完的項目(Tier２)	(B)	3,952	5,207	1,255
準補完的項目(Tier３)	(C)	―	―	―
控除項目	(D)	837	1,222	385
自己資本額 (A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	17,042	18,691	1,649
リスク・アセット等	(F)	106,935	118,716	11,780
連結自己資本比率 (国際統一基準)(%)	(E)÷(F)	15.93	15.74	△0.19
Tier1比率(%)	(A)÷(F)	13.02	12.38	△0.63

（注）　自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

前へ　次へ

当中間連結会計期間における事業の状況

１ 業績等の概要

〔業績〕

(金融経済環境)

当中間連結会計期間における金融経済環境でありますが、海外では、欧州債務問題に端を発する経済への悪影響が欧州から域外各国に広がりました。欧州では、ユーロ圏を中心に、緊縮財政の継続、金融市場の混乱、域内銀行の金融機能低下など様々な要因から、実体経済が下押しされマイナス成長に陥りました。米国においては、欧州の影響に加えて国内住宅市場での構造調整圧力なども根強く残り、低めの経済成長率に止まりました。また、アジア諸国などでも、欧州経済軟化の影響から輸出が大きく減速し、全体の経済成長率が鈍化しております。こうしたなか、わが国経済は、震災復旧・復興需要を支えに回復基調を辿ってきましたが、足元にかけては欧州向け、アジア向け輸出の減速が顕著となっており、エコカー補助金などの政策効果の弱まりとあわせて、成長率が押し下げられております。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国や英国で過去最低の水準が維持され、ユーロ圏では７月に一段の利下げが実施されました。あわせて、米国やユーロ圏の中央銀行は追加的な資産買入策を決定しました。その他でも、中国など、利下げに踏み切るところが増えてきております。わが国では、日本銀行が、実質ゼロ金利政策を維持した上で、４月と９月には資産買入等基金の増額を決定しました。こうしたなか、短期市場金利は引き続き低水準で推移し、長期市場金利は一段と低下して１％を割り込んできました。また、平成24年度に入って以降、欧州債務問題の深刻化や海外景気の減速などを背景に、円相場は円高基調となっており、株価については軟調のまま推移しました。

当社は、当社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に提示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。当社は、これらの調査に対して協力を行い、当社独自の調査等を実施しております。

また、上記に関連して、当社は、他のパネル行とともに、米国におけるクラスアクションの被告となっております。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したＭＵＦＧグループが共有する「ＭＵＦＧグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

＜ＭＵＦＧグループ経営ビジョン＞

私たちの使命

・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

－Be the world's most trusted financial group－

１．お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で

２．お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に

３．世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

１．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)

２．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)

３．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

＜経営ビジョン＞

信託業務の新たな発展に貢献し、

信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、ＭＵＦＧグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、債券を中心に有価証券が増加したこと等により当中間連結会計期間中１兆1,497億円増加して、28兆472億円となりました。負債の部につきましては、借用金、債券貸借取引受入担保金及び売現先勘定の増加等により１兆1,392億円増加して、26兆4,409億円となりました。純資産の部につきましては、中間純利益の積み上げ等により105億円増加して、１兆6,063億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、有価証券の信託の受託残高の増加等により9,096億円増加して、136兆7,520億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比44億円増加して870億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が37億円(前中間連結会計期間比＋６億円)、法人部門が230億円(同△43億円)、受託財産部門が184億円(同△17億円)、不動産部門が41億円(同＋14億円)、証券代行部門が98億円(同△１億円)、市場国際部門が420億円(同＋109億円)となりました。

また、株式等関係損益は、株価下落に伴う株式等償却の発生を主因として181億円の損失となり、与信関係費用総額は、18億円となりました。以上の結果、税金等調整前中間純利益は550億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した中間純利益は前中間連結会計期間比69億円減少の407億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.24ポイント低下して、15.49%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金(劣後特約付借入金を除く)の増加等により、前中間連結会計期間比収入が4,682億円増加して１兆5,847億円の収入となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外への債券投資等により、支出が1,266億円増加して１兆5,109億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入もありましたが、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払により、支出が378億円増加して371億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比300億円増加して１兆1,211億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比22億円減少して416億円となりました。資金運用収支は、国内では６億円増加して691億円、海外では２億円減少して89億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で22億円減少の724億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では11億円増加して598億円、海外では１億円増加して49億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で12億円増加の671億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	47,228	―	3,351	43,876
	当中間連結会計期間	44,966	―	3,290	41,676
資金運用収支	前中間連結会計期間	68,442	9,155	2,927	74,670
	当中間連結会計期間	69,103	8,903	5,547	72,459
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	98,891	16,892	4,878	110,906
	当中間連結会計期間	96,889	16,981	7,542	106,328
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	30,448	7,737	1,950	36,235
	当中間連結会計期間	27,786	8,077	1,995	33,868
役務取引等収支	前中間連結会計期間	58,728	4,799	△2,378	65,905
	当中間連結会計期間	59,860	4,936	△2,365	67,162
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	86,261	7,488	7,454	86,295
	当中間連結会計期間	87,025	8,152	8,018	87,159
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	27,533	2,688	9,832	20,389
	当中間連結会計期間	27,164	3,216	10,383	19,997
特定取引収支	前中間連結会計期間	11,320	1,310	―	12,631
	当中間連結会計期間	6,003	1,767	―	7,770
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	11,320	1,310	―	12,631
	当中間連結会計期間	6,679	1,747	―	8,426
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	675	△19	―	655
その他業務収支	前中間連結会計期間	218	3,197	―	3,415
	当中間連結会計期間	9,343	5,483	―	14,826
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	35,616	10,335	―	45,952
	当中間連結会計期間	31,958	7,477	―	39,436
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	35,398	7,138	―	42,536
	当中間連結会計期間	22,615	1,994	―	24,610

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
３．「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間３百万円、当中間連結会計期間８百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前中間連結会計期間比１兆7,815億円増加して24兆5,590億円となり、利回りは0.10ポイント低下して0.86%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、国内・海外合計で譲渡性預金を中心に１兆8,409億円増加して24兆4,065億円となり、利回りは0.04ポイント低下して0.27%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	20,272,931	98,891	0.97
	当中間連結会計期間	21,102,155	96,889	0.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,847,817	49,726	1.00
	当中間連結会計期間	9,703,572	46,289	0.95
うち有価証券	前中間連結会計期間	9,328,960	47,678	1.01
	当中間連結会計期間	10,668,110	49,547	0.92
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	99,946	140	0.28
	当中間連結会計期間	132,604	125	0.18
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	184,548	104	0.11
	当中間連結会計期間	108,366	65	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	782,264	822	0.20
	当中間連結会計期間	460,191	366	0.15
資金調達勘定	前中間連結会計期間	20,114,659	30,448	0.30
	当中間連結会計期間	21,014,619	27,786	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	11,809,177	15,940	0.26
	当中間連結会計期間	11,297,808	13,127	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,155,021	1,381	0.12
	当中間連結会計期間	2,940,038	1,888	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	247,911	522	0.42
	当中間連結会計期間	233,564	586	0.50
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,100,118	3,909	0.37
	当中間連結会計期間	2,515,883	3,423	0.27
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	247,739	85	0.06
	当中間連結会計期間	259,502	130	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借用金	前中間連結会計期間	2,131,648	3,383	0.31
	当中間連結会計期間	2,147,853	3,312	0.30

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
２．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
３．平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
４．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間383,585百万円、当中間連結会計期間253,162百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,290百万円、当中間連結会計期間7,062百万円)及び利息(前中間連結会計期間３百万円、当中間連結会計期間８百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,763,994	16,892	1.21
	当中間連結会計期間	3,706,658	16,981	0.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	632,797	4,567	1.43
	当中間連結会計期間	900,752	5,757	1.27
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,439,254	10,991	1.52
	当中間連結会計期間	1,976,783	9,924	1.00
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	688,737	1,331	0.38
	当中間連結会計期間	810,567	1,295	0.31
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,635,731	7,737	0.58
	当中間連結会計期間	3,551,890	8,077	0.45
うち預金	前中間連結会計期間	685,988	1,188	0.34
	当中間連結会計期間	874,332	1,465	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	551,289	1,182	0.42
	当中間連結会計期間	1,117,213	2,626	0.46
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,016,648	1,771	0.34
	当中間連結会計期間	1,315,118	1,687	0.25
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	168,809	330	0.39
うち借用金	前中間連結会計期間	344	5	3.00
	当中間連結会計期間	393	6	3.37

(注) 1．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3．平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,357百万円、当中間連結会計期間2,860百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	23,036,925	259,447	22,777,478	115,784	4,878	110,906	0.97
	当中間連結会計期間	24,808,813	249,813	24,559,000	113,871	7,542	106,328	0.86
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,480,614	116,343	10,364,271	54,293	1,929	52,364	1.00
	当中間連結会計期間	10,604,325	114,367	10,489,958	52,046	1,904	50,142	0.95
うち有価証券	前中間連結会計期間	10,768,214	76,548	10,691,666	58,669	2,909	55,759	1.04
	当中間連結会計期間	12,644,893	94,525	12,550,368	59,471	5,534	53,936	0.85
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	99,946	27	99,918	140	0	140	0.28
	当中間連結会計期間	132,604	573	132,030	125	0	125	0.19
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	184,548	—	184,548	104	—	104	0.11
	当中間連結会計期間	108,366	—	108,366	65	—	65	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	1,471,002	66,528	1,404,473	2,154	39	2,115	0.30
	当中間連結会計期間	1,270,758	40,347	1,230,411	1,661	103	1,558	0.25
資金調達勘定	前中間連結会計期間	22,750,391	184,732	22,565,658	38,186	1,950	36,235	0.32
	当中間連結会計期間	24,566,509	159,945	24,406,564	35,864	1,995	33,868	0.27
うち預金	前中間連結会計期間	12,495,166	67,606	12,427,559	17,128	40	17,088	0.27
	当中間連結会計期間	12,172,140	39,754	12,132,386	14,593	101	14,491	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,706,310	755	2,705,555	2,564	0	2,564	0.18
	当中間連結会計期間	4,057,252	5,250	4,052,002	4,514	2	4,512	0.22
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	247,911	27	247,884	522	0	522	0.42
	当中間連結会計期間	233,564	573	232,990	586	0	586	0.50
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,116,766	—	3,116,766	5,680	—	5,680	0.36
	当中間連結会計期間	3,831,001	—	3,831,001	5,111	—	5,111	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	247,739	—	247,739	85	—	85	0.06
	当中間連結会計期間	259,502	—	259,502	130	—	130	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	168,809	—	168,809	330	—	330	0.39
うち借用金	前中間連結会計期間	2,131,993	116,343	2,015,650	3,389	1,222	2,166	0.21
	当中間連結会計期間	2,148,247	114,367	2,033,880	3,318	1,212	2,105	0.20

(注) 1．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間380,403百万円、当中間連結会計期間251,161百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,290百万円、当中間連結会計期間7,062百万円)及び利息(前中間連結会計期間３百万円、当中間連結会計期間８百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

前へ　次へ

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で前中間連結会計期間比８億円増加して871億円となりました。一方、役務取引等費用は、３億円減少して199億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	86,261	7,488	7,454	86,295
	当中間連結会計期間	87,025	8,152	8,018	87,159
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	37,889	—	2,368	35,521
	当中間連結会計期間	39,105	—	2,422	36,682
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,380	255	—	3,635
	当中間連結会計期間	4,410	454	3	4,860
うち為替業務	前中間連結会計期間	632	1	8	625
	当中間連結会計期間	614	0	8	606
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	11,049	522	2,581	8,990
	当中間連結会計期間	10,059	506	2,560	8,005
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	27,348	1,129	619	27,859
	当中間連結会計期間	26,295	1,023	659	26,659
うち代理業務	前中間連結会計期間	84	—	—	84
	当中間連結会計期間	82	—	—	82
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	224	—	—	224
	当中間連結会計期間	212	—	—	212
うち保証業務	前中間連結会計期間	853	3	176	680
	当中間連結会計期間	965	9	192	782
役務取引等費用	前中間連結会計期間	27,533	2,688	9,832	20,389
	当中間連結会計期間	27,164	3,216	10,383	19,997
うち為替業務	前中間連結会計期間	291	546	18	819
	当中間連結会計期間	330	625	18	937

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

前へ　次へ

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前中間連結会計期間比42億円減少して84億円となりました。一方、特定取引費用は、特定取引有価証券費用を中心に６億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	11,320	1,310	―	12,631
	当中間連結会計期間	6,679	1,747	―	8,426
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	220	1,284	―	1,505
	当中間連結会計期間	67	1,743	―	1,810
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	403	6	―	410
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	10,538	19	―	10,557
	当中間連結会計期間	6,612	3	―	6,615
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	157	―	―	157
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	675	△19	―	655
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	391	△19	―	371
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	283	―	―	283

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

前へ　次へ

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前中間連結会計期間比191億円増加して3,814億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に41億円減少して540億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	359,158	3,173	―	362,332
	当中間連結会計期間	378,870	2,582	―	381,452
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	7,782	―	―	7,782
	当中間連結会計期間	7,954	―	―	7,954
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	13	―	―	13
	当中間連結会計期間	4	―	―	4
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	13,521	―	―	13,521
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	70	―	―	70
	当中間連結会計期間	1	―	―	1
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	55,842	3,173	―	59,016
	当中間連結会計期間	53,947	2,582	―	56,530
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	281,928	―	―	281,928
	当中間連結会計期間	316,961	―	―	316,961
特定取引負債	前中間連結会計期間	55,016	3,159	―	58,176
	当中間連結会計期間	51,474	2,571	―	54,045
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1	―	―	1
	当中間連結会計期間	5	―	―	5
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	48	―	―	48
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	54,967	3,159	―	58,126
	当中間連結会計期間	51,468	2,571	―	54,039
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

前へ　次へ

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	153,260	0.12	147,321	0.11
有価証券	69,217,487	51.98	69,467,198	50.80
投資信託有価証券	15,674,555	11.77	15,466,015	11.31
投資信託外国投資	11,186,539	8.40	9,963,179	7.29
信託受益権	704,526	0.53	759,574	0.55
受託有価証券	4,052,409	3.04	5,972,141	4.37
金銭債権	13,365,467	10.04	13,817,304	10.10
有形固定資産	8,969,315	6.74	9,243,043	6.76
無形固定資産	131,272	0.10	133,132	0.10
その他債権	3,614,325	2.71	5,851,863	4.28
コールローン	2,615,705	1.96	2,734,251	2.00
銀行勘定貸	1,405,224	1.06	1,415,364	1.03
現金預け金	2,066,132	1.55	1,781,616	1.30
合計	133,156,220	100.00	136,752,006	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,357,939	17.54	23,403,550	17.11
年金信託	12,230,308	9.19	12,218,517	8.93
財産形成給付信託	13,238	0.01	12,401	0.01
投資信託	29,562,778	22.20	28,631,010	20.94
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,091	1.57	2,250,168	1.65
有価証券の信託	5,079,209	3.81	8,377,041	6.13
金銭債権の信託	12,817,191	9.63	13,150,198	9.62
動産の信託	65,005	0.05	32,405	0.02
土地及びその定着物の信託	85,089	0.06	84,517	0.06
包括信託	47,849,369	35.94	48,592,195	35.53
合計	133,156,220	100.00	136,752,006	100.00

(注) 1．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2．合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3．共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間 1,567,387百万円
当中間連結会計期間 1,169,015百万円

前へ 次へ

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間 (平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.04	16	0.01
運輸業，郵便業	1,967	1.29	3,248	2.20
不動産業，物品賃貸業	21,063	13.74	17,086	11.60
各種サービス業	1,484	0.97	1,348	0.92
地方公共団体	16,097	10.50	6,931	4.70
その他	112,588	73.46	118,689	80.57
合計	153,260	100.00	147,321	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前中間連結会計期間 （平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
貸出金	107,545	89,219
有価証券	50,443	58,268
その他	830,838	793,888
資産計	988,827	941,376
元本	984,947	937,685
債権償却準備金	325	267
その他	3,554	3,424
負債計	988,827	941,376

（注）１．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

２．リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間　貸出金107,545百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は０百万円、３ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は788百万円であります。また、これらの債権額の合計額は949百万円であります。

当中間連結会計期間　貸出金89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は０百万円、３ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円であります。また、これらの債権額の合計額は681百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権
要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年９月30日	平成24年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	0	1
要管理債権	7	4
正常債権	1,065	885

前へ　次へ

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	11,641,491	808,587	85,460	12,364,618
	当中間連結会計期間	11,363,633	896,528	28,426	12,231,735
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,345,747	84,621	14,720	2,415,648
	当中間連結会計期間	2,313,836	182,868	17,338	2,479,367
うち定期性預金	前中間連結会計期間	9,138,579	723,950	70,706	9,791,824
	当中間連結会計期間	8,744,513	713,637	11,087	9,447,063
うちその他	前中間連結会計期間	157,164	14	34	157,145
	当中間連結会計期間	305,282	22	―	305,305
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,310,760	732,346	750	3,042,356
	当中間連結会計期間	2,332,800	1,159,803	6,500	3,486,103
総合計	前中間連結会計期間	13,952,251	1,540,933	86,210	15,406,974
	当中間連結会計期間	13,696,433	2,056,332	34,926	15,717,839

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金

前へ　次へ

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,997,332	100.00	9,992,648	100.00
製造業	1,960,196	19.61	2,109,064	21.11
農業，林業	374	0.01	382	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	4,774	0.05	4,422	0.04
建設業	121,358	1.21	108,613	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	405,876	4.06	413,748	4.14
情報通信業	232,945	2.33	274,482	2.75
運輸業，郵便業	677,688	6.78	687,021	6.88
卸売業，小売業	788,760	7.89	864,467	8.65
金融業，保険業	1,641,562	16.42	1,559,761	15.61
不動産業，物品賃貸業	2,425,784	24.26	2,369,645	23.71
各種サービス業	383,262	3.83	381,168	3.81
地方公共団体	21,624	0.22	19,691	0.20
その他	1,333,116	13.33	1,200,173	12.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	606,153	100.00	874,830	100.00
政府等	―	―	―	―
金融機関	267,075	44.06	380,163	43.46
その他	339,077	55.94	494,667	56.54
合計	10,603,485	――	10,867,479	――

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成23年９月30日現在及び平成24年９月30日現在は該当ありません。

前へ　次へ

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	5,391,946	―	―	5,391,946
	当中間連結会計期間	6,710,726	―	―	6,710,726
地方債	前中間連結会計期間	14,889	―	―	14,889
	当中間連結会計期間	257	―	―	257
社債	前中間連結会計期間	502,788	―	―	502,788
	当中間連結会計期間	428,442	―	―	428,442
株式	前中間連結会計期間	752,060	56	47,520	704,595
	当中間連結会計期間	705,855	67	48,197	657,725
その他の証券	前中間連結会計期間	3,681,376	1,623,321	44,591	5,260,106
	当中間連結会計期間	3,692,072	2,357,395	48,206	6,001,261
合計	前中間連結会計期間	10,343,062	1,623,377	92,112	11,874,327
	当中間連結会計期間	11,537,355	2,357,462	96,403	13,798,414

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

前へ　次へ

(単体情報)
(参考)
当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

１．損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	166,172	170,194	4,021
うち信託報酬	37,072	34,583	△2,488
うち信託勘定不良債権処理額	―	20	20
貸出金償却	―	20	20
経費(除く臨時処理分)	91,559	90,363	△1,195
人件費	34,311	35,948	1,636
物件費	52,895	50,551	△2,343
うちのれん償却額	22	22	―
税金	4,352	3,863	△489
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	74,635	79,853	5,217
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	74,613	79,831	5,217
一般貸倒引当金繰入額	―	△5,362	△5,362
業務純益	74,613	85,193	10,580
信託勘定償却前業務純益	74,613	85,214	10,600
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	74,635	79,874	5,238
うち債券関係損益	11,619	17,626	6,007
臨時損益	△10,459	△38,298	△27,839
株式等関係損益	△8,938	△18,564	△9,625
銀行勘定不良債権処理額	513	8,364	7,850
貸出金償却	513	2,258	1,744
個別貸倒引当金純繰入額	―	6,184	6,184
その他の与信関係費用	―	△77	△77
貸倒引当金戻入益	5,409	―	△5,409
償却債権取立益	2,113	746	△1,366
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	27	519	491
その他臨時損益	△8,557	△12,635	△4,078
経常利益	64,154	46,895	△17,259
特別損益	3,310	△164	△3,474
固定資産処分損益	4,528	23	△4,505
減損損失	△1,218	△187	1,030
税引前中間純利益	67,465	46,731	△20,733
法人税、住民税及び事業税	15,000	5,793	△9,206
法人税等調整額	6,463	1,230	△5,232
法人税等合計	21,464	7,024	△14,439
中間純利益	46,000	39,707	△6,293

(注) １．業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
２．業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
３．信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額
４．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
５．臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
６．債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
７．株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

前へ　次へ

２．利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回　①	0.82	0.76	△0.06
貸出金利回	1.02	0.97	△0.05
有価証券利回	0.71	0.61	△0.09
(2) 資金調達利回　②	0.26	0.23	△0.03
預金等利回	0.24	0.20	△0.03
(3) 資金粗利鞘　①－②	0.56	0.53	△0.02

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

３．ROE(単体)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B)－(A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	11.41	11.13	△0.28
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.41	11.13	△0.28
業務純益ベース	11.41	11.87	0.46
中間純利益ベース	7.03	5.53	△1.50

(注)

$$\text{ROE}=\frac{(\text{利益}-\text{優先株式配当金総額})\times 2}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

前へ　次へ

４．預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

金銭信託

		前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
元本	末残	984,947	937,685	△47,262
	平残	1,010,421	936,867	△73,554
貸出金	末残	107,545	89,219	△18,326
	平残	111,233	91,764	△19,468

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	701,796	693,355	△8,440
法人	283,151	244,329	△38,822
その他	0	0	―
計	984,947	937,685	△47,262

③ 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
住宅ローン残高	66,724	62,024	△4,700
その他ローン残高	394	279	△114
計	67,119	62,304	△4,814

④ 中小企業等貸出金

			前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	135,036	137,025	1,989
総貸出金残高	②	百万円	153,260	147,321	△5,939
中小企業等貸出金比率	①／②	%	88.10	93.01	4.90
中小企業等貸出先件数	③	件	57,928	62,699	4,771
総貸出先件数	④	件	57,940	62,711	4,771
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	99.97	99.98	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

前へ　次へ

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

		前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金	末残	12,351,596	12,067,342	△284,253
	平残	12,375,013	12,013,726	△361,287
貸出金	末残	10,558,086	10,796,829	238,742
	平残	10,316,949	10,420,783	103,833

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	8,610,273	8,462,224	△148,048
法人その他	2,984,176	2,885,718	△98,458
計	11,594,449	11,347,943	△246,506

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
住宅ローン残高	1,040,689	1,100,406	59,716
その他ローン残高	12,873	11,352	△1,520
計	1,053,563	1,111,759	58,195

④ 中小企業等貸出金

			前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	4,451,825	4,426,510	△25,315
総貸出金残高	②	百万円	9,951,997	9,921,703	△30,294
中小企業等貸出金比率	①／②	%	44.73	44.61	△0.11
中小企業等貸出先件数	③	件	78,855	78,936	81
総貸出先件数	④	件	79,949	80,011	62
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	98.63	98.65	0.02

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

前へ　次へ

５．債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	―	―	―	―
信用状	―	―	―	―
保証	118	132,941	105	168,571
計	118	132,941	105	168,571

６．信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成23年９月30日)		当中間会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	153,260	0.29	147,321	0.28
有価証券	142,920	0.27	202,341	0.38
信託受益権	30,251,673	56.86	29,369,943	55.53
受託有価証券	11,908	0.02	18,996	0.04
金銭債権	12,022,148	22.59	12,342,219	23.34
有形固定資産	8,969,315	16.86	9,243,043	17.48
無形固定資産	131,272	0.25	133,132	0.25
その他債権	95,249	0.18	101,269	0.19
銀行勘定貸	1,079,764	2.03	994,415	1.88
現金預け金	348,082	0.65	334,745	0.63
合計	53,205,595	100.00	52,887,429	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成23年９月30日)		当中間会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,172,544	2.20	1,067,188	2.02
年金信託	3,282	0.01	2,403	0.00
財産形成給付信託	13,238	0.03	12,401	0.02
投資信託	29,562,778	55.56	28,631,010	54.14
金銭信託以外の金銭の信託	136,157	0.26	227,073	0.43
有価証券の信託	11,942	0.02	19,038	0.04
金銭債権の信託	12,817,191	24.09	13,150,198	24.86
動産の信託	65,005	0.12	32,405	0.06
土地及びその定着物の信託	85,089	0.16	84,517	0.16
包括信託	9,338,365	17.55	9,661,192	18.27
合計	53,205,595	100.00	52,887,429	100.00

（注）１．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
２．共同信託他社管理財産　前中間会計期間57,557,934百万円、当中間会計期間61,275,397百万円
３．元本補てん契約のある信託の貸出金　前中間会計期間107,545百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は０百万円、３ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は788百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は949百万円であります。
４．元本補てん契約のある信託の貸出金　当中間会計期間89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は０百万円、３ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は681百万円であります。

(参考)

前記(注)２．共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前中間会計期間55,990,546百万円、当中間会計期間60,106,381百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前中間会計期間 (平成23年９月30日)		当中間会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	153,260	0.14	147,321	0.13
有価証券	48,763,087	44.68	49,278,139	43.62
信託受益権	30,258,951	27.72	29,381,000	26.01
受託有価証券	1,333,425	1.22	3,411,206	3.02
金銭債権	12,445,747	11.40	12,896,207	11.41
有形固定資産	8,969,315	8.22	9,243,043	8.18
無形固定資産	131,272	0.12	133,132	0.12
その他債権	2,461,654	2.26	4,281,309	3.79
コールローン	1,294,968	1.19	1,177,413	1.04
銀行勘定貸	1,405,199	1.29	1,403,454	1.24
現金預け金	1,924,425	1.76	1,630,673	1.44
合計	109,141,307	100.00	112,982,900	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成23年９月30日)		当中間会計期間 (平成24年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,280,015	15.83	17,676,174	15.65
年金信託	12,230,308	11.21	12,218,517	10.81
財産形成給付信託	13,238	0.01	12,401	0.01
投資信託	29,562,778	27.09	28,631,010	25.34
金銭信託以外の金銭の信託	2,096,091	1.92	2,250,168	1.99
有価証券の信託	1,572,199	1.44	4,849,157	4.29
金銭債権の信託	12,817,191	11.74	13,150,198	11.64
動産の信託	65,005	0.06	32,405	0.03
土地及びその定着物の信託	85,089	0.08	84,517	0.08
包括信託	33,419,388	30.62	34,078,348	30.16
合計	109,141,307	100.00	112,982,900	100.00

前へ　次へ

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成23年９月30日は粗利益配分手法を、平成24年９月30日は先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年９月30日	平成24年９月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目(Tier１)	資本金	324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株	―	―
	新株式申込証拠金	―	―
	資本剰余金	412,315	412,315
	利益剰余金	626,064	672,673
	自己株式(△)	―	―
	自己株式申込証拠金	―	―
	社外流出予定額(△)	13,646	13,006
	その他有価証券の評価差損(△)	―	―
	為替換算調整勘定	△15,901	△19,803
	新株予約権	―	―
	連結子法人等の少数株主持分	138,158	137,087
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	100,000	100,000
	営業権相当額(△)	―	―
	のれん相当額(△)	4,205	3,989
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	―	―
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,585	8,797
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	1,451,477	1,500,759
	繰延税金資産の控除金額(△)(注１)	―	―
	計 (A)	1,451,477	1,500,759
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注２)	100,000	100,000
補完的項目(Tier２)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	37,849	64,708
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△435	△487
	一般貸倒引当金	45	41
	適格引当金が期待損失額を上回る額	―	―
	負債性資本調達手段等	406,400	413,400
	うち永久劣後債務(注３)	2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４)	404,400	411,400
	計	443,860	477,661
	うち自己資本への算入額 (B)	443,860	477,661
準補完的項目(Tier３)	短期劣後債務	―	―
	うち自己資本への算入額 (C)	―	―
控除項目	控除項目(注５) (D)	89,127	124,882
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D) (E)	1,806,210	1,853,538

項目			平成23年９月30日	平成24年９月30日
			金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		7,556,209	7,317,364
	オフ・バランス取引等項目		1,113,454	1,079,288
	信用リスク・アセットの額	(F)	8,669,664	8,396,652
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)／８％)	(G)	302,712	574,363
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	24,216	45,949
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)／８％)	(I)	717,296	658,428
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	57,383	52,674
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	343,309	2,330,695
	計((F)+(G)+(I)+(K))	(L)	10,032,983	11,960,140
連結自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(％)			18.00	15.49
(参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(％)			14.46	12.54

（注）１．平成23年９月30日の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は290,295百万円であります。

平成24年９月30日の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は300,151百万円であります。

２．告示第５条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

３．告示第６条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

４．告示第６条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

５．告示第８条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

前へ　次へ

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目			平成23年９月30日 金額(百万円)	平成24年９月30日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier１)	資本金		324,279	324,279
	うち非累積的永久優先株		―	―
	新株式申込証拠金		―	―
	資本準備金		250,619	250,619
	その他資本剰余金		161,695	161,695
	利益準備金		73,714	73,714
	その他利益剰余金		507,329	550,011
	その他		99,967	99,980
	自己株式(△)		―	―
	自己株式申込証拠金		―	―
	社外流出予定額(△)		13,646	13,006
	その他有価証券の評価差損(△)		―	―
	新株予約権		―	―
	営業権相当額(△)		―	―
	のれん相当額(△)		852	808
	企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)		―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		―	―
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)		15,639	8,748
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		1,387,466	1,437,736
	繰延税金資産の控除金額(△)(注１)		―	―
	計	(A)	1,387,466	1,437,736
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注２)		100,000	100,000
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		100,000	100,000
補完的項目 (Tier２)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		36,983	63,758
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		△435	△487
	一般貸倒引当金		―	―
	適格引当金が期待損失額を上回る額		―	―
	負債性資本調達手段等		406,400	413,400
	うち永久劣後債務(注３)		2,000	2,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４)		404,400	411,400
	計		442,948	476,670
	うち自己資本への算入額	(B)	442,948	476,670
準補完的項目 (Tier３)	短期劣後債務		―	―
	うち自己資本への算入額	(C)	―	―
控除項目	控除項目(注５)	(D)	34,430	25,747
自己資本額	(A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	1,795,985	1,888,659
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		7,695,625	7,456,682
	オフ・バランス取引等項目		1,102,482	1,055,733
	信用リスク・アセットの額	(F)	8,798,107	8,512,416
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)／８%)	(G)	268,201	534,558
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	21,456	42,764
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)／８%)	(I)	615,654	403,689
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	49,252	32,295
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額	(K)	499,257	2,676,144
	計((F)＋(G)＋(I)＋(K))	(L)	10,181,220	12,126,808
単体自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(%)			17.64	15.57
(参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(%)			13.62	11.85

（注）１．平成23年９月30日の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は277,493百万円であります。
　平成24年９月30日の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は287,547百万円であります。
２．告示第17条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
３．告示第18条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
４．告示第18条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。
５．告示第20条第１項第１号から第５号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 連結自己資本比率(国際統一基準)及び単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

	[1]
① 発行体	MUTB Preferred Capital Limited
② 発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券 (以下、「本優先出資証券」という) 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する(配当優先権の詳細については後述の「⑦配当支払の内容」に記載)。
③ 償還期限	永久 ただし、平成31年１月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる(一定の場合には、当該配当支払日前においても、発行体の裁量で、本優先出資証券の全部を償還することができる)。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・固定／変動配当 当初10年間は固定配当(ただし、平成31年１月以降の配当計算期間については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。)
⑤ 発行総額	1,000億円(１口当たり発行価額10,000,000円)
⑥ 払込日	平成20年９月２日
⑦ 配当支払の内容	配当支払日 毎年１月25日と７月25日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、平成31年７月以降の配当支払日については、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。 配当支払方針 以下の強制停止事由又は任意停止事由が発生しない限り、配当は各配当支払日に支払われる。 強制停止事由 清算事由、支払不能事由又は規制事由(注)が発生し、かつ継続している場合は、配当は支払われない。配当は、下記の配当制限又は分配制限が適用される場合、減額又は停止される。 任意停止事由 当社に発行済優先株式がなく、かつ直近の事業年度中のいずれの日の株主名簿に記載された株主に対しても普通株式にかかる配当を支払っていない場合は、配当は当社の選択により減額又は停止される。ただし、当該減額又は支払停止は、あらゆる同順位証券への配当額が少なくとも同一の割合で減額されている場合にのみ有効となるものとする。 配当制限 当社がある事業年度中の株主名簿に記載された株主に対して、配当支払の順位が最優先の当社の優先株式に対する配当を全額又は一部支払わない場合には、当該事業年度終了直後の７月及びその直後の１月の配当支払日における本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。 分配制限 (1) 発行体が毎年７月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直近に終了した当社の事業年度の末日時点における分配可能額から下記(a)及び(b)を控除した金額を限度とする。 (a) 直近に終了した当社の事業年度末日の株主名簿に記載された当社の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。 (b) 同順位証券の配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当社の当該事業年度末以降にされたもの。 (2) 発行体が毎年１月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の７月の配当支払日に適用された上記(1)の分配制限の額が、(x)当該直前の７月の配当支払日に発行体が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)(当該１月の配当支払日の前日の時点において)当該直前の７月の配当支払日以降上記(1)の(b)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当その他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。
⑧ 残余財産分配請求優先額	１口当たり10,000,000円

(注) 清算事由、支払不能事由又は規制事由

清算事由：

(ⅰ)日本法に基づき当社の清算手続が開始された場合、又は(ⅱ)日本の管轄裁判所が、(a)破産法に基づき当社の破産手続開始の決定を行った場合、若しくは(b)会社更生法に基づき当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成を許可した場合

支払不能事由：

当社について、(ⅰ)破産法における支払不能が発生した場合、(ⅱ)当社の負債(基本的項目にかかる借入若しくは同様の債務を除く)が資産を超える状態が発生した場合、(ⅲ)日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し法令に基づく措置を行った場合

規制事由：

決算期末又は半期末において関係法令に基づき計算される当社の自己資本比率(国際統一基準)又は自己資本の内基本的項目の比率(国際統一基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年９月30日	平成24年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	33
危険債権	318	503
要管理債権	157	187
正常債権	106,778	109,607

前へ　次へ

2 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 対処すべき課題

世界的な景況感については、欧州債務問題や中国経済の成長率鈍化による景気減速の動きが広がっており、当面は不透明な動きが見込まれております。また、国内の経済環境についても、世界経済の減速等による影響を受けつつあり、復興需要による一定の効果は見込まれるものの、回復ペースの鈍化が懸念されております。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUＦＧグループの中核企業の一つとして、MUＦＧグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、本年４月より、新たな３ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。同経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げ、お客さま、社会、株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、ＣＳＲを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものはありません。

5 経営上の重要な契約等

該当ありません。

6 研究開発活動

該当ありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当中間連結会計期間において、わが国経済は、前年に発生した東日本大震災からの復興需要等を受けた回復の動きが見られたものの、世界経済の減速を受けた輸出の減少等により、弱含む展開となりました。金融市況につきましては、欧州債務問題の不透明な状況が依然続く中、金利は低下し株価は軟調に推移しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は前中間連結会計期間比44億円増加して870億円となりました。

金融再生法開示債権比率(銀行勘定・信託勘定合計)につきましては、0.65%となりました。連結自己資本比率につきましては、15.49%と十分な水準を維持しております。

また、日本企業の海外拠点における年金制度運営の支援を目的に、グローバル・コンサルティング会社マーサー社の日本法人マーサージャパン株式会社と業務提携し、本邦信託銀行で初めてとなるグローバルな年金コンサルティングサービスの提供を開始するなど、信託業務の拡充を一層進めました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前中間連結会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	438	416	△22
うち信託勘定償却	②	―	0	0
資金運用収益	③	1,109	1,063	△45
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	④	362	338	△23
役務取引等収益	⑤	862	871	8
役務取引等費用	⑥	203	199	△3
特定取引収益	⑦	126	84	△42
特定取引費用	⑧	―	6	6
その他業務収益	⑨	459	394	△65
その他業務費用	⑩	425	246	△179
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (＝①＋②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧＋⑨－⑩)	⑪	2,005	2,039	34
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	1,178	1,168	△9
うちのれん償却額	⑬	1	1	―
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (＝⑪－⑫＋⑬)		827	871	44
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (＝⑪－⑫)		826	870	44
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑭	―	△53	△53
連結業務純益(＝⑪－②－⑫－⑭)		826	924	97
その他経常収益	⑮	195	159	△35
うち貸倒引当金戻入益		55	―	△55
うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）		―	5	5
うち償却債権取立益		20	7	△12
うち株式等売却益		71	93	22
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑯	0	0	0
営業経費(臨時費用)	⑰	101	143	41
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑱	188	388	199
うち与信関係費用		7	85	78
うち株式等売却損		40	16	△23
うち株式等償却		120	258	138
臨時損益(＝⑮－⑯－⑰－⑱)		△94	△371	△277
経常利益		731	552	△179
特別損益		32	△2	△34
うち固定資産処分損益		45	△0	△45
うち減損損失		△12	△2	10
税金等調整前中間純利益		764	550	△214
法人税等合計		248	106	△142
少数株主損益調整前中間純利益		515	443	△72
少数株主利益		38	35	△2
中間純利益		477	407	△69

１．経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、その他業務収支の増加を主因に前中間連結会計期間比34億円増加して2,039億円、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比44億円増加して870億円となりました。

		前中間連結会計期間(A)(億円)	当中間連結会計期間(B)(億円)	前中間連結会計期間比(B-A)(億円)
信託報酬	①	438	416	△22
うち信託勘定償却	②	―	0	0
資金運用収支	③	746	724	△22
資金運用収益		1,109	1,063	△45
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)		362	338	△23
役務取引等収支	④	659	671	12
役務取引等収益		862	871	8
役務取引等費用		203	199	△3
特定取引収支	⑤	126	77	△48
特定取引収益		126	84	△42
特定取引費用		―	6	6
その他業務収支	⑥	34	148	114
その他業務収益		459	394	△65
その他業務費用		425	246	△179
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	⑦	2,005	2,039	34
営業経費(臨時費用控除後)	⑧	1,178	1,168	△9
うちのれん償却額	⑨	1	1	―
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (＝⑦－⑧＋⑨)		827	871	44
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (＝⑦－⑧)		826	870	44

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間比87億円増加して18億円の費用となりました。

一般貸倒引当金繰入額は53億円の純戻入となりましたが、個別貸倒引当金繰入額は62億円、貸出金償却は23億円をそれぞれ計上しました。また、償却債権取立益は７億円を計上しました。

		前中間連結会計期間 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前中間連結会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却	①	―	0	0
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額	②	―	△53	△53
その他経常費用のうち与信関係費用	③	7	85	78
貸出金償却		7	23	15
個別貸倒引当金繰入額		―	62	62
その他の与信関係費用		―	―	―
その他経常費用のうち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	④	0	―	△0
その他経常収益のうち与信関係費用	⑤	―	0	0
その他の与信関係費用		―	0	0
その他経常収益のうち償却債権取立益	⑥	20	7	△12
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	⑦	55	―	△55
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	⑧	―	5	5
与信関係費用総額(＝①＋②＋③－④－⑤－⑥－⑦－⑧)		△68	18	87
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)		826	870	44
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)		895	852	△43

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等償却の増加を主因に前中間連結会計期間比92億円減少して181億円の損失となりました。

	前中間連結会計期間 (A) (億円)	当中間連結会計期間 (B) (億円)	前中間連結会計期間比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	△88	△181	△92
その他経常収益のうち株式等売却益	71	93	22
その他経常費用のうち株式等売却損	40	16	△23
その他経常費用のうち株式等償却	120	258	138

２．財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比2,873億円増加し、10兆8,674億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
貸出金残高(末残)	105,801	108,674	2,873
うち海外支店[単体]	7,588	8,518	930
うち住宅ローン[単体]	10,813	11,004	190

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比54億円増加し、726億円となりました。
債権区分別では、延滞債権額が71億円増加し、破綻先債権額が15億円減少しました。
貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、0.66%となりました。

○リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	19	4	△15
	延滞債権額	463	535	71
	３ヵ月以上延滞債権額	1	3	2
	貸出条件緩和債権額	187	183	△4
	合計	672	726	54

貸出金残高(末残)	105,801	108,674	2,873

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B)－(A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.00	△0.01
	延滞債権額	0.43	0.49	0.05
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.17	0.16	△0.00
	合計	0.63	0.66	0.03

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	672	694	22
海外	0	32	32
アジア	―	―	―
インドネシア	―	―	―
タイ	―	―	―
香港	―	―	―
その他	―	―	―
アメリカ	―	―	―
海外その他	0	32	32
合計	672	726	54

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	672	694	22
製造業	212	287	75
建設業	6	21	15
卸売業、小売業	30	25	△5
金融業、保険業	60	13	△46
不動産業、物品賃貸業	198	195	△3
各種サービス業	22	22	0
その他	30	23	△6
消費者	109	104	△5
海外	0	32	32
金融機関	―	―	―
商工業	―	32	32
その他	0	0	△0
合計	672	726	54

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

（ご参考）元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	△0
	延滞債権額	0	0	△0
	３ヵ月以上延滞債権額	1	1	△0
	貸出条件緩和債権額	7	4	△3
	合計	10	6	△3

貸出金残高(末残)	938	892	△46

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	20	5	△15
	延滞債権額	463	535	71
	３ヵ月以上延滞債権額	3	5	2
	貸出条件緩和債権額	195	187	△7
	合計	682	733	50

貸出金残高(末残)	106,739	109,566	2,827

		前連結会計年度 (A)(%)	当中間連結会計期間 (B)(%)	前連結会計年度比 (B)－(A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.00	△0.01
	延滞債権額	0.43	0.48	0.05
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	0.17	△0.01
	合計	0.63	0.66	0.02

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	10	6	△3

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
国内	10	6	△3
製造業	―	―	―
建設業	―	―	―
卸売業、小売業	―	―	―
金融業、保険業	―	―	―
不動産業、物品賃貸業	7	4	△3
各種サービス業	―	―	―
その他	―	―	―
消費者	2	2	△0
合計	10	6	△3

（ご参考）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比53億円増加して730億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が３億円減少、危険債権が62億円増加、要管理債権が５億円減少し、開示債権比率は前事業年度比ほぼ横ばいの0.65%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計730億円に対し、貸倒引当金による保全が271億円、担保・保証等による保全額が324億円で、開示債権全体での保全率は81.64%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が77.29%、要管理債権が89.78%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)]／(A) (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34 (38)	0 (0)	34 (37)	100.00 (100.00)
危険債権	504 (442)	217 (159)	172 (165)	77.29 (73.46)
要管理債権	191 (197)	53 (57)	118 (118)	89.78 (89.43)
小計	730 (677)	271 (217)	324 (321)	81.64 (79.60)
正常債権	110,492 (107,405)	―	―	―
合計	111,223 (108,083)	―	―	―
開示債権比率(%)	0.65 (0.62)	―	―	―

（注）上段は当中間会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比１兆378億円増加し、13兆7,984億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
有価証券	127,605	137,984	10,378
国債	57,706	67,107	9,400
地方債	38	2	△35
社債	4,358	4,284	△74
株式	7,651	6,577	△1,073
その他の証券	57,851	60,012	2,161

(注) その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比77億円増加し、△426億円となりました。
発生原因別では、繰延ヘッジ損益が増加しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
繰延税金資産の純額	△504	△426	77

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
繰延税金資産[単体]	604	692	87
有価証券有税償却	445	405	△39
繰延ヘッジ損益	192	310	118
貸倒引当金	247	236	△10
その他有価証券評価差額金	117	107	△10
その他	439	409	△30
評価性引当額	△837	△776	60
繰延税金負債[単体]	1,132	1,147	15
その他有価証券評価差額金	871	911	39
退職給付引当金	164	149	△14
その他	96	86	△9
繰延税金資産の純額[単体]	△527	△455	72

(4) 預金

預金は前連結会計年度比1,657億円増加し、12兆2,317億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
預金	120,659	122,317	1,657
うち海外支店[単体]	7,035	7,142	106
うち国内個人預金[単体]	85,117	84,622	△495
うち国内法人預金その他[単体]	27,251	28,857	1,605

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比105億円増加し、１兆6,063億円となりました。

利益剰余金は、中間純利益の積み上げを主因に、前連結会計年度比274億円増加して6,726億円となりました。その他有価証券評価差額金は、金利低下に伴う債券価格の上昇等により、前連結会計年度比22億円増加し、1,421億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当中間連結会計期間 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B)－(A)(億円)
純資産の部合計	15,957	16,063	105
うち資本金	3,242	3,242	―
うち資本剰余金	4,123	4,123	―
うち利益剰余金	6,451	6,726	274
うちその他有価証券評価差額金	1,398	1,421	22
うち少数株主持分	1,369	1,372	3

３．キャッシュ・フローの状況の分析

「当中間連結会計期間における事業の状況　１　業績等の概要　〔キャッシュ・フロー〕」に記載しております。

４．連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、中間純利益の積み上げにより基本的項目(Tier１)が増加したものの、株価下落に伴う有価証券の含み益の減少及び劣後債の償還を主因に補完的項目(Tier２)が減少したため、前連結会計年度末比156億円減少の１兆8,535億円となりました。

リスク・アセット等は、株価下落や有価証券の売却を主因に信用リスクが減少したものの、金融庁告示に定められたフロア調整額が増加したため、前連結会計年度末比885億円増加の11兆9,601億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度末比0.24ポイント低下して15.49%、Tier１比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して12.54%となりました。

		前連結会計年度末 (A)(億円)	当中間連結会計期間末 (B)(億円)	前連結会計年度末比 (B)－(A)(億円)
基本的項目(Tier１)	(A)	14,706	15,007	300
補完的項目(Tier２)	(B)	5,207	4,776	△431
準補完的項目(Tier３)	(C)	―	―	―
控除項目	(D)	1,222	1,248	26
自己資本額 (A)＋(B)＋(C)－(D)	(E)	18,691	18,535	△156
リスク・アセット等	(F)	118,716	119,601	885
連結自己資本比率 (国際統一基準)(%)	(E)÷(F)	15.74	15.49	△0.24
Tier1比率(%)	(A)÷(F)	12.38	12.54	0.15

(注)　自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

前へ

(3) 【設備の状況】

１ 設備投資等の概要

当社および連結子会社における設備投資につきましては、コスト削減を目的とした本店ビルと東京ビルの土地交換および本店ビルの建物一部取得等の設備投資、ならびに外国証券システム再構築等のシステム関連投資を実施し、当連結会計年度の投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め65,706百万円となりました。

また、当連結会計年度において、除却等があった主要な設備の内容は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	交換時期	帳簿価額(百万円)
当社	東京ビル	東京都千代田区	店舗	平成23年４月28日	30,868

（注）上記設備は、当社が所有していた東京ビルの敷地と当社が賃借する本店ビルの敷地の一部を交換したものであります。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成24年３月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	その他の有形固定資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当社	―	本店 他12店	東京地区他	店舗・事務所	26,367 (107)	60,589	28,018	6,435	95,042	4,544
	―	横浜駅西口支店 他14店	東京地区を除く関東地区	店舗	3,006	2,083	1,745	381	4,211	525
	―	札幌支店	北海道地区	店舗	―	―	―	35	35	75
	―	仙台支店	東北地区	店舗	1,088	1,322	229	50	1,602	68
	―	名古屋支店 他２店	愛知地区	店舗	―	―	417	102	520	230
	―	静岡支店 他４店	愛知地区を除く中部地区	店舗	487	628	643	94	1,366	163
	―	大阪支店 他４店	大阪地区	店舗	1,745	5,700	4,248	284	10,232	495
	―	京都支店 他５店	大阪地区を除く近畿地区	店舗	1,743	2,512	2,364	213	5,090	279
	―	広島支店 他１店	中国地区	店舗	416	742	436	56	1,235	89
	―	高松支店 他２店	四国地区	店舗	348	132	145	62	340	66
	―	福岡支店 他４店	九州地区	店舗	3,422	1,345	419	126	1,891	182
	―	ニューヨーク支店 他１店	北米地区	店舗	―	―	248	87	335	98
	―	ロンドン支店	欧州地区	店舗	1,440	12,266	1,980	120	14,367	96
	―	香港支店 他１店・１事務所	アジア地区	店舗	―	―	96	42	138	89
	―	芳賀センター 他２センター	栃木県 芳賀郡他	システムセンター	71,218	1,783	6,852	1,339	9,975	―
	―	上用賀アパート 他197ヵ所	東京都 世田谷区他	社宅・寮・厚生施設	70,214 (1,602)	13,729	5,567	29	19,325	―
	―	その他の施設	東京都 千代田区他	その他	6,801	736	480	232	1,449	―
国内連結子会社	日本マスタートラスト信託銀行㈱ 他16社	本社他	東京都 港区他	店舗・事務所	39,721	1,206	1,092	1,229	3,527	4,134
海外連結子会社	米国三菱UFJ信託銀行㈱ 他11社	本社他	北米地区他	店舗・事務所	―	―	57	143	201	330

(注) １．土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め13,748百万円であります。

２．土地、建物およびその他の有形固定資産は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じております。その他の有形固定資産のうち、事務機械は4,726百万円であります。

３．当社の店舗外現金自動設備２ヵ所は、上記の主要な設備に含めて記載しております。

４．上記の主要な設備には、連結会社以外の者に賃貸している設備が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	所在地	設備の内容	土地		建物
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	
当社	―	東京地区他	店舗他	―	―	1,050
	―	東京地区を除く関東地区	店舗	709	327	―
	―	愛知地区を除く中部地区	店舗	―	―	56
	―	大阪地区	店舗	―	―	75
	―	大阪地区を除く近畿地区	店舗	―	―	744
	―	中国地区	店舗	―	―	7
	―	四国地区	店舗	―	―	60
	―	九州地区	店舗	―	―	10
	―	欧州地区	店舗	―	―	22
	―	栃木県芳賀郡他	システムセンター	―	―	2,829
	―	北海道地区	社宅・寮・厚生施設	―	―	67

５．上記の主要な設備のほか、ソフトウェアは67,445百万円、リース資産は792百万円であります。

６．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

３ 設備の新設、除却等の計画

当社および連結子会社の設備投資については、老朽化対応を目的とする設備投資ならびに業務プロセスの標準化およびセキュリティ強化に向けたシステム投資等を行う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設・改修・更改

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	芳賀センター	栃木県 芳賀郡	改修	システムセンター	3,047	2,557	自己資金	平成21年 12月	平成25年 ３月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	確定給付年金数理新システム構築	2,499	2,119	自己資金	平成21年 11月	平成24年 ６月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	年金サーバ更改	1,324	1,209	自己資金	平成21年 11月	平成24年 ４月 (注２)
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	業務インフラ再構築本部アジア拠点	2,484	1,963	自己資金	平成23年 ２月	平成24年 12月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	IFRS会計・経理システム構築	2,808	745	自己資金	平成23年 ４月	平成27年 ４月

(注) １．上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。
２．港南センター他の年金サーバ更改は、平成24年４月に完了しております。
３．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 売却

該当ありません。

次へ

当中間連結会計期間における設備の状況

１ 主要な設備の状況

当中間連結会計期間中に完了した新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社	港南センター他	東京都港区他	更改	年金サーバ更改	1,250	平成24年４月
当社	港南センター他	東京都港区他	更改	確定給付年金数理新システム構築	2,334	平成24年６月

（注）１．上記の投資額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。
２．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

２ 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	WindowsXP 更改	1,653	30	自己 資金	平成24年 １月	平成25年 11月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設	証券代行 次期システム 株主名簿 管理機能 構築	6,619	46	自己 資金	平成24年 ４月	平成27年 １月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	遠隔地システムセンター構築	2,406	―	自己 資金	平成24年 ７月	平成25年 ８月
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー㈱	港南センター	東京都 港区	新設	遠隔地システムセンター構築	1,150	―	自己 資金・ 借入金	平成24年 ７月	平成25年 ９月

（注）１．上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。
２．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(4) 【経理の状況】

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

４．当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制の整備をしております。

次へ

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
現金預け金	2,060,667	1,919,234
コールローン及び買入手形	65,400	68,100
債券貸借取引支払保証金	222,291	31,642
買入金銭債権	28,444	24,302
特定取引資産	318,728	383,399
金銭の信託	2,290	5,368
有価証券	※1, ※7, ※14 10,786,436	※1, ※7, ※14 12,760,559
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,633,282	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,580,130
外国為替	9,918	9,545
その他資産	766,160	739,532
有形固定資産	※10, ※11 168,720	※10, ※11 173,448
建物	54,036	55,571
土地	※9 100,493	※9 104,778
リース資産	113	118
建設仮勘定	1,207	1,913
その他の有形固定資産	12,868	11,067
無形固定資産	86,813	87,677
ソフトウエア	71,482	67,445
のれん	875	4,097
リース資産	772	674
その他の無形固定資産	13,683	15,460
繰延税金資産	13,735	2,784
支払承諾見返	172,619	176,478
貸倒引当金	△55,438	△64,700
資産の部合計	25,280,070	26,897,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
預金	12,478,116	12,065,993
譲渡性預金	2,933,186	3,949,484
コールマネー及び売渡手形	418,379	238,420
売現先勘定	※7 3,184,471	※7 3,501,140
債券貸借取引受入担保金	※7 197,871	※7 426,520
コマーシャル・ペーパー	―	135,463
特定取引負債	59,545	52,741
借用金	※7, ※12 2,236,005	※7, ※12 2,013,753
外国為替	963	14
短期社債	5,200	―
社債	※13 288,800	※13 347,800
信託勘定借	1,459,108	1,416,725
その他負債	398,932	892,930
賞与引当金	5,876	6,415
役員賞与引当金	85	82
退職給付引当金	3,423	3,767
役員退職慰労引当金	206	255
偶発損失引当金	16,987	15,045
繰延税金負債	233	53,246
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,570	※9 5,447
支払承諾	172,619	176,478
負債の部合計	23,866,583	25,301,727
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
利益剰余金	591,839	645,180
株主資本合計	1,328,433	1,381,775
その他有価証券評価差額金	1,172	139,894
繰延ヘッジ損益	△9,357	△34,693
土地再評価差額金	※9 △6,997	※9 △6,473
為替換算調整勘定	△15,748	△21,674
その他の包括利益累計額合計	△30,930	77,053
少数株主持分	115,984	136,950
純資産の部合計	1,413,486	1,595,779
負債及び純資産の部合計	25,280,070	26,897,506

次へ

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	569,227	611,257
信託報酬	89,848	86,997
資金運用収益	233,615	227,960
貸出金利息	111,173	104,252
有価証券利息配当金	110,274	116,314
コールローン利息及び買入手形利息	293	341
債券貸借取引受入利息	441	155
預け金利息	3,025	4,439
その他の受入利息	8,406	2,456
役務取引等収益	126,345	171,909
特定取引収益	10,380	20,838
その他業務収益	92,113	79,158
その他経常収益	16,924	24,392
償却債権取立益	―	2,747
その他の経常収益	※1 16,924	※1 21,645
経常費用	457,041	483,983
資金調達費用	70,565	73,703
預金利息	42,778	32,245
譲渡性預金利息	5,793	6,994
コールマネー利息及び売渡手形利息	723	1,073
売現先利息	9,566	11,814
債券貸借取引支払利息	168	170
コマーシャル・ペーパー利息	―	53
借用金利息	3,461	4,169
短期社債利息	12	0
社債利息	2,512	2,187
その他の支払利息	5,547	14,994
役務取引等費用	13,046	38,138
特定取引費用	205	―
その他業務費用	84,449	75,999
営業経費	242,546	254,782
その他経常費用	46,228	41,360
貸倒引当金繰入額	7,403	10,949
その他の経常費用	※2 38,824	※2 30,410
経常利益	112,185	127,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益	1,603	7,320
固定資産処分益	457	5,033
償却債権取立益	1,145	―
負ののれん発生益	―	2,286
特別損失	4,576	1,729
固定資産処分損	2,589	417
減損損失	461	1,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,525	―
税金等調整前当期純利益	109,211	132,864
法人税、住民税及び事業税	3,782	39,460
法人税等調整額	24,546	5,623
法人税等合計	28,329	45,084
少数株主損益調整前当期純利益	80,882	87,779
少数株主利益	4,655	7,290
当期純利益	76,227	80,488

前へ　次へ

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,882	87,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,537	139,109
繰延ヘッジ損益	3,820	△25,335
土地再評価差額金	―	770
為替換算調整勘定	△4,500	△1,512
持分法適用会社に対する持分相当額	380	△4,691
その他の包括利益合計	△70,837	※1 108,339
包括利益	10,045	196,118
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,711	188,719
少数株主に係る包括利益	4,333	7,399

前へ　次へ

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	557,358	591,839
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	76,227	80,488
土地再評価差額金の取崩	134	246
当期変動額合計	34,480	53,341
当期末残高	591,839	645,180
株主資本合計		
当期首残高	1,293,953	1,328,433
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	76,227	80,488
土地再評価差額金の取崩	134	246
当期変動額合計	34,480	53,341
当期末残高	1,328,433	1,381,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,945	1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,773	138,722
当期変動額合計	△70,773	138,722
当期末残高	1,172	139,894
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,196	△9,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,838	△25,335
当期変動額合計	3,838	△25,335
当期末残高	△9,357	△34,693
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,862	△6,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	523
当期変動額合計	△134	523
当期末残高	△6,997	△6,473
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,167	△15,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,581	△5,926
当期変動額合計	△3,581	△5,926
当期末残高	△15,748	△21,674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,719	△30,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,650	107,984
当期変動額合計	△70,650	107,984
当期末残高	△30,930	77,053
少数株主持分		
当期首残高	115,711	115,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	20,966
当期変動額合計	272	20,966
当期末残高	115,984	136,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,449,384	1,413,486
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	76,227	80,488
土地再評価差額金の取崩	134	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,378	128,950
当期変動額合計	△35,897	182,292
当期末残高	1,413,486	1,595,779

前へ　次へ

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,211	132,864
減価償却費	37,132	38,581
減損損失	461	1,312
のれん償却額	11	216
負ののれん発生益	―	△2,286
持分法による投資損益（△は益）	△3,339	△4,148
貸倒引当金の増減（△）	△12,055	9,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	226	△6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	213	238
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	△27
偶発損失引当金の増減（△）	60	△2,138
資金運用収益	△233,615	△227,960
資金調達費用	70,565	73,703
有価証券関係損益（△）	18,835	2,221
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	163	△87
為替差損益（△は益）	329,467	90,740
固定資産処分損益（△は益）	2,132	△4,616
特定取引資産の純増（△）減	△46,826	△64,699
特定取引負債の純増減（△）	△3,104	△6,773
貸出金の純増（△）減	△341,971	53,151
預金の純増減（△）	△104,314	△403,770
譲渡性預金の純増減（△）	1,122,666	1,016,399
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	903,195	△222,158
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△230,646	56,231
コールローン等の純増（△）減	16,938	1,442
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△175,415	190,649
コールマネー等の純増減（△）	833,928	136,709
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	―	135,463
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,016	228,649
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,132	372
外国為替（負債）の純増減（△）	576	△949
短期社債（負債）の純増減（△）	△15,200	△5,200
信託勘定借の純増減（△）	△100,657	△42,383
資金運用による収入	226,222	227,737
資金調達による支出	△84,190	△80,979
その他	13,446	27,610
小計	2,330,980	1,355,370
法人税等の支払額	△5,212	△11,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325,768	1,343,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,251,228	△17,938,094
有価証券の売却による収入	14,130,410	14,340,271
有価証券の償還による収入	5,554,878	2,165,886
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△3,000
金銭の信託の減少による収入	5,500	6
有形固定資産の取得による支出	△9,765	△11,144
有形固定資産の売却による収入	862	1,872
無形固定資産の取得による支出	△21,228	△20,230
無形固定資産の売却による収入	6	―
子会社株式の取得による支出	―	△432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△4,722
その他	△485	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,050	△1,469,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	70,000
劣後特約付社債の償還による支出	△109,700	△11,000
配当金の支払額	△41,882	△27,393
少数株主への配当金の支払額	△4,061	△6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,643	25,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,839	△3,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	621,235	△104,253
現金及び現金同等物の期首残高	576,972	1,195,376
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,832	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,195,376	※1 1,091,122

前へ　次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 連結子会社　29社 主要な会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ投信株式会社 エム・ユー投資顧問株式会社 三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.) Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. Mitsubishi UFJ Trust International Limited (連結の範囲の変更) 三菱ＵＦＪ投信株式会社他４社は、株式取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 菱託企業管理諮詢(上海)有限公司は、清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ハイジア (子会社としなかった理由) 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　12社 主要な会社名 Aberdeen Asset Management PLC AMP Capital Holdings Limited (持分法適用の範囲の変更) AMP Capital Holdings Limited他３社は、株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 三菱ＵＦＪ投信株式会社他２社は、株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社両国シティコア (関連会社としなかった理由) 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日　　10社 １月24日　　１社 ３月末日　　18社 (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 その他　４年～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

当連結会計年度
(自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日)

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,309百万円(前連結会計年度末は23,898百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日　日本公認会計士協会)第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

当連結会計年度
(自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日)

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24百万円(前連結会計年度末は51百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は３百万円(前連結会計年度末は71百万円)(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(15) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。 なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。
(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。
(17) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
(18) 手形割引及び再割引の会計処理 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

追加情報

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月４日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。 なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
株式	54,285百万円	83,014百万円
出資金	37百万円	8,892百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
37百万円	25百万円

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
再貸付けに供している有価証券	421,177百万円	390,903百万円
当該連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券	103,806百万円	2,798百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
1,366百万円	1,871百万円

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
破綻先債権額	1,801百万円	1,999百万円
延滞債権額	38,548百万円	46,346百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	599百万円	150百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出条件緩和債権額	10,474百万円	18,722百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
合計額	51,423百万円	67,218百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有価証券	2,001,227百万円	1,826,617百万円
担保資産に対応する債務		
借用金	1,999,150百万円	1,774,420百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有価証券	2,205,052百万円	2,220,260百万円
貸出金	1,139,236百万円	767,153百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有価証券	3,384,413百万円	3,949,698百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,184,471百万円	3,501,140百万円
債券貸借取引受入担保金	197,871百万円	426,520百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
融資未実行残高	5,864,596百万円	6,206,947百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
	2,494百万円	3,543百万円

※10．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
減価償却累計額	147,721百万円	152,655百万円

※11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
圧縮記帳額	6,483百万円	16,396百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(10,016百万円)

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
劣後特約付借入金	125,000百万円	125,000百万円

※13. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
11,588百万円	13,185百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
金銭信託	1,033,111百万円	974,326百万円

前へ　次へ

（連結損益計算書関係）

※１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株式等売却益	6,761百万円	10,758百万円
持分法投資利益	3,339百万円	4,148百万円
偶発損失引当金戻入益	―百万円	1,863百万円

※２．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株式等償却	21,632百万円	18,631百万円
株式等売却損	9,560百万円	6,798百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	209,092百万円
組替調整額	1,696百万円
税効果調整前	210,788百万円
税効果額	△71,679百万円
その他有価証券評価差額金	139,109百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△73,411百万円
組替調整額	35,280百万円
税効果調整前	△38,130百万円
税効果額	12,794百万円
繰延ヘッジ損益	△25,335百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	770百万円
土地再評価差額金	770百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,550百万円
組替調整額	63百万円
税効果調整前	△1,487百万円
税効果額	△25百万円
為替換算調整勘定	△1,512百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△4,677百万円
組替調整額	△14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,691百万円
その他の包括利益合計	108,339百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	―	―	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	―	―	1	
合計	3,369,442	―	―	3,369,442	

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	28,101	8.34	平成22年３月31日	平成22年６月28日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月15日取締役会	普通株式	13,781	4.09	平成22年９月30日	平成22年11月16日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成22年９月30日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	13,747	利益剰余金	4.08	平成23年３月31日	平成23年６月28日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成23年３月31日	平成23年６月28日

前へ　次へ

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	―	―	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	―	―	1	
合計	3,369,442	―	―	3,369,442	

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	13,747	4.08	平成23年３月31日	平成23年６月28日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成23年３月31日	平成23年６月28日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	13,646	4.05	平成23年９月30日	平成23年11月15日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成23年９月30日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	13,342	利益剰余金	3.96	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年３月31日	平成24年６月27日

前へ　次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金預け金勘定	2,060,667百万円	1,919,234百万円
定期性預け金	△865,291百万円	△820,111百万円
譲渡性預け金	―百万円	△8,000百万円
現金及び現金同等物	1,195,376百万円	1,091,122百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	222	164	58

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	123	101	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	34	13
１年超	23	8
合計	58	21

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	58	36
減価償却費相当額	58	36

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	10,079	7,013
１年超	11,761	3,486
合計	21,841	10,500

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	90	78
１年超	8	4
合計	98	82

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・VaI等(＊１)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(＊２)を採用しております。

（＊１）　当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVaI(イディオシンクラティック・リスク)を計測しております。

（＊２）　ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(ⅰ)トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成24年３月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で９億円(平成23年３月末は22億円)であります。

(ⅱ)バンキング業務の市場リスク量

当社の平成24年３月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で597億円(平成23年３月末は816億円)であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長５年(平均約２年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ⅲ)政策投資株式リスク

平成24年３月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが１ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で８億円(平成23年３月末は８億円)変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスティング

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間１日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テスティングを行っております。

バック・テスティングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成23年度の営業日を対象とした１年間のバック・テスティングの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では０回(平成22年度は０回)、バンキング業務では０回(平成22年度は１回)であり、超過回数はともに４回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	2,060,667	2,060,667	―
(2) コールローン及び買入手形	65,400	65,400	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	222,291	222,291	―
(4) 買入金銭債権	28,444	28,444	―
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	263,414	263,414	―
(6) 金銭の信託	2,290	2,290	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,806,770	1,816,290	9,520
その他有価証券	8,849,040	8,849,040	―
(8) 貸出金	10,633,282		
貸倒引当金(＊１)	△45,741		
	10,587,541	10,660,966	73,425
(9) 外国為替(＊１)	9,918	9,918	―
資産計	23,895,780	23,978,725	82,945
(1) 預金	12,478,116	12,507,515	29,399
(2) 譲渡性預金	2,933,186	2,933,228	42
(3) コールマネー及び売渡手形	418,379	418,379	―
(4) 売現先勘定	3,184,471	3,184,471	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	197,871	197,871	―
(6) コマーシャル・ペーパー	―	―	―
(7) 借用金	2,236,005	2,245,985	9,979
(8) 外国為替	963	963	―
(9) 短期社債	5,200	5,200	―
(10)社債	288,800	292,230	3,430
(11)信託勘定借	1,459,108	1,459,108	―
負債計	23,202,102	23,244,955	42,852
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,187	11,187	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(30,631)	(30,631)	―
デリバティブ取引計	(19,443)	(19,443)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金(＊１)	1,919,234	1,919,234	―
(2) コールローン及び買入手形(＊１)	68,100	68,100	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	31,642	31,642	―
(4) 買入金銭債権	24,302	24,302	―
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	329,291	329,291	―
(6) 金銭の信託	5,368	5,368	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,020,789	1,027,491	6,701
その他有価証券	11,574,365	11,574,365	―
(8) 貸出金	10,580,130		
貸倒引当金(＊１)	△55,249		
	10,524,880	10,640,704	115,823
(9) 外国為替(＊１)	9,545	9,545	―
資産計	25,507,519	25,630,045	122,525
(1) 預金	12,065,993	12,089,507	23,514
(2) 譲渡性預金	3,949,484	3,949,493	8
(3) コールマネー及び売渡手形	238,420	238,420	―
(4) 売現先勘定	3,501,140	3,501,140	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	426,520	426,520	―
(6) コマーシャル・ペーパー	135,463	135,463	―
(7) 借用金	2,013,753	2,024,100	10,346
(8) 外国為替	14	14	―
(9) 短期社債	―	―	―
(10)社債	347,800	349,187	1,387
(11)信託勘定借	1,416,725	1,416,725	―
負債計	24,095,315	24,130,573	35,257
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,436	18,436	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(117,560)	(117,560)	―
デリバティブ取引計	(99,124)	(99,124)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借用金

借用金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(１年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10)社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11)信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
① 非上場株式(＊１)（＊３）	62,846	61,145
② 組合出資金(＊２)（＊３）	13,077	11,979
③ その他	377	372
合計	76,302	73,497

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３） 前連結会計年度において、非上場株式259百万円、組合出資金1,310百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式1,433百万円、組合出資金614百万円の減損処理を行っております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内(百万円)	１年超３年以内(百万円)	３年超５年以内(百万円)	５年超７年以内(百万円)	７年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
買入金銭債権	―	731	5,372	829	1,474	20,036
有価証券	2,121,141	2,731,109	2,672,391	592,261	1,066,235	580,708
満期保有目的の債券	774,608	842,073	190,063	24	―	―
国債	435,154	91,956	190,063	24	―	―
地方債	19,138	3,528	―	―	―	―
社債	85,138	46,449	―	―	―	―
外国債券	235,176	700,138	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	1,346,532	1,889,036	2,482,327	592,236	1,066,235	580,708
国債	1,055,202	836,433	1,111,908	169,027	646,483	53,550
地方債	563	―	―	―	560	47
社債	51,477	196,316	81,538	42,698	14,701	14,264
外国債券	235,994	835,717	1,154,555	360,849	344,191	512,846
その他	3,294	20,568	134,325	19,661	60,299	―
貸出金(＊２)	4,578,980	2,446,355	1,773,972	560,329	287,103	946,190
合計	6,700,122	5,178,196	4,451,735	1,153,420	1,354,813	1,546,936

（＊１） 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,350百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ５年以内 (百万円)	５年超 ７年以内 (百万円)	７年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	819,611	8,500	―	―	―	―
買入金銭債権	362	1,310	139	1,376	4,725	16,387
有価証券	839,526	4,556,708	3,383,185	845,468	1,226,228	871,514
満期保有目的の債券	471,743	524,182	24,863	―	―	―
国債	76,982	205,047	24,863	―	―	―
地方債	3,530	―	―	―	―	―
社債	43,518	2,939	―	―	―	―
外国債券	347,710	316,195	―	―	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	367,783	4,032,526	3,358,321	845,468	1,226,228	871,514
国債	118,996	2,593,049	1,737,694	423,833	537,145	53,021
地方債	―	―	―	228	―	46
社債	82,857	111,365	85,489	71,257	22,443	15,992
外国債券	155,882	1,298,128	1,485,679	328,439	631,287	800,271
その他	10,046	29,982	49,458	21,709	35,352	2,183
貸出金(＊２)	3,953,510	2,835,286	1,673,850	712,163	325,858	1,031,115
合計	5,613,010	7,401,805	5,057,176	1,559,007	1,556,812	1,919,017

（＊１）　償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,345百万円は含めておりません。

（注４）預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内（百万円）	１年超３年以内（百万円）	３年超５年以内（百万円）	５年超７年以内（百万円）	７年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
預金(＊２)	8,370,741	3,449,780	619,262	13,098	25,233	―
譲渡性預金	2,912,376	20,810	―	―	―	―
借用金	2,002,319	11,124	34,562	40,000	146,000	2,000
社債(＊３)	―	―	30,000	125,000	101,800	32,000
合計	13,285,437	3,481,714	683,824	178,098	273,033	34,000

（＊１）　返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

（＊３）　社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内（百万円）	１年超３年以内（百万円）	３年超５年以内（百万円）	５年超７年以内（百万円）	７年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
預金(＊２)	7,950,179	3,437,182	637,848	11,844	28,938	―
譲渡性預金	3,941,464	8,020	―	―	―	―
借用金	1,781,129	18,124	31,000	115,000	58,000	10,500
社債(＊３)	―	30,000	―	155,800	130,000	32,000
合計	13,672,773	3,493,326	668,848	282,644	216,938	42,500

（＊１）　返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

（＊３）　社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

前へ　次へ

（有価証券関係）

※１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成23年３月31日	平成24年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16	90

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	717,199	721,791	4,591
	地方債	22,666	22,845	178
	社債	131,588	132,900	1,312
	その他	690,147	696,061	5,914
	外国債券	690,147	696,061	5,914
	小計	1,561,602	1,573,598	11,996
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	245,168	242,691	△2,476
	外国債券	245,168	242,691	△2,476
	小計	245,168	242,691	△2,476
合計		1,806,770	1,816,290	9,520

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,894	309,686	2,791
	地方債	3,530	3,536	6
	社債	46,458	46,627	169
	その他	590,588	594,495	3,906
	外国債券	590,588	594,495	3,906
	小計	947,472	954,345	6,873
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	73,317	73,145	△171
	外国債券	73,317	73,145	△171
	小計	73,317	73,145	△171
合計		1,020,789	1,027,491	6,701

３．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430,079	272,703	157,375
	債券	2,235,675	2,218,608	17,066
	国債	1,963,839	1,949,816	14,022
	地方債	1,054	1,028	25
	社債	270,781	267,763	3,018
	その他	1,290,589	1,256,663	33,925
	外国株式	787	562	224
	外国債券	1,150,756	1,124,270	26,486
	その他	139,044	131,830	7,214
	小計	3,956,343	3,747,975	208,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	288,655	368,608	△79,953
	債券	2,039,097	2,045,517	△6,419
	国債	1,908,765	1,914,098	△5,333
	地方債	117	119	△2
	社債	130,215	131,299	△1,084
	その他	2,593,387	2,702,318	△108,930
	外国株式	―	―	―
	外国債券	2,293,398	2,342,350	△48,951
	その他	299,989	359,968	△59,978
	小計	4,921,141	5,116,444	△195,303
合計		8,877,485	8,864,420	13,064

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	434,009	263,590	170,419
	債券	5,462,042	5,423,425	38,617
	国債	5,136,569	5,101,398	35,170
	地方債	275	253	21
	社債	325,198	321,772	3,425
	その他	3,892,499	3,775,143	117,356
	外国株式	446	373	73
	外国債券	3,769,485	3,658,903	110,582
	その他	122,566	115,865	6,701
	小計	9,788,552	9,462,159	326,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	269,254	331,778	△62,524
	債券	391,378	392,487	△1,108
	国債	327,170	327,265	△95
	地方債	—	—	—
	社債	64,208	65,221	△1,013
	その他	1,157,482	1,196,788	△39,305
	外国株式	5,596	6,023	△426
	外国債券	930,203	934,311	△4,108
	その他	221,682	256,453	△34,770
	小計	1,818,115	1,921,053	△102,938
合計		11,606,667	11,383,213	223,454

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	69,042	6,595	9,428
債券	6,922,099	28,662	10,299
国債	6,912,946	28,515	10,298
社債	9,153	147	0
その他	7,152,113	59,962	40,809
外国株式	3,560	160	131
外国債券	7,142,130	59,713	40,558
その他	6,423	88	118
合計	14,143,256	95,220	60,537

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34,239	9,422	6,652
債券	7,464,757	14,542	6,982
国債	7,337,370	14,313	6,958
地方債	359	10	0
社債	127,028	218	24
その他	6,750,544	62,767	27,779
外国株式	1,993	96	―
外国債券	6,719,492	61,390	27,544
その他	29,058	1,280	235
合計	14,249,542	86,732	41,415

５．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券7,856百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

６．減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、23,174百万円(うち、株式20,322百万円、債券19百万円、その他2,833百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものを含め、18,632百万円(うち、株式18,017百万円、その他614百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

前へ　次へ

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,290	―

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	5,368	―

２．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

３．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	金額(百万円)
評価差額	14,612
その他有価証券	14,612
(△)繰延税金負債	13,296
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,316
(△)少数株主持分相当額	136
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	1,172

(注)　評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,547百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	金額(百万円)
評価差額	225,401
その他有価証券	225,401
(△)繰延税金負債	84,976
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	140,425
(△)少数株主持分相当額	359
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△170
その他有価証券評価差額金	139,894

(注)　評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,948百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額１百万円(損)を含めております。

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,811,385	3,066,036	68,326	68,326
	受取変動・支払固定	3,849,242	3,087,919	△57,223	△57,223
	受取変動・支払変動	324,186	321,706	△24	△24
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ・フロアー				
	売建	72,529	52,749	△758	△603
	買建	72,892	53,237	565	450
	金利スワップション				
	売建	11,622	―	△8	1,842
	買建	12,248	50	13	△9
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	10,888	12,757

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,513,574	2,988,923	63,854	63,854
	受取変動・支払固定	3,554,880	3,012,995	△51,352	△51,352
	受取変動・支払変動	319,126	317,951	△17	△17
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ・フロアー				
	売建	49,709	43,581	△581	△349
	買建	49,851	43,631	282	196
	金利スワップション				
	売建	600	―	△5	52
	買建	860	―	7	△15
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	12,188	12,368

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	264,131	226,472	2,322	2,322
	為替予約				
	売建	4,540,882	162,034	△46,506	△46,506
	買建	4,174,790	152,775	44,177	44,177
	通貨オプション				
	売建	84,598	13,461	△1,022	990
	買建	67,175	8,646	1,416	△281
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	386	701

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	251,971	245,025	2,272	2,272
	為替予約				
	売建	4,712,033	123,741	△29,848	△29,848
	買建	4,822,364	118,876	34,081	34,081
	通貨オプション				
	売建	110,118	6,375	△1,893	△122
	買建	107,244	6,419	1,899	169
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	6,511	6,552

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,201	―	△242	△242
	買建	―	―	―	―
	株式指数オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	△242	△242

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,846	―	6	6
	買建	―	―	―	―
	債券先物オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	3,287	―	12	△0
店頭	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	18	5

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	20,000	20,000	△15	△15
	買建	11,000	7,000	△72	△72
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	△87	△87

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	14,000	―	△3	△3
	買建	7,000	―	△35	△35
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	合計	――――	――――	△39	△39

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,496,600	1,956,600	5,364
	受取変動・支払固定		1,205,061	1,103,920	△26,538
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、譲渡性預金、借用金、社債			
	受取固定・支払変動		384,031	294,500	(注)３．
	受取変動・支払固定		98,253	87,631	
	合計	―――	―――	―――	△21,173

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借用金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,974,600	1,055,800	6,636
	受取変動・支払固定		2,268,027	2,128,146	△65,710
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、譲渡性預金、借用金、社債			
	受取固定・支払変動		406,884	364,500	(注)３．
	受取変動・支払固定		112,992	97,117	
	合計	―――	―――	―――	△59,074

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借用金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	996,070	1,318	△9,458
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金	24,856	24,856	(注)３.
	合計	―――	―――	―――	△9,458

(注) １．業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,211,172	141,349	△58,486
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金	25,106	25,106	(注)３.
	合計	―――	―――	―――	△58,486

(注) １．業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

前へ　次へ

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

２．退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△429,225	△438,439
年金資産	(B)	500,965	505,124
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	71,739	66,684
未認識数理計算上の差異	(D)	151,382	168,818
未認識過去勤務債務	(E)	△21,933	△30,283
連結貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	201,188	205,219
前払年金費用	(G)	204,612	208,986
退職給付引当金	(F)－(G)	△3,423	△3,767

(注) １．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
２．年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
３．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
４．一部を除く連結子会社の退職給付制度は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
５．厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日 日本公認会計士協会)第44－２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。

３．退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	7,246	7,502
利息費用	8,318	7,998
期待運用収益	△20,501	△19,084
過去勤務債務の費用処理額	△4,198	△4,630
数理計算上の差異の費用処理額	18,724	23,611
その他(臨時に支払った割増退職金等)	773	998
退職給付費用	10,363	16,394

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
1.5%～1.9%	1.4%～1.6%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
3.9%～4.1%	1.5%～5.8%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却有税分	57,671百万円	44,610百万円
貸倒引当金	25,622百万円	25,461百万円
繰延ヘッジ損益	6,365百万円	19,211百万円
その他有価証券評価差額金	14,416百万円	11,779百万円
税務上の繰越欠損金	6,221百万円	575百万円
その他	54,637百万円	47,936百万円
繰延税金資産小計	164,936百万円	149,575百万円
評価性引当額	△99,004百万円	△85,246百万円
繰延税金資産合計	65,932百万円	64,328百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,446百万円	△88,363百万円
退職給付引当金	△16,575百万円	△16,402百万円
その他	△16,407百万円	△10,025百万円
繰延税金負債合計	△52,430百万円	△114,790百万円
繰延税金資産の純額	13,502百万円	△50,461百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.68%	40.68%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.35%	△4.20%
評価性引当額の減少	△8.13%	△1.96%
その他	△2.25%	△0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.93%	33.93%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は205百万円減少し、繰延税金負債は9,618百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,982百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,716百万円減少し、法人税等調整額は129百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は770百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(共通支配下の取引等関係)

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称　　三菱ＵＦＪ投信株式会社

事業の内容　　投資信託委託業務

(2) 企業結合日

平成23年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の年金等ホールセール向け受託財産事業のノウハウやリソースを活用し、商品開発や運用基盤における三菱ＵＦＪ投信株式会社とのより一体的な戦略展開を図るべく、平成23年４月１日付で株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから同社の株式を譲り受け、連結子会社としました。

２．実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日　企業会計基準委員会)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

前へ　次へ

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門　　：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門　：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

２．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

３．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	78,041	77,699	90,601	20,629	37,327	71,718	8,034	384,052
単体	68,530	77,559	59,518	17,882	33,333	68,364	11,458	336,646
金利収支	34,963	54,420	―	―	―	64,452	10,402	164,238
非金利収支	33,567	23,138	59,518	17,882	33,333	3,912	1,055	172,407
子会社等	9,511	140	31,083	2,746	3,994	3,354	△3,423	47,406
経費	71,148	18,996	59,248	13,302	18,975	15,318	30,349	227,338
連結実質業務純益	6,892	58,703	31,352	7,327	18,351	56,400	△22,314	156,713

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

			リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益			73,522	76,120	108,107	21,394	36,604	71,232	12,048	399,030
	単体		63,685	76,004	55,738	18,396	32,631	68,164	16,474	331,094
		金利収支	28,446	52,913	―	―	―	59,003	15,807	156,171
		非金利収支	35,238	23,090	55,738	18,396	32,631	9,160	666	174,923
	子会社等		9,837	115	52,369	2,997	3,973	3,068	△4,425	67,935
経費			66,611	18,257	69,197	12,553	18,224	15,610	34,666	235,120
連結実質業務純益			6,910	57,862	38,910	8,841	18,380	55,622	△22,618	163,909

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,713	163,909
一般貸倒引当金繰入額	△1,188	△3,314
信託勘定償却	△0	―
与信関係費用	△8,542	△9,137
貸倒引当金戻入益	―	―
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	―	―
償却債権取立益	―	2,747
株式等関係損益	△24,431	△14,671
持分法投資損益	3,339	4,148
その他臨時損益	△13,704	△16,409
連結損益計算書の経常利益	112,185	127,273

(注)　差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
506,264	21,692	36,415	4,852	1	569,227

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
537,315	21,968	46,272	5,701	0	611,257

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は461百万円であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,312百万円であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額	―	―	―	―	11	―	―	11
当期末残高	―	―	―	―	875	―	―	875

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額	―	―	171	―	44	―	―	216
当期末残高	―	―	3,267	―	830	―	―	4,097

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。当該負ののれん発生益は2,286百万円であります。

関連当事者情報

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA),Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	百万米ドル 69	証券業務	―――	金銭貸借関係	売現先	144,321 (注１)	売現先勘定	271,948
							売現先利息	374 (注２)	その他負債	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．取引金額は平均残高を記載しております。
２．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	385円07銭	432円95銭
１株当たり当期純利益金額	22円62銭	23円88銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	22円51銭	23円69銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	76,227	80,488
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	76,227	80,488
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△358	△652
うち優先配当額	百万円	0	0
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	△358	△652
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,413,486	1,595,779
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	115,985	136,951
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	115,984	136,950
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,297,501	1,458,827
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

前へ　次へ

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当　社	短期社債	平成23年1月13日	5,200 [5,200]	―	―	なし	平成23年4月
	無担保社債(劣後特約付)	平成16年6月17日～平成23年11月11日	238,000	308,000	1.52～2.52	なし	平成26年6月～平成37年10月
	ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成13年4月26日～平成22年4月27日	48,800	37,800	0.92～2.61	なし	平成28年4月～平成42年4月
	ユーロ円建永久社債(劣後特約付)	平成17年5月26日	2,000	2,000	1.93	なし	―
合計		―	294,000	347,800	―	―	―

(注) 1．「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。

2．「当期首残高」欄の［ ］書きは１年以内に償還が予定されている金額であります。

3．連結会社の各決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
金額(百万円)	―	―	30,000	―	―

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借用金	2,236,005	2,013,753	0.31	―
借入金	2,236,005	2,013,753	0.31	平成23年１月～ 平成44年３月
リース債務	841	750	―	平成23年１月～ 平成31年３月

(注) １．「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

２．連結会社の各決算日後５年以内における借入金及びリース債務の返済額は次のとおりであります。

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
借入金(百万円)	1,781,129	4,062	14,062	15,000	16,000
リース債務 (百万円)	132	115	105	100	97

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借用金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ ペーパー	―	135,463	0.37	―

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) その他

該当ありません。

前へ　次へ

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
現金預け金	1,813,494	1,581,341
現金	37,998	280,125
預け金	1,775,495	1,301,215
コールローン	65,400	68,100
債券貸借取引支払保証金	222,291	―
買入金銭債権	28,443	24,302
特定取引資産	318,728	383,399
商品有価証券	6,947	8,658
商品有価証券派生商品	―	6
特定取引有価証券	―	12,566
特定金融派生商品	55,313	54,102
その他の特定取引資産	256,466	308,066
金銭の信託	2,290	5,368
有価証券	※1, ※7 10,687,782	※1, ※7 12,694,953
国債	4,454,550	5,651,404
地方債	23,838	3,805
社債	※14 532,585	※14 435,864
株式	811,234	804,465
その他の証券	4,865,573	5,799,413
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,589,116	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,520,913
割引手形	※2 1,366	※2 1,871
手形貸付	519,988	502,585
証書貸付	8,340,389	8,350,747
当座貸越	1,727,370	1,665,709
外国為替	9,918	9,545
外国他店預け	4,140	3,795
取立外国為替	5,777	5,749
その他資産	767,285	734,102
前払費用	520	457
未収収益	89,511	93,412
先物取引差入証拠金	16,621	8,137
金融派生商品	159,008	137,512
その他の資産	501,624	494,583
有形固定資産	※10, ※11 166,259	※10, ※11 169,559
建物	53,091	54,305
土地	※9 100,492	※9 103,572
リース資産	72	73
建設仮勘定	1,207	1,913
その他の有形固定資産	11,394	9,694
無形固定資産	64,917	62,039
ソフトウエア	55,685	48,589
のれん	875	830
その他の無形固定資産	8,357	12,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産	11,111	―
支払承諾見返	139,962	147,876
貸倒引当金	△54,436	△63,931
資産の部合計	24,832,564	26,337,570
負債の部		
預金	12,433,196	11,976,591
当座預金	146,241	152,896
普通預金	2,197,539	2,089,548
通知預金	89,439	91,338
定期預金	9,754,307	9,468,518
その他の預金	245,669	174,290
譲渡性預金	2,931,733	3,953,824
コールマネー	418,379	238,420
売現先勘定	※7 3,184,471	※7 3,501,140
債券貸借取引受入担保金	※7 197,871	※7 426,520
コマーシャル・ペーパー	―	135,463
特定取引負債	59,545	52,741
特定金融派生商品	59,545	52,741
借用金	※7 2,340,455	※7 2,118,606
借入金	※12 2,340,455	※12 2,118,606
外国為替	1,107	211
外国他店預り	152	203
外国他店借	923	8
未払外国為替	32	―
短期社債	5,200	―
社債	※13 288,800	※13 347,800
信託勘定借	1,153,993	1,062,395
その他負債	381,320	867,958
未払法人税等	528	27,316
未払費用	45,360	38,525
前受収益	6,012	6,566
先物取引差金勘定	―	6
金融派生商品	174,255	237,953
リース債務	72	73
資産除去債務	2,170	2,057
有価証券約定未払金	132,841	519,491
その他の負債	20,078	35,967
賞与引当金	4,321	4,325
役員賞与引当金	85	82
偶発損失引当金	17,042	14,830
繰延税金負債	―	52,769
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,570	※9 5,447
支払承諾	139,962	147,876
負債の部合計	23,564,058	24,907,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	548,371	597,084
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	474,657	523,370
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	335,452	384,165
株主資本合計	1,284,965	1,333,678
その他有価証券評価差額金	△179	138,050
繰延ヘッジ損益	△9,282	△34,692
土地再評価差額金	※9 △6,997	※9 △6,473
評価・換算差額等合計	△16,459	96,884
純資産の部合計	1,268,506	1,430,563
負債及び純資産の部合計	24,832,564	26,337,570

前へ　次へ

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	530,530	527,651
信託報酬	76,539	73,129
資金運用収益	238,248	233,174
貸出金利息	111,236	104,304
有価証券利息配当金	115,604	122,215
コールローン利息	272	315
買現先利息	0	―
債券貸借取引受入利息	391	127
預け金利息	2,341	3,756
金利スワップ受入利息	7,740	―
その他の受入利息	660	2,454
役務取引等収益	102,820	103,440
受入為替手数料	1,107	1,084
その他の役務収益	101,713	102,355
特定取引収益	7,416	18,052
商品有価証券収益	100	325
特定取引有価証券収益	―	685
特定金融派生商品収益	6,971	16,657
その他の特定取引収益	343	383
その他業務収益	91,478	78,750
外国為替売買益	2,907	2,725
国債等債券売却益	88,303	75,965
国債等債券償還益	19	―
その他の業務収益	249	59
その他経常収益	14,027	21,103
償却債権取立益	―	2,904
株式等売却益	6,758	11,137
金銭の信託運用益	―	87
その他の経常収益	※1 7,269	※1 6,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常費用	425,844	417,547
資金調達費用	74,025	77,010
預金利息	42,679	32,084
譲渡性預金利息	5,789	6,988
コールマネー利息	722	1,072
売現先利息	9,713	11,814
債券貸借取引支払利息	168	170
コマーシャル・ペーパー利息	―	53
借用金利息	5,844	6,433
短期社債利息	12	0
社債利息	3,778	3,571
金利スワップ支払利息	―	6,647
その他の支払利息	5,317	8,172
役務取引等費用	21,193	22,557
支払為替手数料	482	491
その他の役務費用	20,710	22,066
特定取引費用	205	―
特定取引有価証券費用	205	―
その他業務費用	84,449	75,892
国債等債券売却損	50,977	34,617
国債等債券償還損	30,362	28,813
国債等債券償却	1,542	0
金融派生商品費用	1,567	12,462
営業経費	201,391	202,603
その他経常費用	44,579	39,483
貸倒引当金繰入額	7,311	10,979
貸出金償却	2,671	664
株式等売却損	9,557	6,732
株式等償却	21,848	19,015
金銭の信託運用損	163	0
その他の経常費用	3,026	2,091
経常利益	104,685	110,104
特別利益	1,727	5,033
固定資産処分益	456	5,033
償却債権取立益	1,271	―
特別損失	4,428	1,590
固定資産処分損	2,537	333
減損損失	454	1,256
その他の特別損失	※2 1,436	※2 ―
税引前当期純利益	101,985	113,547
法人税、住民税及び事業税	1,856	32,789
法人税等調整額	24,637	4,897
法人税等合計	26,494	37,687
当期純利益	75,490	75,860

前へ　次へ

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	301,709	335,452
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	75,490	75,860
土地再評価差額金の取崩	134	246
当期変動額合計	33,743	48,713
当期末残高	335,452	384,165
利益剰余金合計		
当期首残高	514,628	548,371
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	75,490	75,860
土地再評価差額金の取崩	134	246
当期変動額合計	33,743	48,713
当期末残高	548,371	597,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,251,222	1,284,965
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	75,490	75,860
土地再評価差額金の取崩	134	246
当期変動額合計	33,743	48,713
当期末残高	1,284,965	1,333,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,219	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,399	138,230
当期変動額合計	△70,399	138,230
当期末残高	△179	138,050
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,146	△9,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	△25,410
当期変動額合計	3,864	△25,410
当期末残高	△9,282	△34,692
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,862	△6,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	523
当期変動額合計	△134	523
当期末残高	△6,997	△6,473
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,210	△16,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,669	113,343
当期変動額合計	△66,669	113,343
当期末残高	△16,459	96,884
純資産合計		
当期首残高	1,301,432	1,268,506
当期変動額		
剰余金の配当	△41,882	△27,393
当期純利益	75,490	75,860
土地再評価差額金の取崩	134	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,669	113,343
当期変動額合計	△32,926	162,056
当期末残高	1,268,506	1,430,563

前へ　次へ

重要な会計方針

	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 その他　４年～15年
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,137百万円(前事業年度末は22,509百万円)であります。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日　日本公認会計士協会)第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
８．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
９．ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。 なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日　日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24百万円(前事業年度末は51百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は３百万円(前事業年度末は71百万円)(同前)であります。

	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。 (ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。
10.　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
11.　手形割引及び再割引の会計処理	手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

表示方法の変更

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、「その他の負債」に含めて表示していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の１を超えたことから、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の負債」に表示していた152,920百万円は、「有価証券約定未払金」132,841百万円、「その他の負債」20,078百万円として組み替えております。

追加情報

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月４日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。 なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
	106,007百万円	173,322百万円

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
当該事業年度末に処分をせずに所有している有価証券	103,806百万円	2,798百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
	1,366百万円	1,871百万円

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
破綻先債権額	1,665百万円	1,981百万円
延滞債権額	38,226百万円	45,798百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	599百万円	150百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
貸出条件緩和債権額	10,474百万円	18,722百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
合計額	50,964百万円	66,652百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
有価証券	2,001,227百万円	1,826,617百万円
担保資産に対応する債務		
借用金	1,999,150百万円	1,774,420百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
有価証券	2,060,129百万円	2,093,433百万円
貸出金	1,083,926百万円	696,548百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
有価証券	3,384,413百万円	3,949,698百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,184,471百万円	3,501,140百万円
債券貸借取引受入担保金	197,871百万円	426,520百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
融資未実行残高	5,963,650百万円	6,239,736百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
	2,494百万円	3,543百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
減価償却累計額	141,643百万円	145,574百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
圧縮記帳額	6,483百万円	16,396百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(10,016百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
劣後特約付借入金	229,500百万円	229,500百万円

※13. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当社の保証債務の額

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
11,588百万円	13,185百万円

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
金銭信託	1,033,111百万円	974,326百万円

16. 当社の定款の定めるところにより、優先株式を有する株主に対しては、次の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第三種優先株式　１株につき年５円30銭

前へ　次へ

（損益計算書関係）

※１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
偶発損失引当金戻入益	―百万円	1,957百万円

※２．その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額	1,436百万円	―百万円

(株主資本等変動計算書関係)

Ⅰ 前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

Ⅱ 当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	120	80	39

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	97	77	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	17	11
１年超	21	8
合計	39	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	20	19
減価償却費相当額	20	19

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	9,982	6,904
１年超	11,187	3,061
合計	21,170	9,966

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	90	78
１年超	8	4
合計	98	82

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,821	3,311	489
関連会社株式	37,553	53,069	15,515
合計	40,375	56,380	16,005

当事業年度(平成24年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,995	△159
関連会社株式	41,315	68,036	26,721
合計	49,470	76,031	26,561

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
子会社株式	57,010	74,212
関連会社株式	8,622	49,639
合計	65,632	123,851

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却有税分	59,550百万円	44,503百万円
貸倒引当金	24,695百万円	24,748百万円
繰延ヘッジ損益	6,365百万円	19,211百万円
その他有価証券評価差額金	14,403百万円	11,773百万円
税務上の繰越欠損金	5,013百万円	―百万円
その他	51,758百万円	43,994百万円
繰延税金資産小計	161,788百万円	144,231百万円
評価性引当額	△99,618百万円	△83,771百万円
繰延税金資産合計	62,170百万円	60,459百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,464百万円	△87,186百万円
退職給付引当金	△16,575百万円	△16,402百万円
その他	△16,018百万円	△9,639百万円
繰延税金負債合計	△51,058百万円	△113,228百万円
繰延税金資産の純額	11,111百万円	△52,769百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.68%	40.68%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.64%	△4.89%
評価性引当額の減少	△8.22%	△2.11%
その他	△1.83%	△0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.97%	33.19%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は9,590百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,850百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,716百万円減少し、法人税等調整額は456百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は770百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(共通支配下の取引等関係)

平成23年４月１日付で株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから三菱ＵＦＪ投信株式会社の株式を譲り受け、子会社としました。この取引に関する事項については、連結財務諸表の「(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	376円47銭	424円56銭
１株当たり当期純利益金額	22円40銭	22円51銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	22円40銭	22円51銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	75,490	75,860
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	75,490	75,860
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,268,506	1,430,563
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1	1
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,268,505	1,430,562
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

前へ　次へ

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	—	—	—	166,480	112,175	5,511	54,305
土地	—	—	—	103,572	—	—	103,572
リース資産	—	—	—	132	58	21	73
建設仮勘定	—	—	—	1,913	—	—	1,913
その他の有形固定資産	—	—	—	43,035	33,340	2,715	9,694
有形固定資産計	—	—	—	315,133	145,574	8,248	169,559
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	232,055	183,466	22,600	48,589
のれん	—	—	—	886	55	44	830
その他の無形固定資産	—	—	—	12,994	375	2	12,619
無形固定資産計	—	—	—	245,936	183,897	22,647	62,039
その他	1,942	973	1,942	973	44	44	929

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の１以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(0) 54,436	63,931	1,484	52,952	63,931
一般貸倒引当金	(0) 37,473	40,826	—	37,473	40,826
個別貸倒引当金	16,963	23,105	1,484	15,479	23,105
うち非居住者向け債権分	9	8	—	9	8
賞与引当金	4,321	4,325	4,321	—	4,325
役員賞与引当金	85	82	85	—	82
偶発損失引当金	17,042	14,830	254	16,788	14,830
計	(0) 75,885	83,170	6,144	69,740	83,170

(注) 1．( )内は為替換算差額であります。
2．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(—) 528	27,316	497	31	27,316
未払法人税等	(—) 121	23,887	113	7	23,887
未払事業税	407	3,428	383	23	3,428

(注) ( )内は為替換算差額であります。

前へ　次へ

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成24年３月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	他の銀行への預け金848,001百万円及び日本銀行への預け金453,214百万円であります。
その他の証券	外国証券5,558,027百万円その他であります。
前払費用	金利スワップ支払利息285百万円、譲渡性預金利息101百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息45,869百万円、信託報酬24,067百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用208,986百万円、デリバティブ取引等の差入担保金161,756百万円、「金融安定化拠出基金」等への基金拠出67,892百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金123,704百万円その他であります。
未払費用	預金利息25,992百万円、金利スワップ支払利息8,418百万円その他であります。
前受収益	金利スワップ受入利息4,741百万円、貸出金利息1,138百万円その他であります。
その他の負債	仮受金21,401百万円、未払金4,919百万円その他であります。

(3) その他

該当ありません。

前へ　次へ

当中間連結会計期間における経理の状況

１．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成24年４月１日　至平成24年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成24年４月１日　至平成24年９月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

前へ　次へ

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,919,234	1,800,159
コールローン及び買入手形	68,100	116,478
債券貸借取引支払保証金	31,642	―
買入金銭債権	24,302	25,183
特定取引資産	383,399	381,452
金銭の信託	5,368	9,782
有価証券	※1, ※7, ※13 12,760,559	※1, ※7, ※13 13,798,414
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,580,130	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,867,479
外国為替	9,545	33,750
その他資産	739,532	622,718
有形固定資産	※9, ※10 173,448	※9, ※10 170,542
無形固定資産	87,677	82,606
繰延税金資産	2,784	3,130
支払承諾見返	176,478	194,252
貸倒引当金	△64,700	△58,667
資産の部合計	26,897,506	28,047,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
預金	12,065,993	12,231,735
譲渡性預金	3,949,484	3,486,103
コールマネー及び売渡手形	238,420	208,444
売現先勘定	※7 3,501,140	※7 3,802,074
債券貸借取引受入担保金	※7 426,520	※7 727,687
コマーシャル・ペーパー	135,463	197,244
特定取引負債	52,741	54,045
借用金	※7, ※11 2,013,753	※7, ※11 3,026,341
外国為替	14	9
社債	※12 347,800	※12 337,800
信託勘定借	1,416,725	1,415,364
その他負債	892,930	683,705
賞与引当金	6,415	6,328
役員賞与引当金	82	27
退職給付引当金	3,767	3,885
役員退職慰労引当金	255	222
偶発損失引当金	15,045	14,459
繰延税金負債	53,246	45,795
再評価に係る繰延税金負債	※9 5,447	※9 5,426
支払承諾	176,478	194,252
負債の部合計	25,301,727	26,440,956
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
利益剰余金	645,180	672,673
株主資本合計	1,381,775	1,409,268
その他有価証券評価差額金	139,894	142,176
繰延ヘッジ損益	△34,693	△56,068
土地再評価差額金	※9 △6,473	※9 △6,510
為替換算調整勘定	△21,674	△19,803
その他の包括利益累計額合計	77,053	59,793
少数株主持分	136,950	137,265
純資産の部合計	1,595,779	1,606,326
負債及び純資産の部合計	26,897,506	28,047,282

前へ　次へ

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	319,206	298,990
信託報酬	43,876	41,676
資金運用収益	110,906	106,328
（うち貸出金利息）	52,364	50,142
（うち有価証券利息配当金）	55,759	53,936
役務取引等収益	86,295	87,159
特定取引収益	12,631	8,426
その他業務収益	45,952	39,436
その他経常収益	※1 19,544	※1 15,962
経常費用	246,016	243,763
資金調達費用	36,238	33,877
（うち預金利息）	17,088	14,491
役務取引等費用	20,389	19,997
特定取引費用	―	655
その他業務費用	42,536	24,610
営業経費	127,969	131,156
その他経常費用	※2 18,882	※2 33,466
経常利益	73,190	55,226
特別利益	4,651	269
固定資産処分益	4,651	269
特別損失	1,375	490
固定資産処分損	142	278
減損損失	1,233	211
税金等調整前中間純利益	76,466	55,005
法人税、住民税及び事業税	18,243	9,519
法人税等調整額	6,649	1,113
法人税等合計	24,892	10,633
少数株主損益調整前中間純利益	51,573	44,372
少数株主利益	3,812	3,574
中間純利益	47,761	40,798

前へ　次へ

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	51,573	44,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,540	2,110
繰延ヘッジ損益	△21,017	△21,375
為替換算調整勘定	△38	869
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	1,077
その他の包括利益合計	45,230	△17,317
中間包括利益	96,803	27,055
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	93,113	23,575
少数株主に係る中間包括利益	3,690	3,479

前へ　次へ

③ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	591,839	645,180
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	34,225	27,492
当中間期末残高	626,064	672,673
株主資本合計		
当期首残高	1,328,433	1,381,775
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	34,225	27,492
当中間期末残高	1,362,658	1,409,268

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,172	139,894
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66,522	2,281
当中間期変動額合計	66,522	2,281
当中間期末残高	67,694	142,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,357	△34,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,017	△21,375
当中間期変動額合計	△21,017	△21,375
当中間期末残高	△30,374	△56,068
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△211	△37
当中間期変動額合計	△211	△37
当中間期末残高	△7,208	△6,510
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,748	△21,674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△153	1,871
当中間期変動額合計	△153	1,871
当中間期末残高	△15,901	△19,803
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,930	77,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,141	△17,259
当中間期変動額合計	45,141	△17,259
当中間期末残高	14,210	59,793
少数株主持分		
当期首残高	115,984	136,950
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,220	314
当中間期変動額合計	22,220	314
当中間期末残高	138,205	137,265

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,413,486	1,595,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	47,761	40,798
土地再評価差額金の取崩	211	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	67,361	△16,944
当中間期変動額合計	101,586	10,547
当中間期末残高	1,515,073	1,606,326

前へ　次へ

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	76,466	55,005
減価償却費	19,232	18,252
減損損失	1,233	211
のれん償却額	108	108
持分法による投資損益（△は益）	△1,633	△1,276
貸倒引当金の増減（△）	△7,231	△6,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	△104	△89
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80	118
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△72	△32
偶発損失引当金の増減（△）	△74	△586
資金運用収益	△110,906	△106,328
資金調達費用	36,238	33,877
有価証券関係損益（△）	△2,672	507
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△8	△18
為替差損益（△は益）	394,459	307,555
固定資産処分損益（△は益）	△4,509	8
特定取引資産の純増（△）減	△43,609	1,954
特定取引負債の純増減（△）	△1,362	1,300
貸出金の純増（△）減	29,796	△287,349
預金の純増減（△）	△110,844	164,479
譲渡性預金の純増減（△）	109,192	△463,380
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	62,701	1,012,553
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△41,670	150,474
コールローン等の純増（△）減	△11,294	△49,259
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	93,268	31,642
コールマネー等の純増減（△）	147,385	270,958
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	―	61,780
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	428,217	301,166
外国為替（資産）の純増（△）減	4,826	△24,204
外国為替（負債）の純増減（△）	△955	△4
短期社債（負債）の純増減（△）	△5,200	―
普通社債発行及び償還による増減（△）	―	10,000
信託勘定借の純増減（△）	△53,884	△1,361
資金運用による収入	106,722	115,728
資金調達による支出	△42,200	△35,841
その他	49,813	55,082
小計	1,121,447	1,616,947
法人税等の支払額	△4,956	△32,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,491	1,584,779

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,508,979	△8,906,119
有価証券の売却による収入	7,839,435	6,590,097
有価証券の償還による収入	1,308,098	817,466
金銭の信託の増加による支出	―	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△8,626	△1,591
有形固定資産の売却による収入	1,196	397
無形固定資産の取得による支出	△10,515	△6,756
子会社株式の取得による支出	△135	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,722	―
その他	△55	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,303	△1,510,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	80,000
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	△100,000
配当金の支払額	△13,747	△13,342
少数株主への配当金の支払額	△4,511	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	△37,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,157	△6,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△285,228	30,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,376	1,091,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	910,147 ※1	1,121,134 ※1

前へ　次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(1) 連結子会社　28社 主要な会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ投信株式会社 エム・ユー投資顧問株式会社 三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.) Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. Mitsubishi UFJ Trust International Limited (連結の範囲の変更) エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社は、清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。 (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　12社 主要な会社名 Aberdeen Asset Management PLC AMP Capital Holdings Limited (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ハイジア (関連会社としなかった理由) 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 ６月末日　　10社 ７月24日　　１社 ９月末日　　17社 (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 その他　４年～15年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による中間連結損益計算書等に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,030百万円(前連結会計年度末は21,309百万円)であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(10)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
(11)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
(12)リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

当中間連結会計期間
(自　平成24年４月１日
至　平成24年９月30日)

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日　日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(前連結会計年度末は24百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は一百万円(前連結会計年度末は３百万円)(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。
(15)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
(16)手形割引及び再割引の会計処理 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

前へ　次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※１．関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
株式	83,014百万円	91,302百万円
出資金	8,892百万円	8,823百万円

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
再貸付けに供している有価証券	390,903百万円	395,648百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,798百万円	2,599百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
1,871百万円	1,501百万円

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
破綻先債権額	1,999百万円	448百万円
延滞債権額	46,346百万円	53,518百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	150百万円	397百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
貸出条件緩和債権額	18,722百万円	18,306百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
合計額	67,218百万円	72,671百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	1,826,617百万円	2,901,618百万円
担保資産に対応する債務		
借用金	1,774,420百万円	2,797,670百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	2,220,260百万円	1,513,274百万円
貸出金	767,153百万円	643,356百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	3,949,698百万円	4,579,603百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,501,140百万円	3,795,025百万円
債券貸借取引受入担保金	426,520百万円	727,687百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
融資未実行残高	6,206,947百万円	6,480,386百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

※10．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
減価償却累計額	152,655百万円	153,757百万円

※11．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付借入金	125,000百万円	125,000百万円

※12．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付社債	347,800百万円	327,800百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
	13,185百万円	12,193百万円

14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
金銭信託	974,326百万円	937,685百万円

前へ　次へ

(中間連結損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株式等売却益	7,155百万円	9,399百万円
償却債権取立益	2,043百万円	772百万円
貸倒引当金戻入益	5,561百万円	－百万円

※２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株式等償却	12,021百万円	25,842百万円
株式等売却損	4,023百万円	1,679百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	―	―	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	―	―	1	
合計	3,369,442	―	―	3,369,442	

２．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	13,747	4.08	平成23年３月31日	平成23年６月28日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成23年３月31日	平成23年６月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	13,646	利益剰余金	4.05	平成23年９月30日	平成23年11月15日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成23年９月30日	平成23年11月15日

前へ　次へ

当中間連結会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	―	―	3,369,441	
第一回第三種優先株式	1	―	―	1	
合計	3,369,442	―	―	3,369,442	

２．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	13,342	3.96	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第一回第三種優先株式	0	2.65	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月14日取締役会	普通株式	13,006	利益剰余金	3.86	平成24年９月30日	平成24年11月15日
	第一回第三種優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成24年９月30日	平成24年11月15日

前へ　次へ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金預け金勘定	1,842,070百万円	1,800,159百万円
定期性預け金	△921,923百万円	△669,024百万円
譲渡性預け金	△10,000百万円	△10,000百万円
現金及び現金同等物	910,147百万円	1,121,134百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	123	101	21

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	76	62	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年３月31日)	当中間連結会計期間(平成24年９月30日)
１年内	13	10
１年超	8	3
合計	21	13

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(年度末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
支払リース料	20	7
減価償却費相当額	20	7

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	7,013	4,958
１年超	3,486	2,482
合計	10,500	7,440

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	78	78
１年超	4	4
合計	82	82

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金(＊１)	1,919,234	1,919,234	―
(2) コールローン及び買入手形(＊１)	68,100	68,100	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	31,642	31,642	―
(4) 買入金銭債権	24,302	24,302	―
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	329,291	329,291	―
(6) 金銭の信託	5,368	5,368	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,020,789	1,027,491	6,701
その他有価証券	11,574,365	11,574,365	―
(8) 貸出金	10,580,130		
貸倒引当金(＊１)	△55,249		
	10,524,880	10,640,704	115,823
(9) 外国為替(＊１)	9,545	9,545	―
資産計	25,507,519	25,630,045	122,525
(1) 預金	12,065,993	12,089,507	23,514
(2) 譲渡性預金	3,949,484	3,949,493	8
(3) コールマネー及び売渡手形	238,420	238,420	―
(4) 売現先勘定	3,501,140	3,501,140	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	426,520	426,520	―
(6) コマーシャル・ペーパー	135,463	135,463	―
(7) 借用金	2,013,753	2,024,100	10,346
(8) 外国為替	14	14	―
(9) 社債	347,800	349,187	1,387
(10)信託勘定借	1,416,725	1,416,725	―
負債計	24,095,315	24,130,573	35,257
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,436	18,436	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(117,560)	(117,560)	―
デリバティブ取引計	(99,124)	(99,124)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金(＊１)	1,800,159	1,800,159	―
(2) コールローン及び買入手形(＊１)	116,478	116,478	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	―	―	―
(4) 買入金銭債権	25,183	25,183	―
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	324,916	324,916	―
(6) 金銭の信託	9,782	9,782	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	733,902	738,941	5,039
その他有価証券	12,890,873	12,890,873	―
(8) 貸出金	10,867,479		
貸倒引当金(＊１)	△55,975		
	10,811,503	10,925,644	114,140
(9) 外国為替	33,750	33,750	―
資産計	26,746,549	26,865,729	119,180
(1) 預金	12,231,735	12,248,742	17,006
(2) 譲渡性預金	3,486,103	3,486,271	167
(3) コールマネー及び売渡手形	208,444	208,444	―
(4) 売現先勘定	3,802,074	3,802,074	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	727,687	727,687	―
(6) コマーシャル・ペーパー	197,244	197,244	―
(7) 借用金	3,026,341	3,036,293	9,951
(8) 外国為替	9	9	―
(9) 社債	337,800	337,939	139
(10)信託勘定借	1,415,364	1,415,364	―
負債計	25,432,805	25,460,070	27,264
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,138	13,138	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(90,981)	(90,981)	―
デリバティブ取引計	(77,842)	(77,842)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(１年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(１年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借用金

借用金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(１年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10)信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
① 非上場株式(＊１)（＊３）	61,145	62,201
② 組合出資金(＊２)（＊３）	11,979	10,938
③ その他	372	372
合計	73,497	73,512

（＊１）　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）　組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）　前連結会計年度において、非上場株式1,433百万円、組合出資金614百万円の減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式79百万円、組合出資金104百万円の減損処理を行っております。

前へ　次へ

(有価証券関係)

※１．中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	306,894	309,686	2,791
	地方債	3,530	3,536	6
	社債	46,458	46,627	169
	その他	590,588	594,495	3,906
	外国債券	590,588	594,495	3,906
	小計	947,472	954,345	6,873
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	73,317	73,145	△171
	外国債券	73,317	73,145	△171
	小計	73,317	73,145	△171
合計		1,020,789	1,027,491	6,701

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	279,921	282,262	2,340
	地方債	―	―	―
	社債	12,442	12,490	48
	その他	429,869	432,571	2,702
	外国債券	429,869	432,571	2,702
	小計	722,233	727,324	5,091
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	11,668	11,616	△51
	外国債券	11,668	11,616	△51
	小計	11,668	11,616	△51
合計		733,902	738,941	5,039

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	434,009	263,590	170,419
	債券	5,462,042	5,423,425	38,617
	国債	5,136,569	5,101,398	35,170
	地方債	275	253	21
	社債	325,198	321,772	3,425
	その他	3,892,499	3,775,143	117,356
	外国株式	446	373	73
	外国債券	3,769,485	3,658,903	110,582
	その他	122,566	115,865	6,701
	小計	9,788,552	9,462,159	326,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	269,254	331,778	△62,524
	債券	391,378	392,487	△1,108
	国債	327,170	327,265	△95
	地方債	—	—	—
	社債	64,208	65,221	△1,013
	その他	1,157,482	1,196,788	△39,305
	外国株式	5,596	6,023	△426
	外国債券	930,203	934,311	△4,108
	その他	221,682	256,453	△34,770
	小計	1,818,115	1,921,053	△102,938
合計		11,606,667	11,383,213	223,454

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333,405	217,279	116,126
	債券	6,739,392	6,676,641	62,751
	国債	6,368,618	6,310,259	58,359
	地方債	257	237	20
	社債	370,516	366,144	4,371
	その他	4,953,365	4,780,403	172,961
	外国株式	166	110	56
	外国債券	4,815,839	4,651,869	163,969
	その他	137,359	128,423	8,936
	小計	12,026,163	11,674,323	351,839
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	261,329	341,302	△79,973
	債券	107,670	108,702	△1,031
	国債	62,187	62,189	△2
	地方債	—	—	—
	社債	45,483	46,512	△1,029
	その他	530,894	573,035	△42,141
	外国株式	5,772	5,925	△153
	外国債券	361,330	364,262	△2,931
	その他	163,791	202,847	△39,056
	小計	899,893	1,023,040	△123,146
合計		12,926,057	12,697,363	228,693

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、16,904百万円(うち、株式16,904百万円、その他０百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30,947百万円(うち、株式25,658百万円、社債89百万円、その他5,199百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

前へ　次へ

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	225,401
その他有価証券	225,401
(△)繰延税金負債	84,976
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	140,425
(△)少数株主持分相当額	359
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△170
その他有価証券評価差額金	139,894

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,948百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額１百万円(損)を含めております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	230,431
その他有価証券	230,431
(△)繰延税金負債	87,895
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	142,535
(△)少数株主持分相当額	177
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△182
その他有価証券評価差額金	142,176

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,740百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額２百万円(損)を含めております。

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,513,574	2,988,923	63,854	63,854
	受取変動・支払固定	3,554,880	3,012,995	△51,352	△51,352
	受取変動・支払変動	319,126	317,951	△17	△17
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ・フロアー				
	売建	49,709	43,581	△581	△349
	買建	49,851	43,631	282	196
	金利スワップション				
	売建	600	―	△5	52
	買建	860	―	7	△15
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	12,188	12,368

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	99,722	―	△5	△5
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,517,525	3,077,673	70,835	70,835
	受取変動・支払固定	3,534,674	3,079,197	△57,375	△57,375
	受取変動・支払変動	307,043	307,043	△18	△18
	金利オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ・フロアー				
	売建	45,876	36,089	△425	△429
	買建	45,923	36,132	156	122
	金利スワップション				
	売建	―	―	―	―
	買建	100	100	1	0
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	13,168	13,130

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	251,971	245,025	2,272	2,272
	為替予約				
	売建	4,712,033	123,741	△29,848	△29,848
	買建	4,822,364	118,876	34,081	34,081
	通貨オプション				
	売建	110,118	6,375	△1,893	△122
	買建	107,244	6,419	1,899	169
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	6,511	6,552

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	332,361	323,607	3,608	3,608
	為替予約				
	売建	5,125,386	84,238	31,309	31,309
	買建	4,605,894	84,316	△33,366	△33,366
	通貨オプション				
	売建	76,948	3,326	△1,419	598
	買建	79,246	3,432	1,211	△895
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	1,343	1,255

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,201	―	△242	△242
	買建	―	―	―	―
	株式指数オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△242	△242

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,017	―	△82	△82
	買建	―	―	―	―
	株式指数オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△82	△82

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,846	―	6	6
	買建	―	―	―	―
	債券先物オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	3,287	―	12	△0
店頭	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	18	5

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,971	―	△1	△1
	買建	1,873	―	1	1
	債券先物オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	6,095	―	3	△23
店頭	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	3	△23

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	14,000	―	△3	△3
	買建	7,000	―	△35	△35
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△39	△39

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	18,500	4,500	△2,020	△2,020
	買建	14,756	7,756	725	725
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△1,294	△1,294

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前へ　次へ

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門　　：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門　：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

２．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

３．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	36,905	36,612	55,027	9,032	19,382	38,659	4,880	200,500
単体	32,127	36,544	28,635	7,649	17,302	37,222	6,691	166,172
金利収支	14,600	25,923	―	―	―	28,108	6,539	75,171
非金利収支	17,526	10,620	28,635	7,649	17,302	9,114	152	91,001
子会社等	4,778	68	26,392	1,383	2,079	1,436	△1,811	34,327
経費	33,811	9,202	34,814	6,288	9,383	7,553	16,791	117,845
連結実質業務純益	3,093	27,410	20,212	2,744	9,998	31,106	△11,910	82,655

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

(単位：百万円)

			リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益			35,713	31,856	52,976	10,068	18,725	50,026	4,548	203,916
	単体		30,551	31,856	26,787	8,374	16,704	48,217	7,723	170,215
		金利収支	11,775	26,926	―	―	―	27,138	8,715	74,555
		非金利収支	18,776	4,930	26,787	8,374	16,704	21,079	△992	95,660
	子会社等		5,161	―	26,189	1,694	2,021	1,809	△3,174	33,701
経費			31,984	8,818	34,559	5,892	8,871	7,928	18,791	116,846
連結実質業務純益			3,729	23,038	18,417	4,175	9,853	42,098	△14,243	87,069

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	82,655	87,069
一般貸倒引当金繰入額	―	5,357
信託勘定償却	―	△20
与信関係費用	△755	△8,482
貸倒引当金戻入益	5,561	―
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	16	519
償却債権取立益	2,043	772
株式等関係損益	△8,888	△18,122
持分法投資損益	1,633	1,276
その他臨時損益	△9,076	△13,142
中間連結損益計算書の経常利益	73,190	55,226

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
286,108	12,307	18,297	2,472	20	319,206

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
269,012	9,667	16,690	3,605	13	298,990

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,233百万円であります。

当中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は211百万円であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	―	―	85	―	22	―	―	108
当中間期末残高	―	―	3,353	―	852	―	―	4,205

当中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	―	―	85	―	22	―	―	108
当中間期末残高	―	―	3,181	―	808	―	―	3,989

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当ありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１株当たり純資産額	円	432.95	435.99

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部の合計額	百万円	1,595,779	1,606,326
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	136,951	137,266
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	136,950	137,265
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	1,458,827	1,469,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益金額	円	14.17	12.10
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	47,761	40,798
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る中間純利益	百万円	47,761	40,798
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	14.08	12.02
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	△297	△287
うち中間優先配当額	百万円	0	0
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	△297	△287
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

前へ　次へ

(2) その他

該当ありません。

前へ　次へ

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,581,341	1,276,126
コールローン	68,100	116,478
買入金銭債権	24,302	25,183
特定取引資産	383,399	381,452
金銭の信託	5,368	9,782
有価証券	※1, ※7, ※13 12,694,953	※1, ※7, ※13 13,779,981
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,520,913	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,796,829
外国為替	9,545	33,748
その他資産	734,102	593,222
その他の資産	734,102	593,222
有形固定資産	※9, ※10 169,559	※9, ※10 166,767
無形固定資産	62,039	58,900
支払承諾見返	147,876	168,571
貸倒引当金	△63,931	△57,908
資産の部合計	26,337,570	27,349,135
負債の部		
預金	11,976,591	12,067,342
譲渡性預金	3,953,824	3,492,603
コールマネー	238,420	208,444
売現先勘定	※7 3,501,140	※7 3,802,074
債券貸借取引受入担保金	※7 426,520	※7 727,687
コマーシャル・ペーパー	135,463	197,244
特定取引負債	52,741	54,045
借用金	※7, ※11 2,118,606	※7, ※11 3,130,325
外国為替	211	233
社債	※12 347,800	※12 337,800
信託勘定借	1,062,395	994,415
その他負債	867,958	660,419
未払法人税等	27,316	4,598
リース債務	73	65
資産除去債務	2,057	2,049
その他の負債	838,511	653,706
賞与引当金	4,325	4,245
役員賞与引当金	82	27
偶発損失引当金	14,830	14,247
繰延税金負債	52,769	45,527
再評価に係る繰延税金負債	※9 5,447	※9 5,426
支払承諾	147,876	168,571
負債の部合計	24,907,007	25,910,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	597,084	623,486
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	523,370	549,772
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	384,165	410,567
株主資本合計	1,333,678	1,360,080
その他有価証券評価差額金	138,050	140,950
繰延ヘッジ損益	△34,692	△56,068
土地再評価差額金	※9 △6,473	※9 △6,510
評価・換算差額等合計	96,884	78,371
純資産の部合計	1,430,563	1,438,452
負債及び純資産の部合計	26,337,570	27,349,135

前へ　次へ

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	275,881	256,511
信託報酬	37,072	34,583
資金運用収益	112,997	110,022
（うち貸出金利息）	52,395	50,161
（うち有価証券利息配当金）	58,202	58,087
役務取引等収益	50,987	52,752
特定取引収益	11,346	6,682
その他業務収益	45,767	39,173
その他経常収益	※1 17,710	※1 13,295
経常費用	211,727	209,615
資金調達費用	37,828	35,475
（うち預金利息）	16,957	14,359
役務取引等費用	11,700	12,324
特定取引費用	―	655
その他業務費用	42,472	24,573
営業経費	※2 101,683	※2 104,673
その他経常費用	※3 18,042	※3 31,913
経常利益	64,154	46,895
特別利益	※4 4,651	※4 269
特別損失	※5 1,341	※5 433
税引前中間純利益	67,465	46,731
法人税、住民税及び事業税	15,000	5,793
法人税等調整額	6,463	1,230
法人税等合計	21,464	7,024
中間純利益	46,000	39,707

前へ　次へ

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	335,452	384,165
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	367,917	410,567
利益剰余金合計		
当期首残高	548,371	597,084
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	580,836	623,486

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,284,965	1,333,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
当中間期変動額合計	32,465	26,401
当中間期末残高	1,317,430	1,360,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△179	138,050
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66,764	2,900
当中間期変動額合計	66,764	2,900
当中間期末残高	66,585	140,950
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,282	△34,692
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,091	△21,375
当中間期変動額合計	△21,091	△21,375
当中間期末残高	△30,374	△56,068
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,997	△6,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△211	△37
当中間期変動額合計	△211	△37
当中間期末残高	△7,208	△6,510
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,459	96,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,461	△18,512
当中間期変動額合計	45,461	△18,512
当中間期末残高	29,002	78,371

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,268,506	1,430,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,747	△13,342
中間純利益	46,000	39,707
土地再評価差額金の取崩	211	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,461	△18,512
当中間期変動額合計	77,926	7,889
当中間期末残高	1,346,433	1,438,452

前へ　次へ

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 その他　４年～15年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による中間損益計算書等に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,867百万円(前事業年度末は20,137百万円)であります。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
７．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
８．ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。 固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。 なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は22百万円(前事業年度末は24百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は―百万円(前事業年度末は３百万円)(同前)であります。

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。 (ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。
９．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
10．手形割引及び再割引の会計処理	手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

前へ　次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
株式及び出資金	173,322百万円	181,575百万円

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,798百万円	2,599百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
	1,871百万円	1,501百万円

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
破綻先債権額	1,981百万円	422百万円
延滞債権額	45,798百万円	53,209百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	150百万円	397百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
貸出条件緩和債権額	18,722百万円	18,306百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
合計額	66,652百万円	72,335百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	1,826,617百万円	2,901,618百万円
担保資産に対応する債務		
借用金	1,774,420百万円	2,797,670百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	2,093,433百万円	1,447,216百万円
貸出金	696,548百万円	570,037百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	3,949,698百万円	4,579,603百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,501,140百万円	3,795,025百万円
債券貸借取引受入担保金	426,520百万円	727,687百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
融資未実行残高	6,239,736百万円	6,515,003百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

※10．有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
減価償却累計額	145,574百万円	147,101百万円

※11．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付借入金	229,500百万円	229,500百万円

※12．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付社債	347,800百万円	327,800百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
	13,185百万円	12,193百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
金銭信託	974,326百万円	937,685百万円

前へ　次へ

(中間損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株式等売却益	7,489百万円	8,957百万円
償却債権取立益	2,113百万円	746百万円
貸倒引当金戻入益	5,409百万円	－百万円

※２．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
有形固定資産	4,054百万円	3,296百万円
無形固定資産	11,346百万円	11,028百万円

※３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株式等償却	12,405百万円	25,842百万円
株式等売却損	4,023百万円	1,679百万円

※４．特別利益は、固定資産処分益であります。

※５．特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
固定資産処分損	122百万円	246百万円
減損損失	1,218百万円	187百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当中間会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

前へ　次へ

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	97	77	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	76	62	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年３月31日)	当中間会計期間(平成24年９月30日)
１年内	11	10
１年超	8	3
合計	20	13

(注) 未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高が有形固定資産の中間会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
支払リース料	9	6
減価償却費相当額	9	6

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	6,904	4,847
１年超	3,061	2,104
合計	9,966	6,951

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	78	78
１年超	4	4
合計	82	82

前へ　次へ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年３月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,995	△159
関連会社株式	41,315	68,036	26,721
合計	49,470	76,031	26,561

当中間会計期間(平成24年９月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,723	△431
関連会社株式	49,616	87,900	38,284
合計	57,771	95,624	37,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
子会社株式	74,212	74,162
関連会社株式	49,639	49,641
合計	123,851	123,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益金額	円	13.65	11.78
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	46,000	39,707
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る中間純利益	百万円	46,000	39,707
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	13.65	11.78
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	0	0
うち中間優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

前へ　次へ

(2) その他

中間配当

平成24年11月14日開催の取締役会において、第８期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		**13,006百万円**
１株当たりの中間配当金	**普通株式**	**３円86銭**
	第一回第三種優先株式	**２円65銭**
効力発生日及び支払開始日		**平成24年11月15日**

前へ

(5) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【委託者の状況】

(1) 【会社の場合】

① 【会社の概況】

１ 主要な経営指標等の推移

回次		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1)連結経営指標等						
収益	百万円	6,050,654	6,156,365	4,540,793	5,206,873	5,565,832
売上総利益	〃	1,172,665	1,465,027	1,016,597	1,149,902	1,127,860
法人税等及び持分法による投資損益前利益	〃	552,082	381,641	294,319	530,105	458,970
当社株主に帰属する当期純利益	〃	471,262	370,987	275,787	464,543	453,849
当社株主に帰属する包括損益	〃	181,632	△367,715	628,226	381,854	385,155
売上高	〃	23,105,053	22,393,595	17,102,782	19,233,443	20,126,321
株主資本	〃	2,832,293	2,359,397	2,926,094	3,233,342	3,509,328
総資産額	〃	11,638,265	10,837,537	10,803,702	11,272,775	12,588,513
１株当たり株主資本	円	1,725.74	1,436.11	1,780.37	1,966.66	2,131.81
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	〃	284.06	225.88	167.85	282.62	275.83
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	〃	282.79	225.38	167.46	281.87	275.22
株主資本比率	%	24.3	21.8	27.1	28.7	27.9
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	〃	16.5	14.3	10.4	15.1	13.5
株価収益率	倍	10.79	5.71	14.74	8.19	6.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	327,712	558,226	761,573	331,204	550,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△353,480	△693,550	△138,502	△262,601	△1,100,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	69,700	650,608	△755,347	76,749	599,059
現金及び現金同等物の期末残高	〃	728,251	1,198,735	1,080,544	1,208,742	1,252,951
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	60,664 (18,470)	60,095 (17,782)	58,583 (19,563)	58,470 (19,024)	63,058 (19,734)
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	10,832,868	10,880,997	8,236,241	8,980,555	10,135,615
経常利益	〃	272,490	112,700	242,880	295,724	361,110
当期純利益	〃	235,288	117,115	256,840	264,372	321,296
資本金 （発行済株式総数）	〃 （千株）	201,825 (1,694,324)	202,816 (1,696,047)	203,228 (1,696,687)	203,598 (1,697,268)	204,446 (1,653,506)
純資産額	百万円	1,583,184	1,323,634	1,654,505	1,818,093	2,029,150
総資産額	〃	6,352,501	6,292,641	6,330,798	6,441,989	7,295,942
１株当たり純資産額	円	963.20	803.46	1,003.55	1,102.09	1,228.80
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	〃 （〃）	56.00 (26.00)	52.00 (36.00)	38.00 (17.00)	65.00 (26.00)	65.00 (32.00)
１株当たり当期純利益	〃	141.80	71.30	156.30	160.82	195.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	〃	141.17	71.14	155.94	160.39	194.80
自己資本比率	%	24.9	21.0	26.1	28.1	27.7
自己資本利益率	〃	14.3	8.1	17.3	15.3	16.8
株価収益率	倍	21.23	18.02	15.67	14.36	9.83
配当性向	%	39.5	72.9	24.3	40.4	33.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	5,454 (852)	5,690 (858)	5,742 (822)	5,665 (793)	5,796 (763)

（注）１.当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

２.平成23年度において、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成22年度以前の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しております。

なお、連結経営指標等に記載の株価収益率については、遡及的な調整をしておりませんが、遡及的に調整した場合の過年度の株価収益率は以下のとおりです。

平成19年度：10.60倍、平成20年度：5.69倍、平成21年度：14.60倍、平成22年度：8.17倍。

３.連結経営指標等に記載の売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

４.株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、１株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。

５.平成23年度において、事業活動の実態をより適切に表すために、提出会社の損益計算書の表示方法を変更しております。これに伴い、平成22年度以前の経常利益につき組替再表示しております。

６.提出会社の従業員数は、「５．従業員の状況」における提出会社の就業人員数を記載しております。

２ 沿革

年月	項目
昭和25年４月１日 （設立）	○光和実業株式会社の商号で、（旧）三菱商事㈱の第二会社として設立 資本金３千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業 〔設立の経緯〕 （旧）三菱商事㈱は、大正７年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、昭和22年７月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った（同社は昭和62年11月清算結了）。 その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、（旧）三菱商事㈱が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として設立された。
昭和27年８月	○財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更
昭和29年６月	○東京・大阪両証券取引所に株式を上場 （昭和36年に名古屋、平成元年にロンドン各証券取引所に株式を上場）
昭和29年７月１日 （創立）	○（旧）三菱商事㈱の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事㈱、東京貿易㈱及び東西交易㈱の３社を吸収合併し、総合商社として新発足 資本金６億５千万円、事業目的に各種物品の売買業・輸出入業等を追加 ○合併各社の支店・現地法人も統合・新発足（合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社（昭和30年）、オーストラリア三菱商事会社（昭和33年）、欧州三菱商事会社（昭和47年）、香港三菱商事会社（昭和48年）、英国三菱商事会社（昭和63年）等の現地法人を設立）
昭和43年10月	○営業部門を商品本部制に移行（燃料、金属、機械、食料、繊維、化学品、資材各本部）
昭和43年12月	○㈱北洋商会（現三菱食品㈱、加工食品卸売会社）の増資を引き受け、同社を子会社化 （同社は平成７年に東京証券取引所に株式を上場）
昭和46年６月	○英文社名としてMitsubishi Corporation（又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited）を採用
昭和57年７月	○営業部門を６グループに再編（燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ）
昭和62年６月	○営業部門を７グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ）
平成８年４月	○営業部門を６グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成12年４月	○営業部門を７グループに再編（新機能事業、情報産業、燃料[平成13年４月にエネルギー事業に改称]、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成13年６月	○執行役員制度を導入
平成15年１月	○日商岩井㈱(現・双日㈱）と共同新設分割にて㈱メタルワン（鉄鋼製品事業）を設立
平成15年４月	○営業部門を６グループに再編（新機能事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成18年５月	○本店移転（登記上の本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目６番３号から東京都千代田区丸の内二丁目３番１号に変更）
平成19年４月	○営業部門を７グループに再編（イノベーション事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成21年４月	○営業部門を６グループに再編（新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）、全社開発部門を設置
平成22年４月	○全社開発部門を改組し、ビジネスサービス部門、地球環境事業開発部門[平成24年４月に地球環境・インフラ事業開発部門に改称]を設置

３ 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 381 社、持分法適用関連会社 213 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

	取扱い商品又は サービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融 事　業	アセットマネジメント、 バイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流・保険 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー 事　業	石油製品、炭素、 原油、ＬＰＧ、ＬＮＧ 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	重電機、鉄道、 エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE,METOR AROMATICS MALAYSIA EXPORTADORA DE SAL
生活産業	医療周辺、流通サービス、 リテイル関連事業、 食糧、食品、 繊維、資材 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア クリエイト・レストランツ・ホールディングス ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、ＩＴ、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）１．連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計年度末現在 509 社）はその数から除外しております。

２．菱食は、株式交換によるサンエス、明治屋商事及びフードサービスネットワークの完全子会社化に伴い、平成23年７月１日付けで商号を三菱食品へ変更しております。

３．なお、明治屋商事は、平成23年10月１日付けで三菱食品を存続会社として合併しております。
また、サンエス及びフードサービスネットワークは、平成24年４月１日付けでそれぞれ三菱食品を存続会社として合併しております。

４．米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事会社の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

4 関係会社の状況

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	関係内容	
						役員の兼任等（人）	営業上の取引等
新産業金融事業	エー・アイ・キャピタル	東京都千代田区	百万円	400	51.00	4	―
	DIAMOND REALTY INVESTMENTS	LOS ANGELES, U.S.A	US$	75,244,188	100.00	3	―
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント	東京都千代田区	百万円	300	100.00	8	―
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	東京都港区	百万円	300	66.00	5	―
	ライフタイムパートナーズ	東京都千代田区	百万円	484	100.00	4	―
	三菱商事アセットマネジメント	東京都千代田区	百万円	3,000	100.00	7	業務委託会社
	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	CLAUDE DEBUSSYLAAN, NETHERLANDS	EUR	18,000	100.00	1	―
	MCアビエーション・パートナーズ	東京都千代田区	百万円	471	100.00	7	―
	MC CAPITAL EUROPE	LONDON, U.K.	STG£	9,000,000	100.00 (50.00)	1	金融取引会社
	MC CAPITAL	NEW YORK, U.S.A	US$	2,231	100.00	4	金融取引会社
	MC FINANCE INTERNATIONAL	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR	4,084,022	100.00	3	金融取引会社
	MC FINANCIAL SERVICES	NEW YORK, U.S.A	US$	3,297,152	100.00 (100.00)	6	―
	MCAP EUROPE	DUBLIN, IRELAND	EUR	550,000	100.00 (100.00)	1	―
	三菱商事ロジスティクス	東京都千代田区	百万円	1,067	100.00	7	輸送委託会社
	三菱商事都市開発	東京都千代田区	百万円	700	98.66	10	業務委託会社
	三菱商事・ユービーエス・リアルティ	東京都千代田区	百万円	500	51.00	5	―
	NEW CENTURY INSURANCE	HAMILTON, BERMUDA	US$	1,500,000	100.00	6	―
	ポートサウス・エアクラフト・リーシング	東京都千代田区	百万円	3	100.00	1	―
	瀬戸埠頭	岡山県倉敷市	百万円	1,200	61.65 (20.00)	7	商品寄託会社
	ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング	東京都千代田区	百万円	3	100.00	1	―
	YEBISU	GEORGETOWN, CAYMAN ISLANDS	US$	1,000	100.00 (100.00)	2	―
	ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス	東京都千代田区	百万円	3	100.00	1	―
	（その他 116社）						
エネルギー事業	エイジョコ・エクスプロレーション	東京都千代田区	百万円	80	55.00	6	―
	エイジェックス石油	東京都千代田区	百万円	2,000	55.00	6	―
	アンゴラ石油	東京都千代田区	百万円	8,000	51.00	6	―
	CORDOVA GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN$	142,300,000	67.50 (67.50)	3	―
	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN$	202,500,000	100.00 (100.00)	2	―
	DIAMOND GAS RESOURCES	PERTH, AUSTRALIA	US$	39,845	100.00	6	―
	DIAMOND GAS SAKHALIN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US$	654,262,449	100.00	4	―
	DIAMOND TANKER	SINGAPORE, SINGAPORE	US$	9,400,000	100.00	5	輸送委託会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	関係内容 役員の兼任等（人）	関係内容 営業上の取引等
	エムシー・エネルギー	東京都千代田区	百万円	490	100.00	7	仕入会社
	MCX EXPLORATION (USA)	WILMINGTON, U.S.A	US$	661,150,000	100.00	5	―
	三菱商事石油	東京都千代田区	百万円	2,000	100.00	9	仕入会社
	エムピーディーシー・ガボン	東京都千代田区	百万円	495	100.00	7	―
	小名浜石油	福島県いわき市	百万円	5,000	80.00	6	商品寄託会社
	PACIFIC ORCHID SHIPPING	PANAMA, PANAMA	US$	9,000	100.00	3	輸送委託会社
	PETRO-DIAMOND INC.	IRVINE, U.S.A	US$	121,000	100.00 (50.00)	4	販売仕入会社
	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	SINGAPORE, SINGAPORE	S$	2,000,000	100.00	7	仕入会社
	TOMORI E&P	LONDON, U.K.	US$	275,000,000	51.00	3	―
	（その他 50社）						
金属	HERNIC FERROCHROME	BRITS, SOUTH AFRICA	ZAR	100,000	50.98 (50.98)	2	仕入会社
	五十鈴	東京都大田区	百万円	600	56.60 (56.60)	5	販売会社
	ジェコ	東京千代田区	百万円	10	70.00	4	―
	九州製鋼	福岡県粕屋郡	百万円	480	55.00 (55.00)	3	販売会社
	九州スチールセンター	長崎県長崎市	百万円	850	55.29 (55.29)	1	販売会社
	M.C.INVERSIONES	SANTIAGO, CHILE	US$	427,138,216	100.00	6	―
	MC COPPER HOLDINGS	ROTTERDAM, NETHERLANDS	US$	32,000	100.00	5	―
	MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND)	A.MUANG, THAILAND	Baht	430,000,000	100.00 (100.00)	3	販売会社
	MC RESOURCE DEVELOPMENT	LONDON, U.K.	US$	5,399,002,000	100.00	6	―
	メタルワン	東京都港区	百万円	100,000	60.00	6	仕入会社
	METAL ONE HOLDINGS AMERICA	ROSEMONT, U.S.A	US$	125,000	80.00 (80.00)	4	―
	メタルワン建材西日本	広島県広島市中区	百万円	350	100.00 (100.00)	2	販売会社
	メタルワン菱和	岡山県倉敷市	百万円	400	100.00 (100.00)	3	販売会社
	メタルワン特殊鋼	大阪府大阪市西区	百万円	500	100.00 (100.00)	5	販売会社
	METAL ONE STAINLESS(ASIA)	SINGAPORE, SINGAPORE	US$	8,526,000	91.70 (91.70)	4	販売会社
	メタルワン・スチールサービス	東京都中央区	百万円	93	67.33 (67.33)	3	販売会社
	メタルワン建材	東京都千代田区	百万円	10,000	100.00 (100.00)	2	販売会社
	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	SYDNEY, AUSTRALIA	A$	450,586,150	100.00	7	仕入会社
	三菱商事ユニメタルズ	東京都千代田区	百万円	3,143	100.00	9	販売会社
	RYOWA DEVELOPMENT	MELBOURNE, AUSTRALIA	A$	2,495,002	100.00	4	仕入会社
	RYOWA DEVELOPMENT 2	MELBOURNE, AUSTRALIA	A$	40,953,952	100.00	4	仕入会社
	サステック	大阪府大阪市中央区	百万円	3,000	64.48 (64.48)	2	販売会社
	玉造	大阪府大阪市西区	百万円	70	97.31 (97.31)	2	販売会社
	TRILAND METALS	LONDON, U.K.	STG£	15,000,000	100.00 (9.09)	5	販売仕入会社
	（その他 113社）						
機械	AUTO TECHNIC (THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	25,000,000	100.00 (100.00)	3	販売会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	関係内容 役員の兼任等（人）	関係内容 営業上の取引等
	CONSTRUCTORA GEOTERMOELECTRICA DEL PACIFICO	MEXICO CITY, MEXICO	Mex$	940,080	100.00 (1.00)	2	―
	DIAMOND CAMELLIA	PANAMA, PANAMA	US$	1,000	100.00	7	輸送委託会社
	ダイヤモンドパワー	東京都中央区	百万円	120	100.00	5	―
	MAC FUNDING	CHICAGO, U.S.A	US$	2,400	100.00	5	―
	MC AUTOMOBILE (EUROPE)	ROTTERDAM, NETHERLANDS	EUR	102,573,000	100.00	3	―
	MC MACHINERY SYSTEMS	CHICAGO, U.S.A	US$	1,800	100.00 (20.00)	6	販売会社
	三菱商事パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円	300	100.00	4	業務委託会社
	MCE BANK	FLOERSHEIM AM MAIN, GERMANY	EUR	40,903,350	100.00 (100.00)	7	―
	三菱商事マシナリ	東京都千代田区	百万円	300	100.00	6	業務委託会社
	三菱商事テクノス	東京都港区	百万円	600	100.00	8	―
	MITSUBISHI MOTORS MALAYSIA	SHAH ALAM, MALAYSIA	MYR	60,000,000	52.00	4	販売会社
	MMC AUTOMOVILES ESPANA	MADRID, SPAIN	EUR	1,204,000	75.00 (75.00)	3	―
	MMC CAR POLAND	WARSAW, POLAND	PLN	18,500,000	100.00	4	―
	エム・エス・ケー農業機械	東京都豊島区	百万円	300	100.00	6	―
	レンタルのニッケン	東京都千代田区	百万円	1,225	96.83	9	販売会社
	NORELEC DEL NORTE	MEXICO CITY, MEXICO	Mex$	954,630	100.00 (1.00)	2	―
	ORIENT GAS TRANSPORT	MONROVIA, LIBERIA	US$	2,000	100.00	7	輸送委託会社
	DIPO STAR FINANCE	JAKARTA, INDONESIA	RP	100,000,000,000	95.00 (95.00)	9	―
	SPITALGATE DEALER SERVICE	CIRENCESTER, U.K.	STG£	25,000	100.00	8	販売会社
	THE COLT CAR COMPANY	CIRENCESTER, U.K.	STG£	8,000,100	100.00	8	仕入会社
	TRI PETCH ISUZU LEASING	BANGKOK, THAILAND	Baht	1,000,000,000	93.50 (50.00)	10	―
	TRI PETCH ISUZU SALES	BANGKOK, THAILAND	Baht	3,000,000,000	88.73 (41.66)	5	販売会社
	（その他 77社）						
化学品	中央化学	埼玉県鴻巣市	百万円	6,212	60.59 (4.96)	4	販売仕入会社
	中央化成	大阪府大阪市中央区	百万円	301	100.00	6	販売会社
	吉比化成	東京都千代田区	百万円	60	100.00	6	販売会社
	興人	東京都中央区	百万円	11,000	100.00	6	販売会社
	エムシー・ファーティコム	東京都千代田区	百万円	1,226	72.83	6	販売仕入会社
	MC LIFE SCIENCE VENTURES	NEW YORK, U.S.A.	US$	25	100.00	5	―
	三菱商事ケミカル	東京都中央区	百万円	392	100.00	7	販売会社
	三菱商事フードテック	東京都千代田区	百万円	1,399	100.00	6	仕入会社
	三菱商事プラスチック	東京都千代田区	百万円	647	100.00	9	販売仕入会社
	（その他 26社）						
生活産業	AGREX	KANSAS CITY, U.S.A	US$	8,000,000	100.00 (10.00)	6	仕入会社
	ALPAC FOREST PRODUCTS	HALIFAX, CANADA	CAN$	285,000,000	70.00	4	仕入会社
	ALPAC PULP SALES	HALIFAX, CANADA	CAN$	3,500,002	100.00	3	仕入会社
	CALIFORNIA OILS	RICHMOND, U.S.A	US$	6,500,000	100.00	4	販売会社
	CAPE FLATTERY SILICA MINES	CAIRNS, AUSTRALIA	A$	4,400,002	100.00	4	仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	関係内容	
						役員の兼任等（人）	営業上の取引等
	大日本明治製糖	東京都中央区	百万円	2,000	100.00	4	販売仕入会社
	ディーライツ	東京都千代田区	百万円	80	100.00	5	—
	フードリンク	東京都港区	百万円	446	99.42	5	販売会社
	グリーンハウザー	宮城県仙台市宮城野区	百万円	158	100.00	5	販売会社
	INDIANA PACKERS	DELPHI, U.S.A	US$	200	80.00 (10.00)	4	仕入会社
	日本ケンタッキー・フライド・チキン	東京都渋谷区	百万円	7,297	66.04 (0.26)	6	販売会社
	ライフギアコーポレーション	東京都港区	百万円	490	100.00	5	販売会社
	エム・シー・ヘルスケア	東京都港区	百万円	548	80.00	8	—
	三菱商事ファッション	東京都渋谷区	百万円	2,000	100.00	11	仕入会社
	三菱商事建材	東京都渋谷区	百万円	500	100.00	10	販売会社
	三菱商事パッケージング	東京都中央区	百万円	341	92.15	8	販売会社
	三菱食品	東京都大田区	百万円	10,630	61.62 (0.02)	5	販売会社
	エム・アール・エス	東京都港区	百万円	10	100.00 (30.00)	3	輸送委託会社
	日本食品化工	東京都千代田区	百万円	1,600	59.88	4	仕入会社
	日本ケアサプライ	東京都港区	百万円	2,897	74.81	8	—
	日東富士製粉	東京都中央区	百万円	2,500	64.97	6	仕入会社
	日本農産工業	神奈川県横浜市西区	百万円	7,411	100.00	4	販売会社
	PRINCES	LIVERPOOL, U.K.	STG£	7,000,000	100.00 (10.00)	6	—
	RIVERINA (AUSTRALIA)	BRISBANE, AUSTRALIA	A$	4,400,000	100.00	5	仕入会社
	三洋食品	千葉県市川市	百万円	300	100.00	3	販売会社
	TH FOODS	LOVES PARK, U.S.A	US$	3,714,758	53.16 (6.32)	2	販売会社
	東洋冷蔵	東京都江東区	百万円	221	81.83	6	販売会社
	TREDIA FASHION	HONGKONG, CHINA	HK$	3,170,000	100.00	4	仕入会社
	（その他 115社）						
その他	ビーウィズ	東京都新宿区	百万円	300	100.00	7	販売会社
	アイ・ティ・フロンティア	東京都港区	百万円	4,327	100.00	10	業務委託会社
	DGA HO PING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US$	24,337	100.00	4	—
	DGA ILIJAN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US$	24,337	100.00	4	—
	DGA THAILAND	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US$	24,337	100.00	4	—
	DIAMOND GENERATING AMERICAS HOLDINGS	AMSTERDAM, NETHERLANDS	Mex$	655,915	100.00	4	—
	DIAMOND GENERATING ASIA	HONG KONG, CHINA	US$	37,642	100.00	6	—
	DIAMOND GENERATING CORPORATION	LOS ANGELES, U.S.A	US$	94,500	100.00	5	—
	DIAMOND SOLAR EUROPE	LONDON, U.K.	EUR	49,190,000	100.00	5	—
	ビジネス・トリップ・インターナショナル	東京都千代田区	百万円	90	100.00	5	業務委託会社
	ヒューマン リンク	東京都千代田区	百万円	200	100.00	6	業務委託会社
	エム・シー・ファシリティーズ	東京都千代田区	百万円	50	100.00	7	業務委託会社
	MC FINANCE & CONSULTING ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US$	51,224,140	100.00	3	金融取引会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	関係内容	
						役員の兼任等（人）	営業上の取引等
現地法人	MC SILICON VALLEY	PALO ALTO, U.S.A	US$	37,000,000	100.00	3	―
	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	LONDON, U.K.	US$	90,000,000	100.00	3	金融取引会社
	三菱商事フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円	2,680	100.00	10	業務委託会社
	（その他 79社）						
	エム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス	LONDON, U.K.	EUR	171,819,869	100.00	2	販売仕入会社
	欧州三菱商事会社	LONDON, U.K.	STG£	120,658,154	100.00 (100.00)	7	販売仕入会社
	オーストラリア三菱商事会社	MELBOURNE, AUSTRALIA	A$	48,000,000	100.00	7	販売仕入会社
	香港三菱商事会社	HONG KONG, CHINA	HK$	286,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	三菱商事（上海）有限公司	SHANGHAI, CHINA	US$	11,000,000	100.00 (100.00)	5	販売仕入会社
	韓国三菱商事会社	SEOUL, KOREA	KRW	20,000,000,000	100.00	5	販売仕入会社
	米国三菱商事会社	NEW YORK, U.S.A	US$	448,363,000	100.00	6	販売仕入会社
	独国三菱商事会社	DUSSELDORF, GERMANY	EUR	32,000,000	100.00 (100.00)	1	販売仕入会社
	台湾三菱商事会社	TAIPEI, TAIWAN	TW$	1,000,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	泰MC商事会社	BANGKOK, THAILAND	Baht	800,000,000	67.80 (43.80)	10	販売仕入会社
	（その他 32社）						

（注）1.議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。
2.役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3.上記子会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は381社です。
4.DIAMOND GAS SAKHALIN、MCX EXPLORATION (USA)、M.C.INVERSIONES、MC RESOURCE DEVELOPMENT、メタルワン、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY、ALPAC FOREST PRODUCTS、エム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス、TOMORI E&P、及び米国三菱商事会社は特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、エネルギー事業のMCX GULF OF MEXICO、PINNACLE RESOURCES、及び金属のCROSSLANDS RESOURCES、MCQ COPPER、QCT RESOURCESが特定子会社に該当します。
5.中央化学、日本ケンタッキー・フライド・チキン、日本食品化工、日本ケアサプライ、日東富士製粉、及び三菱食品は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、石垣島製糖が有価証券報告書提出会社です。
6.オトフジは、当連結会計年度において、メタルワン鋼管と、メタルワン鋼管を存続会社とする合併を行っております。
7.東京ティー・アール・エスは、当連結会計年度において、ティー・アール・エスと、ティー・アール・エスを存続会社とする合併を行っております。
8.菱食は、当連結会計年度において、明治屋商事と、菱食を存続会社とする合併を行い、三菱食品に商号変更しております。また、平成24年４月１日付けでサンエス及びフードサービスネットワークと、三菱食品を存続会社として合併しております。
9.米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

(3) 持分法適用関連会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	役員の兼任等（人）	営業上の取引等
新産業金融事業	三菱オートリース・ホールディング	東京都港区	百万円	300	50.00	5	－
	三菱ＵＦＪリース	東京都千代田区	百万円	33,196	20.00	3	－
	三菱鉱石輸送	東京都千代田区	百万円	1,500	40.28	3	－
	（その他 44社）						
エネルギー事業	アストモスエネルギー	東京都千代田区	百万円	10,000	49.00	5	－
	BRUNEI LNG	LUMUT, BRUNEI	BN$	90,900,000	25.00	3	－
	BRUNEI SHELL TANKERS	SERIA, BRUNEI	BN$	30,000,000	25.00 (25.00)	2	輸送委託会社
	ENCORE ENERGY	SINGAPORE, SINGAPORE	US$	1,000	39.40	3	－
	ENERGI MEGA PRATAMA	ROAD TOWN, BRIT. VIRGIN IS.	US$	52,000,020	25.00	1	－
	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI)	PERTH, AUSTRALIA	A$	369,050,002	50.00 (50.00)	4	－
	（その他 17社）						
金属	COMPANIA MINERA DEL PACIFICO	LA SERENA, CHILE	US$	887,220,369	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	フルヤ金属	東京都豊島区	百万円	5,445	20.07	1	販売会社
	IRON ORE COMPANY OF CANADA	NEW CASTLE, U.S.A	CAN$	15,922,000	26.18	3	仕入会社
	交邦磨棒鋼センター	愛知県名古屋市中川区	百万円	90	33.33 (33.33)	1	販売会社
	エムオーテック	東京都中央区	百万円	3,226	41.73 (41.73)	2	販売会社
	MOZAL	MAPUTO, MOZAMBIQUE	US$	740,901,000	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	日軽エムシーアルミ	東京都千代田区	百万円	1,000	45.00	4	販売会社
	三和鐵鋼	愛知県海部郡	百万円	405	33.41 (33.41)	2	販売会社
	SIAM HI-TECH STEEL CENTER	A.PANTHONG, THAILAND	Baht	990,075,000	50.00 (50.00)	2	販売会社
	（その他 61社）						
機械	千代田化工建設	神奈川県横浜市西区	百万円	43,396	33.74	4	販売仕入会社
	FF SHEFFE	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR	90,000	40.00	5	－
	ISUZU ENGINE MANUFACTURING(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	1,025,000,000	15.00 (12.00)	3	仕入会社
	ISUZU MOTORS (THAILAND)	PHRAPRADAENG, THAILAND	Baht	8,500,000,000	27.50 (27.50)	3	仕入会社
	ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht	678,000,000	49.00 (49.00)	3	販売会社
	ISUZU PHILIPPINES	LAGUNA, PHILIPPINES	PHP	1,000,000,000	35.00	3	販売会社
	MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG	HONG KONG, HONG KONG	HK$	35,000,000	25.00	3	販売会社
	MITSUBISHI MOTOR SALES (CHINA)	浦東新区 CHINA	百万円	3,000	50.00	5	販売会社
	MMC CHILE	SANTIAGO, CHILE	CLP	2,057,699,554	40.00	3	販売会社
	MITSUBISHI MOTORS DE PORTUGAL	LISBOA, PORTUGAL	EUR	16,526,000	50.00 (50.00)	2	－
	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS	JAKARTA, INDONESIA	RP	20,944,000,000	40.00 (40.00)	4	販売会社
	MITSUBISHI KRAMAYUDHA MOTORS AND MANUFACTURING	JAKARTA, INDONESIA	US$	27,593,750	32.28	5	仕入会社
	VINA STAR MOTORS	HO CHI MINH CITY, VIETNAM	US$	16,000,000	25.00 (25.00)	2	販売会社
	（その他 47社）						
化学品	AROMATICS MALAYSIA	KUALA LUMPUR, MALAYSIA	MYR	407,520,000	30.00 (30.00)	2	仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	役員の兼任等（人）	営業上の取引等
	EXPORTADORA DE SAL	GUERRERO NEGRO, MEXICO	Mex$	550,000,000	49.00	4	仕入会社
	明和産業	東京都千代田区	百万円	4,024	33.05 (0.12)	4	販売会社
	METANOL DE ORIENTE,METOR	JOSE, VENEZUELA	VEF	9,832,000	24.74	2	仕入会社

	会社名	住所	資本金又は出資金		議決権所有割合（%）	役員の兼任等（人）	営業上の取引等
	日本レヂボン	大阪府大阪市西区	百万円	1,128	20.00	3	販売会社
	KALTIM PARNA INDUSTRI	BONTANG UTARA, INDONESIA	US$	51,400,000	50.00	5	仕入会社
	サウディ石油化学	東京都千代田区	百万円	28,400	30.39	4	仕入会社
	（その他 23社）						
生活産業	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区	百万円	1,012	41.07	3	－
	塩水港精糖	東京都中央区	百万円	1,750	31.60	2	販売会社
	ヒマラヤ	岐阜県岐阜市	百万円	2,544	20.02	3	販売会社
	北海道糖業	東京都千代田区	百万円	1,600	27.16	1	仕入会社
	北越紀州製紙	新潟県長岡市	百万円	42,020	25.35	3	販売仕入会社
	伊藤ハム	兵庫県神戸市灘区	百万円	28,427	21.38	2	販売会社
	かどや製油	東京都品川区	百万円	2,160	27.40	2	販売会社
	キリンMCダノンウォーターズ	東京都渋谷区	百万円	1,500	24.00	3	販売会社
	ローソン	東京都品川区	百万円	58,506	32.44 (0.31)	5	販売会社
	ライフコーポレーション	東京都中央区	百万円	10,004	21.30 (1.02)	3	販売会社
	マルイチ産商	長野県長野市	百万円	3,719	20.08	2	販売会社
	松谷化学工業	兵庫県伊丹市	百万円	100	30.00	2	販売会社
	MCC DEVELOPMENT	HENDERSON, U.S.A	US$	171,000	30.00	3	販売会社
	MITSUBISHI CEMENT	HENDERSON, U.S.A	US$	140,000	28.71	3	販売会社
	六甲バター	兵庫県神戸市中央区	百万円	2,843	20.63	2	販売会社
	ティーガイア	東京都渋谷区	百万円	3,098	27.70	5	－
	日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円	16,332	17.43	2	販売会社
	TOYO TYRE & RUBBER AUSTRALIA	MINTO, AUSTRALIA	A$	15,000,000	25.60	2	販売会社
	米久	静岡県沼津市	百万円	8,634	25.58	5	販売会社
	（その他 62社）						
その他	AMPER CENTRAL SOLAR	MOURA, PORTUGAL	EUR	29,594,804	34.40	2	－
	ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	US$	70,000,323	50.00	3	－
	ELECTRICIDAD SOL DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	US$	4,000	50.00	3	－
	フロンティアカーボン	福岡県北九州市八幡西区	百万円	80	50.00	2	販売会社
	リチウムエナジージャパン	滋賀県栗東市	百万円	13,500	41.94	5	－
	水ｉｎｇ	東京都大田区	百万円	650	33.33	3	－
	（その他 29社）						

(注) 1.議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。
2.役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3.上記関連会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は213社です。
4.三菱ＵＦＪリース、フルヤ金属、エムオーテック、千代田化工建設、明和産業、日本レヂボン、クリエイト・レストランツ・ホールディングス、塩水港精糖、ヒマラヤ、北越紀州製紙、伊藤ハム、かどや製油、ローソン、ライフコーポレーション、マルイチ産商、六甲バター、ティーガイア、日清オイリオグループ、及び米久は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、カノークス、増田製粉所、カンロ、及びエージーピーが有価証券報告書提出会社です。
5.荏原エンジニアリングサービスは、当連結会計年度において、水ingに商号変更しております。
6.ISUZU OPERATIONS(THAILAND)は、当連結会計年度において、ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND)に商号変更しております。

（4）その他の関係会社
該当ありません。

5 従業員の状況

（オペレーティング・セグメントにおける従業員数）

新産業金融事業（名）	エネルギー事業（名）	金属（名）	機械（名）	化学品（名）	生活産業（名）	その他（名）	合計（名）
2,613	1,617	11,681	9,713	5,404	25,840	6,190	63,058

（提出会社の従業員の状況）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,275 (5,796)	42.9	18.9	14,128,511

新産業金融事業（名）	エネルギー事業（名）	金属（名）	機械（名）	化学品（名）	生活産業（名）	その他（名）	合計（名）
457 (398)	598 (524)	756 (410)	998 (1,078)	681 (642)	1,153 (891)	1,632 (1,853)	6,275 (5,796)

（注）１．当年度１年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が763名、連結子会社が18,971名であり、上記人数には含まれておりません。
２．提出会社の従業員数に顧問・嘱託200名、他社からの出向者390名、海外店現地社員931名を含め、他社への出向者2,000名を除いた提出会社の就業人員数は5,796名です。提出会社の従業員数欄の（外書）は、就業人員数を記載しております。
３．提出会社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでおります。
４．当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。

次へ

当第３四半期計算期間における会社の概況

１　主要な経営指標等の推移

回次		平成23年度 第３四半期連結 累計期間	平成24年度 第３四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間		自　平成23年 ４月１日 至　平成23年 12月31日	自　平成24年 ４月１日 至　平成24年 12月31日	自　平成23年 ４月１日 至　平成24年 ３月31日
収益 （第３四半期連結会計期間）	百万円	4,123,794 (1,447,749)	4,356,025 (1,558,614)	5,565,832
売上総利益	〃	869,270	744,683	1,127,860
法人税等及び持分法による 投資損益前利益	〃	369,308	241,222	454,708
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第３四半期連結会計期間）	〃	370,194 (123,579)	283,603 (93,185)	452,344
当社株主に帰属する四半期 包括損益又は包括損益	〃	95,702	374,480	383,645
売上高 （第３四半期連結会計期間）	〃	15,169,661 (5,160,587)	14,736,253 (5,085,647)	20,126,321
株主資本	〃	3,219,013	3,787,645	3,507,818
総資産額	〃	12,045,836	13,473,546	12,588,320
１株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益 （第３四半期連結会計期間）	円	225.01 (75.09)	172.25 (56.59)	274.91
潜在株式調整後１株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	〃	224.50	171.88	274.30
株主資本比率	%	26.7	28.1	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	362,602	314,591	550,694
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△817,899	△562,878	△1,100,913
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	494,356	293,142	599,059
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	〃	1,222,817	1,308,467	1,252,951

(注) １.当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。
２.株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成23年度の一部項目につき遡及的に調整しております。
３.売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
４.株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、株主資本比率は当該金額にて計算しております。

２ 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 411 社、持分法適用関連会社 214 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事　業	アセットマネジメント、 バイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES（EUROPE）	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事　業	石油製品、炭素、 原油、ＬＰＧ、ＬＮＧ 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE,METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	医療周辺、流通サービス、 リテイル関連事業、 食糧、食品、 繊維、資材 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、ＩＴ、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業、 重電機、鉄道、保険 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア MC FINANCE & CONSULTING ASIA	

現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司

(注)１．連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当第３四半期連結会計期間末現在 526 社）はその数から除外しております。

２．平成24年４月１日付けの組織改編に伴い、「取扱い商品又はサービスの内容」におきまして、従来「新産業金融事業」に含めておりました「保険」、及び「機械」に含めておりました「重電機、鉄道」を「その他」に移管しております。

３．サンエス及びフードサービスネットワークは、平成24年４月１日付けでそれぞれ三菱食品を存続会社として合併しております。

４．米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事会社の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

５．PETRONAS CHEMICALS AROMATICSは、平成24年５月16日付けで商号をAROMATICS MALAYSIAからPETRONAS CHEMICALS AROMATICSに変更しております。

６．興人は、平成24年11月１日付けで商号を興人ホールディングスに変更しております。

７．三菱商事フードテックは、三菱商事ライフサイエンスの設立に伴い、平成24年11月１日付けで同社の完全子会社となっております。

②　【事業の状況】

１　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。
また、当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災により生産、輸出が大幅に落ち込みましたが、年度後半には経済活動は回復に向かいました。しかし、急速な円高の進行やタイの洪水などの影響もあり、その回復速度は緩やかなものにとどまりました。

このような環境下、当連結会計年度の収益は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加に加え、化学品における商品市況の上昇と取扱数量の増加などにより、前連結会計年度を3,590億円(6.9%)上回る５兆5,658億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少などにより、前連結会計年度を220億円(1.9%)下回る１兆1,279億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加などにより、前連結会計年度から256億円(3.1%)負担増の8,502億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の改善によりその他の損益が増加しましたが、前連結会計年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前連結会計年度を711億円（13.4%）下回る4,590億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前連結会計年度を235億円(14.1%)上回る1,905億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を107億円（2.3%）下回る4,538億円となりました。

なお、当連結会計年度のオペレーティングセグメント別、地域別の業績につきましては、「７.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

「７.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

２ 売上、仕入及び成約の状況

(1) 売上の状況

「１．業績等の概要」及び「④ 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

(2) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(3) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

３ 対処すべき課題

１．中期経営計画2012

当社は平成22年７月に、平成22年度から平成24年度の向こう３年間の新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

■経営目標

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」
- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

■定量目標及び指標

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

■投資計画

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、３ヵ年合計で２兆～２兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として１兆～１兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

■全社戦略分野・全社戦略地域

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

■多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営

「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。

また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画 2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組についての方針を討議するために、「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を今後抜本的且つ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国の景気減速に伴い中国・インド・ブラジルなど新興国でも経済成長の鈍化が見込まれるなか、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性をはらんだ状態が続くと予想されます。

このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所

存です。

２．個別重要案件

当年度における重要な個別案件については、「４．事業等のリスク ⑥重要な投資案件に関するリスク」内の「三菱自動車工業への取組」、及び「チリ国銅資産権益取得」を参照願います。

４ 事業等のリスク

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることになります。

当連結会計年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。

② 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいております。なお、以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

a．商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

（エネルギー資源）

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、１バーレル当たりの原油価格が１米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

（金属資源）

当社は、豪州の100％子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましては、１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間13億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されます。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

b．為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが１円変動すると、連結純利益に約27億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

c．株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約１兆4,000億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約5,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

d．金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は５兆164億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることになります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

③ 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を６つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

⑥ 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年６月から平成18年１月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,200億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,500億円となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,700億円となっています。

同社の平成23年度の連結業績は、売上高１兆8,073億円、営業利益637億円、当期純利益239億円となりました。

チリ国銅資産権益取得

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」)からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル（約4,200億円）で取得致しました。当連結会計年度の末日現在におけるリスクエクスポージャーは、取得価額である約4,200億円となっております。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの銅生産量となる見通しです。

当社は、チリ国において、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、５%、また、ペルー国において、アンタミナ銅鉱山プロジェクトの権益10%を保有しており、これら３つのプロジェクトの年間持分銅生産量は約14万トンとなっております。

今回のアングロスール社の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%を保有することとなるため、平成24年中にフル生産となった際には、当社の銅の年間持分生産量は、約25万トンに引き上げられる見込みです。

当社は、優良資源事業投資の拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、今回の株式取得を通じて、事業の継続的成長を図っていく所存です。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

⑧ 自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生

産活動に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認システムの導入や、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練などの対策を講じておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5 経営上の重要な契約等

アングロスール社 株式の取得

当社は「４．事業等のリスク ⑥重要な投資案件に関するリスク」に記載のとおり、アングロスール社の株式を取得致しました。

6 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。当社の経営者は、債権、投資、長期性資産、たな卸資産、収益の認識、法人税、資金調達業務、事業再構築に伴う費用、退職給付制度、偶発事象及び訴訟などについて見積り及び判断を行っており、これらを継続的に検証しております。これらの見積り及び判断は、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について当社の判断の基礎となっております。但し、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

当社における重要な会計方針及び見積りは以下のとおりです。以下の項目は、不確定要素が極めて多い時点で、見積りを行う目的から前提条件を決定する必要があり、また、当期使用することが可能であった他の仮定に基づいた場合などには財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得ることから、当社は以下の項目を重要と判断しております。

①債権の評価

当社の売上債権、受取手形及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価は会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

当社は、顧客の評価を継続して行っており、支払実績及び信用情報の査定に基づく現在の顧客の与信能力に基づき、個々の与信限度枠を調整しております。当社は、顧客の支払及び回収状況を常にモニタリングしており、回収が問題視される債権の内容、過去の貸倒実績、過去の傾向、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して与信枠と貸倒引当金を設定しております。また当社は、特定の顧客に対して、貸倒引当金の見積りをより適切に行うべく、その財政状態や与信の状況、債権の回収状況を個々にモニタリングしております。更に、長期債権の評価については割引キャッシュ・フロー法に基づく評価を実施しており、評価にあたっては将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用しております。

貸倒引当金は、前連結会計年度末では、平成21年度末比89億円（14.0%）減少し、543億円となり、当連結会計年度末は、前連結会計年度末と同水準の543億円となりました。貸倒引当金の全債権（長期短期合計）に占める割合は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1.5%及び1.3%となっております。

経営者は、債権の評価にあたり行っている見積りは合理的であり、貸倒引当金は十分に計上され、債権が回収可能な額として計上されていると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでおり、予測不能な前提条件の変化などにより債権の評価に関する見積りが変化した場合には、将来当社が追加で貸倒引当金を設定する可能性もあります。

②投資の評価

投資の評価は、時価の変動の影響を受けやすい中で経営者に回復可能性の判断を要求することに加え、当社の投資残高は多額であるため、会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

投資の減損判定については、価値の下落が一時的か否かを検討しております。その際には、公正価値が投資の帳簿価額を下回っている期間及び下落の程度、公正価値の回復が充分見込まれる期間まで投資を保有し続ける意思と能力が当社にあるかなどを基に、公正価値が投資の帳簿価額を上回るまで回復可能かどうかを検討しております。具体的には、売却可能有価証券については市場価額を、持分法により会計処理された投資及びその他の投資については、これに加えて、発行企業の財政状態、経営成績、経営環境、事業計画及びこれらを基にした将来の見積りキャッシュ・フローなどの要素を考慮しております。

投資の公正価値に一時的でない下落が認められた場合、投資の公正価値と帳簿価額の差額について減損を実施しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、上記に関する見積り及び判断の下、主に売却可能有価証券、関連会社に対する投資及びその他の投資の一部について減損を実施しており、それぞれ203億円及び255億円を、連結損益計算書上、有価証券損益に計上しております。

経営者は、投資の公正価値、及びその下落が一時的か否かの評価は合理的であると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより投資の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社が追加で減損を実施する可能性もあります。

③長期性資産の減損

当社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

長期性資産の公正価値は、主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき見積っております。これらの評価には、将来の市場の成長度合、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、上記に関する見積り及び判断の下、保有する長期性資産について減損損失を認識しております。これらは前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ72億円及び58億円となっており、連結損益計算書上、固定資産損益に計上しております。

当社は、当連結会計年度において、新産業金融事業セグメンが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失を認識しました。

経営者は、減損の事実の有無に関する判断、及び割引キャッシュ・フローや公正価値の見積りに関する評価は合理的であると判断しております。但し、これらの見積りには経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより長期性資産の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社が追加で減損損失を認識する可能性もあります。

④年金債務

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理人が計算に用いる前提条件の影響を受けます。特に割引率と長期期待収益率は、退職給付債務及び費用を決定する上で重要な前提条件であり、当社では、少なくとも年に一度、又は重要な前提条件に大きな影響を与える事象が発生した場合には、これらを再評価しております。

割引率は、測定日時点における、従業員への給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた優良債券の利回りに基づき決定しております。割引率は、前連結会計年度末は2.7%に設定しました。当連結会計年度末は、前連結会計年度末より0.1%引下げ、2.6%に設定しました。

長期期待収益率は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上決定しております。当社は、前連結会計年度において、長期期待収益率を2.6%として退職給付費用を計上しましたが、当連結会計年度には、0.1%引下げ2.5%として退職給付費用を計上しました。

米国会計基準上、実績と前提条件との差異については、累積され、将来の期間に亘って償却することになるため、通常将来に認識される退職給付費用に影響を及ぼすことになります。

経営者は、年金数理計算上使用される前提条件と方法は適切であると判断しております。但し、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、当社の退職給付債務及び費用に影響を与えることもあります。

⑤収益の認識

当社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

当社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、当社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

当社は、収益の獲得の為に、契約当事者あるいは代理人として活動しております。当社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

当社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。当社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

当社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。当社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合は工事完成基準を使用しております。

当社は、またサービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、当社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。 サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

当社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、当社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

⑥デリバティブ

当社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

当社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

当社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。当社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、当社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。当社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識さ

れた公正価額と相殺しております。

⑦新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成23年４月１日より、連結会社はAccouting Standards Update第2009-13号「収益の認識-複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理－米国発生問題専門委員会の合意」（以下「ASU2009-13」）を適用しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正しており、提供物の販売価格について売り手固有の客観的証拠又は第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しております。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止されております。また、ASU2009-13は、取引契約において収益を配分する方法、並びにそれにあたり行った重要な見積り及びその収益認識への影響について開示を要求しております。当連結会計年度においてASU2009-13の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成23年４月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2010-17号「収益の認識-マイルストーン法」（以下「ASU2010-17」）を適用しました。ASU2010-17は、マイルストーンと呼ばれる、不確実な将来事象の達成により支払われる条件付対価についての収益認識モデルを構築しています。ASU2010-17の適用範囲は研究又は開発の取り決めに限定されています。当連結会計年度においてASU2010-17の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成23年７月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-02号「リストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングであるかどうかの債権者による決定」（以下「ASU2011-02」）を適用しました。ASU2011-02は、減損損失の測定及びトラブルド・デッド・リストラクチャリングの開示の為に、ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの指針を与えています。ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの判定にあたっては、債権者は、ローンの修正又はリストラクチャリングが債権者による譲歩にあたるか否か、及び債務者が財政的に困難な状態にあるか否かについてそれぞれ結論付ける必要があります。当連結会計年度においてASU2011-02の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成24年１月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-04号「公正価値測定：米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための修正」（以下「ASU2011-04」）を適用しました。ASU2011-04は、単一の統一された公正価値のフレームワーク、すなわち、どのように公正価値の測定を行い、公正価値の測定についてどのような開示を提供するのかの統一されたガイダンス、を構築するための審議会と国際会計基準審議会による共同作業の結果です。当連結会計年度においてASU2011-04の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50％超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08はのれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用する予定です。連結会社は、現在ASU2011-08のオプションを選択するかを検討中です。

平成23年12月、審議会はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下ASU2011-10）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、Subtopic360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年６月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年４月１日よりASU2011-10を適用する予定です。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

(2) 当連結会計年度の業績の概況

①収益

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から3,590億円（6.9%）増加し、５兆5,658億円となりました。このうち、商品販売及び製造業等による収益は、前連結会計年度から3,539億円（7.7%）増加し、４兆9,448億円となり、また、売買取引に係る差損益及び手数料は50億円（0.8%）増加し、6,210億円となりました。主な増減要因（セグメント別）は以下のとおりです。

・エネルギー事業グループでは、油価をはじめとする市況上昇や販売数量の増加に伴い、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,575億円（12.6%）増加し、１兆4,064億円となりました。

・化学品グループでは、プラスチック事業子会社（中央化学）の新規連結、親会社の取引における商品市況の上昇や販売数量の増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から2,057億円（25.6%）増加し、１兆94億円となりました。

・一方、機械グループでは、建設機械事業等の収益増加はあったものの、アジア自動車関連事業において、タイ洪水の影響による販売減や円高による減少、更に連結子会社の持分法適用関連会社化などの影響により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から935億円（13.8%）減少し、5,842億円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から220億円（1.9%）減少し、１兆1,279億円となりました。
これは、油価上昇や販売数量増に伴い、親会社のエネルギー関連事業の増益等があった一方、販売数量の減少による豪州資源関連子会社（原料炭）減益等がこれを上回ったことによるものです。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、8,502億円（費用）となりました。
親会社における業務関連委託費の増加や、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加などにより、前連結会計年度から256億円（3.1%）の負担増となりました。

④貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、65億円（費用）となりました。
小口の貸倒引当金の計上はあったものの、前連結会計年度における鉄鋼製品関連子会社などの連結子会社及び親会社での貸倒引当金計上の反動により、前連結会計年度から26億円（28.6%）の負担減となりました。

⑤支払利息（受取利息差引後）

当連結会計年度の支払利息（受取利息差引後）は、32億円（費用）となりました。
新規の投資案件に対応するために資金調達を進めた結果、支払利息は増加しましたが、受取利息の増加により、前連結会計年度から35億円（52.2%）の負担減となりました。

⑥受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は、1,155億円となりました。
油価上昇に伴い、主に海外のエネルギー資源関連投資先からの受取配当金が増加した一方、非鉄関連事業からの配当減がこれを上回り、前連結会計年度から51億円（4.2%）の減少となりました。なお、当連結会計年度の受取配当金のうち、資源関連投資先からの受取配当金は934億円、製造・販売他関連投資先からの受取配当金は221億円となりました。

⑦有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は、220億円となりました。

上場株式の減損は前連結会計年度から改善したものの、前連結会計年度に計上したチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上や、親会社の株式売却益の反動などにより、前連結会計年度から315億円（58.9%）の減益となりました。

⑧固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は、71億円（費用）となりました。

主に、船舶関連子会社における売却益の減少などにより、前連結会計年度から45億円（177.1%）の減益となりました。

⑨その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は、607億円となりました。

主に、海外子会社における為替関連損益の改善や、プラスチック事業子会社（中央化学）の買収に伴うバーゲンパーチェス益により、前連結会計年度から115億円（23.4%）増加しました。

⑩法人税等及び持分法による投資損益前利益

当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益は、上記の理由から、前連結会計年度から711億円（13.4%）減少し、4,590億円となりました。

⑪法人税等

当連結会計年度の法人税等は、法人税等及び持分法による投資損益前利益が減少したため、1,692億円となり、前連結会計年度から295億円（14.8%）の税負担減となりました。この結果、当連結会計年度の実効税率は36.9%となりました。

⑫持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、主に海外におけるエネルギー資源関連会社の堅調な業績や、石化事業関連会社や食料関連会社の持分損益の増加などにより、前連結会計年度から235億円（14.1%）増加し、1,905億円となりました。

⑬非支配持分に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期純利益は、265億円となり、前連結会計年度から74億円（21.9%）減少しました。

⑭当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から107億円（2.3%）減少し、4,538億円となりました。

(3) 当連結会計年度のセグメント別業績概況

（以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。）

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当連結会計年度においては、物流・保険関連事業の収益改善などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から48億円（5.2%）増加し、974億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から11億円（2.3%）増加し、482億円となり、営業利益も９億円（9.8%）増加し、101億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度に発生した海外不動産売却益の反動があったものの、主にリース関連事業の収益の改善により、前連結会計年度から３億円（3.4%）増加し、92億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結純利益は、149億円となり、前連結会計年度と比較して33億円（28.4%）の増加となりました。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当連結会計年度においては、油価をはじめとする市況上昇や販売数量の増加により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,575億円（12.6%）増加し、１兆4,064億円となりました。

これに伴い、売上総利益も、前連結会計年度から180億円（41.1%）増加し、618億円となり、また、営業利益も206億円（556.8%）と大幅に増加し、243億円となりました。

持分法による投資損益は、油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加した結果、前連結会計年度から162億円（29.1%）増加し、719億円となりました。

前連結会計年度の株式売却益の反動による減少はあったものの、上記に加えて、海外資源関連投資先からの受取配当金が増加したことも寄与した結果、当連結会計年度の連結純利益は、1,206億円となり、前連結会計年度と比較して266億円（28.3%）の増加となりました。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、単体における非鉄関連事業の取引増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から216億円（2.6%）増加し、8,564億円となりました。

しかしながら、豪州資源関連子会社（原料炭）における豪雨の影響や労働争議に伴う販売数量の減少や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量の減少、フェロクロム生産販売会社における販売価格の下落などによって、売上総利益は、前連結会計年度から587億円（18.0%）減少し、2,676億円となり、また、営業利益も605億円（32.7%）減少し、1,245億円となりました。

持分法による投資損益は、主に海外資源関連投資先の持分利益が減少したことから、前連結会計年度から55億円（13.1%）減少し、364億円となりました。

上記のほか、前連結会計年度に計上したチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動による減少や、銅鉱山関連会社からの受取配当金の減少などによって、当連結会計年度の連結純利益は、1,721億円となり、前連結会計年度と比較して594億円（25.7%）の減少となりました。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

当連結会計年度においては、建設機械事業等の収益増加はあったものの、アジア自動車関連事業において、タイ洪水の影響による販売減や円高による減少、更に連結子会社の持分法適用関連会社化などの影響により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から935億円（13.8%）減少し、5,842億円となりました。

これに伴い、売上総利益も、前連結会計年度から31億円（1.7%）減少し、1,789億円となり、また、営業利益も60億円（9.0%）減少し、604億円となりました。

持分法による投資損益は、海外自動車関連事業会社における持分利益の増加、事業撤退処理に係わる特殊要因などによって、前連結会計年度から42億円（22.8%）増加し、226億円となったものの、事業撤退に伴う有価証券関連損失や、前連結会計年度に計上した株式売却益の反動減などによって、当連結会計年度の連結純利益は、545億円となり、前連結会計年度と比較して69億円（11.2%）の減少となりました。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、プラスチック事業子会社（中央化学）の新規連結や、単体の取引における商品市況の上昇や販売数量の増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から2,057億円（25.6%）増加し、１兆94億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から24億円（2.9%）増加し、866億円となり、また、営業利益は１億円（0.3%）増加し、293億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社などでの取引好調によって持分利益が増加し、前連結会計年度から33億円（22.4%）増加し、180億円となりました。

上記に加え、プラスチック事業子会社（中央化学）の買収に伴うバーゲンパーチェス益を計上した結果、当連結会計年度の連結純利益は、371億円となり、前連結会計年度と比較して80億円（27.5%）の増加となりました。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、食料関連子会社の取引好調や新規連結などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から459億円（3.0%）増加し、１兆5,717億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から62億円（1.4%）増加し、4,630億円となり、また、営業利益は３億円（0.4%）増加し、697億円となりました。

持分法による投資損益は、国内関連会社における東日本大震災関連損失の計上などがあったものの、主に食料関連会社における持分利益増加などにより、前連結会計年度から25億円（10.7%）増加し、258億円となりました。

上記のほか、株式の減損（日清オイリオ）があったものの、前連結会計年度に発生した連結納税制度導入に伴う税金費用の反動や、株式売却益の計上などにより、当連結会計年度の連結純利益は、566億円となり、前連結会計年度と比較して103億円（22.2%）の増加となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

① 日本

当連結会計年度の収益は、主に、油価の上昇に伴いエネルギー関連事業の収益が増加した結果、前連結会計年度から4,178億円（11.0%）増加し、４兆2,299億円となりました。

売上総利益は、親会社のエネルギー関連事業において増加した結果、前連結会計年度から323億円（4.4%）増加し、7,674億円となりました。

② オーストラリア

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から10億円（0.2%）増加し、4,944億円となりました。

売上総利益は、資源関連子会社（原料炭）における豪雨と労働争議の影響による販売数量の減少に加え、為替の影響により、前連結会計年度から484億円（27.5%）減少し、1,274億円となりました。

③ タイ

当連結会計年度の収益は、主に、同国の自動車事業が洪水の影響に伴う販売台数の減少によって減収となった結果、前連結会計年度から851億円（22.3%）減少し、2,958億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から82億円（15.5%）減少し、450億円となりました。

④ イギリス

当連結会計年度の収益は、主に、食料関連子会社の缶詰事業買収の影響等に伴い、前連結会計年度から266億円（16.0%）増加し、1,925億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から49億円（11.4%）増加し、476億円となりました。

⑤ アメリカ

当連結会計年度の収益は、主に、商品価格の上昇に伴い食料関連子会社の収益が増加した結果、前連結会計年度から99億円（6.6%）増加し、1,605億円となりました。

売上総利益は、主に、食料関連子会社や現地法人の収益が減少した結果、前連結会計年度から32億円（6.4%）減少し、467億円となりました。

⑥ その他地域

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から112億円（5.5%）減少し、1,928億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から６億円（0.7%）増加し、936億円となりました。

(4) 当連結会計年度のセグメント別の事業環境と翌連結会計年度以降の見通し

① 新産業金融事業グループ

当連結会計年度において、当初世界経済は金融危機から脱却し回復基調にありましたが、欧州債務問題の表面化に伴い景気回復の勢いを失いました。米国を除く先進国が財政引き締めを進め、一方で新興国が経済成長よりもインフレ抑制を優先したことから、世界経済は停滞基調となりました。金融市場は、世界経済の不透明感の高まりを背景に、様々な金融資産でボラティリティが上昇した一年となりました。また、国内では、東日本大震災や円高の影響からの持ち直しを後押しすべく、金融緩和策が継続されました。

翌連結会計年度においても、欧州債務問題や円高の影響など、当グループのビジネスにとって、不透明な環境が続く見通しではありますが、国内外の金融市場の動向に注視しつつ、産業への資金供給と投資家への運用機会の提供を行

う、イノベーティブな産業金融ビジネスをグローバルに展開していきます。

主な事業領域における事業環境については、以下のとおりです。

不動産事業領域においては、国内では、当連結会計年度に、金融危機による低迷や東日本大震災の影響を受けた市況にも底打ち感が出て、取引件数・規模ともに回復の兆しが見えました。また、日銀による包括的な金融緩和策の一環としてのJ-REIT買い入れ継続の効果もあり、投資口価格も持ち直してきました。翌連結会計年度においては、不動産取引や上場REIT、及び不動産私募ファンドに対する国内外投資家の資金運用ニーズも着実に回復基調となることが見込まれています。

一方、経済成長の続く中国においては、当連結会計年度に、住宅購入制限などのインフレ抑制策の影響により、投機的な取引が減少し価格調整局面となった一方で、地方都市の住宅実需は堅調に推移しています。翌連結会計年度は、旺盛な実需に景気刺激策としての規制緩和の期待もあり、不動産価格の底入れ・取引量増加が見込まれています。

航空機オペレーティング・リース事業領域では、当連結会計年度において、金融危機後の落ち込みからの回復基調が継続し、エアライン業界による機材調達手法としてのオペレーティング・リースの需要は旺盛でした。翌連結会計年度以降においても、新興国の需要増や燃油価格高騰による経済性の高い機体への代替需要など、オペレーティング・リース需要は継続的増加が見込まれています。

国内物流業界では、当連結会計年度においては、東日本大震災や計画停電などの影響により、一時的に貨物輸送量は減少したものの、早期に回復しました。翌連結会計年度は、前年度の貨物輸送量減の反動や堅調な内需拡大を背景として微増が予想されています。

一方、バラ積船・コンテナ船では、新造船の大量就航と欧州債務問題や新興国の経済成長減速に伴う貨物輸送量減の需給アンバランス等に起因した市況低迷が、今後引き続き1、２年程度続くものと予想されます。

② エネルギー事業グループ

当連結会計年度のドバイ原油価格は、上期は105米ドルを挟んでの乱高下となり、平成23年12月末以降は125米ドルを窺う堅調な動きとなりました。

前連結会計年度の東日本大震災の発生直後こそ原油価格は軟化したものの、中東情勢の混乱が続いたことや、原発代替需要が高まるとの期待から堅調さを取り戻しました。平成23年４月末になるとギリシャ財政問題が前年に続いて再び注目され、構造的要因が大きい同国の財政危機は、短期間での解決が困難なことからデフォルトの可能性すら取りざたされました。また、他欧州国への危機波及懸念や欧州経済の混乱は悪材料となり、それまで上昇を続けていた原油市場は他商品と共に大きく値崩れを起こしました。その後は次第に値を戻しましたが、６月になると国際エネルギー機関が6,000万バーレルの備蓄放出を決定したことを受けて、ドバイ原油は100米ドル近くまで下落、８月に米国債務上限引上げ問題が浮上したことが市場には重しとなり、ドバイ原油は一時96米ドルまで値を落としました。しかし、12月には一転して原油価格は底堅くなり、年明けから年度末にかけて上昇基調となりました。これは、内乱が続いたリビアや非OPEC諸国からの原油供給が細った結果、OECDの原油在庫減少が鮮明となったためです。また、イランの核開発疑惑が国際原子力機関により指摘され、各国がイラン制裁に乗り出したことで中東地域の緊張が高まり、原油価格を押し上げる要因となりました。

翌連結会計年度の原油相場は強弱両材料が交錯し、不安定な動きになるものと予想されます。需要を牽引する新興国は相対的に高い経済成長を実現していますが、成長率はこれまでと比較して鈍化する見通しです。ギリシャを始めとする南欧諸国の財政懸念は、翌連結会計年度中も払拭できそうにありません。また、イラン核開発問題は原油相場の波乱要因です。更に米国で急速に進んだシェールガスの生産拡大の動きは中国など他の資源国へと広がりを見せています。

なお、翌連結会計年度の業績見通しの算出に際しては、原油価格を、ドバイ原油１バーレル当たり120米ドルを前提としています。当グループは豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいてLNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、上記の原油価格の変動により、当グループの業績は影響を受けることになりますが、原油価格１バーレル当たり１米ドルの変化が、主に持分法損益の変動を通して連結純利益10億円程度の変動をもたらすと試算しています。ただし、この価格変動が当グループの業績に影響を及ぼすまでには、タイムラグがあるため、この価格変動がただちに同じ期の業績に反映されるとは限りません。

③ 金属グループ

金属資源事業では、当連結会計年度における全世界の鉄鋼生産は過去最高を記録し、初の15億トン台に達したものの、欧州債務問題・中国の経済引き締め等に伴う鉄鋼製品市況の低迷の影響を受けて、石炭・鉄鉱石の需要や価格は年度後半にかけて調整局面に入りました。また、銅、アルミなどの非鉄金属でも、中国を中心とした新興国需要の堅調さや欧米等先進国経済の回復に支えられ、年度前半は相場が堅調に推移したものの、年度後半にかけて欧州債務問題や中国経済の減速感等を要因に相場は下落し、その後も弱含んで推移しました。銅地金では、当連結会計年度の年間平均価格が、前連結会計年度の１ポンド当たり3.69米ドルから同3.84米ドルと僅かに上昇しました。またアルミ地金も、当連結会計年度の年間平均価格は１トン当たり2,318米ドルとなり、前連結会計年度の2,257米ドルからやや上昇しました。

このような環境のもと、金属資源事業の当連結会計年度の連結純利益は、オーストラリア資源関連子会社Mitsubishi Development Pty Ltd での販売数量が減少したことや、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社の株式交換益の

反動などにより、前年度比減益となりました。

鉄鋼製品事業においては、平成15年１月に設立されたメタルワン（当社60%、双日40%の共同出資会社）の当期純利益は、鋼材値上げにより販売単価は上昇したものの、東日本大震災・タイ洪水等が国内事業・自動車関連事業に直接的・間接的に多大な影響を与えたことにより、同社子会社を中心に取扱数量が減少したため、前年度比減益となりました。

翌連結会計年度の事業環境は、中国を始めとする新興国の景気に減速感が見られるなど、足下の事業環境は不透明な状況にありますが、中長期的には新興国の経済成長が世界経済を牽引し、金属資源・製品の需要の伸張や市況は堅調に推移していくものと予想されます。金属グループの業績見通しは、主に銅関連事業での取り込み利益の増加、及び鉄鋼製品関連子会社の利益増加により、当連結会計年度に対して増益となる見込みです。

④ 機械グループ

当連結会計年度は、歴史的円高やタイの大洪水などの影響を受け、当グループの事業領域全般において厳しい事業環境となりましたが、アジアを中心とする新興国や資源国での需要は堅調でした。翌連結会計年度も、タイの洪水による影響を除き、同様の傾向が続くものと予測されますが、三菱自動車関連及びいすゞ自動車関連事業において、業績の回復が見込まれます。

プラント関連では、翌連結会計年度に向けて、特に新興国等での資源・エネルギー、重機械関連プロジェクトの需要が活発化する見通しです。円高の影響により、海外勢との競争がさらに激化する可能性があるものの、新規案件の受注に注力するとともに、既存ビジネスの効率化により、収益向上に努めます。

量販機械事業では、国内では依然として積極的な設備投資は行われていないものの、アジアを始めとする新興国では旺盛な設備投資が見込まれます。建設機械の海外最大市場である中国においては、当連結会計年度は、政府による金融引き締めの影響を受けましたが、翌連結会計年度後半より、事業環境が好転するものと予想されます。国内の建設機械レンタル事業については、当連結会計年度に引き続き、翌連結会計年度も好調に推移する見通しです。

船舶関連事業では、金融危機前のマーケット好況時に発注された大量の新造船竣工による船腹供給量の増加などの要因により市況が低迷しました。翌連結会計年度も、厳しい事業環境が続く見通しですが、優良資産獲得に注力し、競争力の強化を図ります。

三菱自動車関連事業では、主力市場であるインドネシアの自動車需要が過去最高の91.8万台となるなど、アジアを中心とした新興国での需要は旺盛でしたが、当連結会計年度は、円高やタイの洪水の影響を受けて、厳しい事業環境となりました。翌連結会計年度も、円高による厳しい事業環境の継続が懸念されますが、インドネシアに加えて、成長の見込める中国やロシアなどでの販売拡大に注力し、増益を見込みます。

いすゞ自動車関連事業は、主力市場のタイで、円高に加えて洪水の影響を受け、非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、新興国や資源国での需要は好調で、当連結会計年度のタイの自動車需要は洪水の影響で前連結会計年度を下回る79.4万台に留まったものの、翌連結会計年度は100万台を突破する見通しです。円高による厳しい事業環境の継続が懸念されますが、タイの洪水による販売減の反動や、当連結会計年度後半に投入した新車の販売効果も期待され、業績が回復する見通しです。

⑤ 化学品グループ

当連結会計年度の化学品市況は、世界景気回復の遅れ等により上期は低調に推移しました。下期に入り不安定な中東情勢等により原油・ナフサ価格が上昇し、石油化学品市況は総じて上げ基調となる一方、中国における需要伸張の鈍化や欧州景気の減退により、需要面では全般に力強さを欠きました。中国では春節明け後に期待された需要の回復も遅れ、アジアにおける化学品市況は大きく変動しておらず、上値の重い展開が続いています。

今後の事業環境見通しについては、欧州経済不振の影響は当面続くとみられる一方、中国では平成23年12月以降段階的に預金準備率を下げるなど金融政策は緩和に転じており、需要動向と合わせ注視してまいります。また、北米におけるシェールガスを基調にしたエチレン系化学製品の供給力・競争力が増し、石油化学業界の構造変化（業界再編、設備の統廃合）と、世界的な物流・製品供給フローの変化が生じると予想され、当社機能を発揮する事業機会が拡大すると予想されます。

東日本大震災により被災した当社主要サプライヤーの多くは生産の復旧に目処が立ち、原材料の調達や製品の生産・供給体制への影響は限定的となりました。今後は復興に伴う更なる需要増が期待されます。

また、地球環境問題、少子・高齢化の流れを受けて、健康・安全・安心・環境に対する関心は着実に高まっており、「ライフサイエンス」・「環境・新エネルギー」分野に関する需要は引き続き拡大すると予想されます。

当社は、こうした新たな時代のニーズに対応すべく、トレーディング及び関連する事業投資をグローバルに展開し、国内外の成長市場を積極的に取り込んでいきます。

サウジアラビアの石化事業やベネズエラのメタノール、マレーシアのアロマ事業といった中核ビジネスの更なる強化を図ると同時に、川中・川下分野でのビジネス・チェーンや連結事業強化を継続的に推進します。

⑥ 生活産業グループ

当連結会計年度は、東日本大震災の発生による直接的な被害や消費マインドの冷え込み、電力需給問題等の影響により景気の下振れが懸念されましたが、国内消費の低迷と低価格志向は継続したものの、一部の個人消費には明るい

兆しも見られました。一方、先進国経済の低迷が長期化する中、世界経済の重心が新興国を中心とするアジア・太平洋地域に移動し始めており、それら新興国で拡大する内需の取り込みが今後の事業拡大の鍵になるものと思われます。

食料分野では、引き続き穀物などの需要逼迫が予想される中、世界的な需給バランスの変化を注視し、食の安定供給・安全性を始めとした市場のニーズに対応するため、グローバルな原料調達の体制強化を進めます。具体的には、穀物貯蔵販売会社であるAGREXや当連結会計年度に出資したCEAGRO等を起点とする、原料から輸送・加工、製品の流通・小売までの一貫した事業基盤の構築・強化に取り組んでまいります。国内では、子会社の食品中間流通卸４社の統合が完了し、平成24年４月より三菱食品株式会社が新たなスタートを切りました。また、海外の成長市場に対しても食品飲料製造販売会社であるPRINCES等の子会社の機能を梃子に、事業拡充を進めてまいります。

繊維分野では、個人消費の減速や外資も含めた価格競争などもあり厳しい事業環境が続いています。この事業環境に対応するため、衣料品OEM事業の中核子会社である三菱商事ファッションを軸に、海外調達網の拡大等を通じた更なる競争力向上に努めてまいります。また、環境関連製品や光通信素材などの高機能財の販売についても引き続き積極的に推進してまいります。

資材分野では、金融危機以降の景気低迷により米国のセメント事業で厳しい事業環境が続いていましたが、当連結会計年度の南カリフォルニアにおける需要は前連結会計年度対比でプラスに転じており今後徐々に回復していく見込みです。また、北越紀州製紙や三菱商事パッケージング、カナダのパルプ製造子会社であるALPACを中心に据えた紙・パッケージ関連事業の強化、新興国など海外成長市場におけるタイヤの販売拡大を引き続き着実に実行してまいります。

ヘルスケア分野では、高齢化進行に伴う国民医療費の高騰抑制政策により、医療機関の経営環境は厳しさが続いており、コスト削減に繋がるアウトソースサービスは益々ニーズが高まってきています。平成22年４月に子会社３社を統合して設立したエム・シー・ヘルスケアが核となり、病院の多様なニーズに対して主に医療機器材料の供給を通じた総合的なサービスを提供しています。今後も国内最大級の病院アウトソースサービス提供会社として積極的な事業拡充を行ってまいります。

なお、平成24年４月より、生活産業グループCEO直轄組織として「新興市場事業開発ユニット」を新設しました。同組織は、生活産業グループが日本市場で培ってきた事業モデルを成長余力の大きいアジアを中心とする新興国で水平展開し、新たな収益基盤を構築することに取り組んでまいります。

(5) 流動性と資金の源泉

①資金調達方針と流動性マネジメント

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々のマーケット状況における有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。

当連結会計年度は、欧州債務問題に伴う混乱の継続や東日本大震災等の影響もあり、不安定な地合が続きました。当社としても財務健全性を確保しつつ、外貨建て社債を継続発行するなど調達手段の多様化も進めました。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末から7,588億円増加し５兆164億円となり、このうち82.3%が長期資金となっております。なお、親会社のグロス有利子負債残高は３兆6,045億円であり、このうち長期資金は97.5%を占め、平均残存期間は約５年となっています。

翌連結会計年度は、引き続き長期資金を中心とした資金調達を継続していく方針です。更に、将来の資金需要に備えるため、資金調達ソースを多様化するとともに、引き続き連結ベースでの資金効率の向上を図っていきます。また、金融市場の環境は、引き続き予断を許さないと考えられますので、細心の注意を払って対処すべく、現預金等及び銀行融資枠（コミットメントライン）を十分に確保し、流動性の確保を図っていく所存です。

連結ベースでの資金管理体制については、親会社を中心に、国内外の金融子会社、海外現地法人等において集中して資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンス方針を原則としています。結果として、当連結会計年度末では、連結有利子負債のうち80.0%が親会社、国内外の金融子会社、海外現地法人等による調達となっています。今後も、連結経営の高度化を進めるという経営方針を踏まえ、連結ベースでの資金管理体制の更なる充実を図ります。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで138.3%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと言えます。また、当連結会計年度末時点の親会社、米国三菱商事、Mitsubishi Corporation FinanceでCP及び一年以内に償還を予定している社債を合わせた短期の市場性資金が2,950億円であるのに対して、現預金、一年以内に満期の到来する公社債、売買目的有価証券、フィーを支払って確保しているコミットメントラインが合計で１兆6,232億円あり、カバー超過額は１兆3,282億円と十分な水準にあると考えています。因みに、親会社のコミットメントラインについては、円貨で4,100億円を国内主要銀行より、外貨で主要通貨10億ドル、ソフトカレンシー３億ドル相当を欧米を中心とした国内外の主要銀行より取得しております。

当社ではグローバルな資金調達とビジネスを円滑に行うため、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の３社から格付けを取得しています。平成24年6月10日時点、３社の現在の当社に対する格付け（長期/短期）は、R&IがAA－/a-1＋（見通し安定的）、

ムーディーズがA1/P-1（見通し安定的）、S&PがA＋/A-1（見通し安定的）となっています。

②資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、主に固定資産の増加によって、前連結会計年度末から１兆3,157億円（11.7%）増加し、12兆5,885億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,819億円（3.0%）増加し、当連結会計年度末は６兆1,753億円となりました。これは、その他の流動資産が前連結会計年度から減少したものの、主に現金及び現金同等物や売掛金が増加したことによるものです。

現金及び現金同等物は、新規投資に備えた待機資金として現預金を積み上げたことにより、前連結会計年度末から442億円（3.7%）増加し、１兆2,530億円となりました。また、エネルギー事業関連取引での油価上昇や販売数量の増加、更に鉄鋼製品関連取引における震災後の市況回復といった状況を背景に、売掛金も前連結会計年度末から2,465億円（11.6%）増加し、２兆3,799億円となりました。一方、その他の流動資産は、親会社における通貨金利スワップの償還や市況変動によるデリバティブ資産の減少等により、前連結会計年度末から676億円（20.7%）減少し、2,590億円となりました。

次に、固定資産は、前連結会計年度末から１兆1,339億円（21.5%）増加し、６兆4,132億円となりました。これは、カナダの天然ガス権益の取得や、チリ及びペルーの銅資産権益保有会社への投資、豪州資源関連子会社（原料炭）による権益取得といった大型の投資を実行した結果、関連会社に対する投資及び債権や、その他の投資が増加したこと、また、豪州資源関連子会社（原料炭）の設備投資、加えて、不動産、航空機などのリース資産の取得などによって有形固定資産も増加したことによるものです。関連会社に対する投資及び長期債権は、前連結会計年度末から3,241億円（24.3%）増加し、１兆6,604億円となり、その他の投資は4,233億円（29.6%)増加し、１兆8,546億円となりました。有形固定資産は、2,351億円（13.5%）増加し、１兆9,709億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債、固定負債ともに増加し、前連結会計年度末から１兆374億円（13.4%）増加し、８兆7,602億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,847億円（12.2%）増加し、４兆4,660億円となりました。これは、主に、エネルギー事業や金属資源関連子会社、鉄鋼製品関連子会社の運転資金需要増への対応を目的とした短期借入金の増加や、エネルギー事業関連取引での油価上昇や販売数量の増加、また、鉄鋼製品関連取引における震災後の市況回復などによって増加した売掛金の見合いとして、買掛金及び未払金も増加したことによるものです。

短期借入金は、前連結会計年度末から2,296億円（34.9%）増加し、8,864億円となり、買掛金及び未払金も2,282億円（12.1%）増加し、２兆1,082億円となりました。

次に、固定負債は、主に長期借入債務が増加したことにより、前連結会計年度末から5,527億円（14.8%）増加し、４兆2,943億円となりました。長期借入債務は、新規の大型投資に対応するため、主に親会社において直接金融、間接金融を通じて長期の資金調達を進めた結果、前連結会計年度末から5,714億円（17.9%）増加し、３兆7,601億円となりました。一方、その他の固定負債は、長期取引前受金の減少などにより、272億円（8.7%）減少し、2,851億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計（純資産）は、主に株主資本合計の積み上がりによって、前連結会計年度末から2,783億円（7.8%）増加し、３兆8,283億円となりました。

株主資本は、配当金の支払や円高に伴うユーロや豪ドル建てなどの純資産に係わる為替換算調整勘定の悪化、株価低迷による未実現有価証券評価益の減少などの減少要因はありましたが、当社株主に帰属する当期純利益の順調な積み上がりによる利益剰余金の増加が、これらの減少要因を上回った結果、前連結会計年度末から2,760億円（8.5%）増加し、３兆5,093億円となりました。

また、非支配持分は、前連結会計年度末から24億円（0.7%）増加し、3,190億円となりました。

なお、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末から7,001億円（23.8%）増加し、３兆6,474億円となりました。この結果、有利子負債額（ネット）を株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となり、前連結会計年度末から0.1ポイント増加しました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より442億円（3.7%）増加し、１兆2,530億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により資金は5,507億円増加しました。これは、主に親会社において売上債権及びたな卸資産が増加したことにより運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入や資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したためです。

なお、当期連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、主に運転資金負担が改善したことによって、前連結会計年度から、2,195億円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は１兆1,009億円減少しました。これは、チリ及びペルー銅資産権益保有会社への投資、カナダ天然ガス権益の取得、並びに豪州資源関連子会社における権益の取得や設備投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

なお、当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、上記のとおり、大規模投資の実行により、前連結会計年度から、8,383億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは5,502億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は5,991億円増加しました。これは親会社において配当金の支払いや長期借入債務の返済があったものの、運転資金需要の増加に伴う短期借入金による調達及び、新規投資に応じて社債や長期借入金の調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュフローは、当社株主への配当の支払いが増加したものの、上記のとおり、短期借入債務や長期借入債務を増やした結果、前連結会計年度から、5,223億円の増加となりました。

(6) 戦略関連事項

①経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、「３.対処すべき課題」をご覧ください。

②利益配分に対する基本方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また、「中期経営計画2012」の期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20%～25%の幅の中で配当を行う方針としております。利益成長により１株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大させていきます。なお、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

平成23年度の期末配当金につきましては、１株につき33円とすることとし、平成23年度定時株主総会で決議されました。この結果、平成23年度の１株当たり年間配当金は、中間配当金（１株につき32円）と合わせ65円となりました。(注１、２参照)

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）
平成23年11月１日 取締役会決議	52,672	32
平成24年６月26日 定時株主総会決議	54,332	33
平成23年度年間配当の合計	107,004	65

（注１）当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

（注２）当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

③主たる投資活動

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としております。

当社が平成22年７月に策定した「中期経営計画2012」では、平成22年度から平成24年度の向こう３年間で、毎年7,000～8,000億円を目処に、計２兆～２兆5,000億円の投資を行う計画としております。

当連結会計年度中は、総額１兆3,400億円の投資を実行しましたが、そのうち主な新規投資は以下のとおりです。

カナダシェールガス資産権益の取得

(Cutbank Dawsons Gas Resources Ltd. による Cutbank Ridge Partnership の権益持分の取得)

当社は、平成24年２月に、ブリティッシュ・コロンビア州のモントニー地域で天然ガス開発を推進する Cutbank Ridge Partnership（以下「CRP」）の40%権益をカナダ最大手の天然ガス事業 Encana Corporation（以下「エンカナ社」）より、新たに設立した子会社 Cutbank Dawson Gas Resources Ltd. を通じて取得しました。

当社は、エンカナ社に対して14.5億カナダドル（約1,160億円）を権益譲渡完了と同時に支払っており、また、エン

カナ社が権益比率に応じて負担する開発費用の半分を肩代わりするものとして、合意された開発計画に応じて、今後５年間で合計14.5億カナダドル（約1,160億円）を当社が追加で拠出していく予定しております。

CRPは、エンカナ社が組成したシェールガスを中心とする天然ガス開発のプロジェクト事業体であり、40.9万エーカーにも及ぶ未開発・高品質のモントニー地域の大規模優良資産を保有しております。

本プロジェクトのオペレーターを務めるエンカナ社は、天然ガス開発において高度な生産技術と豊富な実績を有している他、CRPの保有資産は西カナダ堆積盆地において最大且つ最高品質の未開発天然ガス資産の一つとされております。エンカナ社はモントニー地域において既に290本以上の坑井掘削を実施し、高い生産性を確認しているため、当社としては、CRPの保有資産は同地域における最高の開発機会であると考えております。

CRPが保有する天然ガス資産は、35兆立方フィート（LNG換算約7.2億トン）以上と推定され、日本の天然ガス年間需要の約９年分に相当する膨大な量が見込まれており、今後５年間でCRPとして総事業費約60億カナダドル（約4,800億円）以上を投じ、累計約600本以上の生産井を掘削して開発を進めます。生産期間は50年以上であり、CRPとして今後10年の間に日量約30億立方フィート（LNG換算約2,250万トン/年）の生産を目指します。

現在、当社は同州コルドバ堆積盆地にて、ペン・ウェスト・エクスプローレーション社、中部電力、東京ガス、大阪ガス、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、韓国ガス公社と共同で天然ガスの開発を進めております。また当社は、現在、カナダで生産した天然ガスを原料に、液化天然ガス（LNG）として輸出する可能性についても検討を進めておりますが、本資産の取得に伴いその検討を加速させ、将来的にはカナダの経済発展及び雇用創出に寄与し、日本をはじめとする東アジアのエネルギー安定確保を実現することを目指しております。

天然ガスは、近年の技術革新により、低コストで大量に生産することが可能になり、また、その膨大な埋蔵量が世界中で注目されている資源です。当社は天然ガス開発の知見とノウハウを蓄積し、保有資産の多様化を図り、エネルギー資源の安定確保を目指します。

西豪州鉄鉱石事業関連資産及び権益の取得

（Mitsubishi Development Pty Ltdによる Crosslands Resources Ltd、Oakajee Port and Railの権益持分の取得）

当社の子会社である Mitsubishi Development Pty Ltd（以下「MDP社」）は、平成24年２月20日に、豪州Murchison Metals Ltd（以下「MML社」）が保有する西豪州中西部地区におけるジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクト並びに鉄道・港湾インフラ関連の全ての資産・権益を、MML社より取得完了しました。

取得した株式・資産は、MDP社とMML社が50％：50％の持分比率で保有していた Crosslands Resources Ltd（以下「CRL社」）及びこれに関連する鉄道・港湾インフラ事業体であります Oakajee Port and Rail（以下「OPR」）のMML社保有全権益です。当該取得の結果、MDP社のCRL社及びOPRの権益保有比率は既持分と合わせ100％となっております。

MDP社は、平成19年以降、本プロジェクトの開発に向けた事業化調査を進めてまいりましたが、今後は、同調査の完成及び関連許認可取得に向けたCRL社並びにOPRの主要な活動をサポートして行くと共に、本プロジェクトを実行する上で十分な資金力を有する新しいパートナーや投資家を招聘し、取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しております。新しいパートナーの招聘は、本プロジェクト開発のための資金調達、並びに Oakajee 港湾・鉄道インフラを利用する予定の顧客候補との交渉促進の一助になると考えております。

豪州一般炭事業資産権益の取得

（MDP社による Coal & Allied Industries Limited の株式の取得）

MDP社は、平成23年12月15日に、Rio Tinto Limited（以下「リオティント社」）と共に、両社による共同出資の買付会社である Hunter Valley Resources Pty Ltdを通じて、両社が既に保有済みの株式を除く
Coal & Allied Industries Limited（以下「C&A社」）全株式を一株当たり125.00豪ドルで取得しました。MDP社が、従来の保有比率10.20％を20.00％に引上げた結果、C&A社は、MDP社の持分法適用関連会社となりました。（リオティント社は、75.71％を80.00％に引上げ）

C&A社は、豪州最大級の一般炭生産者であり、ニューサウスウェールズ州のハンターヴァレー地区において、３つの生産中の炭鉱（マウント・ソーレー ワークワース炭鉱、ハンターヴァレーオペレーションズ炭鉱、ベンガラ炭鉱）を保有している他、マウントプレザント鉱区、ハンターヴァレーオペレーションズサウス鉱区、マウント・ソーレー ワークワース坑内掘炭鉱の開発などについても検討を進めております。

このように、長期的な創業が可能で、コスト競争力を有し、且つ大きな成長の可能性が見込まれる鉱山及び事業を保有するC&A社の持分法適用関連会社化は、当社の石炭事業の一層の拡充に繋がるものです。

チリ及びペルーにおける銅資産権益の取得

当社は、銅資産権益につき、チリとペルーの２社の株式を取得しました。当社は、優良資源事業への投資の拡大と持続的に成長可能な資源のポートフォリオの拡充を重点分野と位置付けており、今回の株式取得を通じて、事業の継続的成長を図って参ります。

（チリ国銅資産権益 - MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. によるAnglo American Sur S.A. の株式の取得）

当社は、Anglo American S.A.（以下「アングロ・アメリカン社」）からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社Anglo American Sur S.A. （以下「アングロスール社」）の株式24.5%の取得に関して協議を進めて参りました結果、平成23年11月10日に、当該株式を53.9億米ドル（約4,200億円）にて取得しました。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの銅生産量となる見通しです。

当社は、チリ国において、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、５%、また、ペルー国において、アンタミナ銅鉱山プロジェクトの権益10%を保有しており、これら３つのプロジェクトの年間持分銅生産量が約14万トンとなっております。

今回のアングロスール社の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%も保有することとなるため、平成24年中にフル生産となった際には、当社の銅の年間持分生産量は、約25万トンに引上げられる見込みです。

（ペルー国銅資産権益 - MCQ COPPER LTD. Anglo American Quellaveco S.A. の株式の取得）

更に、当社は、平成24年２月17日に、国際金融公社（International Finance Corporation、以下「IFC」)が保有するペルー共和国ケジャベコ銅鉱山新規開発プロジェクト（以下「本プロジェクト」）のプロジェクト会社Anglo American Quellaveco S.A.（以下「AAQ社」)の株式18.1%を、IFCから取得しました。

本プロジェクトの権益取得につきましては、平成22年末から平成23年初にかけてIFCからの入札の招聘を受け、当該株式に対する先買い権が存在しないことをIFCに確認の上、検討を行ったものです。

本プロジェクトの資源量は銅分ベースで約10百万トン、山命は28年間であり、年間約22.5万トンの銅を生産する予定です。生産開始時期は、AAQ社における開発意思決定の時期や、地域コミュニティからのサポート及び必要な許認可の取得状況を勘案し、平成28年を見込んでおります。生産開始後、当社の年間持分銅生産量は約４万トン増える予定です。

中央化学株式会社の株式取得

当社は、中央化学株式会社の株式9,318,900株を１株当たり386円にて公開買付けにて取得し、従来の連結ベースでの保有比率（直接・間接含め）を13.73%（2,888,800株）から、58.02%（12,207,700株）（議決権比率は60.59%）まで引上げ、平成23年10月26日付で連結子会社化しました。

国内の飲料・食品市場は、少子高齢化・人口減少により頭打ちの傾向にある一方、経済成長の著しいアジア、とりわけ中国においては、人口増加による市場拡大に加え、富裕層の増加、食の安全・安心への関心の高まりから、食品包装容器の量的拡大・質的向上が期待されております。同社は、国内第２位の売上規模を持つプラスチック食品包装容器のリーディングカンパニーであり、昭和36年の創業以来、時代に対応した素材開発から成型技術まで独自の技術を確立し、現在まで数多くの特許や実用新案を内外で取得しています。更に、環境問題におきましても、業界に先駆けて、環境負荷の少ない素材開発から各種リサイクルシステムの構築など幅広い分野で検証を行い、従来にないリサイクル製品を産み出しております。

当社は、連結子会社化によるシナジーの追及とともに、国内の収益基盤強化や、中央化学の中国製造拠点における増産体制強化等を進めていく方針であり、同社の更なる成長と企業価値向上を目指し、経営にあたる方針です。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次へ

当第３四半期計算期間における事業の状況

１ 事業等のリスク

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び当第２四半期報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更はありません。

２ 経営上の重要な契約等

当社は、シンガポールに金属資源トレーディング子会社を新規設立し、これに併せて平成24年12月21日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である三菱商事ユニメタルズ株式会社を承継会社とする金属資源トレーディング事業の会社分割（吸収分割）を行うことを決議致しました。
分割に関する事項の概要は以下のとおりです。

（１）会社分割（吸収分割）の目的

当社の金属資源トレーディング事業は当社本店を中心としたグローバルネットワーク体制のもと推進してまいりましたが、同事業の本社機能を有する事業子会社Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（当社100％子会社、以下：RtM本社、平成25年４月１日より営業開始）をシンガポールに設立します。

RtM本社設立に併せ、従来の商品別の組織を、商品の枠を越えてトレーディング機能で括り、更なる機能強化を通じて、日本市場における市場・顧客対応力の向上を図ることを目的としております。

（２）分割の期日（効力発生日）

平成25年４月１日

（３）分割する事業部門の内容

金属資源トレーディング事業

（４）分割する事業部門の規模

平成24年３月期
売上高 ： 7,364億円
総資産 ： 1,898億円
負債 ： 1,873億円

（５）分割に係る承継会社の概要

商号 ： 三菱商事ユニメタルズ株式会社
代表者 ： 代表取締役 社長 谷 謙二
資本金 ： 3,143百万円
出資比率 ： 当社100％
業績等 ： 平成24年３月期

売上高	420,722百万円	純資産	13,372百万円
営業利益	5,252百万円	総資産	100,631百万円
当期純利益	3,152百万円		

事業内容 ： 金属原料、金属地金、金属製品の３本部体制にて、非鉄金属を主要取扱い品目とする専門商社

尚、本会社分割の効力発生日と同日付けで、三菱商事RtMジャパン株式会社に社名変更を行う予定です。

３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。）

（１）業績

当第３四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では緩やかな景気回復が続きました。欧州は債務問題の深刻化により経済活動は低迷しています。新興国では、欧州市場の低迷を受けて成長に減速傾向がみられるようになりました。わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ、個人消費は一時的に持ち直したものの、世界的な経済の減速を受け、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社（原料炭）及び鉄鋼製品関連子会社における販売価格の下落などにより、前第３四半期連結累計期間を4,334億円（３％）下回る14兆7,363億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落などにより、前第３四半期連結累計期間を1,246億円（14％）下回る7,447億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第３四半期連結累計期間から201億円（３％）負担増の6,521億円となりました。

その他損益項目では、為替関連損益の悪化などによりその他の損益が減少しましたが、資源関連投資先からの受取配当金は増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第３四半期連結累計期間を1,281億円（35％）下回る2,412億円となりました。

持分法による投資損益は、前第３四半期連結累計期間を156億円（10％）下回る1,339億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第３四半期連結累計期間を866億円（23％）下回る2,836億円となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

ａ．新産業金融事業

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は171億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して95億円の増加となりました。これは、不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益となったものです。

ｂ．エネルギー事業

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売を行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は1,199億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して207億円の増加となりました。これは、探鉱費用の負担増加があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったものです。

ｃ．金属

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は214億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して1,240億円の減少となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益減少などにより減益となったものです。

ｄ．機械

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は482億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して132億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったものです。

ｅ．化学品

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は185億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して129億円の減少となりました。これは、親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少や、前年同期におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益となったものです。

ｆ．生活産業

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は481億円となり、前第３四半期連結累計期間と比較して58億円の増加となりました。これは、食料・資材関連子会社における取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年同期における株式減損の反動などにより増益となったものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ555億円増加し、１兆3,085億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,146億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

なお、前第３四半期連結累計期間と比較して480億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、投資活動により資金は5,629億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などの支出があったことにより、資金が減少したものです。

なお、前第３四半期連結累計期間と比較して2,550億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは2,483億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において、財務活動により資金は2,931億円増加しました。これは、親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

なお、前第３四半期連結累計期間と比較して2,012億円の減少となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

ａ．中期経営計画「中期経営計画2012」

当社は平成22年７月に、平成22年度から平成24年度の向こう３年間における新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

■経営目標

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」
- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

■定量目標及び指標

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります（※）。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

（※）足元の事業環境の変化に対応して、昨年10月19日に平成24年度の連結業績予想を3,300億円に修正しました。

■投資計画

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、３ヵ年合計で２兆～２兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として１兆～１兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

■全社戦略分野・全社戦略地域

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

■多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営

「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。

また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画 2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組についての方針を討議するために、「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を今後抜本的且つ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国における景気の急回復は期待し難い一方で、中国・インド・ブラジルなど新興国における成長率の緩やかな持直しが見込まれる中、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性をはらんだ状態が続くと予想されます。

このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

ｂ．個別重要案件

当第３四半期連結会計期間において、重要な状況の変化はありません。

（４）研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

（５）流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第３四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高（※）は、前連結会計年度末と比較して5,084億円増加の５兆5,248億円となり、このうち85.1%が長期資金となっております。また、現預金の残高は、前連結会計年度末と比較して631億円増加の１兆4,321億円となっております。当第３四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで142.7%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。

（※）グロス有利子負債残高には Accounting Standards Codification トピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

（注意事項）

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基き合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

③ 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における主な設備投資としては、金属グループにおいて、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社（簿価合計347,245百万円）が、主に既存設備の維持及び生産能力拡張のための投資を行いました。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社の設備の状況

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数（人）	土地 面積（㎡）	土地 帳簿価額（百万円）	建物 帳簿価額（百万円）	その他（百万円）（注１）	備考
―	本店(三菱商事ビル)	事務所	東京都千代田区	1,437	5,306	69,977	16,012	250	
―	本店(丸の内パークビルほか)	事務所	東京都千代田区ほか	2,404	―	―	―	―	借室 賃借料 11,056百万円/年 敷金 11,376百万円
―	関西支社	事務所	大阪府大阪市北区	138	―	―	―	―	借室 賃借料 428百万円/年 敷金 324百万円
―	中部支社	事務所	愛知県名古屋市中村区	64	―	―	―	―	借室 賃借料 424百万円/年 敷金 505百万円
―	セミナーハウスフォーリッジ	研修施設	東京都世田谷区	―	8,291	4,820	3,216	55	
新産業金融事業	油槽所(川崎)	油槽所	神奈川県川崎市川崎区	―	55,503	191	50	626	エム・シー・ターミナル㈱に賃貸
エネルギー事業	油槽所(鹿川)	油槽所	広島県江田島市	―	389,496	1,120	110	2,217	鹿川ターミナル㈱に賃貸
	油槽所(波方)	油槽所	愛媛県今治市	―	299,061	2,033	293	4,942	
	石油コークス置き場	営業設備	広島県廿日市市	―	33,576	37	―	―	石油コークス工業(株)に賃貸
	延岡重油基地	営業設備	宮崎県延岡市	―	18,059	186	0	18	旭化成㈱に賃貸
機械	木材倉庫	営業設備	千葉県千葉市美浜区	―	45,240	393	89	6	美浜シーサイドパワー㈱ほかに賃貸
化学品	糖蜜貯蔵所	貯蔵所	神奈川県横浜市神奈川区	―	6,042	367	29	61	
その他	三鷹高度情報センター	オフィスビル	東京都三鷹市	―	20,076	6,695	3,987	54	自社使用及び㈱アイ・ティ・フロンティアほかに賃貸

(2)国内子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数（人）	土地		建物	その他（百万円）（注１）	備考
					面積（㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）		
新産業金融事業	三菱商事ロジスティクス	事業所及び倉庫	東京都千代田区	726	124,517	7,286	6,272	2,802	
	ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング	航空機	東京都千代田区	1	―	―	―	25,519	
	シナリバー・アビエーション・ファイナンシング	航空機	東京都千代田区	1	―	―	―	21,574	
	ポートサウス・エアクラフト・リーシング	航空機	東京都千代田区	1	―	―	―	13,257	
	ゾネット・アビエーション・フィナンシャルサービス	航空機	東京都千代田区	1	―	―	―	2,014	
エネルギー事業	小名浜石油	油槽所	福島県いわき市	101	965,294	22,523	404	6,887	
	三菱商事石油	給油所	新潟県上越市ほか	174	144,341	9,198	3,505	1,589	
金属	メタルワン	特殊加工センターほか	熊本県玉名郡	9,966	138,016	2,166	597	203	
機械	レンタルのニッケン	建設機械ほか	東京都千代田区ほか	1,852	153,286	8,640	4,458	20,929	
生活産業	三菱食品	事業所及び物流センター	東京都大田区ほか	5,928	822,244	31,592	24,409	7,235	

(3)在外子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数（人）	土地		建物	その他（百万円）（注１）	備考
					面積（㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）		
新産業金融事業	MCAP EUROPE	航空機	DUBLIN, IRELAND	10	―	―	―	125,777	
金属	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	建物ほか	NEW SOUTH WALES,AUSTRALIA	69	603,543,900	7,316	119,319	220,610	
	HERNIC FERROCHROME	フェロクロム生産設備	BRITS, SOUTH AFRICA	711	41,277,899	534	294	17,836	
機械	DIAMOND CAMELLIA	船舶	PANAMA, PANAMA	7	―	―	―	55,419	
生活産業	ALPAC FOREST PRODUCTS	パルプ製造プラント	ALBERTA, CANADA	425	22,124,969	316	3,881	46,221	
	PRINCES	食品・飲料製造工場	BRADFORD, UKほか	5,008	443,000	775	4,728	10,822	
現地法人	米国三菱商事会社	事務所	NEW YORK, U.S.A.	239	―	―	―	―	借室賃借料　375百万円/年
その他	DIAMOND GENERATING CORPORATION	発電施設	LOS ANGELES, U.S.A.	46	40,470	413	10,519	11,846	

(注１)帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、航空機及び船舶の合計です。

３　設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

④ 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成しております。
なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円単位を切り捨てて表示しております。

監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表及び平成23年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、基準の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構・FAS研究会（米国会計基準採用日本企業で組成している研究会）・日本貿易会経理委員会に加入し、定期的な研修への参加や、会計基準の内容や変更についての意見発信や情報交換を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラ等の整備を進めております。

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（平成23年３月31日）	当連結会計年度末（平成24年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,11	1,208,742	1,252,951
定期預金		101,513	116,024
短期運用資産	4,11	42,641	19,327
受取手形		329,216	363,130
売掛金		2,133,395	2,379,899
短期貸付金等		450,040	389,678
関連会社に対する債権		230,809	250,469
たな卸資産		970,675	965,057
取引前渡金		164,937	157,817
短期繰延税金資産	14	58,759	45,780
その他の流動資産	10,11,15	326,503	258,953
貸倒引当金	6	△23,835	△23,809
流動資産合計		5,993,395	6,175,276
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	5,11	1,336,288	1,660,383
不動産共同投資		―	62,290
その他の投資	4,8,11	1,431,362	1,854,619
長期貸付金及び長期営業債権	8,22	511,107	549,712
貸倒引当金	6	△30,474	△30,508
投資及び長期債権合計		3,248,283	4,096,496
有形固定資産	7,8,22		
販売用不動産		69,396	90,004
土地		321,929	335,731
建物（リース資産の改造費等を含む）		780,305	794,497
機械及び装置		918,695	964,503
航空機及び船舶		433,446	475,285
鉱業権		343,721	394,206
建設仮勘定		111,124	211,154
計		2,978,616	3,265,380
減価償却累計額		△1,242,808	△1,294,466
有形固定資産合計		1,735,808	1,970,914
のれん	9	49,206	60,498
無形固定資産（償却累計額控除後）	9	77,068	107,086
その他の資産	10,11,14,15	169,015	178,243
資産合計		11,272,775	12,588,513

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（平成23年３月31日）	当連結会計年度末（平成24年３月31日）
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	8 ,13	656,873	886,431
一年以内に期限の到来する長期借入債務	8 ,13	468,675	435,221
支払手形		165,481	206,049
買掛金及び未払金		1,879,958	2,108,171
関連会社に対する債務		139,141	186,094
取引前受金		162,733	160,795
未払法人税等		64,290	32,360
未払費用	15	110,591	118,877
その他の流動負債	10,11,14,16,22	333,555	331,968
流動負債合計		3,981,297	4,465,966
固定負債			
長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く)	8 ,13	3,188,749	3,760,101
年金及び退職給付債務	15	48,657	51,345
長期繰延税金負債	14	191,894	197,734
その他の固定負債	10,11,16,22	312,233	285,080
固定負債合計		3,741,533	4,294,260
負債合計		7,722,830	8,760,226
契約債務及び偶発債務	25		
株主資本	17,18,27		
資本金（普通株式）		203,598	204,447
授権株式総数 ： 2,500,000,000 株			
発行済株式総数：			
前連結会計年度末 1,697,268,271 株			
当連結会計年度末 1,653,505,751 株			
資本剰余金		256,501	262,039
利益剰余金		3,139,018	3,346,226
利益準備金		43,670	44,133
その他の利益剰余金		3,095,348	3,302,093
累積その他の包括損益		△214,125	△282,819
未実現有価証券評価益		236,792	230,362
未実現デリバティブ評価損益		24,354	△8,421
確定給付年金調整額		△79,554	△78,318
為替換算調整勘定		△395,717	△426,442
自己株式：			
前連結会計年度末 53,194,481 株		△151,650	△20,565
当連結会計年度末 7,332,832 株			
株主資本合計		3,233,342	3,509,328
非支配持分		316,603	318,959
資本合計		3,549,945	3,828,287
負債及び資本合計		11,272,775	12,588,513

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

② 連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
収益	10,11,20		
商品販売及び製造業等による収益		4,590,888	4,944,801
売買取引に係る差損益及び手数料		615,985	621,031
収益合計		5,206,873	5,565,832
（売上高： 前連結会計年度 19,233,443 百万円 当連結会計年度 20,126,321百万円）	１,20		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	10,11	△4,056,971	△4,437,972
売上総利益	20	1,149,902	1,127,860
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	15	△824,622	△850,214
貸倒引当金繰入額	６	△9,139	△6,524
支払利息：下記受取利息差引後 前連結会計年度 33,077 百万円 当連結会計年度 38,633百万円	10	△6,699	△3,202
受取配当金		120,601	115,498
有価証券損益	３,４,10,11,20	53,439	21,968
固定資産損益	７,９	△2,557	△7,085
その他の損益－純額	３,９,10,21	49,180	60,669
その他の収益・費用合計		△619,797	△668,890
法人税等及び持分法による投資損益前利益		530,105	458,970
法人税等	14		
当期税金		△168,581	△130,551
繰延税金		△30,099	△38,627
法人税等合計		△198,680	△169,178
持分法による投資損益前利益		331,425	289,792
持分法による投資損益	５,20	167,002	190,509
非支配持分控除前当期純利益		498,427	480,301
非支配持分に帰属する当期純利益		△33,884	△26,452
当社株主に帰属する当期純利益		464,543	453,849
１株当たり利益：	19		
当社株主に帰属する当期純利益			
基本的		282.62 円	275.83 円
潜在株式調整後		281.87 円	275.22 円

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

③ 連結包括損益計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
非支配持分控除前当期純利益		498,427	480,301
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,18	△25,558	△8,176
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	10,18	12,493	△33,337
確定給付年金調整額期中変動額	15,18	910	1,210
為替換算調整勘定期中変動額	18	△77,648	△32,714
その他の包括損益合計－税効果後		△89,803	△73,017
非支配持分控除前包括損益		408,624	407,284
非支配持分に帰属する包括損益		△26,770	△22,129
当社株主に帰属する包括損益		381,854	385,155

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

④ 連結資本勘定計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
資本金－普通株式			
期首残高			
発行済株式総数 ：		203,228	203,598
前連結会計年度 1,696,686,871 株			
当連結会計年度 1,697,268,271 株			
ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本剰余金からの組替			
発行済株式総数期中増減 ：	23	370	396
前連結会計年度 581,400 株			
当連結会計年度 475,700 株			
転換社債の転換による新株発行			
発行株式総数期中増減 ：	13,26	-	453
前連結会計年度 0 株			
当連結会計年度 761,780株			
期末残高			
発行済株式総数 ：	17	203,598	204,447
前連結会計年度 1,697,268,271 株			
当連結会計年度 1,653,505,751 株			
資本剰余金			
期首残高		254,138	256,501
ストックオプション発行に伴う報酬費用	23	1,240	1,256
ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本金への組替	23	122	△116
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	23	-	△636
転換社債の転換による新株発行	13,26	-	452
自己株式処分差損益		△1	-
自己株式の消却	17	-	△9
非支配持分との資本取引及びその他		1,002	4,591
期末残高		256,501	262,039
利益剰余金			
利益準備金			
期首残高		43,189	43,670
その他の利益剰余金からの振替額		481	463
期末残高		43,670	44,133
その他の利益剰余金			
期首残高		2,708,547	3,095,348
当社株主に帰属する当期純利益		464,543	453,849
合計		3,173,090	3,549,197
処分額			
当社株主への現金配当支払額 ：		△77,261	△116,802
前連結会計年度１株当たり47円			
当連結会計年度１株当たり71円			
利益準備金への繰入額		△481	△463
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	23	-	△1,237
自己株式処分差損益		-	△1
自己株式の消却	17	-	△128,601
合計		△77,742	△247,104
期末残高		3,095,348	3,302,093
累積その他の包括損益－税効果後			
期首残高		△131,436	△214,125
未実現有価証券評価損益期中変動額	4,18	△24,505	△6,430
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	10,18	12,445	△32,775
確定給付年金調整額期中変動額	15,18	833	1,236
為替換算調整勘定期中変動額	18	△71,462	△30,725
期末残高		△214,125	△282,819

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式			
期首残高		△151,572	△151,650
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	23	-	2,491
取得及び処分－純額	17	△78	△16
消却	17	-	128,610
期末残高		△151,650	△20,565
株主資本合計		3,233,342	3,509,328
非支配持分			
期首残高		306,174	316,603
非支配持分への配当支払額		△21,050	△20,870
非支配持分との資本取引及びその他		4,709	1,097
非支配持分に帰属する当期純利益		33,884	26,452
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後		△1,053	△1,746
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後		48	△562
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後		77	△26
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後		△6,186	△1,989
期末残高		316,603	318,959
資本合計			
期首残高		3,232,268	3,549,945
ストックオプション行使に伴う新株発行		492	280
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		-	618
ストックオプション発行に伴う報酬費用		1,240	1,256
転換社債の転換による新株発行		-	905
自己株式処分差損益		△1	△1
非支配持分控除前当期純利益		498,427	480,301
当社株主への現金配当支払額		△77,261	△116,802
非支配持分への配当支払額		△21,050	△20,870
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後		△25,558	△8,176
未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後		12,493	△33,337
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後		910	1,210
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後		△77,648	△32,714
自己株式の取得及び処分－純額		△78	△16
非支配持分との資本取引及びその他		5,711	5,688
期末残高		3,549,945	3,828,287

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益		498,427	480,301
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		143,819	145,428
貸倒引当金繰入額		9,139	6,524
退職給付費用（支払額控除後）		△3,746	5,955
有価証券損益		△53,439	△21,968
固定資産損益		2,557	7,085
持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△19,979	△54,290
繰延税金		30,099	38,627
営業活動に係る資産・負債の増減			
短期運用資産		△127	△360
売上債権		△164,364	△285,469
たな卸資産		△163,488	△95,387
仕入債務		74,431	255,880
取引前渡金		27,012	40,420
取引前受金		△40,272	△38,644
未収入金		10,865	△6,188
未払金		△15,765	57,593
未払費用		11,046	8,722
その他の流動資産		24,628	23,151
その他の流動負債		22,803	31,389
その他の固定負債		600	12,271
その他（純額）		△63,042	△60,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,204	550,694

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△228,654	△412,991
有形固定資産等の売却による収入		44,366	49,038
関連会社への投資及び貸付による支出		△106,214	△415,788
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入		38,686	87,122
事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）		△35,548	△57,076
事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）		3,844	21,546
売却可能有価証券の取得による支出		△242,201	△34,273
売却可能有価証券の売却による収入		50,068	20,831
売却可能有価証券の償還による収入		263,738	55,263
その他の投資の取得による支出		△48,510	△536,892
その他の投資の売却による収入		65,481	95,494
貸付の実行による支出		△277,529	△118,644
貸付金の回収による収入		206,397	162,888
定期預金の増減－純額		3,475	△17,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△262,601	△1,100,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減－純額		127,216	257,898
長期借入債務による調達－社債発行費用控除後		574,254	995,932
長期借入債務の返済		△526,435	△532,937
親会社による配当金の支払		△77,261	△116,802
子会社による非支配持分に対する配当金の支払		△21,050	△20,870
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払		△6,620	△2,440
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取		6,172	17,385
ストックオプション行使による新株発行		492	280
自己株式の増減－純額		△19	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,749	599,059
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		△17,154	△4,631
現金及び現金同等物の純増加額		128,198	44,209
現金及び現金同等物の期首残高		1,080,544	1,208,742
現金及び現金同等物の期末残高		1,208,742	1,252,951

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

連結財務諸表の作成方法等について

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション（Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、(３)f. 税率変更時の繰延税金資産及び負債に係る税金費用を除き、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成の相違について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表の表示の相違について

a.営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で１年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し１年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b.鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c.収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前連結会計年度では316,141百万円、当連結会計年度では271,122百万円となります。

d.持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

a.有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ3,556百万円（損失）及び948百万円（損失）です。

b.圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ2,704百万円（利益）及び1,354百万円（損失）です。

c.デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

d.年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ3,698百万円（利益）及び4,208百万円（利益）です。

e.企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年１回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

f. 税率変更時の繰延税金資産及び負債に係る税金費用

繰延税金資産及び負債については、ASCトピック740「法人税」に従って、「累積その他の包括損益」に係る繰延税金資産及び負債を含めて、税率変更の影響を計上しております。本会計処理による当連結会計年度の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は、4,783百万円（利益）です。

連結財務諸表に対する注記事項

１．事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書上に自主的に開示しております。

２．重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については12月31日から当社の決算日である３月31日までに終了する会計年度の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益－純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、３ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難

なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物　　５年から40年
機械及び装置　５年から40年
航空機及び船舶 13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年１回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてのれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数に亘り、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には、減損の判定を行っております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

連結会社は、生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。
リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費は、それぞれ14,513百万円及び13,762百万円です。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費は、それぞれ4,542百万円及び4,980百万円です。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の法人税等及び持分法による投資損益前利益に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに

関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、当連結会計年度より、１つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）若しくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値と相殺しております。

連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

１株当たり利益

１株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後１株当たり利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の３つのレベルがあります。

レベル１

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル２

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル３

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

関連会社株式の追加取得

連結会社は、当連結会計年度において、Coal & Allied Industries Limitedの持分を追加取得しました。連結会社は、当連結会計年度以前より同社の持分を保有しており、当該投資を売却可能有価証券として会計処理しておりました。

追加取得の結果、連結会社のCoal & Allied Industries Limitedに対する出資比率は20.00%となり、連結会社は同社に対して重要な影響力を行使しうることとなったため、当連結会計年度において持分法を適用しております。持分法の適用は、段階取得の会計処理を行っており、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前連結会計年度における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前連結会計年度(百万円)	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,320,102	1,336,288
その他の投資	1,522,215	1,431,362
長期繰延税金負債	215,516	191,894
その他の利益剰余金	3,091,532	3,095,348
未実現有価証券評価益	291,911	236,792
連結損益計算書		
受取配当金	124,793	120,601
持分法による投資損益	161,455	167,002
非支配持分控除前当期純利益	497,072	498,427
当社株主に帰属する当期純利益	463,188	464,543

	前連結会計年度(円)	
	遡及適用前	遡及適用後
１株当たり利益		
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	281.80	282.62
潜在株式調整後	281.05	281.87

過年度連結財務諸表の組替再表示

連結会社は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度より連結資本勘定計算書及び連結キャッシュフロー計算書の区分表示の内訳を変更しております。連結会社は当連結会計年度の区分表示の内訳に合わせるため、前連結会計年度の連結資本勘定計算書及び連結キャッシュフロー計算書において、以下のとおり区分表示の内訳を変更しております。

連結会社は、前連結会計年度の連結資本勘定計算書における「当社株主に帰属するその他の包括損益」、「非支配持分に帰属するその他の包括損益-税効果後」、及び「非支配持分控除前その他の包括損益-税効果後」を、それぞれ未実現有価証券評価損益期中変動額、未実現デリバティブ評価損益期中変動額、確定給付年金調整額期中変動額、及び為替換算調整勘定期中変動額に区分表示しております。

連結会社は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローの「関連会社等への投資及び貸付による支出」を「関連会社への投資及び貸付による支出」及び「事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）」に、「関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入」を「関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入」及び「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）」にそれぞれ区分表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローの「売却可能有価証券の売却及び償還による収入」を「売却可能有価証券の売却による収入」及び「売却可能有価証券の償還による収入」に区分表示しております。

後発事象

連結会社は、連結貸借対照表日から連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成23年４月１日より、連結会社はAccouting Standards Update第2009-13号「収益の認識-複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理－米国発生問題専門委員会の合意」（以下「ASU2009-13」）を適用しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正しており、提供物の販売価格について売り手固有の客観的証拠又は第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しております。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止されております。また、ASU2009-13は、取引契約において収益を配分する方法、並びにそれにあたり行った重要な見積り及びその収益認識への影響について開示を要求しております。当連結会計年度においてASU2009-13の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成23年４月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2010-17号「収益の認識-マイルストーン法」（以下「ASU2010-17」）を適用しました。ASU2010-17は、マイルストーンと呼ばれる、不確実な将来事象の達成により支払われる条件付対価についての収益認識モデルを構築しています。ASU2010-17の適用範囲は研究又は開発の取り決めに限定されています。当連結会計年度においてASU2010-17の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成23年７月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-02号「リストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングであるかどうかの債権者による決定」（以下「ASU2011-02」）を適用しました。ASU2011-02は、減損損失の測定及びトラブルド・デッド・リストラクチャリングの開示の為に、ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの指針を与えています。ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの判定にあたっては、債権者は、ローンの修正又はリストラクチャリングが債権者による譲歩にあたるか否か、及び債務者が財政的に困難な状態にあるか否かについてそれぞれ結論付ける必要があります。当連結会計年度においてASU2011-02の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成24年１月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-04号「公正価値測定： 米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための修正」（以下「ASU2011-04」）を適用しました。ASU2011-04は、単一の統一された公正価値のフレームワーク、すなわち、どのように公正価値の測定を行い、公正価値の測定についてどのような開示を提供するのかの統一されたガイダンス、を構築するための審議会と国際会計基準審議会による共同作業の結果です。当連結会計年度においてASU2011-04の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08はのれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用する予定です。連結会社は、現在ASU2011-08のオプションを選択するかを検討中です。

平成23年12月、審議会はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下ASU2011-10）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するために ASC サブトピック360-20「有形固定資産 - 不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASC サブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年６月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年４月１日以降生じた事象に対しASU2011-10を適用する予定です。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

３．企業結合

前連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

当連結会計年度において生じた主な企業結合は次のとおりです。

中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下、「当該会社」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ当該会社の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は当該会社を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	3,597
既保有持分の公正価値	1,115
非支配持分の公正価値	3,064
合計	7,776
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	27,721
投資及び長期債権	1,712
有形固定資産	17,759
その他の資産	2,072
流動負債	△32,079
固定負債	△3,500
純資産	13,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、75百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を5,909百万円上回っていたためであり、当連結会計年度において「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社である当該会社の既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれた、当該会社の取得日からの業績は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
収益	16,026
当社株主に帰属する当期純利益	681

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年2月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、現時点では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しております。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	27,830
既保有持分の公正価値	23,224
合計	51,054
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	3,268
有形固定資産	40,521
無形固定資産	14,895
流動負債	△3,176
固定負債	△9,068
純資産	46,440
のれん	4,614
合計	51,054

連結会社は、現時点で入手し得る情報に基づいた見積もりを元に、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で暫定的に再測定した結果、12,542百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

CRL及びOPRの既保有持分の公正価値は、当該権益の追加取得価額や投資先が保有する資産負債に対する第三者評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「金属」に含めております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

４．市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

（短期運用資産）

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
売買目的有価証券	9,183	9,021
売却可能有価証券（現金及び現金同等物を除く）	33,458	10,306
合計	42,641	19,327

（その他の投資）

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
売却可能有価証券	1,007,090	973,879
債券及び市場性のある株式以外の投資	424,272	880,740
合計	1,431,362	1,854,619

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記11に基づき算定しております。

（前連結会計年度末）

区分	原価 （百万円）	未実現評価益 （百万円）	未実現評価損 （百万円）	公正価値 （百万円）
売買目的有価証券				9,183
売却可能有価証券				
市場性のある株式	484,792	462,500	△9,902	937,390
債券	121,894	1,251	△3,390	119,755
売却可能有価証券合計	606,686	463,751	△13,292	1,057,145

（当連結会計年度末）

区分	原価 （百万円）	未実現評価益 （百万円）	未実現評価損 （百万円）	公正価値 （百万円）
売買目的有価証券				9,021
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	369,584	282,195	△16,374	635,405
海外	118,099	165,333	△1,032	282,400
株式合計	487,683	447,528	△17,406	917,805
債券				
国内	19,317	12	△10	19,319
海外	55,325	288	△5,403	50,210
債券合計	74,642	300	△5,413	69,529
売却可能有価証券合計	562,325	447,828	△22,819	987,334

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ16,597百万円及び3,149百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

（前連結会計年度末）

区分	前連結会計年度末 （百万円）
１年以内	50,056
１年超５年以内	53,325
５年超10年以内	16,374
合計	119,755

（当連結会計年度末）

区分	当連結会計年度末 （百万円）
１年以内	
国内	7,097
海外	6,358
１年以内 合計	13,455
１年超５年以内	
国内	12,182
海外	36,759
１年超５年以内 合計	48,941
５年超10年以内	
国内	40
海外	7,093
５年超10年以内 合計	7,133
合計	69,529

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
売却収入	50,068	20,831
売却益	31,774	11,399
売却損	△485	△989
売却損益（純額）	31,289	10,410

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する売買目的有価証券に関し、損益認識された金額（純額）は、それぞれ316百万円及び967百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ12,073百万円及び3,314百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	8,296	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	14	―
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	―	―
売却や償還による減少	―	―
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式	146,987	△7,458	13,726	△2,444	160,713	△9,902
債券	7,663	△12	39,431	△3,378	47,094	△3,390
合計	154,650	△7,470	53,157	△5,822	207,807	△13,292

（当連結会計年度末）

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
市場性のある株式						
国内	95,070	△14,155	13,441	△2,219	108,511	△16,374
海外	10,422	△835	389	△197	10,811	△1,032
合計	105,492	△14,990	13,830	△2,416	119,322	△17,406
債券						
国内	―	―	2,990	△10	2,990	△10
海外	21,890	△1,190	20,231	△4,213	42,121	△5,403
合計	21,890	△1,190	23,221	△4,223	45,111	△5,413
合計	127,382	△16,180	37,051	△6,639	164,433	△22,819

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主に約170社の顧客及び仕入先の普通株式で生じており、市場価格の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ１％から40％の下落となっています。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主に約30銘柄の社債等で生じており、主として金利の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ１％から49％の下落となっております。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ340,254百万円及び804,610百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高はそれぞれ84,018百万円及び76,130百万円です。

連結会社は、平成23年11月、チリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。この結果、連結会社は、当連結会計年度末において、アングロスール社の議決権の24.5%を保有しており、残りの議決権の75.5%をアングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）が保有しております。当連結会計年度末において、アングロ社はアングロスール社の意思決定機関における重要な決議事項に対して単独意思決定権を有しており、連結会社がアングロスール社の経営に対して重要な影響力を行使することが困難であると判断されることから、連結会社は、アングロスール社に対して原価法を適用しており、連結貸借対照表の「その他の投資」に含めております。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております(「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記11に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないと判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で、それぞれ337,238百万円及び802,863百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ5,261百万円及び3,188百万円です。

５．関連会社に対する投資及び長期債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社に対する投資及び長期債権の残高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
投資	1,281,438	1,550,643
長期債権	54,850	109,740
合計	1,336,288	1,660,383

関連会社には、ローソン（32.44%）、JAPAN AUSTRALIA LNG（MIMI）（50.00%）、MI BERAU（56.00%）、北越紀州製紙（25.35%）、サウディ石油化学（30.39%）、MOZAL（25.00%）、ENCORE ENERGY（39.40%）、千代田化工建設（33.74%）、三菱UFJリース（20.00%）、COAL ＆ ALLIED INDUSTRIES（20.00%）、CUTBANK RIDGE PARTNERSHIP（40.00%）、COMPANIA MINERA DEL PACIFICO（25.00%）、IRON ORE COMPANY OF CANADA（26.18%）などがあります。

連結会社は、Tangguh LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に参画しているMI Berau社（オランダ企業）の株式を56%保有しており、国際石油開発帝石株式会社(以下「インペックス社」)が少数株主として株式を44%保有しています。インペックス社との合弁契約書において、MI Berau社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、インペックス社の同意を必要とする旨が規定されております。合弁契約書にて付与された権利により、インペックス社はMI Berau社に対して、重要な影響力を行使し得ることとなっており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、連結会社はMI Berau社に対して持分法を適用しております。

関連会社の事業は主として製造、資源開発及びサービスの各分野にわたっており、主に連結会社の取引に購入者又は供給者として参加しております。その営業地域は主として日本、アジア、オセアニア、ヨーロッパ及び北米です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額と関連会社の純資産に対する連結会社の持分との差額はそれぞれ202,378百万円、196,046百万円です。これらの差額は初期投資時及び追加投資時に生じた取得価額と関連会社の純資産持分の簿価との差額であり、関連会社の識別可能な資産・負債の公正価額への調整額（税効果控除後）及び当該投資の一部を構成するのれんとして認識された残余価値により構成されています。識別可能な資産・負債の公正価額への調整額は主に有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、減価償却対象としております。

また関連会社に対する投資額には、市場性のある株式が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある株式の帳簿価額は、それぞれ406,184百万円及び399,647百万円です。また、これらの市場価額の総額(公正価値測定におけるレベル１に該当)についてはそれぞれ、470,250百万円及び458,331百万円です。このうち、ローソンの株式に関しては、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額はそれぞれ138,211百万円及び142,394百万円です。また、市場価額については、それぞれ129,921百万円及び168,800百万円となっています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
流動資産	6,972,115	6,587,017
有形固定資産（純額）	3,439,889	3,905,287
その他の資産	1,926,334	2,219,003
資産合計	12,338,338	12,711,307
流動負債	4,745,332	5,019,404
固定負債	4,026,524	3,233,994
株主資本	3,809,670	4,313,370
非支配持分	△243,188	144,539
負債及び資本合計	12,338,338	12,711,307

区分	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
収益	6,930,557	6,973,338
売上総利益	2,101,288	2,131,483
関連会社の株主に帰属する当期純利益	588,380	636,201

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結会社の関連会社宛の収益、及び関連会社からの仕入高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
収益	392,117	280,770
仕入高	560,171	532,399

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ147,023百万円及び136,219百万円です。

連結会社の関連会社に係る企業結合及び再編に際し、取得株式の公正価額と交換に供した株式の帳簿価額の差額に基づき、前連結会計年度において計上された株式交換損益は、35,444百万円です。この株式交換損益については、連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しております。

６．貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上のキャッシュを受け取ることが出来る権利がある債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当連結会計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で切捨処理をしております。なお、遅延債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当連結会計期間に計上した受取利息は僅少です。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、１年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。 また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
減損債権	法人宛	52,573	50,725
	個人宛	7,392	7,910
	合計	59,965	58,635
貸倒引当金	法人宛	33,966	31,106
	個人宛	3,908	3,705
	合計	37,874	34,811

（注）　当連結会計年度における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が53,155百万円、個人宛が7,287百万円です。
又、前第４四半期連結会計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が54,973百万円、個人宛が12,266百万円です。

－

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、前第４四半期連結会計期間及び当連結会計年度における金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前第３四半期連結会計期間末残高	27,266	6,395
貸倒引当金繰入額	1,429	387
取崩額	△2,675	△284
その他（注１）	4,373	388
前連結会計年度末残高	30,393	6,886
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	2,005	2,978
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２）	28,388	3,908
金融債権：		
前連結会計年度末残高	640,006	300,037
内、信用の質が高い金融債権残高	598,702	292,645
内、信用の質が低い金融債権残高	41,304	7,392

（注１）「その他」には、見合いの債権が前連結会計年度期首において金融債権以外だったものが、前連結会計年度末に金融債権になったことによる貸倒引当金の増加額や為替変動の影響などが含まれております。

（注２）「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

	当連結会計年度（百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度末残高	30,393	6,886
貸倒引当金繰入額	2,650	1,718
取崩額	△11,636	△410
その他（注１）	7,936	△368
当連結会計年度末残高	29,343	7,826
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	4,139	4,121
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２）	25,204	3,705
金融債権：		
当連結会計年度末残高	647,354	337,462
内、信用の質が高い金融債権残高	608,731	329,552
内、信用の質が低い金融債権残高	38,623	7,910

（注１）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。
（注２）「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）
法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
１年以内	8,775
１年超２年以内	473
２年超３年以内	755
３年超４年以内	1,563
４年超５年以内	2,046
５年超	13,946
合計	27,558

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
３ヶ月以内	10,701
３ヶ月超６ヶ月以内	949
６ヶ月超１年以内	440
１年超	2,312
合計	14,402

（当連結会計年度末）
法人宛金融債権

回収遅延期間	当連結会計年度末（百万円）
１年以内	10,878
１年超２年以内	6,018
２年超３年以内	774
３年超４年以内	192
４年超５年以内	1,099
５年超	19,166
合計	38,127

個人宛金融債権

回収遅延期間	当連結会計年度末（百万円）
３ヶ月以内	27,124
３ヶ月超６ヶ月以内	2,280
６ヶ月超１年以内	518
１年超	2,341
合計	32,263

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から３ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

当連結会計年度に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングは、以下のとおりです。

連結会社は、23,920百万円の売買契約及び10,632百万円の賃貸契約を、当初の契約先とは異なる法人を賃貸先とする５年から15年間の賃貸を行い、賃貸期間終了後に当該商品を残価値で当初の契約先へ売却する、との契約条件の変更を行っております。当該契約条件の変更に伴い、実質的に当初の契約先に対し、回収金額の減額及び決済条件の延長を行っております。連結会社は、債権の当該契約変更に当たって、賃貸する商品の所有権を保有し、賃貸料回収が滞った際には、当該商品を時価で転売し、回収を行う予定です。連結会社は、契約条件の変更を勘案し、当該商品の時価相当額を考慮の上、貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

連結会社が保有する金融債権4,982百万円について、債務者の民事再生計画案が決議されました。同再生計画では、担保設定部分を除く債権額の約９割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る約１割に相当する金額は平成29年迄の間に分割して債務者から債権者へ支払われることが規定されております。連結会社は、同再生計画に基づく回収予定額を勘案して貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

個人宛金融債権

当連結会計年度に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

なお、連結会社が有する金融債権のうち、平成23年４月１日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当連結会計年度中に支払い不履行があったものは僅少です。

７．有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ123,223百万円及び125,184百万円です。
当連結会計年度における長期性資産の減損損失には、新産業金融事業セグメントが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失が含まれております。前連結会計年度における長期性資産の減損損失には、生活産業セグメントにおける連結子会社が保有する物流施設、及びエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する石油・ガス鉱区などの収益性の低下に伴う減損損失が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

セグメント	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
新産業金融事業	248	2,412
エネルギー事業	2,920	1,315
金属	1,005	533
機械	60	27
化学品	96	367
生活産業	2,878	1,145
その他	38	20
合計	7,245	5,819

（注）「その他」は、特定の事業セグメントに割り振ることの出来ない共用資産の減損損失等を表しております。

これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。減損の兆候があった資産については、割引前キャッシュフローによる回収可能性の判定を行い、見積公正価値は主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化された支払利息は、それぞれ138百万円及び161百万円です。

８．担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
受取手形、売掛金及び貸付金等（短期及び長期）	32,328	38,077
投資有価証券等（貸借対照表計上額）	94,478	100,824
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	236,221	197,221
その他	25,166	4,287
合計	388,193	340,409

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
短期借入金	17,203	26,632
長期借入債務	235,291	229,998
取引保証等	135,699	83,779
合計	388,193	340,409

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保（又は追加担保）の差し入れを求められる場合があります。内容の詳細については、注記13をご参照ください。

９．のれん及びその他の無形固定資産

その他の無形固定資産:

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の無形固定資産の帳簿価額、償却累計額の主な資産種類別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末	取得原価（百万円）	償却累計額（百万円）	帳簿価額（百万円）
償却対象の無形固定資産：			
ソフトウエア	104,061	△60,563	43,498
製造・販売・サービス実施権、及び商標権	46,544	△37,471	9,073
顧客関係	7,953	△1,000	6,953
その他	11,526	△6,099	5,427
合計	170,084	△105,133	64,951
償却対象でない無形固定資産：			
営業権			3,233
借地権			2,634
顧客関係			2,365
その他			3,885
合計			12,117
無形固定資産合計			77,068

当連結会計年度末	取得原価 （百万円）	償却累計額 （百万円）	帳簿価額 （百万円）
償却対象の無形固定資産：			
ソフトウエア	122,029	△69,773	52,256
製造・販売・サービス実施権、及び商標権	18,990	△11,028	7,962
事業化調査関連知的財産	14,895	－	14,895
顧客関係	11,143	△1,549	9,594
その他	15,385	△7,366	8,019
合計	182,442	△89,716	92,726
償却対象でない無形固定資産：			
営業権			4,473
借地権			4,295
顧客関係			2,266
その他			3,326
合計			14,360
無形固定資産合計			107,086

前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で23,100百万円です。前連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウエア16,533百万円です。前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は８年です。ソフトウエアの加重平均償却年数は５年です。

当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で47,700百万円です。当連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウエア23,094百万円及び事業化調査関連知的財産14,895百万円です。事業化調査関連知的財産は、プロジェクトを推進する上で有用なエンジニアリング関連情報及びノウハウなどです。当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は13年です。ソフトウエアの加重平均償却年数は５年及び事業化調査関連知的財産の加重平均償却年数は25年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した償却対象でない無形固定資産は、それぞれ合計で161百万円及び4,345百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形固定資産償却費は、合計で16,852百万円及び16,247百万円です。

当連結会計年度末において、翌５年間の見積償却費は以下のとおりです。

区分	（百万円）
平成25年３月期	15,930
平成26年３月期	12,340
平成27年３月期	9,581
平成28年３月期	6,880
平成29年３月期	4,137

前連結会計年度及び当連結会計年度においてこれらの無形固定資産について減損テストを行いました。その結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、204百万円及び3,224百万円の減損が発生しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「固定資産損益」に含まれております。

のれん:

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント別ののれんの推移は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

	期首（百万円）			期中増減（百万円）					期末（百万円）		
セグメント	取得原価	減損累計額	帳簿価額	取得	減損	売却	為替換算	その他(注)	取得原価	減損累計額	帳簿価額
新産業金融事業	7,229	△934	6,295	473			△458		7,244	△934	6,310
エネルギー事業	296		296						296		296
金属	13,467	△1,446	12,021				4	△6	13,465	△1,446	12,019
機械	2,856		2,856	175				△48	2,983		2,983
化学品	371		371					3	374		374
生活産業	26,926	△404	26,522	89	△891	△34	△154	53	26,880	△1,295	25,585
その他				1,638				1	1,639		1,639
合計	51,145	△2,784	48,361	2,375	△891	△34	△608	3	52,881	△3,675	49,206

（当連結会計年度）

	期首（百万円）			期中増減（百万円）					期末（百万円）		
セグメント	取得原価	減損累計額	帳簿価額	取得	減損	売却	為替換算	その他(注)	取得原価	減損累計額	帳簿価額
新産業金融事業	7,244	△934	6,310	3,002	△312	△934	△156		7,910		7,910
エネルギー事業	296		296					2	298		298
金属	13,465	△1,446	12,019	4,465			148	△328	17,750	△1,446	16,304
機械	2,983		2,983		△428		△12		2,971	△428	2,543
化学品	374		374					3	377		377
生活産業	26,880	△1,295	25,585	7,356			21	△123	34,134	△1,295	32,839
その他	1,639		1,639	341	△130		△1,622	△1	357	△130	227
合計	52,881	△3,675	49,206	15,164	△870	△934	△1,621	△447	63,797	△3,299	60,498

（注）期中増減における「その他」には、セグメント間の移管による調整額等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ891百万円及び870百万円の減損損失を計上しました。
なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益－純額」に含まれております。

10. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
金利契約	2,799	2,729
外国為替契約	2,246	2,484
コモディティ契約	6,864	6,801
合計	11,909	12,014

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、38,180百万円の利益及び17,108百万円の利益となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジが指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目（資産）	公正価値（百万円）	連結貸借対照表科目（負債）	公正価値（百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	838	その他の流動負債	25
	その他の資産	59,720	その他の固定負債	7,841
外国為替契約	その他の流動資産	46,956	その他の流動負債	2,549
	その他の資産	2,047	その他の固定負債	2,306
コモディティ契約	その他の流動資産	2,717	その他の流動負債	7,042
	その他の資産	6,286	その他の固定負債	103
	小計	118,564	小計	19,866
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	201	その他の流動負債	412
	その他の資産	11,772	その他の固定負債	12,996
外国為替契約	その他の流動資産	46,563	その他の流動負債	18,378
	その他の資産	17,408	その他の固定負債	3,889
コモディティ契約	その他の流動資産	210,384	その他の流動負債	217,468
	その他の資産	24,433	その他の固定負債	25,653
	小計	310,761	小計	278,796
	合計（総額）	429,325	合計（総額）	298,662
	資産・負債相殺額	△232,976	資産・負債相殺額	△231,792
	その他の流動資産 計上額	117,707	その他の流動負債 計上額	48,243
	その他の資産 計上額	78,642	その他の固定負債 計上額	18,627
	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産）	196,349	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債）	66,870

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ41,935百万円、43,119百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ17,019百万円、20,285百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額（百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する長期借入債務	3,991
	長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	39,912
	合計	43,903

（当連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目（資産）	公正価値（百万円）	連結貸借対照表科目（負債）	公正価値（百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産 その他の資産	356 68,949	その他の流動負債 その他の固定負債	19 6,907
外国為替契約	その他の流動資産 その他の資産	7,856 1,975	その他の流動負債 その他の固定負債	22,738 3,278
コモディティ契約	その他の流動資産 その他の資産	3,611 1,094	その他の流動負債 その他の固定負債	830 1,668
	小計	83,841	小計	35,440
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産 その他の資産	495 8,354	その他の流動負債 その他の固定負債	904 11,269
外国為替契約	その他の流動資産 その他の資産	26,269 7,065	その他の流動負債 その他の固定負債	21,389 7,691
コモディティ契約	その他の流動資産 その他の資産	142,285 24,986	その他の流動負債 その他の固定負債	135,360 25,185
	小計	209,454	小計	201,798
	合計（総額）	293,295	合計（総額）	237,238
	資産・負債相殺額	△187,796	資産・負債相殺額	△188,066
	その他の流動資産 計上額 その他の資産 計上額	38,051 67,448	その他の流動負債 計上額 その他の固定負債 計上額	32,569 16,603
	合計 （連結貸借対照表上のデリバティブ資産）	105,499	合計 （連結貸借対照表上のデリバティブ負債）	49,172

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。
また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額（百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する長期借入債務	3,945
	長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	35,506
	合計	39,451

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	2,700	△2,722
外国為替契約	その他の損益－純額	△5,348	5,378
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	989	△989

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益合計」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
金利契約	△2,947	支払利息	△309
外国為替契約	52,038	その他の損益－純額	31,410
コモディティ契約	△5,073	収益及び収益に係る原価	△2,440

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
外国為替契約	2,277	有価証券損益	1,115

（注）　前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分 （百万円）
外貨建借入債務	6,028

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 （百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	2,101 214
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△1,532 18,121
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△220

（当連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	10,427	△10,429
外国為替契約	その他の損益－純額	△6,932	6,922
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	8,828	△9,283

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益合計」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
金利契約	△6,852	支払利息	△223
外国為替契約	4,691	その他の損益－純額	39,316
コモディティ契約	△8,544	収益及び収益に係る原価	△1,376

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当連結会計年度末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約500百万円（税効果後）の利益が平成25年３月末までに損益に振替えられる見込です。
３．当連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
外国為替契約	△19,206	有価証券損益	3,770

（注）　当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円）
外貨建借入債務	1,904

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額（百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	1,057 △984
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△1,210 △23,957
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	23,500

次へ

11. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	資産・負債相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金同等物	―	16,597	―		16,597
投資					
売買目的有価証券	23	―	9,160		9,183
売却可能有価証券					
株式	937,034	356	―		937,390
債券	6,357	96,801	―		103,158
投資計	943,414	97,157	9,160		1,049,731
デリバティブ					
金利契約	164	72,367	―		
外国為替契約	76	112,898	―		
コモディティ契約	20,125	222,344	1,351		
デリバティブ計	20,365	407,609	1,351	△232,976	196,349
資産合計	963,779	521,363	10,511	△232,976	1,262,677
負債					
デリバティブ					
金利契約	217	21,057	―		
外国為替契約	87	27,035	―		
コモディティ契約	22,739	226,199	1,328		
デリバティブ計	23,043	274,291	1,328	△231,792	66,870
負債合計	23,043	274,291	1,328	△231,792	66,870

（当連結会計年度末）

区分	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	資産・負債 相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金同等物					
国内	―	3,098	―		3,098
海外	―	51	―		51
投資					
売買目的有価証券	―	―	9,021		9,021
売却可能有価証券					
株式					
国内	635,405	―	―		635,405
海外	280,228	2,172	―		282,400
債券					
国内	―	16,221	―		16,221
海外	10,784	39,375	―		50,159
投資計	926,417	57,768	9,021		993,206
デリバティブ					
金利契約	12	78,142	―		
外国為替契約	1	43,164	―		
コモディティ契約	11,400	159,108	1,468		
デリバティブ計	11,413	280,414	1,468	△187,796	105,499
資産合計	937,830	341,331	10,489	△187,796	1,101,854
負債					
デリバティブ					
金利契約	11	19,088	―		
外国為替契約	4	55,092	―		
コモディティ契約	12,024	149,575	1,444		
デリバティブ計	12,039	223,755	1,444	△188,066	49,172
負債合計	12,039	223,755	1,444	△188,066	49,172

（注）１．連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
２．レベル１、レベル２への（からの）振替はありません。

レベル１の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル２の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル３の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の一株当り純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,160百万円及び9,021百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に30日～90日までの通知で償還されます。なお、当連結会計年度末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル１のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル２のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル３のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネッティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル３の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	期首残高 （百万円）	損益 （百万円）	その他の包括損益 （百万円）	購入、売却及び償還 （百万円）	期末残高 （百万円）	期末で保有する資産に関連する未実現の損益 （百万円）
投資 売買目的有価証券	14,438	461	△764	△4,975	9,160	△316
デリバティブ （相殺後） コモディティ契約	24	564	―	△565	23	23
合計	14,462	1,025	△764	△5,540	9,183	△293

（当連結会計年度末）

区分	期首残高 （百万円）	損益 （百万円）	その他の包括損益 （百万円）	購入 （百万円）	売却 （百万円）	償還又は決済 （百万円）	期末残高 （百万円）	期末で保有する資産に関連する未実現の損益 （百万円）
投資 売買目的有価証券	9,160	△325	△174	790	△430	―	9,021	△967
デリバティブ （相殺後） コモディティ契約	23	478	―	―	―	△477	24	23
合計	9,183	153	△174	790	△430	△477	9,045	△944

（注）　レベル３のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル３の投資及びデリバティブの公正価値は、適切な第三者評価機関から価格情報を入手し、適切な担当部署で入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。
投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における非継続的に公正価値で評価された資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	公正価値評価額（百万円）	レベル１（百万円）	レベル２（百万円）	レベル３（百万円）	損益（百万円）
投資					
関連会社に対する投資	5,426	4,126	－	1,300	△2,953
原価法投資	3,016	－	－	3,016	△5,261
その他の投資	151	－	61	90	△87
投資計	8,593	4,126	61	4,406	△8,301
固定資産	14,741	－	－	14,741	△7,449

（当連結会計年度末）

区分	公正価値評価額（百万円）	レベル１（百万円）	レベル２（百万円）	レベル３（百万円）	損益（百万円）
投資					
関連会社に対する投資	29,543	13,518	－	16,025	△19,008
原価法投資	3,440	－	－	3,440	△3,188
その他の投資	92	－	3	89	△103
投資計	33,075	13,518	3	19,554	△22,299
固定資産	11,162	－	－	11,162	△9,043

投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。レベル１の投資は、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル３の投資は、主に投資先の純資産価値や見積キャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法により算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。レベル３の固定資産は、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価または割引将来キャッシュ・フロー法などにより算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

12. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記11に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記11をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記11をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記11に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記11に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記10に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後）	4,429,880	4,429,880
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	1,052,747	1,052,747
公正価値の見積が実務上困難なもの	421,256	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	462,150	453,458
金融負債		
短期金融負債	2,952,044	2,952,044
長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む）	3,801,767	3,782,313

当連結会計年度末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後）	4,605,840	4,605,840
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積が可能なもの	995,268	995,268
公正価値の見積が実務上困難なもの	878,678	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	279,936	301,085
金融負債		
短期金融負債	3,412,778	3,412,778
長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む）	4,275,535	4,274,363

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル１から３に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル１に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル２に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル１に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル２に、投資先の１株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル３に、それぞれ区分しております。

当連結会計年度末におけるレベル１、レベル２、及びレベル３の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、及び10,768百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル３に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル２に、それぞれ区分しております。

当連結会計年度末におけるレベル２及びレベル３の公正価値は、それぞれ54,068百万円及び247,017百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル２に区分しております。

13. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	帳簿価額（百万円）	利率（%）	帳簿価額（百万円）	利率（%）
銀行借入金	542,013	1.3	731,329	1.7
コマーシャル・ペーパー	114,860	0.4	155,102	0.8
合計	656,873		886,431	

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。
短期借入金に対する担保差入資産については注記８をご参照下さい。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
担保付長期借入債務（注記８参照）		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成46年、年利率 主として 0%－1.9%	110,879	108,700
政府系金融機関		
最終返済期限 平成35年、年利率 主として 0%－2.9%	13,114	5,893
銀行及び保険会社（外貨建）		
最終返済期限 平成29年、年利率 主として 1%－6.9%	8,005	15,481
政府系金融機関（外貨建）		
最終返済期限 平成25年、年利率 主として 6%－6.9%	3,384	1,849
円建普通社債		
（平成25年満期、変動利率、当連結会計年度末 0.49%～2.44%）	560	580
米ドル建社債		
（平成33年満期、固定利率 6.08%）	5,067	4,513
小計	141,009	137,016
無担保長期借入債務		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成44年、年利率 主として 0%－1.9%	1,978,333	2,133,577
政府系金融機関		
最終返済期限 平成36年、年利率 主として 0%－1.9%	222,119	231,357
銀行及び保険会社（外貨建）		
最終返済期限 平成36年、年利率 主として 0%－1.9%	236,691	437,572
政府系金融機関（外貨建）		
最終返済期限 平成38年、年利率 主として 0%－1.9%	83,292	91,876
円建期限前償還条項付社債		
（平成27年満期、可変固定利率 1.5%）	10,000	10,000

区分	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
円建普通社債		
（平成25～33年満期、変動利率、当連結会計年度末 0.230%～1.967%）	200,000	200,000
（平成24～34年満期、固定利率 0.56%～3.18%）	554,040	624,000
米ドル建社債		
（平成27～28年満期、固定利率 2.25%～2.75%）	83,150	123,285
円建新株予約権付社債		
（平成23年満期、ゼロクーポン）	905	
円建ミディアム・ターム・ノート		
（前連結会計年度末 平成24～34年満期、年利率 0.04%～3.05%、当連結会計年度末 平成24～34年満期、年利率 0.05%～2.01%）	64,200	64,420
米ドル建ミディアム・ターム・ノート		
（前連結会計年度末 平成26年満期、年利率 3.1%、当連結会計年度末 平成26年満期、年利率 3.1%）	832	821
豪ドル建ミディアム・ターム・ノート		
（前連結会計年度末 平成25年満期、年利率 6.0%、当連結会計年度末 平成25年満期、年利率 6.0%）	1,722	1,705
円建コマーシャル・ペーパー		
（平均利率 0.11%）	25,000	75,000
小計	3,460,284	3,993,613
合計	3,601,293	4,130,629
差引 社債発行差金未償却残高	△604	△672
加算 公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整	56,735	65,365
合計	3,657,424	4,195,322
差引 一年内期限到来分	△465,422	△435,349
一年内期限到来分に関する公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整	△3,253	128
長期債務（一年内期限到来分控除後）	3,188,749	3,760,101

平成14年６月17日、当社は総額150,000百万円の平成23年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、149,910百万円を調達しました。当社債の所有者は、平成14年７月１日以降の権利行使期間において、１株当たり転換価額1,188円で当社債を当社普通株式に転換することが可能（但し、所定の事由が生じた場合には転換価額は適宜調整されます）であり、権利行使期間終了までの間に全量が普通株式に転換されました。前連結会計年度中に普通株式に転換された社債は無く、当連結会計年度中に、当社債のうち905百万円が1株当たり転換価額1,188円で普通株式に転換されました。当社は当社債を3,750百万円のプレミアム付で発行しましたが、本プレミアムは、社債の一部として負債に計上し、社債の期間に亘り償却することで毎期利益認識しております。一方、当社は当社債に関する発行費用として3,750百万円を支払いましたが、本社債発行費用は「その他の資産」に計上し、社債の期間に亘り支払利息として毎期費用認識しております。

当連結会計年度末における長期債務の契約上の返済年度別内訳は以下のとおりです。なお、公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整は含まれておりません。

返済年度	当連結会計年度末 （百万円）
平成25年３月31日まで（流動負債に含む）	435,349
平成26年３月31日まで	555,898
平成27年３月31日まで	448,425
平成28年３月31日まで	501,911
平成29年３月31日まで	782,222
平成29年４月１日以降	1,406,824
合計	4,130,629

連結会社は、金利及び為替の変動に起因する市場リスクを軽減する目的から、短期借入金及び長期借入債務の一部に対し金利スワップ及び通貨スワップ契約を締結しております。これらのスワップ契約締結後の実効金利率は、主として３ヶ月物LIBOR(London Interbank Offered Rate)に基づいております。

連結会社は、様々な銀行との間で融資与信枠を設定しており、協調融資枠や当座借越契約を含む未使用融資与信枠は、前連結会計年度末において短期833,371百万円及び長期447,256百万円、当連結会計年度末において短期891,523百万円及び長期408,812百万円となっております。

また、上記の協調融資枠には、当連結会計年度末において、当社が保有している円建協調融資枠410,000百万円、国内連結子会社が保有している円建協調融資枠90,000百万円、及び当社・海外連結子会社が保有している外貨建協調融資枠として、主要通貨1,000百万米ドル、ソフトカレンシー300百万米ドル相当が含まれております。協調融資枠設定の対価として、当社及び国内外の連結子会社は銀行に対し手数料を支払っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については支払金額に重要性はありません。なお、協調融資枠設定に係る手数料には、当社の信用格付に基づき決定されるものがあります。当社及び国内外の連結子会社は協調融資枠の保有にあたり、一定の財務制限の維持を求められております。

当社は平成28年12月に契約満期を迎える上記の長期未使用融資与信枠合計310,000百万円を、主にコマーシャル・ペーパーの償還資金が不足した時に使用することとしております。このコマーシャル・ペーパーは、当社の運転資金及びその他一般資金需要に充当すべく発行しているものであり、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの残高は、前連結会計年度末において25,000百万円、当連結会計年度末において75,000百万円です。また、当社が、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの継続発行によりこれらを長期的に借り替える意図と能力を有していることから、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該コマーシャル・ペーパーの残高を長期借入債務として計上しております。

大部分の長短銀行借入は銀行取引約定に基づき行われておりますが、この約定には、本邦における慣行上、銀行は一定の条件下において借手に対して担保（又は追加担保）若しくは保証人を要求することができる旨の規定が含まれております。更に、担保が借手の特定債務に対して差し入れられた場合でも、銀行は当該担保を借手の全債務に対して供されたものとして取り扱うことができる旨の規定が含まれております。一部の長期借入契約には、銀行から請求があった場合、借手は剰余金の配当及び処分に関する議案を株主総会前に提出し、予めその承認を受けるとの条項が付されております。また、一部の借入契約の債務不履行条項には、借手の動産に関して銀行に所定の優先権を認めているものがあります。主として政府系金融機関との間で締結された借入契約には、貸手は、借手の期間損益の増加、あるいは増資又は社債発行による調達資金をもって借入金の期前弁済が可能と判断した時には、借手に対し返済期限以前の借入残高圧縮を要求しうる旨の条項が付されているものもあります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社は上記の要求を受けたことはなく、また今後も受けることはないと判断しております。

14. 法人税等

本邦における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されており、これら本邦における税金の法定税率を基礎として算出した法定実効税率は41%です。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年11月30日に成立し、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、当連結会計年度の税金費用が2,919百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益が同額増加しております。また、海外子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられております。

平成24年3月29日に豪州において鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）が成立しました。同税制においては、鉱業収益から鉱業費用を差し引き、さらに控除項目を減額して計算される鉱業利益に対して課税が行われます。また、同税制は開始ベース資産の再測定において市場価値法の採用を認めており、当該資産を税務上公正価値で再測定したうえで、当該資産の帳簿価額に対する公正価額超過分の償却費を税務上開始ベース控除として鉱業利益の計算上控除することを認めています。開始ベース資産は、鉱業プロジェクトの権益に関連する有形固定資産や法的権利で構成されます。連結会社は、開始ベース資産の再測定方法として市場価値法の採用を予定しており、当該資産についての会計上と税務上の一時差異に対して繰延税金資産を認識しております。一方で、同税制の下では開始ベース控除より適用が優先されるロイヤリティー控除等の様々な控除項目が規定されており、現状では開始ベース控除を使用しないことが50%超の可能性で見込まれることから、認識した繰延税金資産について同時に評価性引当金を設定しております。この結果、連結財務諸表上の法人税等に与える影響がないことから、法定実効税率との差異要因には同税制の影響を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率と連結財務諸表上の法人税等の実効税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （%）	当連結会計年度 （%）
法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率	41.0	41.0
税務上の損金不算入額	0.8	0.9
評価性引当金の増減	1.5	0.5
子会社の累積損失に係る税効果	△1.0	△0.7
海外諸国における低税率の影響	△7.0	△7.0
関連会社の未分配利益に係る税効果	0.4	2.0
受取配当金	1.3	△0.4
過年度法人税等	0.6	0.6
その他	△0.1	―
法人税等の実効税率	37.5	36.9

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
法人税等	198,680	169,178
その他の包括損益	△26,787	△40,336
合計	171,893	128,842

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,160	12,583
年金及び退職給付	30,669	25,456
固定資産	12,656	185,738
有価証券及びその他の投資	93,943	83,843
繰越欠損金	57,022	49,701
未払費用	27,926	22,637
その他	46,803	53,249
繰延税金資産（総額）	279,179	433,207
評価性引当金	△45,792	△216,592
繰延税金資産（純額）	233,387	216,615
繰延税金負債		
減価償却費	84,561	103,489
有価証券及びその他の投資	203,985	169,630
固定資産	33,627	38,528
年金及び退職給付	1,336	1,833
その他	28,467	29,357
繰延税金負債（総額）	351,976	342,837
繰延税金負債（純額）	△118,589	△126,222

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金について認識した繰延税金資産のうち、実現が不確実と判断される部分に対して設定したものであり、前連結会計年度において2,135百万円減少しており、当連結会計年度において170,800百万円増加しております。

尚、当連結会計年度の繰延税金資産（固定資産）及び評価性引当金には、前述の鉱物資源利用税による影響がそれぞれ161,993百万円、△161,993百万円含まれております。

繰延税金負債（純額）は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表上、以下の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
流動資産－短期繰延税金資産	58,759	45,780
その他の資産	27,101	28,301
流動負債－その他の流動負債	△12,555	△2,569
固定負債－長期繰延税金負債	△191,894	△197,734
繰延税金負債（純額）	△118,589	△126,222

当社では、連結子会社の未分配利益のうち現時点において配当することが予定されていないものについては、繰延税金負債を認識しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財務諸表上、繰延税金負債を認識していない子会社の未分配利益はそれぞれ1,041,096百万円及び1,133,918百万円です。なお、海外子会社の未分配利益に関して、認識していない繰延税金負債の算出は実務的に困難です。

当連結会計年度末において、連結会社の有する税務上の繰越欠損金は総額189,293百万円であり、これらは将来発生する課税所得を減額するために使用することが可能です。当連結会計年度末における失効期限別の繰越欠損金額は以下のとおりです。

失効期限	当連結会計年度末 （百万円）
平成25年３月31日まで	2,060
平成26年３月31日まで	4,400
平成27年３月31日まで	4,258
平成28年３月31日まで	8,953
平成29年３月31日まで	10,789
平成29年４月１日から平成34年３月31日まで	50,437
平成34年４月１日から平成39年３月31日まで	2,780
平成39年４月１日以降	105,616
合計	189,293

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等及び持分法による投資損益前利益、及び法人税等の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）			当連結会計年度（百万円）		
	当社及び国内子会社	海外子会社	合計	当社及び国内子会社	海外子会社	合計
法人税等及び持分法による投資損益前利益	153,481	376,624	530,105	180,291	278,679	458,970
当期税金	△77,324	△91,257	△168,581	△56,226	△74,325	△130,551
繰延税金	△20,423	△9,676	△30,099	△41,388	2,761	△38,627
法人税等合計	△97,747	△100,933	△198,680	△97,614	△71,564	△169,178

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの変動の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
期首残高	4,736	7,268
当期の税務ポジションに関連する増加	―	―
過年度の税務ポジションに関連する増加	3,906	1,431
過年度の税務ポジションに関連する減少	―	△315
解決	△1,353	△3,895
その他	△21	△8
期末残高	7,268	4,481

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの内、認識された場合、実効税率を改善させる額は、それぞれ7,198百万円及び4,481百万円です。当連結会計年度末において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動を合理的に予想することはできません。

未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結貸借対照表上の未払法人税等及びその他の固定負債に含まれる未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

連結会社は日本及び諸外国の税務当局に法人税等の申告をしております。日本国内においては、平成21年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が概ね終了しております。また、当連結会計年度末時点で、連結会社が事業を行っている主要な国において、税務当局に調査権限が残っている最も古い税務年度は、日本-平成18年３月期、豪州-平成20年３月期です。

15. 年金及び退職給付債務

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした確定給付型年金制度を設定しております。確定給付型年金制度の主なものは、日本の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付額は従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。なお、当社が設定している企業年金基金制度については、平成18年４月以降、その一部を確定拠出年金制度に段階的に移行することとしております。

また、上記確定給付型年金制度に加え、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。この制度は、定年退職又は早期退職の際に、対象者に対し退職一時金を支給するものです。これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

連結会社は、測定日を３月31日としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の給付債務及び年金資産の変動、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	439,296	438,153
勤務費用	12,227	12,418
利息費用	11,041	10,840
従業員拠出額	174	190
制度改定	222	―
数理計算上の差異	1,639	8,717
退職給付支払額	△19,918	△20,825
縮小・清算損失	△3,165	△3,016
新規連結及び連結除外の影響等	△796	2,347
為替換算調整	△2,567	△576
期末予測給付債務	438,153	448,248
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	408,397	415,910
年金資産運用損益	1,178	11,104
会社拠出額	27,760	18,132
従業員拠出額	174	190
退職給付支払額	△16,060	△16,417
清算	△3,165	△2,931
新規連結及び連結除外の影響等	△107	2,051
為替換算調整	△2,267	△552
期末年金資産公正価値	415,910	427,487
年度末時点の財政状況	△22,243	△20,761
連結貸借対照表計上額の内訳：		
前払年金費用（「その他の流動資産」及び「その他の資産」に含む）	24,730	29,354
未払費用	△1,023	△956
年金及び退職給付債務	△45,950	△49,159
連結貸借対照表に計上した純額	△22,243	△20,761

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益（税効果考慮前）における認識額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
数理計算上の差異	△125,693	△122,175
過去勤務債務	△3,465	△3,067
累積その他の包括損益（税効果考慮前）認識額	△129,158	△125,242

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
勤務費用	12,227	12,418
利息費用	11,041	10,840
年金資産の期待運用収益	△7,228	△7,489
数理計算上の差異の償却費用	7,566	7,903
過去勤務債務の償却費用	369	391
縮小・清算損失	1,006	1,034
期間純年金費用	24,981	25,097

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他包括損益における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
数理計算上の差異の当期発生額	6,965	5,419
数理計算上の差異の償却費用	△7,566	△7,903
縮小・清算損失	△1,006	△1,034
制度改訂による過去勤務債務の当期発生額	221	△7
過去勤務債務の償却費用	△369	△391
合計	△1,755	△3,916

当連結会計年度の累積その他の包括損益のうち、翌連結会計年度に期間純年金費用として償却予定である数理計算上の差異及び過去勤務債務残高は以下のとおりです。

	翌連結会計年度 （百万円）
数理計算上の差異	7,081
過去勤務債務	399
合計	7,480

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結会社の累積給付債務はそれぞれ408,653百万円及び415,296百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産の公正価値の合計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
予測給付債務	88,198	93,362
累積給付債務	80,960	82,631
年金資産の公正価値	44,452	47,124

年金資産

連結会社の確定給付型年金制度における投資方針は、そのリスク許容度を適切に活用し、持分証券、負債証券、オルタナティブ商品などにバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全う出来る水準の収益を長期的・安定的に確保することにあります。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしております。また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追求することとしております。

当社の平成24年度の運用方針については、前年度に引き続き不透明感の強い運用環境が続くとの認識のもと、リスクを抑えた保守的なポートフォリオで運用を行う方針としております。なお、当社の当連結会計年度末における年金資産の配分方針（主として持分証券から構成される退職給付信託を除く）は、持分証券20%、負債証券50%、オルタナティブ20%、現金及び現金同等物10%を目途としております。

連結会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。公正価値の測定に使用されるインプットの３つの区分については、注記２に記載しております。

	前連結会計年度末 （百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
持分証券(注１):				
国内株式	113,628	15,417	-	129,045
海外株式	23,022	22,537	-	45,559
負債証券(注２):				
国内債券	-	81,989	-	81,989
海外債券	7,244	70,939	2,604	80,787
ヘッジファンド	-	-	4,507	4,507
未公開株ファンド	-	-	4,744	4,744
不動産ファンド	14	-	1,191	1,205
生保勘定（注３):	-	12,502	2,444	14,946
現金及び現金同等物	-	45,011	-	45,011
その他(注４):	-	154	7,963	8,117
合計	143,908	248,549	23,453	415,910

	当連結会計年度末（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
持分証券(注１):				
国内株式	110,507	16,942	-	127,449
海外株式	13,285	32,265	-	45,550
負債証券(注２):				
国内債券	-	84,706	-	84,706
海外債券	6,169	78,118	4,249	88,536
ヘッジファンド	-	14	16,312	16,326
未公開株ファンド	-	-	5,192	5,192
不動産ファンド	-	-	3,424	3,424
生保勘定（注３):	-	14,901	2,615	17,516
現金及び現金同等物	-	31,814	-	31,814
その他(注４):	-	207	6,767	6,974
合計	129,961	258,967	38,559	427,487

(注１) 国内株式、海外株式共にファンドへの投資を通じた保有形態も含みます。また、海外株式には国内株式と海外株式を混在して保有するファンドも含まれます。
(注２) 国内債券、海外債券共にファンドへの投資を通じた保有形態も含みます。また、海外債券には国内債券と海外債券が混在して保有するファンドも含まれます。
(注３) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。
(注４) その他には、主にローン担保証券やインフラファンドが含まれます。

レベル１に該当する主な資産は、活発な市場における市場価格で評価される持分証券です。
レベル２に該当する主な資産は、ファンドへの投資を通じた持分証券及び負債証券です。これらはファンドの管理者によって評価された一株当り純資産価値に従って評価されています。一株当り純資産価値は、活発な市場で取引されている資産から、負債金額を差し引き、これを発行口数で除したもので計算されます。また、生保勘定は主に活発な市場で取引されている資産の合計で評価されております。
レベル３に該当する主な資産は、観察可能でないインプットで、主に一株当り純資産価値に従って評価されているヘッジファンド、未公開株ファンドです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてレベル３に該当する資産の調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）					
	期首残高	実現損益、未実現損益	購入、売却、清算	レベル３への（からの）振替	その他（注）	期末残高
負債証券:						
海外債券	1,251	58	693	633	△31	2,604
ヘッジファンド	4,728	△152	△58	△11	-	4,507
未公開株ファンド	4,402	△20	364	△2	-	4,744
不動産ファンド	2,655	△442	△1,001	△19	△2	1,191
生保勘定	1,240	154	356	884	△190	2,444
現金及び現金同等物	-	-	-	-	-	-
その他	5,437	3,099	△547	△35	9	7,963
合計	19,713	2,697	△193	1,450	△214	23,453

	当連結会計年度 （百万円）					
	期首残高	実現損益、 未実現損益	購入、 売却、清算	レベル３ への（から の）振替	その他 （注）	期末残高
負債証券:						
海外債券	2,604	364	1,047	-	234	4,249
ヘッジファンド	4,507	59	11,746	-	-	16,312
未公開株ファンド	4,744	428	20	-	-	5,192
不動産ファンド	1,191	233	2,000	-	-	3,424
生保勘定	2,444	130	126	-	△85	2,615
現金及び現金同等物	-	-	-	-	-	-
その他	7,963	343	△1,664	-	125	6,767
合計	23,453	1,557	13,275	-	274	38,559

（注）「その他」には、為替変動の影響が含まれております。

前提条件

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、退職給付債務の測定上使用した前提条件（加重平均値）は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （%）	当連結会計年度末 （%）
割引率	2.7	2.6
昇給率	2.5	2.6

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期間純年金費用の計算上使用した前提条件（加重平均値）は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （%）	当連結会計年度 （%）
割引率	2.7	2.7
昇給率	2.6	2.5
長期期待運用収益率	2.6	2.5

連結会社は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上、長期期待運用収益率を決定しております。

拠出金

連結会社は、年金制度の積立にあたり、税務上損金算入できる範囲で拠出することを基本方針としておりますが、拠出額は過去の役務提供に対する給付に加え、将来の役務提供に対する給付を賄うことを志向しております。

連結会社は、翌連結会計年度において、約24,000百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 （百万円）
平成24年度	22,925
平成25年度	22,572
平成26年度	23,137
平成27年度	22,524
平成28年度	23,712
平成29年度～平成33年度計	117,667

確定拠出年金制度費用処理額

当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。連結会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、これら確定拠出年金制度に係る年金費用はそれぞれ2,307百万円及び2,419百万円です。

早期退職制度

当社は従業員に対する早期退職制度を有しております。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、前連結会計年度末において4,315百万円、当連結会計年度末において3,305百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、前連結会計年度において1,079百万円、当連結会計年度において658百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。

16. 資産除去債務

連結会社は、主に廃坑、土地の埋立、設備の除去に関連する資産除去債務を計上しています。
これらは、石炭、石油、ガスの採掘設備等を通常使用する際に生じる法的義務に関連するものであり、連結貸借対照表上「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に計上しています。
前連結会計年度及び当連結会計年度における除去債務残高の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首残高	49,643	63,941
増加費用	3,281	4,416
決済額	△2,342	△4,875
新規発生額	9,102	8,463
見積キャッシュ・フローの変更	6,542	△267
為替換算調整	△2,285	△897
期末残高	63,941	70,781

17. 資本

–

資本金

日本の会社法では、資本金の額は、原則として、株主となる者が払込み・給付した財産の額となりますが、例外として、払込み又は給付に係る額の２分の１を超えない額は、資本金として計上せず、資本準備金とすることができます。

資本剰余金及び利益剰余金

会社法では、その他利益剰余金を原資とする配当額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の４分の１に達するまで、利益準備金として積立てることになっております。

会社法では、資本金及び準備金、剰余金について、株主総会決議等、一定の要件を充たす場合には、相互に組入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による資本剰余金の変動額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
当社株主に帰属する当期純利益	464,543	453,849
子会社持分の追加取得・一部売却による資本剰余金の増減	1,002	4,591
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額	465,545	458,440

配当金

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得に伴い交付する金銭等の総額については、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。米国会計基準に則った連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。
平成24年３月31日現在の会社法上の分配可能額は、1,305,731百万円です。なお、会社法上の当該分配可能額は、配当の効力発生日までに発生した自己株式の取得等により変動する可能性があります。

会社法では、株主総会の決議により事業年度中いつでも配当を行うことができ、当社は、取締役会決議により、中間配当を行うことができます。

連結資本勘定計算書の現金配当支払額及び利益準備金への繰入額は、各事業年度中の支払額及び繰入額を表示しております。

自己株式の取得

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価格の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

当社は、平成16年６月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更しており、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

なお、当社は、当連結会計年度において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。なお、株主資本合計に与える影響はありません。

18. 包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する包括損益は以下のとおりです。

	注記番号	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
当社株主に帰属する当期純利益		464,543	453,849
当社株主に帰属するその他の包括損益：			
未実現有価証券評価損益：	4		
期中発生額		△23,769	△16,345
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		△19,763	△7,246
期中変動額		△43,532	△23,591
税効果	14	19,027	17,161
合計		△24,505	△6,430
未実現デリバティブ評価損益：	10		
期中発生額		44,018	△10,705
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		△27,054	△36,821
期中変動額		16,964	△47,526
税効果	14	△4,519	14,751
合計		12,445	△32,775
確定給付年金調整額：	15		
期中発生額		△7,081	△6,031
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		8,892	9,236
期中変動額		1,811	3,205
税効果	14	△978	△1,969
合計		833	1,236
為替換算調整勘定：			
期中発生額		△87,853	△45,314
当社株主に帰属する当期純利益への組替額		3,134	4,196
期中変動額		△84,719	△41,118
税効果	14	13,257	10,393
合計		△71,462	△30,725
当社株主に帰属するその他の包括損益合計		△82,689	△68,694
当社株主に帰属する包括損益		381,854	385,155

19. １株当たり利益

１株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子（百万円）		
当社株主に帰属する当期純利益	464,543	453,849
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,643,687	1,645,406
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,610	3,527
円建新株予約権付社債	762	134
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,648,059	1,649,068
１株当たり当社株主に帰属する利益（円）		
基本的	282.62	275.83
潜在株式調整後	281.87	275.22

次へ

20. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の６グループにより構成されております。

新産業金融事業：　アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

エネルギー事業：　石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

金属：　薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

機械：　ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

化学品：　原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

生活産業：　食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記２　「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） （単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	92,617	1,248,912	834,812	677,748	803,702	1,525,834	5,183,625	33,873	△10,625	5,206,873
売上総利益	47,112	43,798	326,281	182,019	84,180	456,783	1,140,173	20,354	△10,625	1,149,902
持分法損益	8,892	55,720	41,880	18,441	14,688	23,308	162,929	6,483	△2,410	167,002
当社株主に帰属する当期純利益	11,553	94,007	231,468	61,369	29,117	46,260	473,774	△14,157	4,926	464,543
総資産	793,265	1,279,639	3,030,266	1,848,878	708,598	2,183,855	9,844,501	2,287,373	△859,099	11,272,775
関連会社に対する投資	132,400	194,843	244,398	159,784	105,098	337,389	1,173,912	105,973	1,553	1,281,438
減価償却費	19,505	18,732	37,681	19,126	3,651	28,273	126,968	16,851	—	143,819
資本的支出	41,731	38,418	68,086	22,600	4,483	25,839	201,157	9,118	—	210,275

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	149,809	3,860,109	4,407,057	3,519,053	2,019,272	5,306,156	19,261,456	98,497	△126,510	19,233,443
(2)セグメント間の内部売上高	21,714	14,047	1,760	5,259	8,096	7,451	58,327	28,260	△86,587	—
合計	171,523	3,874,156	4,408,817	3,524,312	2,027,368	5,313,607	19,319,783	126,757	△213,097	19,233,443

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） （単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	97,445	1,406,407	856,356	584,212	1,009,410	1,571,720	5,525,550	42,173	△1,891	5,565,832
売上総利益	48,224	61,828	267,553	178,877	86,564	462,996	1,106,042	23,709	△1,891	1,127,860
持分法損益	9,157	71,939	36,415	22,634	17,968	25,792	183,905	7,160	△556	190,509
当社株主に帰属する当期純利益	14,911	120,639	172,141	54,462	37,085	56,642	455,880	△1,837	△194	453,849
総資産	868,456	1,594,140	3,571,196	1,932,941	806,218	2,383,577	11,156,528	2,439,084	△1,007,099	12,588,513
関連会社に対する投資	146,533	334,281	337,569	157,954	106,725	346,172	1,429,234	113,553	7,856	1,550,643
減価償却費	20,490	15,991	41,357	18,715	4,346	28,801	129,700	15,728	—	145,428
資本的支出	104,537	41,763	143,919	39,246	5,298	25,478	360,241	26,075	—	386,316

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	173,368	4,554,997	4,396,774	3,236,821	2,207,119	5,442,466	20,011,545	117,479	△2,703	20,126,321
(2)セグメント間の内部売上高	19,739	9,473	2,779	14,849	11,468	8,223	66,531	36,084	△102,615	—
合計	193,107	4,564,470	4,399,553	3,251,670	2,218,587	5,450,689	20,078,076	153,563	△105,318	20,126,321

（注）１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記１ 「連結財務諸表の基本事項」参照)

２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

４．前連結会計年度の「金属」の当社株主に帰属する当期純利益の中には、株式交換益（税引前）が、36,619百万円含まれております。また、当連結会計年度の「金属」の当社株主に帰属する当期純利益の中には、Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail の権益持分を追加取得し完全連結先とした際に、既保有持分の公正価値測定により計上された、評価益(税引前)12,542百万円が含まれております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における収益、売上総利益、長期性資産及び売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
収益		
日本	3,812,066	4,229,907
オーストラリア	493,399	494,353
タイ	380,969	295,829
その他	520,439	545,743
合計	5,206,873	5,565,832
売上総利益		
日本	735,109	767,423
オーストラリア	175,844	127,442
イギリス	42,753	47,631
その他	196,196	185,364
合計	1,149,902	1,127,860
長期性資産		
日本	703,255	674,152
オーストラリア	494,690	648,475
カナダ	75,547	85,511
アメリカ	80,350	83,138
その他	312,570	389,634
合計	1,666,412	1,880,910

売上高		
日本	15,667,224	16,400,378
アメリカ	886,257	951,260
タイ	634,555	541,892
その他	2,045,407	2,232,791
合計	19,233,443	20,126,321

（注）１．収益、売上総利益及び売上高は、その発生の原因となる資産の所在する地域により区分しております。
２．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記１　「連結財務諸表の基本事項」参照)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

21. その他の損益－純額

前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他の損益－純額」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
為替関連損益（純額）	45,205	42,877
中央化学バーゲンパーチェス益（注記３）	－	5,909
のれん減損額　（注記９）	△891	△870
その他	4,866	12,753
合計	49,180	60,669

22. リース取引

賃貸人としてのリース取引

連結会社は、車輌、船舶、その他の産業用機械及び装置を賃貸しておりますが、これらには直接金融リースに該当するものが含まれます。

直接金融リースの純投資額は、連結貸借対照表の「売掛金」、「短期貸付金等」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来最低受取リース料総額	339,858	479,605
見積無保証残存価額	1,579	1,402
差引：未実現リース利益	△53,980	△87,885
直接金融リースへの純投資額	287,457	393,122
差引：貸倒引当金	△3,127	△6,152
純投資額	284,330	386,970

また、連結会社は、航空機、船舶及びその他の産業用機械をオペレーティングリースの形態で賃貸しております。当連結会計年度末においてオペレーティングリースに供されている賃貸用固定資産の内訳は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 （百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額
土地	78,855	－	78,855
建物	58,972	△26,119	32,853
機械及び装置	76,683	△52,828	23,855
航空機	296,366	△93,172	203,194
船舶及び車輌	119,335	△68,629	50,706
合計	630,211	△240,748	389,463

当連結会計年度末において、年度別将来の最低受取リース料は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 （百万円）		
	直接金融リース	解約不能 オペレーティング リース	合計
平成24年度	128,144	48,016	176,160
平成25年度	101,294	39,530	140,824
平成26年度	64,979	31,826	96,805
平成27年度	44,983	26,835	71,818
平成28年度	24,746	22,532	47,278
平成29年度以降	115,459	60,850	176,309
合計	479,605	229,589	709,194

なお、年度別将来の最低受取リース料には偶発受取リース料は含まれておりません。
前連結会計年度及び当連結会計年度における偶発受取リース料はそれぞれ45百万円及び57百万円です。

賃借人としてのリース取引

連結会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

キャピタル・リースに係る債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	11,863	△5,904	5,959
機械及び装置	43,562	△23,545	20,017
船舶及び車輌	4,346	△2,294	2,052
合計	59,771	△31,743	28,028

	当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	11,025	△6,185	4,840
機械及び装置	42,261	△22,330	19,931
船舶及び車輌	4,365	△2,457	1,908
合計	57,651	△30,972	26,679

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

	当連結会計年度末（百万円）
平成24年度	12,136
平成25年度	10,271
平成26年度	8,503
平成27年度	6,323
平成28年度	4,434
平成29年度以降	17,304
将来最低支払リース料総額	58,971
利息相当額	△4,063
将来最低支払リース料の現在価値	54,908
短期キャピタルリース債務	11,422
長期キャピタルリース債務	43,486

なお、転貸リースに係る将来最低受取リース料28,496百万円は控除されておりません。

連結会社は、オフィスビル等をオペレーティングリースの形態で賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるこれらのリース料合計額はそれぞれ56,554百万円及び67,543百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料はそれぞれ6,608百万円及び11,702百万円です。

当連結会計年度末において、解約不能なリース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 （百万円）
平成24年度	50,679
平成25年度	33,697
平成26年度	25,293
平成27年度	23,522
平成28年度	21,544
平成29年度以降	79,223
合計	233,958

なお、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料21,293百万円は控除されておりません。

23. 株式に基づく報酬制度

当社は従来、２種類のストックオプション制度を導入しておりましたが、制度内容の見直しを行い、平成19年７月20日開催の取締役会において決議された平成19年度新株予約権（ストックオプション）よりストックオプション制度を一本化しております。

平成19年６月以前に取締役会で決議されたストックオプション

従来導入していた２種類のストックオプション制度のうち、一つは、当社取締役（社外取締役は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、権利付与日の東京証券取引所の終値、又は付与日１ヶ月前の平均終値のいずれか高い方を基に算出された権利行使価格で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションは権利付与日より23ヶ月間の据置期間の後、権利が確定し、確定と同時に権利行使可能であり、権利行使期間は８年間となっております。

もう一方は、当社取締役（社外取締役は除く）及び執行役員に対して、行使価格１円で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっておりますが、このストックオプションを保有する者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より10年間に限り行使可能となり、上記にかかわらず、付与日から25年後までに権利行使日を迎えなかった場合には、その翌日より行使可能となります。また、権利付与後、翌年６月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

平成19年７月以降に取締役会で決議されたストックオプション

平成19年７月以降に取締役会で決議されたストックオプションについては、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、行使価格１円で当社普通株式を購入する権利が与えられる制度に一本化しております。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっており、権利付与日から23ヶ月後又は取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日の、いずれか早い日から行使が可能となっており、取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り行使可能となっております。また、権利付与後、翌年６月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用はそれぞれ1,240百万円及び1,256百万円です。これらの費用計上に伴い認識したタックスベネフィットは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ508百万円、452百万円となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度において権利行使により実現したタックスベネフィットはそれぞれ102百万円及び471百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式に基づく報酬費用のうち資産計上したものはありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの加重平均公正価値はそれぞれ1,600円及び1,569円です。

ストックオプションの公正価値はブラック・ショールズ価格モデルにて算出しております。公正価値の計算における前提条件は以下のとおりです。なお、リスクフリー利子率は見積権利行使期間を残存期間とする権利付与日の国債利回りに基づき算出しております。見積ボラティリティは権利付与日を基準に、過去の見積権利行使期間における日次株価に基づき算出しております。見積配当率は過去１年間の実績配当金に基づき算出しております。見積権利行使期間については、付与されたストックオプションの行使までの予想期間を表しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リスクフリー利子率	0.71%-0.85%	0.76%-0.86%
見積ボラティリティ	40.88%-40.99%	40.49%-40.68%
見積配当率	2.02%-2.04%	3.16%-3.33%
見積権利行使期間	８年	８年

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	株式数 （株）	加重平均行使価格 (円)	株式数 （株）	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	6,079,000	1,041	6,160,900	947
付与数	665,400	1	796,100	1
キャンセル又は喪失数	△2,100	1	△400	1
行使数	△581,400	847	△1,347,500	666
年度末未行使残高	6,160,900	947	5,609,100	881
年度末行使可能残高	4,113,900	1,418	4,319,000	1,144

当連結会計年度末における当社のストックオプションの残高は以下のとおりです。

	行使価額 (円)	株式数 （株）	残余期間 (年)	期末公正価額 (百万円)
未行使残高	1-2,435	5,609,100	13.7	5,828
行使可能残高	1-2,435	4,319,000	9.4	3,352

前連結会計年度及び当連結会計年度に行使されたストックオプションの本源的価値合計は、それぞれ730百万円、1,582百万円です。また、当連結会計年度までに付与され、行使権利が未確定のストックオプションの内、費用計上されていない報酬費用の総額は232百万円であり、今後、この報酬費用が計上される加重平均期間は0.3年間です。

24. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
変動持分事業体の資産合計	207,525	195,452
連結貸借対照表における資産合計	207,147	194,080
連結貸借対照表における負債合計	79,245	73,018

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産はそれぞれ106,386百万円及び112,884百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当連結会計年度末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンス、船舶関連事業及び不動産関連事業を遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
変動持分事業体の資産合計	768,040	873,238
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	93,533	92,246
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	7,291	5,046
想定最大損失額	116,094	133,561

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権であり、負債合計のうち、主なものは関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

25. 契約債務及び偶発債務

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、金属、化学品、LNG、原油などの様々な商品に関して、固定価格又は市況に合せて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は4,217,094百万円であり、契約上の受渡は平成50年までの期間に亘っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における無条件購入義務に基づく購入額は、それぞれ868,762百万円及び996,915百万円です。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は62,768百万円です。

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、顧客や取引先に対して、それぞれ245,958百万円及び258,084百万円、関連会社に対して、それぞれ75,822百万円及び107,445百万円の信用保証を行っております。これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成49年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ12,249百万円及び16,697百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ2,546百万円及び1,571百万円です。
当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

連結会社は、海外プロジェクトにおける総額約67億米ドルの銀行借入に関連し、当該海外プロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積もりに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首残高	3,184	2,600
当期増加	1,058	782
当期使用	△630	△550
その他（注）	△1,012	△854
期末残高	2,600	1,978

（注）その他には、主に期首残高に対する見積変更額及び連結除外の影響等が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

26. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期中支払額			
利息（資産計上額を除く）		41,109	40,894
法人税等		139,507	178,790
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動			
投資先の企業結合及び再編に伴う株式の交換	5		
取得株式の公正価額		45,909	-
交換に供した株式の原価		10,465	-
事業の取得	3		
取得資産の公正価額（のれんを含む）		39,556	176,602
取得負債の公正価額		4,008	70,569
被取得企業の非支配持分		-	5,024
既保有持分の取得日帳簿価額		-	20,713
既保有持分の公正価値再測定による損益及びバーゲンパーチェス益		-	23,220
純支出額		35,548	57,076
直接金融リース取引に係るリース資産の減少		10,127	5,116
転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株発行		-	905

27．後発事象

連結会社は、後発事象を平成24年６月26日まで評価しております。

配当

平成24年６月26日開催の株主総会において、平成24年３月31日現在の株主に対し、１株当たり33円、総額54,332百万円の現金配当を行うことが決議されました。

前へ　次へ

石油及びガスについての補足事項（非監査事項）

–

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び関連会社を通じて、環太平洋圏、アメリカ、アフリカ及びヨーロッパの海上または沿岸において行われております。

なお、以下の補足情報における天然ガス事業には液化天然ガス生産活動が含まれています。

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

前連結会計年度末 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区	131,552		190,294	121,892	312,186
未確認利権鉱区	43,722			34,586	34,586
小計	175,274		190,294	156,478	346,772
減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価性引当金	△49,247		△96,203	△32,384	△128,587
資産計上した原価の純額	126,027		94,091	124,094	218,185

当連結会計年度末 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区	121,177	34,053	188,939	122,712	345,704
未確認利権鉱区	43,393	84,124		33,778	117,902
小計	164,570	118,177	188,939	156,490	463,606
減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価性引当金	△36,131		△95,181	△37,132	△132,313
資産計上した原価の純額	128,439	118,177	93,758	119,358	331,293

–

石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

前連結会計年度及び当連結会計年度において石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価は以下のとおりです。

前連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区の取得	26,792				
未確認利権鉱区の取得	11,986				
探査費	5,666		6	640	646
開発費	9,189		8,950	5,175	14,125
合計	53,633		8,956	5,815	14,771

当連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
確認利権鉱区の取得		36,091			36,091
未確認利権鉱区の取得	14,319	82,058			82,058
探査費	4,960	7,098	693	559	8,350
開発費	8,142		10,114	7,887	18,001
合計	27,421	125,247	10,807	8,446	144,500

石油及びガス産出活動の経営成果

前連結会計年度及び当連結会計年度における石油及びガス産出活動の経営成果は以下のとおりです。

前連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
収益：					
第三者への売却	27,451		88,332	14,135	102,467
関係会社への売却	11,284			5,806	5,806
費用：					
産出原価	16,739		21,983	8,886	30,869
探査費	5,416		85	434	519
減価償却、減耗償却、償却及び評価性引当金	17,067		8,378	5,580	13,958
税金費用	1,241		17,336	3,508	20,844
石油及びガス産出活動の経営成果（共通経費及び利息費用を除く）	△1,728		40,550	1,532	42,082

当連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
収益：					
第三者への売却	35,417		91,656	25,317	116,973
関係会社への売却	10,727			6,401	6,401
費用：					
産出原価	18,412		24,006	11,607	35,613
探査費	3,074		1,039	549	1,588
減価償却、減耗償却、償却及び評価性引当金	12,185		8,885	7,378	16,263
税金費用	4,610		17,455	3,906	21,361
石油及びガス産出活動の経営成果（共通経費及び利息費用を除く）	7,863		40,271	8,278	48,549

埋蔵量の量的情報

確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみに限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガス埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度の埋蔵量は、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資源別の埋蔵量の変動は以下のとおりです。

なお、期末残高には生産物分与契約に基づく埋蔵量が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産物分与契約に基づく埋蔵量が、原油、コンデンセート、天然ガス液及び原油換算した天然ガスの合計に占める割合はそれぞれ66%及び57%です。

（前連結会計年度）

原油、コンデンセート及び天然ガス液（百万バーレル）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発					
確認埋蔵量：					
期首	45		33	19	52
過去の見積量の修正	13		2	1	3
産出技術の改良				2	2
購入	4				
売却				△1	△1
産出	△7		△5	△2	△7
期末残高	55		30	19	49
既開発確認埋蔵量－期末残高	44		13	16	29

天然ガス（10億立方フィート）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発					
確認埋蔵量：					
期首	54		690	1,256	1,946
過去の見積量の修正	1		△12	30	18
産出技術の改良				28	28
購入	259				
売却				△48	△48
産出	△7		△59	△39	△98
期末残高	307		619	1,227	1,846
既開発確認埋蔵量－期末残高	33		255	986	1,241

（当連結会計年度）

原油、コンデンセート及び天然ガス液（百万バーレル）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発					
確認埋蔵量：					
期首	55		30	19	49
過去の見積量の修正	12		1	△1	
拡張及び発見	1				
購入		1			1
売却	△1				
産出	△8		△4	△3	△7
期末残高	59	1	27	15	43
既開発確認埋蔵量－期末残高	44		14	13	27

天然ガス（10億立方フィート）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
既開発及び未開発					
確認埋蔵量：					
期首	307		619	1,227	1,846
過去の見積量の修正	△12		2	△3	△1
産出技術の改良	9				
購入		380			380
売却	△27				
産出	△12		△57	△43	△100
期末残高	265	380	564	1,181	2,125
既開発確認埋蔵量－期末残高	19		209	942	1,151

石油及びガスの確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づくものです。価格及び費用については、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。天然ガス事業に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、統合的生産分与契約に基づく資産の開発及び運用のために将来負担することが決定している費用をすべて含んでおります。一方、収益は、「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積りのみに対して算出されます。確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみに限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガスの埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。確認埋蔵量の見積りは、新たな販売契約の締結に伴い、将来的に変動する可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フローの予測や確認埋蔵量の価値に対する評価を示すものではありません。

（標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値）

確認埋蔵量に関して前連結会計年度末及び当連結会計年度末における標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
将来キャッシュ・インフロー	338,683		704,576	414,411	1,118,987
将来の産出原価	△105,358		△180,322	△103,968	△284,290
将来の開発費用	△57,729		△76,064	△41,410	△117,474
将来の税金費用	△38,210		△130,306	△89,628	△219,934
割引前の将来の純キャッシュ・フロー	137,386		317,884	179,405	497,289
年率10%での割引計算による影響額	△61,115		△126,287	△70,944	△197,231
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	76,271		191,597	108,461	300,058

当連結会計年度末 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
将来キャッシュ・インフロー	450,186	116,018	762,612	434,972	1,313,602
将来の産出原価	△125,312	△48,425	△197,524	△100,532	△346,481
将来の開発費用	△74,067	△49,521	△98,953	△36,691	△185,165
将来の税金費用	△85,385		△142,192	△114,708	△256,900
割引前の将来の純キャッシュ・フロー	165,422	18,072	323,943	183,041	525,056
年率10%での割引計算による影響額	△58,256	△21,421	△118,385	△59,428	△199,234
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	107,166	△3,349	205,558	123,613	325,822

（純キャッシュ・フローの現在割引価値の変動）

標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値の前連結会計年度及び当連結会計年度における変動は以下のとおりです。

前連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
期首時点の割引現在価値	40,917		137,902	36,128	174,030
産出された石油及びガスの販売または移転（産出原価控除後）	△19,677		△68,457	18,353	△50,104
発生した開発費	8,584		9,234	2,336	11,570
埋蔵量の購入	20,948				
埋蔵量の売却				△4,029	△4,029
将来の産出に係る販売価格、移転価格及び産出原価の変動	34,094		92,833	112,657	205,490
将来の見積開発費用	19,159		4,610	△813	3,797
過去見積量の修正	△16,793		115	1,982	2,097
ディスカウント（10%）	4,661		13,933	△6,791	7,142
税金の変動	△13,579		2	△47,200	△47,198
外国為替レートの変動	△2,043		1,425	△4,162	△2,737
期末時点の割引現在価値	76,271		191,597	108,461	300,058

当連結会計年度 （百万円）	連結子会社	関連会社			
	合計	北米	オーストラリア	インドネシア	合計
期首時点の割引現在価値	76,271		191,597	108,461	300,058
産出された石油及びガスの販売または移転（産出原価控除後）	△25,973		△64,918	△4,593	△69,511
発生した開発費	7,855		9,705	6,146	15,851
埋蔵量の購入		△3,349			△3,349
埋蔵量の売却	△1,574				
将来の産出に係る販売価格、移転価格及び産出原価の変動	105,990		99,532	41,722	141,254
将来の見積開発費用	△22,933		△37,531	1,908	△35,623
拡張及び発見、産出技術の改良（関連費用差引後）	2,898				
過去見積量の修正	7,485		6,172	△3,748	2,424
ディスカウント（10%）	9,862		18,235	7,912	26,147
税金の変動	△50,432		△7,992	△29,204	△37,196
外国為替レートの変動	△2,283		△9,242	△4,991	△14,233
期末時点の割引現在価値	107,166	△3,349	205,558	123,613	325,822

前へ　次へ

⑥ 連結附属明細表

社債明細表

連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

借入金等明細表

連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の１％以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

（２）その他

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
収益　（百万円）	1,403,339	2,676,045	4,123,794	5,565,832
法人税等及び持分法による投資損益前利益金額（百万円）	143,975	258,437	369,308	458,970
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	115,730	246,615	370,194	453,849
売上高　（百万円）	4,845,411	10,009,074	15,169,661	20,126,321
１株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円）	70.38	149.92	225.01	275.83

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額　（円）	70.38	79.54	75.09	50.82

（注）１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
（注記１「連結財務諸表の基本事項」参照）

２．「第１四半期」「第２四半期」については、関連会社株式の追加取得に伴い、遡及的に調整しております。（注記１「重要な会計方針の要約」参照）

前へ　次へ

2 財務諸表等
（1）財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年３月31日)	平成23年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,618	816,276
受取手形	※1,6 76,387	※1,6,7 73,053
売掛金	※1,5 919,122	※1,5 1,110,793
有価証券	※5 133,310	※5 75,965
商品	295,751	294,440
販売用不動産	14,656	41,508
貯蔵品	370	647
前渡金	※1 229,335	※1 187,061
前払費用	※1 25,772	※1 26,113
繰延税金資産	24,235	22,729
未収入金	※1 126,326	※1 137,494
短期貸付金	167,284	117,974
関係会社短期貸付金	58,219	221,223
貸付け商品	※1,3 92,719	※1,3 86,225
デリバティブ債権	73,451	19,393
その他	※1 25,534	※1 31,954
貸倒引当金	△3,165	△3,344
流動資産合計	2,998,931	3,259,510
固定資産		
有形固定資産		
賃貸業用固定資産	※2 516	※2 881
減価償却累計額	△147	△429
賃貸業用固定資産（純額）	368	451
建物	58,786	59,410
減価償却累計額	△25,226	△27,270
建物（純額）	33,559	32,140
構築物	38,457	38,749
減価償却累計額	△31,126	△31,686
構築物（純額）	7,330	7,062
機械及び装置	10,769	10,708
減価償却累計額	△8,810	△9,110
機械及び装置（純額）	1,959	1,597
船舶	25	25
減価償却累計額	△20	△23
船舶（純額）	4	2
車両運搬具	1,827	1,765
減価償却累計額	△1,259	△1,202
車両運搬具（純額）	568	562
工具、器具及び備品	8,366	8,331
減価償却累計額	△5,163	△5,614
工具、器具及び備品（純額）	3,202	2,716
土地	91,490	89,507
建設仮勘定	2,594	144
有形固定資産合計	141,076	134,185

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年３月31日)	平成23年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
借地権	315	313
商標権	4	4
ソフトウエア	18,910	17,486
その他	7,891	14,409
無形固定資産合計	27,121	32,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 998,313	※5 986,953
関係会社株式	※5 1,647,755	※5 2,200,925
その他の関係会社有価証券	143,138	145,198
出資金	15,876	15,837
関係会社出資金	112,454	111,204
長期貸付金	※5 19,158	※5 30,336
関係会社長期貸付金	212,241	277,785
固定化営業債権	※1,4 12,554	※1,4 10,995
長期前払費用	※1 74,666	※1 68,368
その他	49,999	32,852
貸倒引当金	△12,803	△12,418
投資その他の資産合計	3,273,354	3,868,040
固定資産合計	3,441,552	4,034,439
繰延資産		
社債発行費	1,506	1,992
繰延資産合計	1,506	1,992
資産合計	6,441,989	7,295,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 69,834	※1,7 88,938
買掛金	※1 737,240	※1 859,813
短期借入金	13,778	15,163
1年内返済予定の長期借入金	261,272	316,828
コマーシャル・ペーパー	25,000	75,000
1年内償還予定の社債	110,905	32,000
リース債務	9	12
未払金	145,147	170,229
未払費用	39,949	38,777
前受金	215,961	183,667
預り金	26,884	35,439
預り商品	※3 124,491	※3 137,651
前受収益	1,423	1,390
役員賞与引当金	166	182
その他	56,768	47,493
流動負債合計	1,828,831	2,002,588

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年３月31日)	平成23年度 (平成24年３月31日)
固定負債		
社債	736,546	924,613
長期借入金	※5 1,960,381	※5 2,240,931
リース債務	29	37
繰延税金負債	82,609	85,762
退職給付引当金	4,149	3,231
役員退職慰労引当金	2,796	2,626
債務保証損失引当金	2,701	1,816
特別修繕引当金	537	513
資産除去債務	1,622	1,650
その他	3,690	3,020
固定負債合計	2,795,064	3,264,203
負債合計	4,623,895	5,266,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,598	204,446
資本剰余金		
資本準備金	213,312	214,161
その他資本剰余金	9	―
資本剰余金合計	213,322	214,161
利益剰余金		
利益準備金	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,816	10,708
別途積立金	976,760	995,760
繰越利益剰余金	264,687	319,451
利益剰余金合計	1,282,915	1,357,572
自己株式	△151,285	△20,189
株主資本合計	1,548,550	1,755,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,115	256,838
繰延ヘッジ損益	20,534	10,320
評価・換算差額等合計	263,650	267,158
新株予約権	5,893	6,000
純資産合計	1,818,093	2,029,150
負債純資産合計	6,441,989	7,295,942

前へ　次へ

② 損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	平成23年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	※1 8,980,555	※1 10,135,615
売上原価		
商品期首たな卸高	※2 265,109	※2 310,407
当期商品仕入高	※1, ※2 8,867,287	※1, ※2 9,990,025
合計	9,132,397	10,300,433
商品期末たな卸高	※2 310,407	※2 335,948
商品売上原価	※3, ※5 8,821,989	※3, ※5 9,964,484
売上総利益	158,566	171,130
販売費及び一般管理費	※4, ※5 210,090	※4, ※5 214,912
営業損失（△）	△51,523	△43,781
営業外収益		
受取利息	7,925	10,863
有価証券利息	679	477
受取配当金	※1 349,697	※1 391,413
為替差益	―	33,779
固定資産売却益	93	82
投資有価証券売却益	34,139	30,187
関係会社株式売却益	671	3,979
その他	11,471	10,891
営業外収益合計	404,678	481,675
営業外費用		
支払利息	10,384	10,631
社債利息	3,414	4,296
為替差損	2,584	―
金融デリバティブ費用	342	36,992
固定資産売却損	88	507
固定資産除却損	622	110
減損損失	―	※6 3,204
投資有価証券売却損	2,042	1,769
関係会社株式売却損	3,662	1,963
投資有価証券評価損	9,216	2,933
関係会社株式評価損	16,811	8,553
関係会社等貸倒損	614	1,033
その他	7,645	4,788
営業外費用合計	57,429	76,784
経常利益	295,724	361,110
特別利益		
特別利益合計	―	―
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	―
特別損失合計	232	―
税引前当期純利益	295,491	361,110
法人税、住民税及び事業税	11,278	△31
法人税等調整額	19,841	39,845
法人税等合計	31,119	39,814
当期純利益	264,372	321,296

前へ　次へ

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	平成23年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,228	203,598
当期変動額		
新株の発行	369	848
当期変動額合計	369	848
当期末残高	203,598	204,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,942	213,312
当期変動額		
新株の発行	369	848
当期変動額合計	369	848
当期末残高	213,312	214,161
その他資本剰余金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
自己株式の消却	―	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	9	―
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,816	9,816
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	―	891
当期変動額合計	―	891
当期末残高	9,816	10,708
海外投資等損失準備金		
当期首残高	3	―
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△3	―
当期変動額合計	△3	―
当期末残高	―	―

(単位：百万円)

	平成22年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	平成23年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	796,760	976,760
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	19,000
当期変動額合計	180,000	19,000
当期末残高	976,760	995,760
繰越利益剰余金		
当期首残高	257,572	264,687
当期変動額		
剰余金の配当	△77,261	△116,801
税率変更に伴う積立金の増加	―	△891
海外投資等損失準備金の取崩	3	―
別途積立金の積立	△180,000	△19,000
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の処分	―	△1,237
自己株式の消却	―	△128,600
当期変動額合計	7,114	54,764
当期末残高	264,687	319,451
自己株式		
当期首残高	△151,266	△151,285
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	2,493
自己株式の消却	―	128,610
当期変動額合計	△18	131,096
当期末残高	△151,285	△20,189
株主資本合計		
当期首残高	1,360,718	1,548,550
当期変動額		
新株の発行	739	1,697
剰余金の配当	△77,261	△116,801
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	0	1,255
当期変動額合計	187,832	207,440
当期末残高	1,548,550	1,755,991

(単位：百万円)

	平成22年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	平成23年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	273,996	243,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,881	13,722
当期変動額合計	△30,881	13,722
当期末残高	243,115	256,838
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,888	20,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,646	△10,214
当期変動額合計	5,646	△10,214
当期末残高	20,534	10,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	288,885	263,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,235	3,508
当期変動額合計	△25,235	3,508
当期末残高	263,650	267,158
新株予約権		
当期首残高	4,901	5,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	107
当期変動額合計	991	107
当期末残高	5,893	6,000
純資産合計		
当期首残高	1,654,505	1,818,093
当期変動額		
新株の発行	739	1,697
剰余金の配当	△77,261	△116,801
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	0	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,243	3,616
当期変動額合計	163,588	211,056
当期末残高	1,818,093	2,029,150

前へ　次へ

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価は時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、トレーディング目的で保有するたな卸資産については時価法によっております。

なお、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の金額は損益計算書に関する注記（※３）のとおりです。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　10 ～ 50年
機械及び装置　　５ ～ 20年

無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社使用のソフトウェア　５年

長期前払費用については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～14年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により費用処理しております。

当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額のうち20,546百万円は流動資産の「前払費用」に、また66,158百万円は固定資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。

なお、早期退職者を対象とした準定年退職者年金制度については、退職一時金及び年金支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しております。

なお、役員及び執行役員の旧来の退任慰労金制度は平成19年度に廃止しており、当年度末の残高は旧制度に基づくものであります。

(5)債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証の偶発損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(6)特別修繕引当金

定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

ただし、「その他の有価証券」については、主に時価ヘッジによっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当年度から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

損益計算書

投融資関連損益（投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、投資有価証券売却損、関係会社株式売却損、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損、関係会社等貸倒損 など）及び固定資産関連損益（固定資産売却益、固定資産売却損、固定資産除却損、減損損失 など）については、従来、特別利益又は特別損失として表示しておりましたが、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日公表分）が当年度より適用されたことを契機に表示方法を改めて検討した結果、経常損益に含めて表示することが当社の事業活動の実態をより適切に表すことになると判断し、当年度より営業外収益又は営業外費用として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前年度の損益計算書の組替えを行っております。この結果、前年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」93百万円、「投資有価証券売却益」34,139百万円、「関係会社株式売却益」671百万円の合計34,904百万円を、当年度の損益計算書上、それぞれ「営業外収益」に組替えております。また、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」88百万円、「固定資産除却損」622百万円、「投資有価証券売却損」2,042百万円、「関係会社株式売却損」3,662百万円、「投資有価証券評価損」9,216百万円、「関係会社株式評価損」16,811百万円、「関係会社等貸倒損」614百万円の合計33,058百万円を、当年度の損益計算書上、それぞれ「営業外費用」に組替えております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日公表分）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日公表分）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

関係会社に関する項目

※１　勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
(１)資産		
受取手形	237百万円	403百万円
売掛金	289,955 〃	349,032 〃
その他関係会社に対する資産合計	122,085 〃	134,828 〃
(２)負債		
支払手形	7,067 〃	3,496 〃
買掛金	159,832 〃	217,829 〃

賃貸業用固定資産

※２　有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。

貸付け商品及び預り商品

※３　消費寄託契約に基づく貸付け金地金等及び預り金地金等です。

固定化営業債権

※４　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権です。これらの債権の担保等による回収見込額は平成22年度は合計120百万円、平成23年度は合計171百万円です。

担保に供している資産及び担保に係る主な債務

※５　(１)担保に供している資産

	平成22年度	平成23年度
売掛金	181百万円	90百万円
有価証券	101 〃	50 〃
投資有価証券	5,298 〃	5,164 〃
関係会社株式	39,892 〃	40,542 〃
長期貸付金	39 〃	59 〃
計	45,512 〃	45,907 〃

(２)担保に係る主な債務

	平成22年度	平成23年度
長期借入金	170百万円	78百万円

保証債務

(１)取引先の銀行借入等に対する保証

平成22年度		平成23年度	
関係会社		関係会社	
PETRO-DIAMOND COMPANY	109,906百万円	PETRO-DIAMOND COMPANY	143,455百万円
DIPO STAR FINANCE	85,598 〃	DIPO STAR FINANCE	120,359 〃
MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	65,517 〃	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	115,517 〃
MCE BANK	58,649 〃	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	71,097 〃
TRILAND METALS	39,219 〃	MCAP EUROPE	63,057 〃
PETRO-DIAMOND SINGAPORE	32,571 〃	MCE BANK	49,232 〃
三菱商事ユニメタルズ	28,438 〃	三菱商事ユニメタルズ	37,970 〃
三菱商事ファッション	27,233 〃	三菱商事ファッション	34,826 〃
MC AUTOMOBILE (EUROPE)	24,626 〃	DIAMOND GENERATING CORPORATION	29,789 〃
小名浜石油	23,780 〃	TRILAND METALS	27,736 〃
GUARANTEE SERVICES	22,699 〃	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	25,704 〃
CORDOVA GAS RESOURCES	21,416 〃	小名浜石油	23,770 〃
MCAP EUROPE	18,683 〃	GUARANTEE SERVICES	22,437 〃
東洋冷蔵	17,900 〃	DIAMOND CAMELLIA	21,669 〃
ALPAC FOREST PRODUCTS	17,426 〃	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	20,934 〃
シナリバー・アビエーション・ファイナンシング	15,895 〃	DIAMOND TANKER	19,989 〃
KANGEAN FINANCE COMPANY	15,845 〃	PRINCES	17,115 〃
JECO 2	14,984 〃	TUPI PILOT MV22	16,998 〃
TRILAND USA	14,166 〃	ALPAC FOREST PRODUCTS	16,844 〃
レンタルのニッケン	14,056 〃	KANGEAN FINANCE COMPANY	16,583 〃
TRI PETCH ISUZU LEASING	13,599 〃	東洋冷蔵	15,300 〃
DIAMOND CAMELLIA	12,270 〃	JECO 2	14,817 〃
DIAMOND TANKER	11,975 〃	MCX DUNLIN (UK)	14,632 〃
AGREX	11,894 〃	MC AUTOMOBILE (EUROPE)	14,307 〃
MCX DUNLIN (UK)	11,359 〃	HSBC BANK USA	25,114 〃
三菱商事プラスチック	11,201 〃	三井海洋開発	17,537 〃
ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング	11,085 〃	KANGEAN ENERGY INDONESIA	15,369 〃
HSBC BANK USA	26,851 〃	その他	346,119 〃
その他	296,277 〃		
計	1,075,132 〃	計	1,358,292 〃

(２)現地法人の銀行借入等に対する保証

平成22年度	平成23年度
2,305百万円	347百万円

保証類似行為についても上記に含めて開示しております。

なお、上記以外に、関係会社である米国三菱商事会社及びMITSUBISHI CORPORATION FINANCEのコマーシャル・ペーパーの発行等に関連して、親会社として両社の債務支払いを保証するものではありませんが、純資産が取り決めている一定額を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に資金を提供することなどを約したキープウェル・アグリーメントを両社と締結し、これを金融機関などに対して差し入れております。

ただし、当年度末において、両社は純資産を一定額以上に保っており、また流動資産の不足も発生しておりません。

受取手形割引高及び裏書譲渡高

※６　受取手形割引高

	平成22年度	平成23年度
受取手形割引高	48,560百万円	48,691百万円

期末日満期手形の会計処理

※７　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	平成22年度	平成23年度
受取手形	－百万円	4,614百万円
支払手形	－　〃	4,511　〃

（損益計算書関係）

関係会社に関する項目

※１　関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
売上高	1,901,323百万円	2,061,199百万円
仕入高	2,056,701　〃	2,725,865　〃
受取配当金	282,752　〃	307,206　〃

売上原価

※２　「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」には夫々「販売用不動産」を含んでいるほか、保管料、発送荷造費及び運賃等の販売諸掛等を含んでおります。

たな卸資産の簿価切下げ

※３　収益性の低下に伴うたな卸資産評価減の（戻し入れ）切下げ額

平成22年度	平成23年度
（876百万円）	3,342百万円

販売費及び一般管理費

※４　販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりです。

なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前年度65%、当年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前年度35%、当年度35%です。

	平成22年度	平成23年度
貸倒引当金繰入額	1,474百万円	298百万円
役員報酬	1,411　〃	1,340　〃
執行役員報酬	1,408　〃	1,486　〃
従業員給与	44,399　〃	44,544　〃
従業員賞与	37,425　〃	36,053　〃
退職給付費用	23,201　〃	22,817　〃
福利費	9,423　〃	9,939　〃
地代及び家賃	7,282　〃	6,753　〃
事務所ほか設備費	9,880　〃	9,854　〃
旅費交通費	11,551　〃	12,654　〃
交際費	3,035　〃	3,659　〃
通信費	1,184　〃	1,229　〃
事務費	19,599　〃	21,105　〃
業務委託費	21,551　〃	23,675　〃
租税公課	1,963　〃	2,179　〃
広告宣伝費	1,121　〃	1,599　〃
寄付金	3,285　〃	2,873　〃
雑費	10,890　〃	12,845　〃
計	210,090　〃	214,912　〃

減価償却費は、その内容に応じて、「事務所ほか設備費」等に含めて表示しております。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は附属明細表の有形固定資産等明細表の脚注に記載のとおりです。

研究開発費

※５　商品売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

平成22年度	平成23年度
856百万円	353百万円

減損損失

※６　減損損失の内容は次のとおりです。

当社は、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、保有固定資産を個別プロジェクト等のキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化し、減損会計を適用しております。地価下落やプロジェクトの収益性低下等に伴い調査を行った結果、愛知県にある複合施設開発用地については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、無形固定資産（排出クレジット）についても時価の下落により帳簿価額を当該時価まで減額するなど、合計3,204百万円（うち土地1,982百万円、無形固定資産（その他）1,210百万円）を減損損失として営業外費用に計上しております。これらの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または市場価額を用いて算定しております。

なお、前年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

平成22年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	52,924,915	9,331	463	52,933,783
合計	52,924,915	9,331	463	52,933,783

（注）普通株式の自己株式数の当期増加9,331株は単元未満株式の買取り、当期減少463株は単元未満株式の売渡しによるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	34,519百万円	21円	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	42,743百万円	26円	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	64,129百万円	利益剰余金	39円	平成23年３月31日	平成23年６月27日

平成23年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式	52,933,783	3,988	45,872,525	7,065,246
合計	52,933,783	3,988	45,872,525	7,065,246

（注）普通株式の自己株式数の当期増加3,988株は単元未満株式の買取り、当期減少45,872,525株の内、45,000,000株は自己株式の消却、871,800株はストックオプション行使に伴う自己株式の処分、725株は単元未満株式の売渡しによるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	64,129百万円	39円	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月１日取締役会	普通株式	52,672百万円	32円	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	54,332百万円	利益剰余金	33円	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、器具及び備品です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成22年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	88	51	37
器具及び備品	300	279	21
その他	349	233	116
合計	737	563	174

（単位：百万円）

	平成23年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	76	40	36
器具及び備品	152	144	8
その他	276	195	81
合計	504	379	125

（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
１年内	78	60
１年超	96	65
合計	174	125

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
支払リース料	96	53
減価償却費相当額	96	53

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸主側）

リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	平成23年度					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	412	412	412	412	412	4,504

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（借主側）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
１年内	22,693	24,724
１年超	89,369	74,478
合計	112,062	99,202

（貸主側）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
１年内	3,624	6,500
１年超	8,692	6,509
合計	12,316	13,009

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

平成22年度

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
①　子会社株式	41,870	89,201	47,331
②　関連会社株式	310,159	373,078	62,919
合計	352,029	462,279	110,250

平成23年度

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
①　子会社株式	57,493	133,705	76,212
②　関連会社株式	307,139	446,383	139,244
合計	364,632	580,088	215,456

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
子会社株式	992,051	1,484,356
関連会社株式	303,675	351,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成22年度	平成23年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,737百万円	3,264百万円
未払費用	12,510 〃	10,368 〃
投資有価証券評価損	108,716 〃	85,198 〃
販売用不動産評価減及び固定資産減損	1,969 〃	2,549 〃
繰越欠損金	15,993 〃	2,209 〃
その他	9,328 〃	10,150 〃
小計	153,253 〃	113,738 〃
評価性引当額	△6,362 〃	△5,524 〃
繰延税金資産合計	146,891 〃	108,214 〃
繰延税金負債		
退職給付関連費用	△15,095 〃	△13,287 〃
圧縮記帳積立金	△6,822 〃	△5,930 〃
その他有価証券評価差額金	△168,944 〃	△142,313 〃
その他	△14,403 〃	△9,717 〃
繰延税金負債合計	△205,264 〃	△171,247 〃
繰延税金資産（負債）の純額	△58,373 〃	△63,032 〃
流動資産	24,235 〃	22,729 〃
固定負債	△82,609 〃	△85,762 〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成22年度	平成23年度
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）		
税務上の損金不算入額	0.8%	0.6%
受取配当金	△37.1%	△36.2%
外国税額	1.9%	1.1%
評価性引当額	1.9%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	3.0%
その他	2.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	11.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,918百万円減少し、当年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した後の金額）は22,198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が21,338百万円、繰延ヘッジ損益が859百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

	平成22年度	平成23年度
１株当たり純資産額	1,102.09円	1,228.80円
１株当たり当期純利益	160.82円	195.24円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	160.39円	194.80円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	264,372	321,296
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	264,372	321,296
期中平均株式数（株）	1,643,932,578	1,645,670,555
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	4,371,508	3,661,554
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(761,784)	(134,208)
（うち新株予約権）	(3,609,724)	(3,527,346)

なお、平成18年６月27日開催の定時株主総会決議に基づく通常型ストックオプションについては、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定には含めておりません。当該ストックオプションの概要については、委託者（三菱商事株式会社）の平成24年６月26日付有価証券報告書「第４　提出会社の状況」の「１．　株式等の状況」の「（２）　新株予約権等の状況」をご参照下さい。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 附属明細表

平成23年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）貸借対照表及び損益計算書に係る附属明細表は次のとおりです。

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	売買目的有価証券	海外１銘柄	103,874	980
		小計	103,874	980
投資有価証券	その他有価証券	国内		
		(鉱業)		
		国際石油開発帝石	134,500	75,185
		日本アマゾンアルミニウム	6,318,000	3,243
		(食料品)		
		日清食品ホールディングス	7,800,028	24,141
		山崎製パン	9,849,655	11,681
		キリンホールディングス	6,710,473	7,186
		日清製粉グループ本社	6,982,250	6,989
		永谷園	4,169,996	3,807
		(パルプ・紙)		
		特種東海製紙	13,800,000	2,622
		(化学)		
		信越化学工業	1,634,292	7,811
		(石油・石炭製品)		
		ＪＸホールディングス	48,615,792	24,939
		(ゴム製品)		
		東洋ゴム工業	12,870,500	2,973
		(ガラス・土石製品)		
		東海カーボン	6,748,990	2,976
		旭硝子	3,312,551	2,325
		(鉄鋼)		
		新日本製鐵	39,637,533	8,997
		大平洋金属	15,955,961	7,244
		ジェイ エフ イー ホールディングス	3,313,787	5,891
		(非鉄金属)		
		三菱マテリアル	14,435,933	3,782
		東邦亜鉛	5,515,750	2,057
		(機械)		
		三菱重工業	26,615,000	10,672
		(輸送用機器)		
		いすゞ自動車	156,487,881	75,896
		三菱自動車工業	774,768,703	72,828
		三菱自動車工業 優先株	66,654	38,356
		三菱航空機	1,000	10,000
		(その他製品)		
		岡村製作所	9,163,735	5,278
		アシックス	2,564,947	2,400
		三菱原子燃料	78,472	2,393

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）
		（電気・ガス業）		
		東京ガス	27,959,004	10,904
		東邦ガス	11,361,076	5,544
		（倉庫・運輸関連業）		
		三菱倉庫	3,205,412	3,131
		（卸売業）		
		加藤産業	1,787,363	2,920
		（小売業）		
		イオン	40,422,174	43,979
		良品計画	1,078,300	4,615
		ファーストリテイリング	193,600	3,651
		クオール	5,024,400	3,431
		ユナイテッドアローズ	1,627,700	2,824
		（銀行業）		
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,286,000	7,533
		イオン銀行	60,000	3,000
		（保険業）		
		東京海上ホールディングス	3,610,800	8,200
		（不動産業）		
		三菱地所	10,489,077	15,481
		（サービス業）		
		三菱総合研究所	1,213,876	2,267
		その他502銘柄	233,461,500	111,027
投資有価証券	その他有価証券	国内計	1,537,332,665	650,195
		海外		
		（アジア）		
		AYALA	63,077,541	49,499
		POSCO	880,587	24,260
		SUMBER ALFARIA TRIJAYA	343,177,700	15,614
		THAI UNION FROZEN PRODUCTS	72,446,900	13,685
		CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS	141,483,000	7,649
		MANILA WATER	169,000,000	7,567
		LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS	75,420,000	7,045
		統一企業	50,215,420	5,702
		CHINA MOTOR	66,404,796	5,325
		CHINA SHENHUA ENERGY	10,378,500	3,590
		SAHA PATHANA INTER HOLDINGS	40,441,100	2,483
		XIAMEN TUNGSTEN	4,227,600	2,275
		（南米）		
		CAP	28,805,943	102,053
		INVERCAP	3,452,450	2,729
		（中近東）		
		ETA-MELCO ELEVATOR	1,000	2,712
		その他167銘柄	763,352,270	54,009
		海外計	1,832,764,807	306,205
		小計	3,370,097,472	956,401
計			3,370,201,346	957,381

債券

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	国債１銘柄	－	50
		小計	－	50
	その他有価証券	社債１銘柄	－	822
		小計	－	822
投資有価証券	満期保有目的の債券	２銘柄	－	65
		小計	－	65
	その他有価証券	BNP PARIBAS 社債（2015年9月17日満期）	3,000百万円	2,883
		みずほコーポレート銀行 社債（2014年10月16日満期）	2,100百万円	2,126
		その他社債３銘柄	－	2,990
		小計	－	8,001
計			－	8,938

その他

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	売買目的有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		CAPULA GLOBAL RELATIVE VALUE FUND	―	2,058
		米ドル建受益証券17銘柄	―	2,053
		小計	―	4,113
	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		山口銀行	―	30,000
		大阪府信用農業協同組合連合会	―	20,000
		肥後銀行	―	10,000
		静岡県信用農業協同組合連合会	―	10,000
		小計	―	70,000
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託受益証券)		
		日本リテールファンド	35,900	4,412
		産業ファンド	9,600	4,324
		(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
		国内８銘柄	―	2,207
		海外１銘柄	―	460
		(任意組合契約に基づく権利)		
		国内２銘柄	―	16
		(匿名組合契約や外国法令に基づく契約に基づく権利)		
		HONY CAPITAL FUND 2008	―	2,929
		トリニティヘルスケアファンド	―	2,255
		その他国内８銘柄	―	4,679
		その他海外６銘柄	―	1,200
		小計	―	22,486
計			―	96,599

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
賃貸業用固定資産	516	366	1	881	429	282	451
建物	58,786	7,044	6,419	59,410	27,270	2,556	32,140
構築物	38,457	511	219	38,749	31,686	758	7,062
機械及び装置	10,769	73	135	10,708	9,110	411	1,597
船舶	25	0	—	25	23	2	2
車両運搬具	1,827	323	386	1,765	1,202	298	562
工具、器具及び備品	8,366	504	539 (11)	8,331	5,614	954	2,716
土地	91,490	—	1,982 (1,982)	89,507	—	—	89,507
建設仮勘定	2,594	3,916	6,366	144	—	—	144
有形固定資産計	212,832	12,742	16,051 (1,993)	209,523	75,337	5,264	134,185
無形固定資産							
借地権	—	—	—	313	—	—	313
商標権	—	—	—	7	2	0	4
ソフトウェア	—	—	—	43,248	25,761	7,665	17,486
その他	—	—	—	14,875	466	129	14,409
無形固定資産計	—	—	—	58,444	26,231	7,795	32,213
長期前払費用	76,035	1,211	8,529	68,718	349	115	68,368
繰延資産							
社債発行費	2,251	888	—	3,140	1,148	402	1,992
繰延資産計	2,251	888	—	3,140	1,148	402	1,992

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

２．無形固定資産の金額は、資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

３．当期償却額 13,578百万円（有形固定資産 5,264百万円、無形固定資産 7,795百万円、長期前払費用 115百万円、繰延資産 402百万円）の配賦区分は次のとおりです。

(1)売上原価	2,585百万円	（固定資産減価償却額 2,569百万円、長期前払費用償却額 16百万円）
(2)販売費及び一般管理費	10,590百万円	（固定資産減価償却額 10,490百万円、長期前払費用償却額 99百万円）
(3)営業外費用	402百万円	（繰延資産償却額 402百万円）
合計	13,578百万円	（固定資産減価償却額 13,060百万円、長期前払費用償却額 115百万円、繰延資産償却額 402百万円）

引当金明細表

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	15,969	2,966	2,443	729	15,762
役員賞与引当金	166	182	166	－	182
役員退職慰労引当金	2,796	－	170	－	2,626
債務保証損失引当金	2,701	16	901	－	1,816
特別修繕引当金	537	75	99	－	513

（注）　貸倒引当金の当期減少額欄のうち、その他欄に記載した金額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替え等による取崩額です。

（２）主な資産及び負債の内容

平成24年３月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①流動資産

ａ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	
手許現在高	47
預金	
当座預金	128,696
定期預金	680,040
その他の預金	7,491
小計	816,228
合計	816,276

ｂ．受取手形

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
XIANGLU PETROCHEMICALS	4,033
ENGRO POLYMER & CHEMICALS	3,429
ALJOMAIH TYRE	2,699
CHONGQING PENGWEI PETROCHEMICAL	2,437
WUXI XINGDA NEW FOAM PLASTICS MATERIALS	2,035
その他	58,417
合計	73,053

（期日別内訳）

期日	３月末日	４月中	５月中	６月中	７月中	８月中	９月中	10月以降	合計
金額（百万円）	4,614	26,878	18,382	12,023	5,997	2,588	1,519	1,048	73,053

ｃ．売掛金

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
三菱食品	65,039
KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS	45,930
ＪＸ日鉱日石エネルギー	25,946
昭和シェル石油	22,948
関西電力	20,974
その他	929,954
合計	1,110,793

（発生回収状況）

期首残高（百万円）	当期売上高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（%）
919,122	10,135,615	9,943,945	1,110,793	90.0

（注）１．算出方法：回収率＝当期回収高÷（期首残高＋当期売上高）

２．当期売上高には消費税等を含めておりません。

（回転率）

売掛金残高			当期売上高（百万円）	回転率（回）	回転期間（日）
期首（百万円）	期末（百万円）	平均（百万円）			
919,122	1,110,793	1,014,958	10,135,615	10.0	36.7

（注）１．算出方法：回転率＝当期売上高÷売掛金残高平均

回転期間＝366÷回転率

２．当期売上高には消費税等を含めておりません。

ｄ．商品

区分	金額（百万円）
商品	
新産業金融事業	―
エネルギー事業	94,496
金属	17,554
機械	6,607
化学品	16,789
生活産業	69,747
その他	1,150
商品計	206,346
未着商品	88,093
合計	294,440

（注）　未着商品の内訳は、海外で船積み後本邦あて航海中の商品86,589百万円、及び期末現在受入未済の商品にかかる諸掛1,504百万円です。

ｅ．販売用不動産

区分	金額（百万円）
土地	39,034
建物	2,473
合計	41,508

上記のうち、土地の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（平方米）	金額（百万円）
関東	319,373	36,608
近畿ほか	28,881	2,426
合計	348,255	39,034

②固定資産

関係会社株式

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
MC RESOURCE DEVELOPMENT	420,306
ローソン	121,297
米国三菱商事	93,484
メタルワン	90,011
DIAMOND GAS SAKHALIN	74,206
その他	1,401,618
合計	2,200,925

③流動負債

ａ．支払手形

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	28,823
みずほコーポレート銀行	15,618
ドイツ銀行	9,311
ノヴァ・スコシア銀行	3,181
オーストラリア・ニュージーランド銀行	2,609
その他	29,394
合計	88,938

（期日別内訳）

期日	３月末日	４月中	５月中	６月中	７月中	８月中	９月中	10月以降	合計
金額（百万円）	4,511	36,833	31,028	10,530	3,278	1,227	1,394	133	88,938

ｂ．買掛金

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
PETRO DIAMOND COMPANY	69,566
三菱重工業	43,158
三菱自動車工業	26,307
AGREX	23,076
昭和シェル石油	22,680
その他	675,024
合計	859,813

ｃ．コマーシャル・ペーパー

（期日別内訳）

期日	４月中	５月中	合計
金額 （百万円）	20,000	55,000	75,000

④固定負債

ａ．社債

（期日別内訳）

期日	１年超 ～２年以内	２年超 ～３年以内	３年超 ～４年以内	４年超 ～５年以内	５年超	合計
金額 （百万円）	139,993	60,000	116,755	235,884	371,980	924,613

ｂ．長期借入金

（相手先別内訳）

主な相手先	金額（百万円）
明治安田生命保険	252,000
日本生命保険	185,000
日本政策投資銀行	160,000
三菱東京UFJ銀行	150,956
住友生命保険	120,000
その他	1,372,974
合計	2,240,931

（３）その他

該当事項はありません。

前へ　次へ

当第３四半期計算期間における経理の状況

１．四半期連結財務諸表の作成方法

当社の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	４，８	1,252,951	1,308,467
定期預金		116,024	123,656
短期運用資産	４，８	19,327	24,320
受取手形	６	363,130	329,433
売掛金	６	2,379,899	2,471,320
短期貸付金等	６	389,678	458,667
関連会社に対する債権		250,469	230,224
たな卸資産		965,057	1,042,073
取引前渡金		157,817	161,608
短期繰延税金資産		45,780	50,985
その他の流動資産	７，８	258,953	299,482
貸倒引当金	５	△23,809	△28,462
流動資産合計		6,175,276	6,471,773
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	８，13	2,097,976	2,343,915
不動産共同投資		62,290	35,271
その他の投資	４，６，８	1,414,584	1,386,871
長期貸付金及び長期営業債権	６	549,712	606,636
貸倒引当金	５	△30,508	△28,733
投資及び長期債権合計		4,094,054	4,343,960
有形固定資産			
有形固定資産	６	3,265,380	3,657,630
減価償却累計額		△1,294,466	△1,371,192
有形固定資産合計		1,970,914	2,286,438
その他の資産	７，８	348,076	371,375
資産合計	13	12,588,320	13,473,546

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	6	886,431	823,604
一年以内に期限の到来する長期借入債務	6	435,221	491,300
支払手形		206,049	228,909
買掛金及び未払金		2,108,171	2,207,853
関連会社に対する債務		186,094	195,046
取引前受金		160,795	141,551
未払法人税等		32,360	36,044
未払費用		118,877	101,646
その他の流動負債	7，8	331,968	308,444
流動負債合計		4,465,966	4,534,397
固定負債			
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	6	3,760,101	4,283,768
年金及び退職給付債務		51,345	53,755
長期繰延税金負債		199,051	188,745
その他の固定負債	7，8	285,080	287,977
固定負債合計		4,295,577	4,814,245
負債合計		8,761,543	9,348,642
契約債務及び偶発債務	15		
株主資本	11		
資本金（普通株式）		204,447	204,447
授権株式総数 ： 2,500,000,000 株			
発行済株式総数：			
前連結会計年度末 1,653,505,751株			
当第３四半期連結会計期間末 1,653,505,751 株			
資本剰余金		262,039	262,123
利益剰余金		3,344,721	3,532,291
利益準備金		44,133	44,857
その他の利益剰余金		3,300,588	3,487,434
累積その他の包括損益		△282,824	△191,947
未実現有価証券評価益		230,362	226,587
未実現デリバティブ評価損		△8,433	△7,087
確定給付年金調整額		△78,303	△75,876
為替換算調整勘定		△426,450	△335,571
自己株式：			
前連結会計年度末 7,332,832 株		△20,565	△19,269
当第３四半期連結会計期間末 6,802,284 株			
株主資本合計		3,507,818	3,787,645
非支配持分	11	318,959	337,259
資本合計		3,826,777	4,124,904
負債及び資本合計		12,588,320	13,473,546

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

（２）四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
収益	７，８，13		
商品販売及び製造業等による収益		3,658,410	3,913,900
売買取引に係る差損益及び手数料		465,384	442,125
収益合計		4,123,794	4,356,025
（売上高： 前第３四半期連結累計期間：15,169,661百万円 当第３四半期連結累計期間：14,736,253 百万円）	１，13		
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	７，８	△3,254,524	△3,611,342
売上総利益	13	869,270	744,683
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	10	△632,016	△652,106
貸倒引当金繰入額	5	△4,301	△4,889
支払利息：下記受取利息差引後 前第３四半期連結累計期間：　28,540百万円 当第３四半期連結累計期間：　26,477 百万円	7	△1,493	△5,138
受取配当金		87,506	113,954
有価証券損益	４，７，８	2,932	13,605
固定資産損益		△1,354	△414
その他の損益－純額	7	48,764	31,527
その他の収益・費用合計		△499,962	△503,461
法人税等及び持分法による投資損益前利益		369,308	241,222
法人税等		△128,027	△76,235
持分法による投資損益前利益		241,281	164,987
持分法による投資損益	13	149,515	133,874
非支配持分控除前四半期純利益		390,796	298,861
非支配持分に帰属する四半期純利益		△20,602	△15,258
当社株主に帰属する四半期純利益		370,194	283,603
１株当たり四半期純利益：	12		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		225.01円	172.25円
潜在株式調整後		224.50 円	171.88 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

第３四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
収益	７，８，13		
商品販売及び製造業等による収益		1,290,652	1,410,327
売買取引に係る差損益及び手数料		157,097	148,287
収益合計		1,447,749	1,558,614
（売上高：			
前第３四半期連結会計期間： 5,160,587 百万円	１，13		
当第３四半期連結会計期間： 5,085,647 百万円）			
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	７，８	△1,167,177	△1,302,413
売上総利益	13	280,572	256,201
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	10	△214,004	△220,128
貸倒引当金繰入額	5	△2,221	△4,043
支払利息：下記受取利息差引後			
前第３四半期連結会計期間： 10,310 百万円	7	△165	△1,311
当第３四半期連結会計期間： 8,919百万円			
受取配当金		26,756	32,729
有価証券損益	４，７，８	9,632	21,271
固定資産損益		△21	290
その他の損益－純額	7	10,322	4,747
その他の収益・費用合計		△169,701	△166,445
法人税等及び持分法による投資損益前利益		110,871	89,756
法人税等		△32,725	△30,247
持分法による投資損益前利益		78,146	59,509
持分法による投資損益	13	51,318	38,434
非支配持分控除前四半期純利益		129,464	97,943
非支配持分に帰属する四半期純利益		△5,885	△4,758
当社株主に帰属する四半期純利益		123,579	93,185
１株当たり四半期純利益：	12		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		75.09円	56.59円
潜在株式調整後		74.93 円	56.46 円

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

（３）四半期連結包括損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		390,796	298,861
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	４,11	△90,835	△4,634
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	７,11	△33,534	996
確定給付年金調整額期中変動額	11	5,205	2,288
為替換算調整勘定期中変動額	11	△168,461	94,675
その他の包括損益合計－税効果後		△287,625	93,325
非支配持分控除前四半期包括損益		103,171	392,186
非支配持分に帰属する四半期包括損益		△7,469	△17,706
当社株主に帰属する四半期包括損益		95,702	374,480

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

第３四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		129,464	97,943
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	４,11	△3,517	72,023
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	７,11	8,304	2,046
確定給付年金調整額期中変動額	11	1,924	△1,045
為替換算調整勘定期中変動額	11	△9,314	186,098
その他の包括損益合計－税効果後		△2,603	259,122
非支配持分控除前四半期包括損益		126,861	357,065
非支配持分に帰属する四半期包括損益		△780	△13,999
当社株主に帰属する四半期包括損益		126,081	343,066

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		390,796	298,861
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		105,231	116,057
貸倒引当金繰入額		4,301	4,889
有価証券損益		△2,932	△13,605
固定資産損益		1,354	414
持分法による投資損益（受取配当金控除後）		△80,327	△41,405
営業活動に係る資産・負債の増減			
短期運用資産		△431	451
売上債権		△334,504	14,229
たな卸資産		△138,147	△52,386
仕入債務		345,368	93,366
取引前渡金		5,828	△7,318
取引前受金		△2,371	△14,129
未収入金		9,322	△16,744
未払金		38,292	9,437
未払費用		△17,295	△20,901
その他の流動資産		4,892	△19,617
その他の流動負債		56,995	△8,061
その他の固定負債		4,515	503
その他－純額		△28,285	△29,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,602	314,591

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△305,256	△400,195
有形固定資産等の売却による収入		17,348	24,960
関連会社等への投資及び貸付による支出		△710,742	△316,312
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入		103,381	138,611
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出		△63,908	△62,457
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入		128,009	111,061
貸付の実行による支出		△164,106	△129,921
貸付金の回収による収入		207,988	78,205
定期預金の増減－純額		△30,613	△6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		△817,899	△562,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減－純額		221,867	△131,646
長期借入債務による調達		801,507	1,139,105
長期借入債務の返済		△409,012	△606,295
親会社による配当金の支払		△116,802	△95,503
子会社による非支配持分に対する配当金の支払		△19,296	△13,848
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払		△844	△286
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取		16,301	1,577
ストックオプション行使による新株発行		280	－
自己株式の増減－純額		355	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,356	293,142
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		△24,984	10,661
現金及び現金同等物の純増減額		14,075	55,516
現金及び現金同等物の期首残高		1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,222,817	1,308,467

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、本邦の四半期連結財務諸表作成基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

（１）四半期連結財務諸表の表示の相違について

ａ．営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で１年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し１年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

ｂ．鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

ｃ．収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当四半期連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当四半期連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前第３四半期連結累計期間では232,953百万円、当第３四半期連結累計期間では87,688百万円となります。

ｄ．持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

（２）会計処理基準の相違について

ａ．有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前第３四半期連結累計期間の影響額は、515百万円（損失）です。なお、当第３四半期連結累計期間の影響額は軽微です。

ｂ．圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

ｃ．デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

ｄ．年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ3,195百万円（利益）及び3,732百万円（利益）です。

ｅ．企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年１回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

四半期連結財務諸表に対する注記事項

１．事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当四半期連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、四半期連結損益計算書上に自主的に開示しております。

２．重要な会計方針の要約

当第３四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当第３四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当第３四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については９月30日以降で当社の決算日である12月31日までに終了する第３四半期会計期間の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当第３四半期連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、３ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、四半期連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(１)企業が債券を売却する予定がある、(２)公正価値が回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(３)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、四半期連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物　　５年から40年
機械及び装置　５年から40年
航空機及び船舶 13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は四半期連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年１回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてのれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数にわたり、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には、減損の判定を行っております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で四半期連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として四半期連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。
リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。

法人税等

法人税等は、当第３四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積り税率に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50％超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50％超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する租税特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36％となります。この税率変更による連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当社及び国内の100％出資子会社は、１つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が四半期連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）若しくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額と相殺しております。

四半期連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

四半期連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当第３四半期連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

１株当たり四半期純利益

１株当たり四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の３つのレベルがあります。

レベル１

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル２

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル３

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

過年度連結財務諸表の遡及的な調整

連結会社は平成24年度第２四半期連結会計期間においてチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.）の経営に関する株主間協定書を同社株主であるアングロ・アメリカン社（Anglo American plc）及び他株主と締結しました。連結会社は、前連結会計年度より同社の持分を保有しており、当該投資に対して原価法を適用しておりました。

株主間協定書締結の結果、連結会社は同社に対して重要な影響を行使しうることとなったため、平成24年度第２四半期連結会計期間より持分法を適用し、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前連結会計年度末における遡及適用の影響は以下のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,660,383	2,097,976
その他の投資	1,854,619	1,414,584
その他の資産	345,827	348,076
長期繰延税金負債	197,734	199,051
その他の利益剰余金	3,302,093	3,300,588
未実現デリバティブ評価損	△8,421	△8,433
確定給付年金調整額	△78,318	△78,303
為替換算調整勘定	△426,442	△426,450

過年度四半期連結財務諸表の組替再表示

連結会社は、表示の明瞭性の観点から、平成24年度第２四半期連結累計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書の区分表示の内訳を変更しております。連結会社は当第３四半期連結累計期間の区分表示の内訳に合わせるため、前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他－純額」について、「取引前渡金」「取引前受金」「未収入金」「未払金」「未払費用」「その他の流動資産」「その他の流動負債」「その他の固定負債」及び「その他－純額」に区分表示するように変更しております。

後発事象

連結会社は、四半期連結貸借対照表日の翌日から四半期連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価格を下回る可能性が50％超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年１回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は、平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用しておりますが、ASU2011-08のオプションは選択しておりません。当第３四半期においてASU2011-08の適用並びにオプションを選択しないことによる連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

３．企業結合

前第３四半期連結累計期間
中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下、「当該会社」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ当該会社の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は当該会社を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	3,597
既保有持分の公正価値	1,115
非支配持分の公正価値	3,064
合計	7,776
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	27,721
投資及び長期債権	1,712
有形固定資産	17,759
その他の資産	2,072
流動負債	△32,079
固定負債	△3,500
純資産	13,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、75百万円の利益を前第３四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を5,909百万円上回っていたためであり、前第３四半期連結累計期間において「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社である当該会社の既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、前第３四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

当第３四半期連結累計期間に認識した修正は次のとおりです。

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年２月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値について、前連結会計年度末では、主に有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産・負債に関する取得価格の配分が完了していなかったことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しましたが、当第３四半期連結会計期間に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。尚、測定期間の当該調整額は連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、連結会社は連結財務諸表の遡及的な調整を行っておりません。

項目	前連結会計年度末 金額（百万円）	当第３四半期 連結会計期間末 金額（百万円）
支払対価の公正価値	27,830	27,830
既保有持分の公正価値	23,224	27,830
合計	51,054	55,660
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	3,268	2,866
有形固定資産	40,521	33,883
無形固定資産	14,895	14,937
その他の資産	-	6,631
流動負債	△3,176	△2,657
固定負債	△9,068	-
純資産	46,440	55,660
のれん	4,614	-
合計	51,054	55,660

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、前連結会計年度及び当第３四半期連結累計期間合計で15,195百万円の利益を「有価証券損益」に計上しました。

CRL及びOPRの既保有持分の公正価値は、当該権益の追加取得価額や投資先が保有する資産負債に対する第三者評価等を総合的に勘案して測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

４．市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

（短期運用資産）

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
売買目的有価証券	9,021	11,070
売却可能有価証券（現金及び現金同等物を除く）	10,306	13,250
合計	19,327	24,320

（その他の投資）

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
売却可能有価証券	973,879	957,776
債券及び市場性のある株式以外の投資	440,705	429,095
合計	1,414,584	1,386,871

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記８に基づき算定しております。

（前連結会計年度末）

区分	原価 （百万円）	未実現評価益 （百万円）	未実現評価損 （百万円）	公正価値 （百万円）
売買目的有価証券				9,021
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	369,584	282,195	△16,374	635,405
海外	118,099	165,333	△1,032	282,400
株式合計	487,683	447,528	△17,406	917,805
債券				
国内	19,317	12	△10	19,319
海外	55,325	288	△5,403	50,210
債券合計	74,642	300	△5,413	69,529
売却可能有価証券合計	562,325	447,828	△22,819	987,334

（当第３四半期連結会計期間末）

区分	原価 （百万円）	未実現評価益 （百万円）	未実現評価損 （百万円）	公正価値 （百万円）
売買目的有価証券				11,070
売却可能有価証券				
市場性のある株式				
国内	368,567	270,465	△19,615	619,417
海外	119,566	168,150	△1,153	286,563
株式合計	488,133	438,615	△20,768	905,980
債券				
国内	43,015	9	△7	43,017
海外	47,937	287	△2,945	45,279
債券合計	90,952	296	△2,952	88,296
売却可能有価証券合計	579,085	438,911	△23,720	994,276

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,149百万円及び23,250百万円です。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

（前連結会計年度末）

区分	前連結会計年度末 （百万円）
１年以内	
国内	7,097
海外	6,358
１年以内 合計	13,455
１年超５年以内	
国内	12,182
海外	36,759
１年超５年以内 合計	48,941
５年超10年以内	
国内	40
海外	7,093
５年超10年以内 合計	7,133
合計	69,529

（当第３四半期連結会計期間末）

区分	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
１年以内	
国内	26,196
海外	10,304
１年以内 合計	36,500
１年超５年以内	
国内	16,181
海外	34,975
１年超５年以内 合計	51,156
５年超10年以内	
国内	640
海外	―
５年超10年以内 合計	640
合計	88,296

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （百万円）
売却収入	7,335	30,504
売却益	4,203	16,533
売却損	△276	△283
売却損益（純額）	3,927	16,250

前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

	前第３四半期連結会計期間 （百万円）	当第３四半期連結会計期間 （百万円）
売却収入	2,428	21,956
売却益	1,461	12,483
売却損	△112	△142
売却損益（純額）	1,349	12,341

前第３四半期連結会計期間末及び当第３四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額（純額）は、それぞれ1,088百万円の損失及び275百万円の利益です。

前第３四半期連結会計期間末及び当第３四半期連結会計期間末において保有する売買目的有価証券に関し、前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間に認識された未実現損益の変動に起因する額（純額）は、それぞれ270百万円の損失及び525百万円の利益です。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ2,609百万円及び11,244百万円です。

前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ1,091百万円及び24百万円です。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （百万円）
期首残高	8,310	8,310
過年度に減損認識済みの債券に関連する増加	―	―
過年度に減損未認識の債券に関連する増加	―	―
売却や償還による減少	―	―
期末残高	8,310	8,310

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）
市場性のある株式						
国内	95,070	△14,155	13,441	△2,219	108,511	△16,374
海外	10,422	△835	389	△197	10,811	△1,032
合計	105,492	△14,990	13,830	△2,416	119,322	△17,406
債券						
国内	―	―	2,990	△10	2,990	△10
海外	21,890	△1,190	20,231	△4,213	42,121	△5,403
合計	21,890	△1,190	23,221	△4,223	45,111	△5,413
合計	127,382	△16,180	37,051	△6,639	164,433	△22,819

（当第３四半期連結会計期間末）

区分	下落期間12ヶ月未満		下落期間12ヶ月以上		合計	
	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損（百万円）
市場性のある株式						
国内	53,786	△1,345	101,692	△18,270	155,478	△19,615
海外	18,975	△930	607	△223	19,582	△1,153
合計	72,761	△2,275	102,299	△18,493	175,060	△20,768
債券						
国内	―	―	2,994	△7	2,994	△7
海外	54	―	37,440	△2,945	37,494	△2,945
合計	54	―	40,434	△2,952	40,488	△2,952
合計	72,815	△2,275	142,733	△21,445	215,548	△23,720

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主として市場価格の変動により生じているものです。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当第３四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主として金利の変動により生じているものです。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当第３四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ364,575百万円及び353,534百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ76,130百万円及び75,561百万円です。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております(「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記８に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないと判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末で、それぞれ362,828百万円及び343,309百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ880百万円及び3,904百万円です。

前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ7百万円及び29百万円です。

５．貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上の金銭を受け取ることが出来る債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第３四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で切捨処理をしております。なお、遅延債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第３四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、１年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

減損債権

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

区分		前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
減損債権	法人宛	50,725	96,795
	個人宛	7,910	8,090
	合計	58,635	104,885
貸倒引当金	法人宛	31,106	34,130
	個人宛	3,705	4,034
	合計	34,811	38,164

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が53,763百万円、個人宛が7,131百万円、及び法人宛が58,188百万円、個人宛が7,686百万円です。

前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ法人宛が55,087百万円、個人宛が6,945百万円、及び法人宛が69,529百万円、個人宛が7,712百万円です。

–

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における金融債権見合いの貸倒引当金の推移と、前第３四半期連結会計期間末及び当第３四半期連結会計期間末における貸倒引当金及び金融債権の残高は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前々連結会計年度末残高	30,393	6,886
貸倒引当金（戻入）繰入額	△28	2,399
取崩額	△2,971	△996
その他（注１）	8,511	△1,214
前第３四半期連結会計期間末残高	35,905	7,075
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	1,996	3,660
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２）	33,909	3,415
金融債権：		
前第３四半期連結会計期間末残高	585,372	295,830
内、信用の質が高い金融債権残高	538,296	288,898
内、信用の質が低い金融債権残高	47,076	6,932

（注１）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。

（注２）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

	当第３四半期連結累計期間 （百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前連結会計年度末残高	29,343	7,826
貸倒引当金繰入額	3,223	3,081
取崩額	△2,931	△483
その他（注１）	53	303
当第３四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727
内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金	762	6,693
内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２）	28,926	4,034
金融債権：		
当第３四半期連結会計期間末残高	740,147	408,667
内、信用の質が高い金融債権残高	651,736	400,577
内、信用の質が低い金融債権残高	88,411	8,090

（注１）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。
（注２）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

また、前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

	前第３四半期連結会計期間 （百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
前第２四半期連結会計期間末残高	28,330	6,303
貸倒引当金（戻入）繰入額	△164	1,239
取崩額	△176	―
その他（注１）	7,915	△467
前第３四半期連結会計期間末残高	35,905	7,075

（注１）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。

	当第３四半期連結会計期間（百万円）	
	法人宛	個人宛
貸倒引当金：		
当第２四半期連結会計期間末残高	28,249	7,698
貸倒引当金繰入額	1,689	2,243
取崩額	△435	△216
その他（注１）	185	1,002
当第３四半期連結会計期間末残高	29,688	10,727

（注１）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

法人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
１年以内	10,878
１年超２年以内	6,018
２年超３年以内	774
３年超４年以内	192
４年超５年以内	1,099
５年超	19,166
合計	38,127

個人宛金融債権

回収遅延期間	前連結会計年度末（百万円）
３ヶ月以内	27,124
３ヶ月超６ヶ月以内	2,280
６ヶ月超１年以内	518
１年超	2,341
合計	32,263

（当第３四半期連結会計期間末）

法人宛金融債権

回収遅延期間	当第３四半期連結会計期間末（百万円）
１年以内	11,137
１年超２年以内	568
２年超３年以内	1,055
３年超４年以内	286
４年超５年以内	957
５年超	19,021
合計	33,024

個人宛金融債権

回収遅延期間	当第３四半期連結会計期間末（百万円）
３ヶ月以内	39,889
３ヶ月超６ヶ月以内	2,942
６ヶ月超１年以内	731
１年超	2,433
合計	45,995

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から３ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前第３四半期連結累計期間中に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングは、以下のとおりです。

連結会社は、当初は商品を14,175百万円で売却する売買契約であったものを、売買契約の売先とは異なる法人を賃貸先として賃貸期間５年～15年間で賃貸を行い、賃貸期間終了後に当該商品を残価値で売買契約の売先へ売却する、との契約条件の変更を行ったことに伴い、実質的に売買契約の売先からの回収金額の減額及び決済条件の延長を行ったものです。連結会社は、当該契約変更に当たって、賃貸する商品の所有権を保有し（賃貸料回収が滞った際には、賃貸商品を時価で転売し、回収を行う予定）、当該商品の時価相当額を考慮の上、賃貸契約及び賃貸後の売却金額に基づく回収予定額を勘案し、貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

また、連結会社が保有する金融債権4,982百万円について、債務者の民事再生計画案が決議されました。同再生計画では、担保設定部分を除く債権額の約９割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る約１割に相当する金額は平成29年迄の間に分割して債務者から債権者へ支払われることが規定されております。連結会社においては回収予定額を勘案して貸倒引当金の設定を行っております。同再生計画が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

前第３四半期連結会計期間中に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングは、以下のとおりです。

連結会社は、当初は商品を4,725百万円で売却する売買契約であったものを、売買契約の売先とは異なる法人を賃貸先として賃貸期間15年間で賃貸を行い、賃貸期間終了後に当該商品を残価値で売買契約の売先へ売却する、との契約条件の変更を行ったことに伴い、実質的に売買契約の売先からの回収金額の減額及び決済条件の延長を行ったものです。連結会社は、当該契約変更に当たって、賃貸する商品の所有権を保有し（賃貸料回収が滞った際には、賃貸商品を時価で転売し、回収を行う予定）、当該商品の時価相当額を考慮の上、賃貸契約及び賃貸後の売却金額に基づく回収予定額を勘案し、貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

また、連結会社が保有する金融債権4,982百万円について、債務者の民事再生計画案が決議されました。同再生計画では、担保設定部分を除く債権額の約９割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る約１割に相当する金額は平成29年迄の間に分割して債務者から債権者へ支払われることが規定されております。連結会社においては回収予定額を勘案して貸倒引当金の設定を行っております。同再生計画が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

個人宛金融債権

前第３四半期連結累計期間及び前第３四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間中に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

連結会社が有する金融債権のうち、平成23年４月１日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、前第３四半期連結累計期間及び前第３四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

連結会社が有する金融債権のうち、過去12ヶ月以内に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

６．担保差入資産

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
受取手形、売掛金及び貸付金等（短期及び長期）	38,077	64,365
投資有価証券等（連結貸借対照表計上額）	100,824	63,258
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	197,221	200,475
その他	4,287	4,310
合計	340,409	332,408

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

区分	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
短期借入金	26,632	18,555
長期借入債務	229,998	233,088
取引保証等	83,779	80,765
合計	340,409	332,408

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保（又は追加担保）の差し入れを求められる場合があります。

７．デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

デリバティブ契約	想定元本（十億円）	
	前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間末
金利契約	2,729	2,891
外国為替契約	2,484	3,007
コモディティ契約	6,801	7,381
合計	12,014	13,279

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、17,108百万円の利益及び15,919百万円の損失となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目（資産）	公正価値（百万円）	連結貸借対照表科目（負債）	公正価値（百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	356	その他の流動負債	19
	その他の資産	68,949	その他の固定負債	6,907
外国為替契約	その他の流動資産	7,856	その他の流動負債	22,738
	その他の資産	1,975	その他の固定負債	3,278
コモディティ契約	その他の流動資産	3,611	その他の流動負債	830
	その他の資産	1,094	その他の固定負債	1,668
	小計	83,841	小計	35,440
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	495	その他の流動負債	904
	その他の資産	8,354	その他の固定負債	11,269
外国為替契約	その他の流動資産	26,269	その他の流動負債	21,389
	その他の資産	7,065	その他の固定負債	7,691
コモディティ契約	その他の流動資産	142,285	その他の流動負債	135,360
	その他の資産	24,986	その他の固定負債	25,185
	小計	209,454	小計	201,798
	合計（総額）	293,295	合計（総額）	237,238
	資産・負債相殺額	△187,796	資産・負債相殺額	△188,066
	その他の流動資産 計上額	38,051	その他の流動負債 計上額	32,569
	その他の資産 計上額	67,448	その他の固定負債 計上額	16,603
	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産）	105,499	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債）	49,172

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。
また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額（百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する長期借入債務	3,945
	長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	35,506
	合計	39,451

（当第３四半期連結会計期間末）

デリバティブ契約	連結貸借対照表科目（資産）	公正価値（百万円）	連結貸借対照表科目（負債）	公正価値（百万円）
ヘッジ指定されているデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	1,067	その他の流動負債	3
	その他の資産	76,212	その他の固定負債	8,592
外国為替契約	その他の流動資産	9,813	その他の流動負債	37,698
	その他の資産	1,490	その他の固定負債	806
コモディティ契約	その他の流動資産	1,527	その他の流動負債	3,512
	その他の資産	1,053	その他の固定負債	2,623
	小計	91,162	小計	53,234
ヘッジ指定されていないデリバティブ				
金利契約	その他の流動資産	750	その他の流動負債	1,037
	その他の資産	7,437	その他の固定負債	12,267
外国為替契約	その他の流動資産	44,621	その他の流動負債	43,843
	その他の資産	7,585	その他の固定負債	14,294
コモディティ契約	その他の流動資産	147,979	その他の流動負債	132,440
	その他の資産	10,853	その他の固定負債	11,550
	小計	219,225	小計	215,431
	合計（総額）	310,387	合計（総額）	268,665
	資産・負債相殺額	△195,721	資産・負債相殺額	△199,591
	その他の流動資産 計上額	55,400	その他の流動負債 計上額	52,144
	その他の資産 計上額	59,266	その他の固定負債 計上額	16,930
	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産）	114,666	合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債）	69,074

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当第３四半期連結会計期間末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ12,160百万円、8,290百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ13,401百万円、4,028百万円です。

ヘッジ手段	連結貸借対照表科目	帳簿価額（百万円）
ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品		
外貨建借入債務	一年以内に期限の到来する長期借入債務	4,156
	長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	11,600
	合計	15,756

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前第３四半期連結累計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	16,047	△16,046
外国為替契約	その他の損益－純額	△2,459	2,513
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	13,531	△13,531

（注）１．前第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第３四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
金利契約	△6,378	支払利息	△155
外国為替契約	680	その他の損益－純額	36,624
コモディティ契約	△10,467	収益及び収益に係る原価	△1,376

（注）１．前第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第３四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
外国為替契約	△6,070	有価証券損益	1,563

（注）　前第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 （百万円）
外貨建借入債務	2,462

（注）１．前第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前第３四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 （百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	1,650 126
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△1,217 25,474
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	41,572

（当第３四半期連結累計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	6,922	△6,918
外国為替契約	その他の損益－純額	△232	198
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△5,301	4,753

（注）１．当第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．当第３四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
金利契約	△5,249	支払利息	△260
外国為替契約	10,564	その他の損益－純額	6,733
コモディティ契約	1,376	収益及び収益に係る原価	△1,500

（注）１．当第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当第３四半期連結会計期間末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約1,400百万円（税効果後）の利益が平成25年12月末までに損益に振替えられる見込です。

３．当第３四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
外国為替契約	△32,598	有価証券損益	215

（注）　当第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 （百万円）
外貨建借入債務	△214

（注）１．当第３四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当第３四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 （百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	△72 △1,756
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△3,763 21,565
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△602

前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前第３四半期連結会計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	△1,906	1,905
外国為替契約	その他の損益－純額	313	△289
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△1,050	1,050

（注）１．前第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前第３四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
金利契約	△4,897	支払利息	△12
外国為替契約	18,582	その他の損益－純額	1,949
コモディティ契約	△980	収益及び収益に係る原価	△464

（注）１．前第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前第３四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から 連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円）
外国為替契約	△2,598	有価証券損益	716

（注）　前第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 （百万円）
外貨建借入債務	2,057

（注）１．前第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前第３四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 （百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	544 440
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△525 24,228
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	3,194

（当第３四半期連結会計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及び ヘッジ対象の損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益－純額	△6,212	6,218
外国為替契約	その他の損益－純額	202	△224
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	△478	235

（注）１．当第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．当第３四半期連結会計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
金利契約	672	支払利息	△75
外国為替契約	2,604	その他の損益－純額	3,475
コモディティ契約	1,757	収益及び収益に係る原価	△571

（注）１．当第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．当第３四半期連結会計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 －有効部分 （百万円）	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目	累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円）
外国為替契約	△41,387	有価証券損益	186

（注）　当第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	その他の包括損益計上額－有効部分 （百万円）
外貨建借入債務	682

（注）１．当第３四半期連結会計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当第３四半期連結会計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ損益の計上科目	連結損益計算書計上額 （百万円）
金利契約	支払利息 その他の損益－純額	△163 △10
外国為替契約	支払利息 その他の損益－純額	△1,478 △14,419
コモディティ契約	収益及び収益に係る原価	14,369

８．公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	資産・負債相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金同等物					
国内	―	3,098	―		3,098
海外	―	51	―		51
投資					
売買目的有価証券	―	―	9,021		9,021
売却可能有価証券					
株式					
国内	635,405	―	―		635,405
海外	280,228	2,172	―		282,400
債券					
国内	―	16,221	―		16,221
海外	10,784	39,375	―		50,159
投資計	926,417	57,768	9,021		993,206
デリバティブ					
金利契約	12	78,142	―		
外国為替契約	1	43,164	―		
コモディティ契約	11,400	159,108	1,468		
デリバティブ計	11,413	280,414	1,468	△187,796	105,499
資産合計	937,830	341,331	10,489	△187,796	1,101,854
負債					
デリバティブ					
金利契約	11	19,088	―		
外国為替契約	4	55,092	―		
コモディティ契約	12,024	149,575	1,444		
デリバティブ計	12,039	223,755	1,444	△188,066	49,172
負債合計	12,039	223,755	1,444	△188,066	49,172

（当第３四半期連結会計期間末）

区分	レベル１ （百万円）	レベル２ （百万円）	レベル３ （百万円）	資産・負債相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金同等物					
国内	―	23,196	―		23,196
海外	―	54	―		54
投資					
売買目的有価証券	―	―	11,070		11,070
売却可能有価証券					
株式					
国内	619,417	―	―		619,417
海外	286,165	398	―		286,563
債券					
国内	―	19,821	―		19,821
海外	7,238	37,987	―		45,225
投資計	912,820	58,206	11,070		982,096
デリバティブ					
金利契約	23	85,443	―		
外国為替契約	―	63,509	―		
コモディティ契約	21,418	139,080	914		
デリバティブ計	21,441	288,032	914	△195,721	114,666
資産合計	934,261	369,488	11,984	△195,721	1,120,012
負債					
デリバティブ					
金利契約	13	21,886	―		
外国為替契約	―	96,641	―		
コモディティ契約	21,494	127,720	911		
デリバティブ計	21,507	246,247	911	△199,591	69,074
負債合計	21,507	246,247	911	△199,591	69,074

（注）１．連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
２．レベル１、レベル２への（からの）振替はありません。

レベル１の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル２の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル３の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の１株当り純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,021百万円及び11,070百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に30日～90日までの通知で償還されます。なお、当第３四半期連結会計期間末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル１のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル２のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル３のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネッティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル３の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前第３四半期連結累計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,160	△490	△235	781	△367	－	8,849	△1,088
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	23	462	－	－	－	△483	2	1
合計	9,183	△28	△235	781	△367	△483	8,851	△1,087

（前第３四半期連結会計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額 (百万円)
投資								
売買目的有価証券	9,355	△191	△203	－	△112	－	8,849	△270
デリバティブ（相殺後）								
コモディティ契約	10	△75	－	－	－	67	2	△8
合計	9,365	△266	△203	－	△112	67	8,851	△278

（当第３四半期連結累計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額 (百万円)
投資 売買目的有価証券	9,021	479	162	2,019	△611	－	11,070	275
デリバティブ（相殺後） コモディティ契約	24	466	－	－	－	△487	3	3
合計	9,045	945	162	2,019	△611	△487	11,073	278

（当第３四半期連結会計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の包括損益 (百万円)	購入 (百万円)	売却 (百万円)	償還又は決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額 (百万円)
投資 売買目的有価証券	10,550	528	127	82	△217	－	11,070	525
デリバティブ（相殺後） コモディティ契約	9	28	－	－	－	△34	3	△6
合計	10,559	556	127	82	△217	△34	11,073	519

（注）　レベル３のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル３の投資及びデリバティブの公正価値は、適切な第三者評価機関から価格情報を入手し、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における非継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	公正価値評価額（百万円）	レベル１（百万円）	レベル２（百万円）	レベル３（百万円）	損益（百万円）
投資					
関連会社に対する投資	29,543	13,518	－	16,025	△19,008
原価法投資	3,440	－	－	3,440	△3,188
その他の投資	92	－	3	89	△103
投資計	33,075	13,518	3	19,554	△22,299
固定資産	11,162	－	－	11,162	△9,043

（当第３四半期連結会計期間末）

区分	公正価値評価額（百万円）	レベル１（百万円）	レベル２（百万円）	レベル３（百万円）	損益（百万円）
投資					
関連会社に対する投資	5,996	5,885	－	111	△1,610
原価法投資	10,225	－	－	10,225	△3,904
その他の投資	79	－	74	5	△14
投資計	16,300	5,885	74	10,341	△5,528
固定資産	2,260	－	－	2,260	△931

投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。レベル１の投資は、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル３の投資は、主に投資先の純資産価値や見積キャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法により算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。レベル３の固定資産は、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価または割引将来キャッシュ・フロー法などにより算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

レベル３に分類される資産に関する定量的情報

当第３四半期連結累計期間において、公正価値で測定されたレベル３に分類される資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する評価手法及び観察不能インプットは、以下のとおりです。

（当第３四半期連結累計期間）

	公正価値（百万円）	評価手法	観察不能インプット	インプット値
市場性の無い非関連会社に対する投資	7,973	割引キャッシュ・フロー法	割引率	３％

９．金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記８に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記８をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記８をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記８に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記８に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記７に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

前連結会計年度末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後）	4,605,840	4,605,840
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	995,268	995,268
公正価値の見積りが実務上困難なもの	438,643	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	279,936	301,085
金融負債		
短期金融負債	3,412,778	3,412,778
長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む）	4,275,535	4,274,363

当第３四半期連結会計期間末	帳簿価額（百万円）	公正価値（百万円）
金融資産		
短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後）	4,785,980	4,785,980
短期運用資産及びその他の投資		
公正価値の見積りが可能なもの	992,321	992,321
公正価値の見積りが実務上困難なもの	418,870	
長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	340,754	365,790
金融負債		
短期金融負債	3,512,598	3,512,598
長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む）	4,848,806	4,834,639

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル１から３に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル１に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル２に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル１に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル２に、投資先の１株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル３に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるレベル１、レベル２、レベル３の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、10,768百万円、及び912,820百万円、58,206百万円、21,295百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル３に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル２に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるレベル２、レベル３の公正価値は、それぞれ54,068百万円、247,017百万円、及び57,308百万円、308,482百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル２に区分しております。

10. 年金及び退職給付債務

連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （百万円）
勤務費用	8,369	9,242
利息費用	7,972	7,964
年金資産の期待運用収益	△5,434	△5,763
数理計算上の差異の償却費用	5,613	5,174
過去勤務債務の償却費用	256	237
縮小・清算損失	702	672
期間純年金費用	17,478	17,526

	前第３四半期連結会計期間 （百万円）	当第３四半期連結会計期間 （百万円）
勤務費用	2,703	3,044
利息費用	2,604	2,663
年金資産の期待運用収益	△1,790	△1,933
数理計算上の差異の償却費用	1,870	1,724
過去勤務債務の償却費用	83	75
縮小・清算損失	160	118
期間純年金費用	5,630	5,691

11. 株主資本及び非支配持分

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の推移は以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間

	株主資本 （百万円）	非支配持分 （百万円）	資本合計 （百万円）
期首残高	3,233,342	316,603	3,549,945
当社株主への配当	△116,802	－	△116,802
非支配持分への配当	－	△19,296	△19,296
ストックオプション行使に伴う新株発行	280	－	280
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,024	－	1,024
転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株発行	905	－	905
非支配持分との資本取引及びその他	4,219	4,767	8,986
包括損益			
四半期純利益	370,194	20,602	390,796
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	△86,056	△4,779	△90,835
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△33,127	△407	△33,534
確定給付年金調整額期中変動額	5,093	112	5,205
為替換算調整勘定期中変動額	△160,402	△8,059	△168,461
四半期包括損益	95,702	7,469	103,171
自己株式－取得及び処分（純額）	343	－	343
期末残高	3,219,013	309,543	3,528,556

（注） 当社は、前第３四半期連結累計期間において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。尚、株主資本合計に与える影響はありません。

当第３四半期連結累計期間

	株主資本 （百万円）	非支配持分 （百万円）	資本合計 （百万円）
期首残高	3,507,818	318,959	3,826,777
当社株主への配当	△95,503	－	△95,503
非支配持分への配当	－	△13,848	△13,848
ストックオプション発行に伴う報酬費用	776	－	776
非支配持分との資本取引及びその他	12	14,442	14,454
包括損益			
四半期純利益	283,603	15,258	298,861
その他の包括損益－税効果後			
未実現有価証券評価損益期中変動額	△3,775	△859	△4,634
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	1,346	△350	996
確定給付年金調整額期中変動額	2,427	△139	2,288
為替換算調整勘定期中変動額	90,879	3,796	94,675
四半期包括損益	374,480	17,706	392,186
自己株式－取得及び処分（純額）	62	－	62
期末残高	3,787,645	337,259	4,124,904

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （百万円）
当社株主に帰属する四半期純利益	370,194	283,603
子会社持分の追加取得・一部売却による 資本剰余金の増減	4,219	12
当社株主に帰属する四半期純利益 及び非支配持分との資本取引による変動額	374,413	283,615

12.　１株当たり四半期純利益

１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
分子（百万円）		
当社株主に帰属する四半期純利益	370,194	283,603
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,645,226	1,646,422
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,547	3,597
円建新株予約権付社債	179	―
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,648,952	1,650,019
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）		
基本的	225.01	172.25
潜在株式調整後	224.50	171.88

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
分子（百万円）		
当社株主に帰属する四半期純利益	123,579	93,185
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,645,795	1,646,644
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,436	3,834
円建新株予約権付社債	―	―
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,649,231	1,650,478
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）		
基本的	75.09	56.59
潜在株式調整後	74.93	56.46

前へ　次へ

13. セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の６グループにより構成されております。

新産業金融事業：　アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

エネルギー事業：　石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売を行っています。

金属：　薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

機械：　ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

化学品：　原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

生活産業：　食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記２　「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）　（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	71,253	1,023,991	664,529	382,489	751,905	1,186,191	4,080,358	44,901	△1,465	4,123,794
売上総利益	33,142	51,127	225,579	115,087	63,353	350,368	838,656	32,079	△1,465	869,270
持分法による投資損益	5,546	55,465	30,369	18,114	15,194	19,252	143,940	6,384	△809	149,515
当社株主に帰属する四半期純利益	7,636	99,248	145,356	34,990	31,390	42,330	360,950	11,366	△2,122	370,194
総資産	831,437	1,476,985	3,319,349	1,493,957	759,179	2,465,916	10,346,823	2,578,435	△879,422	12,045,836
関連会社に対する投資	138,957	238,108	759,877	154,637	111,404	334,873	1,737,856	112,676	△468	1,850,064

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	121,012	3,479,791	3,323,334	1,568,314	1,659,528	4,157,618	14,309,597	862,414	△2,350	15,169,661
(2)セグメント間の内部売上高	14,789	7,518	1,693	14,386	7,329	3,241	48,956	26,010	△74,966	－
合計	135,801	3,487,309	3,325,027	1,582,700	1,666,857	4,160,859	14,358,553	888,424	△77,316	15,169,661

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）　（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	120,900	1,085,881	508,449	596,273	805,442	1,201,611	4,318,556	38,808	△1,339	4,356,025
売上総利益	40,167	33,003	96,144	135,602	68,859	343,710	717,485	28,538	△1,340	744,683
持分法による投資損益	10,400	56,258	19,878	13,461	8,972	19,298	128,267	5,388	219	133,874
当社株主に帰属する四半期純利益	17,108	119,872	21,388	48,170	18,487	48,113	273,138	11,207	△742	283,603
総資産	938,945	1,821,034	3,717,974	1,757,467	800,741	2,596,084	11,632,245	3,081,471	△1,240,170	13,473,546
関連会社に対する投資	169,345	492,236	748,727	171,826	108,915	336,751	2,027,800	171,156	8,050	2,207,006

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	152,046	3,512,459	2,945,871	1,775,173	1,694,609	4,185,698	14,265,856	471,272	△875	14,736,253
(2)セグメント間の内部売上高	14,286	6,002	2,139	3,308	13,226	6,832	45,793	24,737	△70,530	－
合計	166,332	3,518,461	2,948,010	1,778,481	1,707,835	4,192,530	14,311,649	496,009	△71,405	14,736,253

前第３四半期連結会計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）　（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	24,382	398,639	214,684	104,358	243,800	446,577	1,432,440	15,687	△378	1,447,749
売上総利益	11,690	17,558	63,098	34,849	20,504	121,718	269,417	11,533	△378	280,572
持分法による投資損益	2,172	19,041	12,517	3,037	4,771	7,628	49,166	2,349	△197	51,318
当社株主に帰属する四半期純利益	3,950	33,862	34,733	7,209	13,479	19,814	113,047	13,829	△3,297	123,579

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	42,372	1,275,382	1,095,455	464,568	528,538	1,443,496	4,849,811	311,420	△644	5,160,587
(2)セグメント間の内部売上高	4,708	553	510	6,829	3,079	△761	14,918	10,281	△25,199	－
合計	47,080	1,275,935	1,095,965	471,397	531,617	1,442,735	4,864,729	321,701	△25,843	5,160,587

当第３四半期連結会計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）　（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	52,643	404,230	174,312	224,285	281,708	409,343	1,546,521	12,631	△538	1,558,614
売上総利益	13,717	9,681	30,615	47,892	22,480	123,282	247,667	9,073	△539	256,201
持分法による投資損益	2,926	18,341	3,627	2,577	2,115	7,585	37,171	823	440	38,434
当社株主に帰属する四半期純利益	7,808	26,644	8,093	13,691	4,852	24,781	85,869	8,825	△1,509	93,185

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	60,592	1,173,260	947,475	637,209	591,012	1,528,033	4,937,581	148,760	△694	5,085,647
(2)セグメント間の内部売上高	5,127	2,087	738	1,355	4,913	2,190	16,410	7,212	△23,622	－
合計	65,719	1,175,347	948,213	638,564	595,925	1,530,223	4,953,991	155,972	△24,316	5,085,647

(注)１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
（注記１「四半期連結財務諸表の基本事項」参照）

２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

４．当社は、平成24年４月１日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を「その他」へ移管したため、関連する各々のセグメントの前第３四半期連結累計期間及び前第３四半期連結会計期間について組替再表示しております。

14．変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

–

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
変動持分事業体の資産合計	195,452	154,711
連結貸借対照表における資産合計	194,080	154,568
連結貸借対照表における負債合計	73,018	71,589

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における当該資産はそれぞれ112,884百万円及び102,720百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当第３四半期連結会計期間末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンス、船舶関連事業及び不動産関連事業を遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
変動持分事業体の資産合計	873,238	1,002,238
連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計	92,246	129,349
連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計	5,046	3,436
想定最大損失額	133,561	190,012

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権であり、負債合計のうち、主なものは関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

15. 偶発債務_

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期連結会計期間末 （百万円）
顧客及び取引先宛	保証残高	258,084	278,508
	保証極度額	317,099	345,909
関連会社宛	保証残高	107,445	393,217
	保証極度額	170,535	583,550

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成49年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ16,697百万円及び161,559百万円です。また、前連結会計年度末及び当第３四半期連結会計期間末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ1,571百万円及び2,044百万円です。当第３四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

○ロシアにおけるLNGプロジェクト

連結会社は、ロシアにおけるLNGプロジェクトに係る総額67億米ドルの銀行借入に関連し、当該LNGプロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債計上しておりません。

なお、本借入は約定どおり返済がすすめられております。

○豪州におけるLNGプロジェクト

豪州のLNGプロジェクトへの参画及び開発に関連し、当該LNGプロジェクトの権益の一部を保有する当社の関連会社は、事業推進に係る必要資金の一部として、1,927百万米ドル（約1,668億円）を限度とする融資契約を銀行と締結しており、当社は本事業に参画した他の事業者とともに、当関連会社の融資の返済を同銀行に対して保証しております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル（約1,328億円）となり、「関連会社宛保証極度額」に含まれております。なお、当第３四半期連結会計期間末での融資実行額の内、当社保証額は254百万米ドル（約220億円）となっており、「関連会社宛保証残高」に含まれております。

また、当社は、本事業に参画した他の事業者とともに、当該LNGプロジェクトの他権益保有者に対して、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式で差し入れております。保証総額は現時点で2,937百万米ドル（約2,543億円）相当と算定しており、プロジェクト契約締結をもって同金額の保証債務が発生したとの考え方に基づき、「関連会社宛保証極度額」及び「関連会社宛保証残高」にそれぞれ同額を含めております。

履行保証の対象債務には、前述の返済保証している融資金を原資とする支払予定分も含んでおります。従って、「関連会社宛保証極度額」においては、当関連会社が融資実行を受け、プロジェクトに対して資金の払込みを行えば、履行保証に係る極度額はその分減少し、融資返済保証に係る極度額のみが残ることとなります。また、その場合、「関連会社宛保証残高」においては、履行保証に係る残高が同額減少する一方、その見合いで融資返済保証に係る残高が増加することとなります。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （百万円）	当第３四半期連結累計期間 （百万円）
期首残高	2,600	1,978
当期増加	460	862
当期使用	△345	△561
その他（注）	△404	142
期末残高	2,311	2,421

（注）その他には、主に為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

16. 後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成25年２月14日まで評価しております。平成25年２月14日現在において、記載すべき後発事象はありません。

２ その他

平成24年11月２日開催の取締役会において、平成24年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

① １株当たり中間配当金　：　25円
② 中間配当金の総額　　：　41,170百万円
③ 効力発生日及び支払開始日：　平成24年12月３日

前へ

⑤ **【その他】**

該当事項はありません。

３ 【その他関係法人の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円＊１	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円＊1	
野村證券株式会社	10,000百万円＊1	

＊１ 平成25年３月31日現在

(2) 【関係業務の概要】

本受益権の販売会社として、本受益権の募集の取扱い及び販売等を行います。

(3) 【資本関係】

該当事項はありません。

(4) 【役員の兼職関係】

該当事項はありません。

(5) 【その他】

カストディアンである三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小林健、以下「三菱商事」）は、平成25年４月１日を効力発生日として、三菱商事の100％子会社である三菱商事ユニメタルズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：谷謙二、以下「ユニメタルズ」）との間で、ユニメタルズを承継会社とする会社分割を行いました。これに伴い、上記効力発生日をもって、本信託のカストディアンの地位及び権利義務をユニメタルズが承継いたしました。

また、新カストディアンであるユニメタルズは、平成25年４月１日付で、三菱商事ＲｔＭジャパン株式会社に名称を変更しております。

第４　【参考情報】

当計算期間において提出された金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成24年４月２日　臨時報告書
平成24年４月20日　有価証券報告書及びその添付書類
平成24年４月20日　有価証券届出書及びその添付書類
平成24年４月20日　有価証券報告書の訂正報告書
（平成24年４月20日提出の有価証券報告書の訂正報告書）
平成24年10月19日　半期報告書及びその添付書類
平成24年10月19日　有価証券届出書の訂正届出書
（平成24年４月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書）

独立監査人の監査報告書

平成２５年３月２１日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　田中 俊之

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「信託財産の経理状況」に掲げられている純金上場信託（現物国内保管型）の平成２４年１月２１日から平成２５年１月２０日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、純金上場信託（現物国内保管型）の平成２５年１月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び純金上場信託（現物国内保管型）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２７日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　佐　藤　嘉　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　弥　　永　　め ぐ み　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　慶　太　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２７日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　嘉　雄　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　弥　　永　　め ぐ み　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　慶　太　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取　締　役　会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　佐　藤　嘉　雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　弥　永　め ぐ み	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　慶　太	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取　締　役　会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　佐　藤　嘉　雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　弥　永　め ぐ み	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　慶　太	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第８期事業年度の中間会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月26日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻 茂生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井　美知雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下　稲子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　政之	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱商事株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に

係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
　内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、三菱商事株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻　茂生　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井　美知雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下　稲子　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　政之　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成23年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載のとおり、会社は、投融資関連損益及び固定資産関連損益については、従来、特別利益又は特別損失として表示していたが、当年度より営業外収益又は営業外費用として表示している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻 茂生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

前へ